

會計情報公開論

山地秀俊 著

神戸大学
経済経営研究所

1983

論 公 開 報 告 會 計

著 者 山 地 秀 俊

神戶大学經濟經營研究所

1 9 8 3

は し が き

本書で、著者は、アメリカの世紀転換期頃の状況を素材とすることによって、「会計情報公開現象」を説明するモデル（理念型）を構築し提示した。アメリカのその当時こそ、会計情報公開現象が最も純粹にかつ現代的な姿で発生していると考えたからである。その詳細は本論に譲るとして、著者は、アメリカのそれ以外の時代あるいはアメリカ以外の国の会計情報公開現象は、本書で提示したモデル（理念型）の構成要素の特殊化によって説明されるべきものと考えている。

本書が成るに際しては、著者は多くの先生方に多くのことを負っている。とりわけ、谷端長、中野勲両先生から賜わった御恩には、筆舌に尽くし難いものがある。また神戸大学会計学研究室の先生方、谷端先生門下の「財務会計研究会」の諸先輩からは、常日頃有益な御教示をいただいている。神戸大学大学院経営学研究科の友人諸氏と交わした議論も忘れることができない。さらにアメリカ会計に関する研究成果を公表する前に、同国への留学という願ってもない機会を与えて下さった神戸大学経済経営研究所の藤田正寛所長を始め教授会の先生方には感謝の言葉もない。にもかかわらず、このような恵まれた環境について記せば記すほど、本書の拙さが浮き彫りにされる結果となり、ただただ恥じ入る次第である。今後の精進をお誓いして「はしがき」に代えることにする。

最後に本書の各章と著者の既発表論文との対応関係を記載しておく。

- 第2章：「外部報告会計論の諸型とその問題点——現代外部報告会計制度の成立基盤の模索——」、『経済経営研究年報』、第30号（I）、1980年。
- 第5章：「アメリカ会計理論にみられる会計に関する社会意識の検討——H. C. Adamsの所説を中心として——」、『国民経済雑誌』、第144巻第2号（昭和56年8月）。

第6章：「アメリカ会計理論にみられる基礎的理念の検討—— H. R. Hatfield の所説を中心として——」，『国民経済雑誌』，第141巻第6号（昭和55年6月）。

第8章：「19世紀のアメリカ合衆国における鉄道会社規制と会計情報公開」，『経済経営研究年報』，第31号（1），1981年。

これらの論文について，一部加筆修正の上，本書に転載することを許可された『国民経済雑誌』，『経済経営研究年報』の各編集委員の方々に御礼を申し上げます。なお，上述以外の諸章は，新たに書き下したものである。

昭和57年8月31日

山 地 秀 俊

目 次

は し が き

第1部 方法と仮説	1
第1章 会計学における対象と方法	3
I 対象と方法の限定	3
II 分析視角の提示	5
第2章 会計情報公開論の諸型	9
I 投資意思決定志向型会計情報公開論	9
I-1 投資意思決定志向型の要約	9
I-2 投資意思決定志向型の問題点	19
I-3 結 語	25
II 会計責任志向型会計情報公開論	27
II-1 会計責任志向型の要約	27
II-2 会計責任志向型の問題点	38
II-3 結 語	46
III 事実隠蔽志向型会計情報公開論	48
III-1 事実隠蔽志向型の要約 — 宮上説を中心に —	48
III-2 事実隠蔽志向型の問題点	54
III-3 結 語	60
第3章 寡占企業体制—大衆民主主義社会における会計情報公開	63
I 仮説の構成要素の整理	63
II 仮説の提示	67
III 関連ある諸問題の検討	68
III-1 「経営者像」の問題	68
III-2 「理念」の問題	71
III-3 「民主主義」の問題	72

第2部 会計情報公開に関する価値意識の検討	77
第4章 会計情報公開に関する価値意識の検討(I)	79
—— H. V. Poorの所説を中心に——	
I 開 題	79
II プアーの会計情報公開論	80
III プアーの会計計算構造論	90
IV 結 語	93
第5章 会計情報公開に関する価値意識の検討(II)	95
—— H. C. Adamsの所説を中心に——	
I 開 題	95
II アダムスの会計情報公開論	95
III アダムスの会計計算構造論	106
IV 結 語	111
第6章 会計情報公開に関する価値意識の検討(III)	113
—— H. R. Hatfieldの所説を中心に——	
I 開 題	113
II ハットフィールドの会計計算構造論	113
III ハットフィールドの会計情報公開論	124
IV 結 語	130
第7章 会計情報公開に関する価値意識の検討(IV)	131
—— 種々の階層の人々を中心に——	
I 開 題	131
II 鉄道研究者の会計情報公開論	131
III 会計関係者の会計情報公開論	135
IV 知識者層の会計情報公開論	140
V 結 語	143
第3部 会計情報公開にからむ経済社会の動向	145
第8章 19世紀の鉄道会社規制と会計情報公開	147
I 開 題	147

II	イリノイ型鉄道会社規制 ——特に農民運動との関連で——	148
II-1	緒 論	148
II-2	中西部諸州の状況	151
II-3	イリノイ型鉄道会社規制の検討	158
III	マサチューセッツ型鉄道会社規制 ——会計情報公開規制の発現——	173
III-1	緒 論	173
III-2	マサチューセッツ州の状況	176
III-3	マサチューセッツ型鉄道会社規制の検討	183
IV	結 語	195
第9章	世紀転換期における主要巨大企業の会計情報公開	197
I	開 題	197
II	巨大組織の出現	197
III	一般大衆の巨大企業に対するイメージ	205
IV	政治次元における情報公開問題	217
V	世紀転換期における主要巨大企業の会計情報公開	221
V-1	1903年前後の会計情報公開程度	222
V-2	U. S. スチール会社の会計情報公開	224
V-3	1910年前後の会計情報公開程度	237
VI	結 語	245
結 章		247
I	1960年代から70年代の分析	247
II	残された課題	253

第1部 方法と仮説

第1章 会計学における対象と方法

I 対象と方法の限定

現代の企業は、典型的には、経済的資源を調達し、それらを生産過程で加工して商品とし、この商品を売却することによって利益を獲得している。またこうした物的生産活動を支える財務的側面は、まず資本が広く大衆から、あるいは別の個別企業から調達され、それが生産活動に利用され、その結果獲得された利益が、企業への出資額・形態に応じて分配されるという仕組みになっている。さらに企業は、このような生産・財務の両活動を含む一連の経営活動を簿記技術——通常は複式簿記——を用いることによって記録している。単に記録するに止まらず、企業は、この記録された原記入を集計・整理することによって、財務諸表——その主要なものは勿論損益計算書と貸借対照表である——を作成し、内部関係者はいうに及ばず、外部の利害関係者諸集団に公表しているのである。

叙上は、現代における、何の変哲もない通常の企業活動を素描したものである。しかしあえていうならば、会計学の出発点は、まさにこの企業活動の中にあるといってよい。ただしそれがどのような意味において出発点であるかという問題に関しては、これから議論を進める必要がある。

今、企業が自らの物的・財務的諸活動を簿記技術を用いることによって記録し、さらにそれを集計・整理して公表するという一連の行為現象を、特に企業会計現象と呼ぶならば、この企業会計現象が会計学の出発点となる。しかしこれを出発点とするといっても、従来の会計学には大きくは二つの方向があったように思われる。第一の方向は、この出発点を「会計は、企業の収益性を示す指標を計算・導出（測定）し、それを利害関係者に公表する技術的過程である」

と解釈し、専ら、この技術的過程を改善する研究を行うことをもって会計学と考える方向である。典型的には、企業の収益性を示す指標としては、利益数値が考えられるが、それととも概念的には多数の利益概念が存在し、例えば、インフレーションという経済状況下では、最良の利益情報としては取得原価主義利益、修正原価主義利益、再調達時価主義利益等々のうちどれが選択されるべきかという問題が研究されるのである。このことは、統計学において母集団の属性を示すために、種々の指標（統計量）が開発されたことと類似しているといえよう。したがって、上記の、会計による収益性指標導出過程を「測定」といった用語で表現することも可能になるのである。

第二の方向は、第一の方向を技術論的方向とするならば、社会科学的方向と呼んでよいであろう。それは、企業会計現象という出発点を「会計は、ある経済社会状況下で、財務情報を作成・公開する、企業に付随した社会技術的制度である」と解釈する方向である。換言すれば、企業会計現象を社会との関連で問題にする方向であるといえよう。その意味においてそれは社会科学のといえるのである。ゆえに、当然のことながら、この方向は第一の方向とは異なって、会計を統計技術的な体制無関連の技術と把握するのではなく、より一層重要な点として、会計が経済社会上の諸問題と関連をもっているという認識に立って、企業会計現象に接近する。会計によって導出される種々の企業情報及び財務情報は、社会的・制度的意味をもたされる運命にあり、したがって経済社会の動向との関連で、企業会計現象をみる必要があるとされるのである。

次の問題に議論を進めよう。上で述べた第一の方向は、そのまま技術論的なクローズド・サーキットの研究領域を確立させているといえよう。しかし第二の方向はそうではない。社会科学に企業会計現象に接近するためには、企業会計現象と社会との関連を説明するための仮説が必要になってくる。ところが、仮説の展開に際して若干問題が残ることになる。会計学の文献の中で展開されている仮説に関連して、我々のいう社会科学的研究に属すると思われる所

説の間で、仮説の表現方法にかなりのバラツキがみられるのである。企業会計現象と社会との関連の中で、研究者がどの側面に関心をもつか、換言すれば、どの側面を認識対象としているかによって、ある者は経済学の用語・概念を用い、ある者は社会学、ある者は言語学の用語・概念を用いたりする。会計学の議論に、このような種々の他学の用語が用いられているという、ある意味での混乱の理由は、会計学が企業会計現象と社会との関連に関する仮説の表明に、独自の用語・概念をもっていないことに求められる。しかし現状では、当面この状況で甘んじなければならないであろう。

ここまでの議論によって、すでに我々は明確にしておかなければならない二つの点を見出しうる。一つは、我々の研究もまた企業会計現象を出発点とするものであるが、そこに含まれるすべての現象を認識対象とするのか否かという点、いま一つは、その研究方法について、技術論的アプローチを採るのか、あるいは社会科学的アプローチを採るのかという点である。前者の点については、我々は企業会計現象のうち「(何故)企業が、外部の利害関係者諸集団に自己の会計情報を公開する(のか)」という側面のみにこれからの議論を限定して、専らこの認識対象に関する仮説と実証のみを取り扱うことにする。そこで本書では、企業会計現象のこのような一側面を、特に、「会計情報公開現象」と呼び、この現象に関する説明理論を「会計情報公開論」と呼ぶことにする。このような認識対象の限定によって、当該現象の説明のためには、企業の会計情報公開と情報を受け取る側の社会との関連把握が、そしてその動態に関する仮説の提示が、不可避的に我々の課題となる。このことは、上述の後者の点について、我々が社会科学的アプローチを採用することを意味する。

II 分析視角の提示

ここで我々は、前節で述べたような意味での会計情報公開現象を、具体的にどのような方法によって理解・把握するのかという点について議論すべき段階

に到達した。しかしながら、全然何の手掛かりもなくこの種の議論を進めなければならないのかといえ、そうではない。会計情報公開現象の説明に関する仮説（会計情報公開論）が、先学の手でいくつか打ち出されているのである。そこで我々は、新しい仮説を提示する前に、先学の諸説をひもといて、それらを批判的に検討することによって、一步前進しようとする。

けれども、そうすることは、同時に先学の各所説を検討する際の視角をも問題にすることになるであろう。そこでその視角を明示するとすれば、第一の視角はいうまでもなく、会計情報公開の本来的機能をどのように各所説が把握しているかということである。これに対する解答なくしては、会計情報公開論とはいえないからである。

第二の視角は、第一のそれと関連しているが、以下のようなものである。現代資本主義社会はこれを単純化すると、企業・家計・政府という三要素から構成されているとみることができる。我々の場合には、企業については特に断わらない限りは株式会社を想定し、家計概念に代えてその総和としての一般大衆概念を用いることとする。すると現代社会は、株式会社企業・一般大衆・政府の三要素によって構成されている社会として想定することができる。ところで、企業が外部者——この場合には一般大衆と政府——へ会計情報を公開することについては、三者三様の論理・動機が作用しているはずである。つまり、政府は何らかの論理・動機で、企業に対して情報公開を要求するが、その最も強い要求が法律となる。一般大衆もまた何らかの論理・動機によって企業の情報公開を要求する。それらの要求に対して、企業もまた何らかの論理・動機により情報を公開することとなる。これら三者の論理・動機が各所説においてどのように考慮されているかという点が、第二の分析視角である。

第三の視角は、会計情報を公開する主体である企業が各所説においてどのように把握されているかという点である。いわば各所説の企業観あるいは経営者像とでもいうべきものが分析されることとなる。例えば、企業を純粋に経済体

としてのみ把握するか否か、あるいは経済体といっても一競争者として把握するか、他者に何らかの圧力を及ぼしうる主体として把握するか否か、によって情報公開の意義が異ってくる。ましてや、企業が経済活動に加えて政治的活動を遂行するか否かの問題に関しては、この点を是認するか否かで、企業の情報公開の意義や動機を解釈する上に大きな差異が現れるのである。さらにいうならば、この視角は、現代社会の中心である企業に関する仮説を問うこと以外に、各所説における資本主義観の分析にも通ずる。それは、前節で述べたように、会計情報公開現象を社会科学的に分析しようとする際には、必ず会計情報公開と社会との関係及びその動向に関する仮説が必要となるということからして当然のことであろう。

このような三つの分析視角の提示によって我々は、会計情報公開論を検討する際に、——したがって会計情報公開現象を規定する際に——会計情報公開の機能、それを遂行する各主体の動機、そしてこのような技術体系を必然ならしめる経済社会の状況（構造）という三つの視角から接近しようとしていることがわかるであろう。⁽¹⁾

なお以上の分析視角に関連して、さらに以下のことを付言しておく必要がある。すなわち、会計情報公開が制度としては本質的に法律によって作り上げられたものなのか否か、換言すれば政府によって作り上げられた規範的・政策的技術体系なのか否かという問題に対する我々の立場である。我々は会計情報公開制度が成立するための社会的基盤を分析する目的から、各社会構成要素——我々の場合は三要素——の動機を追体験的に理解しようとする方法を探ろうとしている。その意味するところは、会計情報公開は各構成要素の自由な意志・動機に基づいて一応自然発生的に登場してきたものであり、政府によって作り出されたものではないという仮定に我々が立脚しているということである。そ

(1) 三つの視角の相互関係については第3章を参照されたい。

れはさらに何を意味するかといえば、政府が、たとえ自らの政策目的のために会計情報公開を利用し、かつその利用面が社会的に大きくなったとしても、このことは所詮、一度成立した制度を政府が流用しているにすぎないことを意味しているのであって、会計情報公開の社会的成立基盤を規定するという性質のものではないということである。よりさらにそれは何を意味するかといえば、会計情報公開現象の説明理論（仮説）は、一つの当為的権力主体を想定した規範命題、技術命題として規定されるべきではなく、あくまでも各社会構成要素の動機を迫体験しうる形で規定されなければならないということである。

叙上の諸点を念頭に置きつつ、以下の諸章の検討に移ることとする。

第2章 会計情報公開論の諸型

本章においては、前章で提示した認識対象及び分析方法に基づいて、いくつかの会計情報公開論を検討することとする。検討の対象となるのは、以下の三つの所説（仮説）である。第一は投資意思決定概念を中心視点に据えた会計情報公開論であり、第二は会計責任概念あるいはスチュワードシップ概念を中心視点に据えた会計情報公開論である。第三は、日本独自の成果であると思われるマルクス主義を基調としたいわゆる批判会計学の会計情報公開論である。以下、順次具体的な検討作業に入ろう。

I 投資意思決定志向型会計情報公開論

I-1 投資意思決定志向型の要約

この仮説の基本的思考は、会計情報公開は投資家の投資意思決定に資するために存在するという機能観にある。学史的にアメリカ会計学をみる時、このように会計情報と証券投資(家)との関係、あるいは巨視的には、会計情報と社会的な資金配分問題との関係を会計上の第一の問題と考える立場としては、いくつかの所説が想起される。というよりもそれがアメリカ会計学の共通項の一つといえるかもしれない。例えば、ペイトン・リトルトン（W. A. Paton and A. C. Littleton）は以下のようにいう、「資本は公共の利益に役立つような産業に、また同一産業のなかでは経営が資本を有効に利用しうる企業に流入すべきである。もしもある企業における資本が相当期間にわたって利潤をあげているならば、このことは多分、その資本が現存する需要に役立つような産業のなかで有効に使われていることを意味するであろう。もしも、資本が長期間利潤をあげていないならば、それは多分資本が無能な者に委ねられているか、また

は持続的な需要に役立たない産業に使われているということの意味するだろう。…収益力についての信頼しうる情報は、資本が有能な者の手中へ流入し、また不要産業から流出することに対して重要な助けとなりうる⁽¹⁾」と。さらに、1936年以来アメリカ会計学会が会計原則及び基準に関して発行してきた一連の報告書の中にも、同様の方向性を読み取ることが可能である。この方向性とは、従来からアメリカ会計学では会計情報公開を、資本市場での情報伝達のための一手段と解することによって、それに社会的意義を付与してきたことを意味する。特に、社会的次元でいえば資本の最適配分に資するものとして、個人的次元でいえば投資意思決定に資するものとして、会計利益情報の公開が位置づけられてきたといってもよい。そこで以下では、このような伝統的認識を、いわゆるアメリカ会計原則制定史の概観を通じて抽出しておこう。

厳密にいえば、アメリカには日本の「企業会計原則」に相当するような統一的「会計原則」は存在していないし、過去において存在したこともない。しかし通常、アメリカ会計原則という時、実は叙上のアメリカ会計学会の一連の報告書に先駆けて、アメリカ会計士協会（A.I.A.）の「証券取引所との協力特別委員会」（Special Committee on Corporation with Stock Exchange）が、1932年に、ニューヨーク証券取引所（New York Stock Exchange）の「証券上場委員会」（Committee on Stock List）に送付した書簡にみられる、いわゆる「会計五原則」がその嚆矢とされている⁽²⁾。したがって本項において、アメリカ会計原則の制定史を概観しつつ、そこにみられる会計情報公開に関する事実認識を抽出・整理しようとする時、我々はこの「会計五原則」の検討から開始しなければならないのである。

(1) W. A. Paton and A. C. Littleton, *Introduction to Corporate Accounting Standards*, Chicago, A. A. A., 1940, (A. A. A. Monograph No. 3). 中島省吾訳、『会社会計基準序説』（改訂版）、森山書店、昭和33年、5頁。

(2) 藤田友治、『アメリカ会計原則論』、中央経済社、昭和45年、3頁。

「会計五原則」は、上記した草案年度からもわかるように、きわめて特殊な状況の中で作成されたものである。それゆえに当該書簡が交わされた時期について、そしてその時期自体がもつ会計への意義について、大略的になりともまず最初に把握しておく必要がある。周知のように、1929年のニューヨーク証券取引所における株式価格の大暴落及びそれに続く世界的大恐慌の影響には測り知れないものがあつた。いま被害の状況を証券市場のみに限定したとしても、1920年代の好況期に大量に発行された証券は、アメリカの一般大衆の間になんり浸透していたとみることができるが、例えばフォークナー (H.U.Faulkner) によれば、「(1920年代の) 自由公債の時代や、従業員持株所有の運動がおこるまでは、1枚の社債も1株の株式もみたことのなかった何百万という労働者や中間階級のひとびとが、……株式市場を意識する⁽³⁾」ようになって、彼らの所得の一部分を証券投資していたのである。したがって、証券価格暴落による彼らの被害は甚大なものがあつた。このような一般投資大衆の被害という点に着目しつつ、大恐慌後の会計原則制定運動が開始されることになるのである。つまり、「会計五原則」草案の場合には、「一般投資家のための会計の重要性が改めて認識され、投資家保護のために上場会社の会計および財務諸表に対していかなる措置をとるべきか⁽⁴⁾」という問題が、草案者の念頭にあつたのである。

ところが、以上のような会計原則制定運動の端初となつた特殊歴史的要因は、ただ単に「会計五原則」のみに影響を与えたに止まらず、我々のみるところでは、以後のアメリカ会計原則史全体に大きな影を落としているといえよう。会計情報公開論の観点からみる時、その影の意味するところは、規範的次元では投資家保護のための会計情報公開、事実認識の次元では投資家への情報提供のための会計情報公開という会計機能観が、以後の会計諸原則あるいはアメリカ

(3) ハロルド・U・フォークナー著、小原敬士訳、『アメリカ経済史(下)』、至誠堂、1969年、830頁。括弧内は筆者。

(4) 藤田友治、前掲書、3頁～4頁。

会計学全体に影響を与えているということである。それはさらに角度を変えていうならば、大恐慌という巨大な特殊要因が、会計を一般投資家保護のための情報提供手段として確立しなければならないとする規範的動機——我々は単なる規範的会計観を前章で否定したが——を会計関係者に与えたことは否定できないにしても、それ以上に意味あることは、その規範的会計観の基礎として、本来的に会計は投資家を志向して存在するものであるとする事実認識としての会計機能観までも、アメリカの会計関係者間に再確認せしめたと考えられることである。この再確認された認識こそが、その後の会計諸原則や会計理論に作用しているとみることができる。「会計五原則」の作成時期とは、以上のような意義を会計情報公開論に対してもっているといえよう。

それでは具体的に「会計五原則」を含む書簡の内容を検討しよう。というのは、「会計五原則」それ自体は、未実現利益・資本剰余金・利益剰余金・自己株式・受取勘定に関する問題を内容としており、我々の直接の関心を引かないからである。むしろ書簡の途中の部分の以下の文章が関心を引く。「大規模な近代的株式会社の貸借対照表は会社の資産および負債の時価を表示しようとする意図を示していないし、また、そのような表示を期待すべきではないという事実を、投資家大衆に、より一層認識させること。⁽⁵⁾」また次の文章もみられる、「記述書（各上場会社が、その採用する会計及び報告方法について記載したもの）を証券取引所に提出させ、株主の要求に応じて、必要があれば適当な料金にて、いかなる株主も閲覧しうるようにすること。⁽⁶⁾」この書簡が交わされた時期が、大恐慌後間もなくであったということ、交わした両主体がニューヨーク証券取引所と会計士協会という証券市場に深い関わりのある団体であったとい

(5) G. O. May, *Financial Accounting : A Distillation of Experience*, New York, The Macmillan Company, 1943, p.79.

(6) *Ibid.*, p.80. なお邦訳は、藤田友治、前掲書、4頁～5頁を参照した。(5)

(6)における傍点及び括弧内は筆者。

うこと、これら二つの要因が作用しているというものの、「会計五原則」が展開された書簡の中で、会計情報公開—証券市場—投資家（株主）という関係が、第一義的重要性をもって位置づけられているといえよう。

次に考察されるべきは、1936年にアメリカ会計学会より公表された「会計報告諸表会計原則試案⁽⁷⁾」と、アメリカ会計士協会の依頼によりサンダース（T. H. Sanders）・ハットフィールド（H. R. Hatfield）・ムーア（U. Moore）の三人によって作成され、1938年に公表された「会計原則の表明」（*A Statement of Accounting Principles*），いわゆる「S. H. M. 会計原則」であろう。

まず1936年会計原則試案についてみてみよう。この原則の中においても、「債権者および出資者の持分の変動ならびにその現状を、財務的に表現すること⁽⁸⁾」に会計の本質があるとする文章が見受けられる以上、債権者・出資者すなわち投資家に対する報告という点を原則作成者が念頭に置いていたことは容易に想像のつくところである。しかし、ここで我々は、上で検討した会計士協会の書簡の中で提示されていた会計情報公開の機能と、アメリカ会計学会の会計原則の中で提示されているそれとは、同じく投資家を対象とした会計情報公開を主張しつつも、その機能認識に微妙な食い違いがあることに気付くのである。それは、1936年会計原則試案が、上述の債権者及び出資者の持分変動の測定・報告に先立って、「企業の所有する経済的諸財の活用⁽⁹⁾」状況の測定、つまり企業の経済的資源の利用効率を会計を用いて公表することを主張している点、あるいは、「会計上の情報が会社企業間の比較という目的あるいは同一企業の数年度に互る財務諸表相互間の比較という目的⁽¹⁰⁾」に役立つことを主張している点に着

(7) A. A. A., *A Tentative Statement of Accounting Principles Underlying Corporate Reports*, 1936.

(8) 中島省吾訳編、『増訂 A・A・A・会計原則』，中央経済社，昭和39年，27頁。

(9) 上掲訳書，27頁。

(10) 上掲訳書，26頁。

目する時に判明する差異である。すなわち会計士協会が披瀝した会計情報公開論は、株主・投資家に対して情報を提供するための会計とする時、それは個人的次元での投資を念頭に置いたものであるのに対して、会計学会の原則試案が株主・投資家に対して情報を提供するための会計という時、それは近代経済学的な立場からの市場の資源配分機能を想定して、全体経済的な次元での資金（資本）の配分ということを意図する傾向にあるという差異である。この差異は、この場合に限っては、両団体の立場の相違に起因しているのであろうが、興味深いものがある。しかし一般化するというならば、ここにみられる会計情報公開に関する二つの異なった認識は、同じく投資意思決定志向型会計情報公開論を議論する場合にも、区別される必要があると思われるのであるが、各論者によって意識されることは殆どなく、以後の会計諸原則の中に、あるいはアメリカ会計諸理論の中に、混在することになるのである。

次いで「S. H. M. 会計原則」の検討に移ろう。この会計原則に関して、会計情報公開機能という観点からみて特徴的と思われることは以下の点にある。すなわち、会計が「投資家や債権者のような外部集団……に対して、情報要求を満たす⁽¹¹⁾」ために存在する、あるいはそうした目的をもっていることを主張する前に、まず何よりも会計は、「企業経営管理者……に対して、情報要求を満たすこと⁽¹²⁾」を第一義としていることを主張している点である。この主張の意味するところは、会計遂行主体が経営者の代理としての会計担当者であるとする認識から、会計を取り巻く情報要求者から一応独立した存在としての会計担当者であるという認識に変化したということであろう。ただしそのような会計担当者が行う会計情報公開の目的とはいっても、対政府目的等への配慮がみられるものの、やはり投資家への情報提供目的にかなりの重要性が付与されているのは否定し難い事実である。

(11) 山本・勝山・小関共訳、『SHM 会計原則』、同文館、昭和54年、12頁。

(12) 上掲訳書、12頁。

そこで続いて1941年に出版されたペイトン・リトルトン共著の『会社会計基準序説』について若干触れておこう。この原則については、本項の最初においてその主要部分を引用しておいたので、改めて引くことはしない。それにしても、資本が効率性の高い産業・企業に流入し、効率性の低い産業・企業から流出することを促進する手段として会計情報公開を意義づける箇所は、アメリカ会計原則史あるいはアメリカ会計学説史の中でも圧巻であると我々は考える。この主張によって、会計の社会的機能が初めて明確な形で位置づけられたとみられるからである。その主張には多少の規範性はあるものの、むしろ近代経済学が描き出す市場経済モデルの中で、現実の社会経済的機能を会計情報に付与したとみるべきであろう。これは我々のいう、全体経済を志向した投資意思決定志向型会計情報公開論の主張といってよいであろう。

次に1941年の「会社財務諸表会計原則」を検討しよう。⁽¹³⁾ここに至って会計計算構造的には、取得原価主義会計が確固としたものとして主張されることになるのであるが、会計情報公開論の観点からみる限り、この1941年会計原則は、1936年会計原則の立場・認識をそのまま受け継いでいるといえよう。つまり個人的次元での投資家への情報提供機能を意識しつつも、それに先駆けて、企業の資源利用効率の測定・公開機能を認識しているのである。さらにそれは、企業間・時点間の財務諸表比較の意義についても言及している。したがって、それは、全体経済志向的な投資意思決定志向型会計情報公開論を踏襲したものであるといえよう。すなわち、「会社の経済的な諸財の取得の起源およびその消費と、その会社の債権者および出資者の持分がこれによって蒙った変化との知識」が、会計情報の主要内容をなすものであるとする。

なお続けて1948年の「会社財務諸表会計諸概念および諸基準」を分析してみ

(13) A. A. A., *Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statement*, 1941.

よう。⁽¹⁴⁾この会計原則に関して我々の観点からみて興味を引く点は、対株主報告目的が、いくつか並列列挙された情報公開目的の一つにまで後退しているという点である。「非常に多くの決定が、会社報告諸表の解釈に依存して行われるので、個々の企業に関するあるいはまた国全体の経済に関する一層広範な諸問題に関心をもつ人々が、その報告諸表を用いるに当っては、統一的な、客観的な、又よく概念規定のゆきとどいた会計諸基準を設けてあることが、基本的な要件となっている。」⁽¹⁵⁾あるいは、「企業の構造がますます複雑になるにつれて、出資者、経営者、労働者、および政府の特別な、そして屢々喰い違ふ諸利害は、ますます会計および会計士に多くを求めることとなろう。」⁽¹⁶⁾このように拡大された報告対象の認識によって、アメリカ会計原則における会計情報公開論は、一見投資意思決定志向から離反して、広く大衆を意識した方向へと転化したように思えるのであるが、実はそうではない。その理由は以下のようなものである。1948年会計原則に対して、1950年のボストンでの常務委員会において、「サプレメンタリ・ステイトメント」が公表されることが決定された。このステイトメントの目的は、「……1948年に最近の改訂版の公表をみた、会社財務諸表会計諸概念および諸基準に関する総括的ステイトメントが今後改訂される場合にその改訂版作成」⁽¹⁷⁾の基準となるべき点にある。そのような意図をもつ一連のサプレメンタリ・ステイトメント第8号において、投資意思決定志向から離反したとみられた1948年会計原則に歯止めを掛ける形で、再度、財務諸表公開の中心は対投資家にあることが確認されたのである。「……諸グループの必要をただ一組の計算諸表によって、同じように都合よく全部みたとすることは、どうみても不可能なようであるから、いずれか一群の大衆の利害を主要なものとみなす

(14) A. A. A., *Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements*, 1948.

(15) 中島省吾訳編, 前掲訳書, 59 頁。

(16) 上掲訳書, 67 頁。

(17) 上掲訳書, 73 頁。

べきである。伝統的には、この大衆は株主グループである。……伝統的に株主グループの要求に重点をおいてきていることは健全と思われる。……当委員会は、主として、(1) 投資上の決定が行われるに当たっての、および、(2) 投資家が経営者に対するコントロールを行使するに当たっての、財務諸表の利用に関心をもっている。⁽¹⁸⁾」この文章には前述のように、1948年会計原則が投資意思決定志向から離反するという傾向をもっていたことに対する歯止めの意義があることは、いうまでもないことであるが、さらに注目すべきは、従来アメリカ会計学会が公表してきた会計原則が、同じく投資意思決定を志向しつつも、きわめて全体経済志向を強くもっていたのに対して、ここに至って初めて個人的投資家の意思決定への役立ちという方向性が、より明確な形で窺えるようになったという点である。

次に、1957年「会社財務諸表会計および報告諸基準」の検討に移ろう。⁽¹⁹⁾ 叙上で我々は、1948年会計原則が投資意思決定志向から離反し始めたのに対して、サプレメンタリ・ステイトメント第8号が、歯止めを掛けたという点をみた。この歯止め効果は、1957年会計原則にもそのまま影響しているといえる。いわく、「このステイトメント（1957年会計原則）の目的は、会計の基本的諸概念を明らかにし、かつ、株主その他会社企業に利害関係を有するひとびとへの一般目的向け報告諸表が準拠すべき、……諸基準を提示することに存する。⁽²⁰⁾」「公表財務諸表については、投資家たちが、投資上の決定を下した経営者にたいして支配権を行使するに当たってこれを利用するという事実を第一に重視すべきである。」⁽²¹⁾ 以上のように、ここでは、投資家に対する報告という点、それも投資

(18) 上掲訳書、121頁。傍点は筆者。

(19) A. A. A., *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements*, 1957.

(20) 中島省吾訳編、前掲訳書、129頁。括弧内及び傍点は筆者。

(21) 上掲訳書、140頁～141頁。傍点は筆者。

意思決定目的に役立つということを第一に考慮する点、すなわち投資意思決定に対する情報提供機能を会計情報公開の本来的機能として再認識する点が目立つのである。また本会計原則においても、投資意思決定志向が前サプレメンタリ・ステイトメントと同様に、個人主義化しつつある傾向がみられるのである。

以上、我々は、アメリカ会計原則の展開過程を、主としてアメリカ会計学会が1936年以来公表してきた会計原則を中心に検討してきた。その検討過程において、会計諸原則の中の一貫した事実認識として、会計情報公開は本来的に投資意思決定志向であるとする考え方が存在することを指摘したのである。ただし、同じく投資意思決定とはいっても、その志向方向はある会計原則では個人投資家志向であり、ある会計原則では全体経済志向であったりする曖昧さはみられたのであるが……。ではアメリカ会計諸原則の検討によって得られた投資意思決定志向型会計情報公開論とは、さらに整理して我々の分析視角である経済構成三要素の動機を考慮する形で再構成するとどのようなものになるだろうか。まず一般大衆は、将来消費のために現在所得の一部分を証券投資することにより貯蓄し、その過程で投資意思決定に有用な情報を欲する。他方企業の側は、資金調達目的から自己の証券を証券市場において売却するために投資大衆に対して情報を積極的に公開してくることになる。政府はこの場合、民間の情報公開の動向が、ある範囲を逸脱しないように夜警的に監視していればよいことになる。たとえ政府が介入する場合でも、せいぜい民間レベルの情報公開の標準的様式を定める作業に従事するほどのことであろう。ここでは、以上のような会計情報公開論が想定されうものと思われる。なお、企業の公開する会計情報が、当該企業の生産効率を適正に表示している限り、その情報が個人的次元での投資意思決定に利用されても、それが自由競争原理によって全体経済の効率的資金配分に結びつきうるという意味においては、投資意思決定が個人的投資家志向であろうと全体経済志向であろうと無矛盾である。

叙上の会計情報公開に関するアメリカ会計諸原則の一貫した認識は、現在の

証券市場にからむ現実に対してはいうに及ばず、歴史的事実に対してもかなり妥当性をもっているように思われる。アメリカにおいて最初に会計情報公開が社会的に問題化してくるのは、当該仮説で提示された証券市場問題を考え合わせると、19世紀後半の鉄道産業においてである。それは何を意味するかといえば、証券を広く一般大衆に発行して資金調達をしなければならないほど、さらにあえて比喩的にいえば、広告的效果を狙った会計情報の公開によって資金調達しなければならないほど巨額の資金を必要とする産業が、鉄道業によって初めて形成されたということに他ならない。また他方、証券需要の側からみても、中産階層（middle class）と呼ばれうる階層が徐々に形成され始め、所得を将来消費のために証券投資するだけの余裕をもった人々が発生してきたということである。こう考える限り、アメリカ会計諸原則の立場もかなり妥当性をもっているように思われるのである。

1-2 投資意思決定志向型の問題点

前項での検討によって、第一の仮説として我々が採り上げた投資意思決定志向型会計情報公開論の思考の特徴が明確になったことと思われる。そこで本項では、投資意思決定志向型の問題点を指摘するわけであるが、具体的には、以下の点が議論されるであろう。第一の問題点は、投資意思決定志向型が体化していた会計情報公開に関する規定内容、すなわち我々が提示した社会構成三要素の動機そして企業及び社会観が現実の経済社会において認められるか否かという点（現実的妥当性）である。第二の問題点は、投資意思決定志向型に共通した論理的問題点である。

まず19世紀後半のアメリカ鉄道会社の会計情報公開に関連して、比較的知られている三つの事例に依拠しつつ、アメリカ会計諸原則が体化していた会計情報公開と証券投資との関係を強調する事実認識の方向性に対して、現代会計情報公開制度成立史の観点から疑念を示すことにしよう。その事例とは、第一は当時の鉄道研究者としてのプアー（H. V. Poor）の活動、第二は鉄道会社規制

に関するいくつかの州の規制方式、第三は鉄道会社が自由競争の段階にある時の会計情報公開の有用性、の三つである。

最初に第一の事例であるプアーの活動⁽²²⁾に関して言及する。プアーは、1849年から1862年まで*The American Railroad Journal*の編集者としての経験を持ち、1868年から1887年までは*The Manual of the Railroad of the U. S.*の出版者としての経験をもつ。彼は、これらの雑誌を通じて当時の鉄道会社の諸情報を大衆に伝達していた。つまりプアーは、この時代における鉄道産業の会計情報公開研究に関する第一人者であったといえる。彼の研究の直接的動機は、鉄道会社へ投資する人々に有用な情報を提供することにあった。その意味では鉄道会社の会計情報公開は、一見我々が提示した投資意思決定志向型会計情報公開論の機能観に近い観点から意義づけられるように思われる。個人的・人格的關係をもった、地域内の小企業へ投資していた人々が、物的関係へと所有関係が止揚された巨大株式会社としての鉄道会社へその投資先を変更するに際しては、従来の個人的信用を基盤にすることはできず、いきおい会計情報が意義をもってくるようになると思われる。他方、鉄道会社としてもその業務の性格上、大量の資金を必要とすることから会計情報を公開したということとは、一応の説得力をもった説明だといわなければならない。

しかし、プアーの存在をより詳細にみる時、つまり会計情報公開——プアーはより広い概念である公開性（publicity）という用語を用いるが——にからむプアーの存在意義という観点からみる時、彼の存在は二つの点から評価することができるのである。第一は個別企業問題の次元での意義である。彼は1850年代から、一般投資家に有用な、鉄道会社に関する情報収集に努力しつつその情報を雑誌を通じて公開していた。他方、雑誌の影響の下に、情報公開不足

(22) プアーに関する論述は、チャンドラー（A. D. Chandler, Jr.）の諸論攻を参照した。それについては第4章を参照。

の企業あるいは情報に欺瞞性のある企業に批判の矛先を向けていた。実際に報告書の欺瞞性が暴かれた鉄道会社としては、エリー鉄道（Erie Railroad）、ニューヨーク・セントラル鉄道（New York Central Railroad）、イリノイ・セントラル鉄道（Illinois Central Railroad）等が挙げられる。このような努力によってプアーは、一般投資大衆から圧倒的な支持を受けるに至ったのである。⁽²³⁾

この事実は何を意味しているであろうか。鉄道会社の公表する財務諸表が、一般投資大衆の情報要求に直接役立っていることの証明にはなっていないことはいうまでもない。また上記の鉄道会社にとっては、プアーの批判的分析によって自らが公表した財務諸表が自らに対して資金調達目的の観点からは必ずしも有利な方向に作用していないことがわかる。重要な点は、鉄道会社の会計情報公開にからんで、プアーという人格が存在することにより、鉄道会社と一般大衆の関係が単に騙す騙されるという関係あるいは資金だけの需給という関係から、民主的・相互的な関係へと変化しつつあったということである。

第二は鉄道産業全体の次元での意義である。プアーは、公開性を鉄道産業と全体経済との正常な関係維持の手段として利用しようとしていた。具体的計画としては、全国の主要鉄道会社の財務諸表を一つの統計局が収集し分析しつつ、鉄道産業と全体経済の正常な関係維持に努めようとするものであった。しかしこの計画自体は、資金的な裏づけがないために実施されるには至らなかった。それでもプアーは年次報告書や目論見書の分析によって、鉄道産業全体を考慮して建設の意義が認められないような新しい鉄道建設については、雑誌を通じて批判した。この次元におけるプアーの存在意義あるいは具体的な財務諸表の用いられ方は、決して投資家に有用な情報提供を企図したものではないことが

(23) プアーの活動とその当時の会計の状況に関しては、以下の文献でも論ぜられてい
る。福田泰幸、「初期アメリカ鉄道業と会計情報」、『近畿大学商経学叢』、No.58、
（1977年12月）、No.59、（1978年3月）。「アメリカ鉄道業と科学的管理」、『現代会
計の展開』、中央経済社、昭和53年に収録。

わかる。ここでは情報公開により、鉄道産業全体の発展に一般大衆の支持を取り付けようとする企図が看取されるのである。

以上のように、企業の財務諸表公開と投資家を始めようとする一般大衆との関係というシェーマの中に、プアーのような企業批判者的存在を位置づけると、証券市場と会計情報公開との関係に、投資意思決定志向型がもつ機能観とは異なった別の側面がみえてくるのである。注目すべきことは、企業と大衆との関係の中に偶然に存在した第三者的批判者（プアー）を介入せしめて我々が理解したのではないということである。アメリカの会計情報公開の歴史では、プアーのような存在が大衆の中から自然発生的に出現し、情報公開の拡大を主張しつつ企業と大衆の関係を、一方的なものから民主的・相互的なものへと変革することを促すという傾向がある。そうした状況下で、企業の会計情報公開政策が展開されてくるとみるべきである。因に、プアーのような存在意義をもつ者は単にプアーに尽きるものではない。19世紀末から20世紀にかけては、種々の利害・視点に立つ会計研究者がその機能を果たしているように思われるのである。

次に第二の事例として、19世紀後半の鉄道会社規制における会計情報公開の意義に関して若干触れておこう。

19世紀におけるアメリカ経済の発展は、鉄道に負うところ大であることは衆目の一致する点であろう。ところが、経済の中心的存在となった鉄道は、かなり過度な経営政策を採用し、大衆の批判をかうに至った。それに対して各州は、まず独自に鉄道会社規制のための方策を採る必要があった。その過程で、鉄道会社規制の一環として会計情報公開を利用した州があり、一応の成果を収めたのである。⁽²⁴⁾さらにこのような会計情報公開による規制は、州際商業委員会（Interstate Commerce Commission）の採った規制内容へと受け継がれていった。

(24) 詳しくは第8章を参照。

これらはいずれもあえていうならば、反独占政策の一環として会計情報公開が用いられたと特徴づけられうるのである。他方、鉄道会社も対大衆政策の一環として会計情報公開要求に対処したという側面をもつ。そして州際商業委員会の委員の一人として、その当時の著名な経済学者アダムス (H. C. Adams) が含まれており、彼もまた会計情報公開が独占的鉄道会社の規制にもつ意義を強調したのである。彼の行動は、会計情報公開にからむ意義という観点からは、上述のプアーに類するものとみなすことができよう。つまり、この第二の事例中でも、会計情報公開は、鉄道会社と大衆の関係を一方的なものから民主的・相互的なものへと変化せしめる一政策手段となっているのであり、そうした政策を主張し遂行する代表的人物としてアダムスの存在が認められるのである。

第三の事例として、19世紀後半の証券市場と会計情報公開との関連で注目すべき現象がある。それは、19世紀後半の一時期、総じて鉄道産業が自由競争的状态にあった時の現象である。この場合、投資意思決定志向型の理論からすれば、会計情報公開によって最も効率的に社会的資金配分が達成されるはずであるが、現実には必ずしもそうではなかった。つまり会計情報が信用されなかったのである。自由競争状態ということは、つきつめれば、今日の利益が明日の利益を保障するものではないことを意味する。したがって、たとえ正確な会計情報であっても、それを信頼して大衆が投資を行うということはなかったと解される。それに代わって一般大衆は、投資銀行家個人を信頼したのである。そこに、19世紀後半から、鉄道産業を中心に投資銀行家が絶大な権力をもって産業界に台頭してくる理由の一つを求めることができるのである。皮肉にも、会計情報は、1930年代以後、寡占企業体制が強固なものとなり、かつ国家による経済刺激政策が普及して、今日の利益が明日の利益を保障する確率が高くなって、やっと証券市場で本格的に用いられ始めるのである。

以上本項の前半では、19世紀後半のアメリカにおける会計情報公開に関する三つの事例をみたのであるが、19世紀後半という現代会計情報公開制度の発生期

と思われる時期にすでに、それが証券市場との関連においてだけではなく、それ以上に反独占問題の側面においても用いられていたことが判明した。我々は、このことから、両側面に共通する視角から会計情報公開の機能を検討しなければならないことになる。しかも単に情報提供機能といった道具的・技術的機能の側面から共通性を求めるのではなく、あくまでも社会的機能の側面から接近しなければならない。

次に、本項の後半では、投資意思決定志向型が体化している論理的問題点の議論を行うことにする。通常、この仮説を最も端的に表現しているものとして「会計は投資家に有用な情報を提供するシステムである」といった命題が想起される。しかし注意すべきは、このような投資意思決定志向型会計情報公開論の立場に関する一般的な表現が、種々の思考を包摂しうる可能性をもっているということである。

まず、上記の一般命題に含まれる下位命題としては「会計は一般投資家に有用な情報を提供するシステムである」とする立場がある。しかし、この立場に対してはすぐさま以下のような疑問が提起されよう。つまり「何故に会計は一般投資家のみに有用な情報を提供するのか」という疑問である。この疑問に対処する形で、当該下位命題はさらに二つに分けられる。第一は、経営者の受託責任とこの立場を結びつけて、提起された疑問に答えるものであるが、これについての詳細な検討は次節に譲ることとする。第二は、下位命題をさらに修正して、「会計は、一般投資家を始めとする一般大衆に対して有用な情報を提供するシステムである」とするものである。だが、発生主義－取得原価主義会計を基調とした今日の会計計算構造が提供する一義的情報が、すべての人々の情報要求を満たしているといえるだろうか。すべての人々が要求する会計情報の全国的調査がなされたことなど現実問題として一度もない以上、また一般大衆の多様な要求から、民主的過程を経て、それを一義的に決定することの困難性ゆえに、⁽²⁵⁾ 叙上の修正命題もやはり現実を説明するものではないといえよう。す

なわち、当該命題は方法論的個人主義に陥り、社会全体としての制度的基盤の説明には不十分であると思われる。その結果として、以上の検討から次のようにいえるであろう。ここで検討した下位命題である「会計は一般投資家に有用な情報を提供するシステムである」という命題は、確かに会計情報公開の側面を捉えている。だがしかし、それが、我々の検討視角である社会構成三要素が会計情報公開に対して有している動機を考慮・説明しえているかという規準に照合されると、この条件を満たす会計情報公開の説明理論としては、すこぶる脆弱であるといえよう。

次に考えられる下位命題としては、「会計は情報収集能力の観点から弱者である意思決定者に有用な情報を提供するシステムである」とする命題が想定されよう。この命題の意味は、より具体的には次のようである。企業内部にあって、当該企業の情報に接近しやすい経営者や大株主に比して、そうでない一般株主の側に生ずる情報の格差をできうる限り是正しようとする目的から、会計情報公開が規定されているというものである。しかし当該命題も一見当を得ているようではあるが、やはり我々の意味での説明理論としては困難性がある。というのは、この命題の背後には情報的弱者に味方して情報的強者——典型的には経営者や大株主——に対して情報の公開を要求する規制主体が隠されているからである。要するに、この命題は規制主体の規範的論理に他ならない。それは、我々が明示した社会構成三要素のうち、一般大衆・政府に関する規範的命題としては納得されうるとしても、経営者が外部へ情報を公開することに関して、常に受身的存在であるという規定を受けることになるのである。詳細は別章に譲

(25) 会計情報を社会的合意の結果として意義づけることの困難性を、社会的選択 (social choice) 問題の観点から論じた文献として以下のものがある。J. Demski, "The General Impossibility of Normative Accounting Standards," *The Accounting Review*, Vol. XLVⅢ, No.4, (October, 1973). J. Demski, "Choice among Financial Accounting Alternatives," *The Accounting Review*, Vol. XLIX, No. 2, (April, 1974).

るとしても、アメリカの会計情報公開の歴史をみる時、政府規制がそれを要求することと並行して、私的部門内においても会計情報公開を政策として行う素地が確立してくる点からみて、経営者の会計情報公開動機を政府規制に対する受身的立場からのみ説明することは納得しかねる。以上のように投資意思決定志向型の命題は、ややもすると、会計情報公開を政府等の強制による規範としてしか把握しえない、価値判断を含んだ論理に陥りやすいという問題点も有しているのである。

I-3 結 語

以上本節では、投資意思決定志向型会計情報公開論を検討するために、我々はその思考の原型をアメリカ会計諸原則の中に求めた。そしてそのようにして抽出した思考を再整理して検証するという手順を採った。そうすることによって、ある程度の説明力をもつ思考を抽出できたが、少し詳細にアメリカの会計情報公開制度生成期の状況と照合してみる時、我々としては不満が残った。すなわち証券市場と会計情報公開問題に関しても、一方におけるプアーの存在、他方における投資銀行家の存在を考慮した場合、さらには鉄道会社からむ反独占問題の領域で会計情報公開が利用されていたという歴史的諸事実を考慮した場合、単に資金調達目的の観点から——現代的に言えば投資意思決定への役立ちという観点から——アメリカ鉄道産業におけるあるいは世紀転換期頃からの一般産業における会計情報公開制度の萌芽的発生を説明するのは疑問であると我々は考えたのである。そこでは鉄道会社、一般には企業と一般大衆の関係をより広い視角から把える必要があると思われる。

しかしながら投資意思決定志向型会計情報公開論によって示唆を受けた点も少なくない。現代会計情報公開制度の成立基盤を、換言すれば会計情報公開現象が現れる理由を、大きくは巨大株式会社の集約的発生に求めることができるということ、したがって19世紀後半から20世紀初頭にかけてのアメリカにおいてまず会計情報公開が問題化するということの一要因が一応説明されえたこ

とはその代表例である。だが、繰り返しになるが、巨大株式会社の集約的発生の中のどのような要素が会計情報公開を要求したかという問題に対しては、投資意思決定志向型会計情報公開論は、単に企業の側の資金の大量需要と一般大衆の側の余剰資金の将来消費への配分という形で答えているにすぎない。そこで著者は、この解答に疑問を提起しつつ、大衆の状態や機運を察知する企業批判者の存在、さらには大衆・政府と企業の民主的・相互的關係の発現を、会計情報公開現象理解の本質的次元で考慮しうるような会計情報公開論の視角を確立する必要があるとの提言を披瀝したのである。

また論理的次元では、投資意思決定志向型は、第一には、ややもすると方法的個人主義に陥り、専ら個人に対する会計情報提供の側面のみを考察して、社会関係の中での会計情報公開の意義を見失う危険性があること、そして第二には、この立場が政府等の規制主体の規範的主張に陥りやすい危険性があることを著者は指摘したのである。

Ⅱ 会計責任志向型会計情報公開論

Ⅱ-1 会計責任志向型の要約

本節では現代における会計情報公開論のいま一つの立場として、会計史上のスチュワードシップ概念を基礎にもつ会計責任概念を中心とした立場を採り上げて検討することとする。

歴史的にみて、⁽²⁶⁾例えば、イギリスでは不在荘園主の代わりに荘園を管理するものとしてスチュワードが発生したが、彼の荘園主に対する関係がスチュワードシップである。スチュワードは委託された荘園の管理に対する責任から解除

(26) 中世におけるスチュワードシップ概念の形成過程に関しては、以下の文献が参考になる。R. S. Chin, "The Behavioral Implications of the Stewardship Concept and its Effects on Financial Reporting," (Ph. D.), 1973 at the University of Illinois. ただしこの文献の、現代におけるスチュワードシップ概念の拡大と変遷に関する叙述には疑問が残る。

されるために、荘園主に対して、ある期間の荘園に関わる諸事象の報告や、ある時点での財産状態の報告を行っていた。イギリスでは、このスチュワードシップ概念と、他方イタリアから輸入されたイタリア式複式簿記が結合することによって、イギリス独自の会計（簿記）機能が確立されたのである。⁽²⁷⁾

このような経緯をもって会計に導入されたスチュワードシップ概念は、現代の株式会社会計の説明に際してもアナロジーとして用いられる。すなわち、株式会社の経営者をスチュワードに喩えて、経営者は株主から委託された財産（資本）を管理・運用する責任を有している、したがってその財産の運用状況及び成果を株主に対して報告する必要があるとするのである。経営者は財産の管理・運用を委託された義務との関係で会計責任を有している。会計責任志向型会計情報公開論において、株式会社の財務報告動機の説明は、歴史的にはスチュワードシップ概念として認識され、現代的には会計責任概念として定式化されることになるのだが、その根底には常に義務—責任関係が設定されているとあってよいであろう。

大略的には以上のような思考方向を採る会計責任志向型会計情報公開論を再吟味しようとするのが本節の目的である。以下その手順として、まず本項では代表的な会計責任論（リトルトン・井尻教授の所説）を採り上げ、その論拠を探る。第2項ではこれらの所説に対する疑念の提示を行うこととする。第3項では第2項の結果を踏まえて会計責任志向型の限界を整理し、新しい接近視角の備えるべき特質について検討する。

ローゼンフィールド（P. Rosenfield）の指摘を待つまでもなく、スチュワー

(27) A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory*, Urbana, A. A. A., (A. A. A. Monograph No.5), 1953. 大塚俊郎訳、『会計理論の構造』, 東洋経済新報社, 昭和30年, 第二章を参照。

(28) P. Rosenfield, "Stewardship," contained in J. J. Cramer, Jr. and G. H. Sorter, eds., *Objectives of Financial Statements*, (Vol.2), A.I.C.P.A., 1974.

ドシッ概念あるいはその発展形態である会計責任概念を、会計の機能を理解するために用いようとする者は多数見受けられる。しかし、会計責任概念を自らの学問体系の中心に据えて論理を展開する会計学者は意外に数が少ないのである。代表的学者としては、上記のように、リトルトン、井尻教授が想起されよう。彼らは両者ともに会計責任——その内容に若干の相違があるが——に会計情報公開を関わらしめて説くだけでなく、会計責任と計算構造特に取得原価主義の意義をも関連せしめてその所説を展開する点に共通点が見出される。したがって、計算構造論の検討は、会計情報公開論の検討を主眼とする本書の課題からははずれるが、必要な限りこれを行うこととする。

Ⅱ-1-イ リトルトンの所説

まず、リトルトンの企業観及び会計観を大略的ではあるが漸次明確化し、その中にスチュワードシップ概念を位置づけることとする。リトルトンは、企業を社会に有用な財・用役を提供しその対価として利益を得る人的集団として把握する。したがって株式会社企業もまた、巨大化した協同組合に準ずるものとして理解されることになる。このように組合主義的な性格づけ⁽²⁹⁾を受けた企業において、具体的に経済活動を遂行する主体は経営者に求められる。また、この経営者は所有主（株主）から財産を委託され、かつ積極的にこの財産を運用・増殖する義務を付与された経営主体として規定される。つまりリトルトンは、組合主義的企業観に立脚しつつ、株式会社企業を経営受託制度として把握する方向性を示している⁽³⁰⁾のである。

(29) ここにいう組合主義的企業観とは、企業の社会に対する用役提供機能を第一に考え、利潤獲得を第二義的に考えるリトルトンの企業観を指すのに用いている。したがって資本主的経営者が経営する企業であっても、組合主義的企業観から理解することは可能である。他方、ここにいうイギリス的スチュワードシップ概念の中心である代理人思考とは、利潤側面をまったく考慮せず、専ら財産の管理・保全のみを企図する思考を指す。また資本主的経営者は管理財産（資本）に対して所有権を有しているのに対して、代理人にはそれがない。

(30) A. C. Littleton, *op. cit.*, 前掲訳書, 48 頁。

次にリトルトンの会計観であるが、それは彼の歴史研究の成果を基礎に以下のように展開される。近代会計に影響を与えた会計史の流れの中には二大支流がある。一つは、イタリア式複式簿記すなわち資本主簿記であり、他の一つは、荘園管理人の必要から生じたイギリス固有の代理人簿記である。これら二つの簿記の決定的な相違点は、会計主体が、管理・記録の対象である財産に対して所有権を有しているか否かにある⁽³¹⁾。リトルトンの説く会計計算構造論は、勿論、イタリア式の資本主中心の資本―利益簿記にその中心があるのだが、近代会計実務の展開のうちには、イギリス式の代理人簿記思考、つまりスチュワードシップ概念に基づく会計思考が混入していることを見落とすべきでないとする。しかし、会計責任論の観点から論ずる限り、本節第1項の前半で示した一般命題とは異なり、リトルトンは上記のようなイギリスで確立されたスチュワードシップ概念に基づく会計思考を、自らの会計機能観や会計計算構造から除外する方向にあるといつてよい。無論本節で採り上げる以上、別の意味での会計責任論が、リトルトンの体系内で展開されているのであるが……。彼によれば、会計の構造的な中心である複式簿記機構は、15世紀イタリアにおいてすでにその基本構造が完成されていたとみなされる。さらに、彼は、この複式簿記の完成時点ですでに会計の中心目的が、資本主の管理目的のための利益決定にあったとし、当該目的は以後数百年の間変わることなく続いているとする。逆言すれば、この利益決定のために複式簿記はその体系内に名目勘定群を包摂し、他方、資本の形態及び帰属関係の明確化のために実質勘定群を包摂する。ここに名目勘定群と実質勘定群が取得原価主義を介して統合され、複式簿記が構造的に完成し、また会計的には発生主義―取得原価主義会計が確立することとなる。これがリトルトンの基本的会計観である。

ところが問題は、本来的には資本主の管理目的のための利益決定機構として

(31) *Ibid.*, 上掲訳書, 120頁。

発展したイタリア式簿記が、イギリスで採用された時に、その本来の特質が覆い隠されてしまったという点である。そしてその理由をリトルトンはスチュワードシップ思考に求めるのである。イギリスの中世封建制社会では、管理財産に対して所有権をもたない荘園管理人は、自らの荘園管理義務の遂行責任を明確にするために委任解任表を作成していた。だが産業革命を経て近代的工業社会へと脱皮し始めた19世紀のイギリスにおいてさえも、スチュワードシップ概念という中世封建制社会の発想が生き続けるのである。イタリア式複式簿記によって導出される近代工業社会の会社財務諸表、特に貸借対照表に対して、中世封建制社会の荘園管理人の作成する委任解任表的性格が付与されてきたことがその証拠である。貸借対照表に対するこの性格づけは、当時の先進資本主義国であるイギリスの監査制度が各国に普及していったことと相まって、広く世界の会計思考に影響を与えた。これに対してリトルトンは、会計の本来的あり方を規定するのはイタリア式複式資本主簿記であり、したがって会計は本来利益決定のために機能的にも構造的にも存在しているという点を明確化しようとする。ゆえにまた、財務諸表特に貸借対照表も本来的には、スチュワードシップ思考に基づく委任解任表に準じて理解するには、余りにも多くの限界があることが、当然の帰結として主張される。彼は、イギリスで確立されたスチュワードシ
(32)
ップ概念から会計を解釈することを拒否するのである。

しかしここに注目すべきは、我々が何度か注意を払いつつ記述したように、「イギリスで確立されたスチュワードシップ概念から会計を理解すること」をリトルトンは拒否しているのであって、厳密にいつて会計責任論思考を会計に導入すること自体を拒否しているわけではないという点である。このように我々が主張する論拠には二つある。一つは、リトルトンが会計の本来的・中心的流れと考えているイタリア式複式簿記の基本構造を解明する場合、その規定要因として現代的に換言すれば会計責任の一形態とみなしうの一つの簿記機能を認

(32) *Ibid.*, 上掲訳書, 118頁～119頁。

めている点である。それは、貸借対照表における資本や利益の帰属関係の明確化という機能に他ならない。ただしそれは、あくまでも資本主的経営者を中心にした限りでの会計責任であるのだが……。いま一つは、現代の会計情報公開に対する見方として、経営者の受託責任に対する報告という視角が、スチュワードシップ概念とは別個に提示されている点である。だがこの場合、近代的株式会社の経営者は通常、管理対象たる資本に対して所有権を有していない。その意味では中世のスチュワードと同じ概念から把握できるのではないかと思われるが、実はそうではない。というのは「株式会社の取締役および経営者は、投資家の資金の管財人というよりは、全く経済的生産（これは資本主機能である）の運営者、あるいはおそらくそれ以上のものである⁽³³⁾」からである。要するに、近代的株式会社における受託責任概念は、所有権に基づく財へのコントロール権とは別のコントロール権を掌握し、かつ資本主の職能たる経済的生産を運営する経営者が、積極的に果たそうとする責任概念へと拡大・変遷しているのである。少なくともリトルトンの所説ではそう理解され、したがってまた、そのような経営者の受託責任に対応する報告書としては、貸借対照表が拒否され、損益計算書が注目されてくるのである。しかしながら、リトルトンのこの受託責任概念に関してなお注意すべき点は、依然として、それが倫理的色彩を帯びた経営者像の備えるべき義務－責任規範としての域を出ていない点である。

以上のように、リトルトンは、一方ではイギリスのスチュワードシップ概念が会計理解に作用することを否定しつつ、他方ではイタリア式複式簿記にみられる実質勘定群の説明には資本主的経営者の会計責任を提示している。その限りにおいて、彼は代理人思考を前提とした場合適用される利潤獲得を無視した管理義務－責任－解任概念とは一応別個の会計責任論を展開しているといえよう。そしてそうすることが、複式簿記構造の説明には有用であったのである。

(33) *Ibid.*, 上掲訳書, 125 頁。

しかし、リトルトンがイギリス的スチュワードシップ概念を会計理解に導入することを拒否したにもかかわらず、前述のように彼が導入した経営者の受託責任概念は、会計情報公開論からみる限り、義務—責任概念から脱却しておらず、したがって客観的には、スチュワードシップ概念のアナロジーという域を大きく越えるものではないと理解してよいであろう。

Ⅱ-1-1 井尻教授の所説

次に、現代会計学者の中で特にスチュワードシップ概念を、あるいは彼の所説の中では同義であると思われる会計責任概念⁽³⁴⁾を前面に打ち出し、自らの会計理論体系を構築している井尻教授の所説を検討してみよう。

井尻教授の論述過程の大筋はこうである。まず、問題意識の出発点として、「いかなる目標を前提とすると、現行会計実務の存在意義が明確になるか」⁽³⁵⁾と問いかける。次いでその目標、及び目標追求者としての経営主体の行動に関する仮説を帰納的に求める作業を開始する。他方、いま一つの研究として、会計測定⁽³⁵⁾の構造を一般論として公理的に解明する作業を並行して行う。続いてこの公理体系を基礎として、歴史的⁽³⁵⁾原価主義（取得原価主義）会計をも公理的に解明してみせるのである。その後この帰納的研究と公理的研究がさらに合致せしめられる。つまり帰納的研究からは経営主体の目標仮説として受託財産の増加が設定され、その財追求過程での成果報告責任としての会計責任が明確化される。この仮説を他方の公理的研究成果である一般会計測定公理に制約条件として加味すると、一般的会計測定公理は、かなり厳密な規定を受けるに至る。こう

(34) 井尻教授の所説では、会計責任概念が主要概念なのであるが、それにしてはいま一つ明確には定義されていない。したがって、一応スチュワードシップ概念の現代的アナロジーとして教授のいう会計責任概念を考えてゆくこととする。教授の所説では、会計責任をあらゆる意味での権限の委譲に伴って発生するとする点がポイントである。これを代理人思考のアナロジーとして理解しても、リトルトンの場合と異なり、そう問題はないように思われる。

(35) 井尻雄二、『会計測定の理論』、東洋経済新報社、昭和51年、48頁。

した規定を受けた会計測定⁽³⁶⁾の構造及び機能こそは、現行の歴史的⁽³⁷⁾原価主義会計—複式簿記体系のそれに合致すると主張されるのである。そこで今日の会計測定（計算構造）及び会計情報公開の解明には会計責任概念を設定すると最も合理的に理解しようというのが教授の結論となる。以上のような井尻教授の論証過程を以下ではより具体的に検討してみることにしよう。

最初に帰納的研究の側面から開始する。井尻教授は、現代企業社会の組織構造を最もよく理解しようのは、それを会計責任のネットワークという観点から把握した場合である⁽³⁸⁾と考える。つまり会計責任の履行者、会計責任の受益者そして会計責任の報告者としての会計人、という三者の関係から会計にからむ企業社会の組織構造を観察するのである。会計責任関係が成立しているという場合には、当該責任履行者に対してその行動や行動から生ずる成果を当該責任受益者に釈明することを要求するのが常である。わけでも、ここで履行者が釈明すべき対象は、受益者が履行者に対して追求することを要求していた目標の達成度である。資本主義社会における企業にこの考え方を適用すれば、典型的には会計責任履行者とは経営主体であり、受益者は投資家一般ということになる。そして目標とは当該企業の所有する財それも貨幣財の増殖となり、目標の達成度とは貨幣財の観点から評価した業績測定ということになる。さらに会計責任関係が成立した企業社会では「経営主体と測定値の受取り手がおのこの自己の利益をまもろうとするために生ずる……圧力と意見の衝突を理解しないで、業績測定を論ずることは実際には不可能⁽³⁷⁾」と考えられる。また会計情報公開の観点からみると、「経営主体から（情報）利用者へ情報が流れるには一定の根拠（我々の⁽³⁸⁾いう動機）がなければならない」のであるが、その根拠もやはり「経営主体と

(36) 上掲書、51頁～54頁。

(37) 上掲書、54頁。

(38) 上掲書、72頁。括弧内は筆者。

利害関係者の内の会計責任に求める」⁽³⁹⁾以外にはないのである。以上が井尻教授の観察する会計責任概念並びにそれが要求する会計の性格規定に関する素描である。

次に公理的研究の側面であるが、井尻教授は一般論として会計測定システムを理論的・公理的に構成することを企図する。一般に会計測定には、以下の条件が特定化される必要がある。「まず(a)いかなる財が、その主体によって支配されているかを認識できなければならない……次には(b)財を分類し、各クラスに数量測度を定義して、同じクラスに属し同じ数量をもつ財については、互いに無差別であるようにする……最後に……(c)どの財が別のどの財と交換されるかを認識できなければならない」⁽⁴⁰⁾のである。この三点が特定化されると、一つの会計測定システム(会計計算構造)が理論的に構築されることとなる。井尻教授はこれらを「会計測定をおこなうにあたって要求される三つの基礎的な判断」⁽⁴¹⁾と呼んでいる。以下その各々の判断についてみておこう。

(a) 支配の問題。今、以下のように定義する。経営主体を e (すべての経営主体は E)、時点を t (すべての時点を T)、主体 e の時点 t における財産を R_t^e 、財を r (すべての財は U)とする。以上の定義を用いると、 U に属する財 r が T に属する時点 t において、 E に属する主体 e の支配下にあるとして、この三つの要素をもつ順序組 $\langle e, r, t \rangle$ の全体からなる集合を支配関係 C と定義しうる。また、この支配関係から、時点 t の支配関数 $\phi^e(t)$ を以下のように定義しうる。

$$(1) \phi^e(t) = \{ r \mid \langle e, r, t \rangle \in C \} = R_t^e$$

(1)式を用いると、主体 e の期間 $n(t-1 \rightarrow t)$ における利益(I_n^e)は次のように表現されうることになる。

(39) 上掲書、72頁。

(40) 上掲書、105頁。括弧内は筆者。

(41) 上掲書、104頁。

$$(2) \quad I_n^e = \phi^e(t) - \phi^e(t-1) = R_t^e - R_{t-1}^e$$

したがって(2)式の I_n^e を特定化するには、経営主体(e)、財(r)、時点(t)及び支配関係(ϕ)を特定化すればよい。ただしこの段階ではまだ R の評価は数量化されていない。⁽⁴²⁾

(b) 数量化の問題。(a)の段階では、確かに概念的には、 R_t 、 I_n は認識できるものの、測定上は確定されえない。それを可能にするためには、 R_t を構成する各要素(財)の数量測度が付与されなければならない。その数量測度には、加法性、無差別性、非負性の三つの性格が付与される必要がある。それによって初めて R_t 、 I_n は測定可能となりうる。ただしこの段階では、属性を同じくする同クラスの財に関する数量測度が議論されているにすぎず、すべての財について単一の数量測度を用いることは意味されていない。⁽⁴³⁾

(c) 交換の問題。この概念は、属性の異なった財がある比率で代替されうることを意味する。それは市場でも生産過程でも発生しうることである。市場の場合には、交換過程から貨幣が発生し、交換比率が価格となる。生産過程でもインプットがアウトプットに変換されるのは、経営主体がインプットを犠牲にして、それとの交換でアウトプットを得ているとみなされるからである。この交換によって、異なる属性の財に共通の数量測度を付与することが可能となる。⁽⁴⁴⁾

ただしこの交換概念そのものに会計上の一つの問題の契機が潜んでいる。それは交換過程が作り出す価値評価の二元性である。例を引こう。ある経営主体が、ある期間中に商品Aを貨幣Gで購入し、それを貨幣G'で売却したとする。この場合、主体にとっての商品Aの価値は、一体どのように評価されるべきか。GかG'かそれとも別に存在するのか。ここで井尻教授は、価値評価そのものがそ

(42) 上掲書、77頁～84頁。

(43) 上掲書、84頁～91頁。

(44) 上掲書、91頁～94頁。

の財と評価主体との関係から本質的に二元的であることを指摘する。つまり財のもつ効用からの価値 G' と、稀少性が要求する犠牲からの価値 G という二元性である。⁽⁴⁵⁾

次は、上でみてきた帰納的な会計責任論の抽出と公理的な会計測定構造の解明という二つの成果を合致せしめる段階である。一般的な会計測定構造の中に会計責任概念を加味すれば、どのような性格をもった会計測定システムが特定化されるか。まず(a)支配の問題との関係では、経営主体 e は、会計責任の履行主体として特定化され、財 r は会計責任履行主体の責任が及ぶ範囲の財として特定化される。期間 n は、原則として会計責任の履行期間が慣習的に採用されることになる。また(b)(c)の問題との関係では、数量測定としての貨幣からみた業績測定が特定化される。さらに「会計測定はあいまいでない測定値を強く要求される⁽⁴⁶⁾」という条件をも会計責任概念は伴う。ゆえに二元的価値評価のうち、より評価の確実な方法が採用される。つまり効用の側面よりも犠牲の側面がクローズアップされるのである。加うるに会計責任は、その履行者の責任履行証明のために、過去の実際の取引がすべて記録されなければならないとする条件を要求するのである。⁽⁴⁷⁾

以上、一般的公理型としての会計測定構造が、会計責任の条件を付与されることによってどのように特定化されるかをみてきた。では、このような特定化を受けた会計測定システムの全体像とは一体どのようなものなのか。それこそが、歴史的原価主義会計と因果式簿記としての複式簿記、この二つの統合体すなわち現行会計であると井尻教授は結論づけるのである。

上で検討した二人の所説からもある程度判明することだが、一般に会計責任志

(45) 上掲書、95頁～99頁。あるいは、井尻雄二、『会計測定の基礎』、東洋経済新報社、昭和43年を参照。

(46) 井尻雄二、『会計測定の理論』、99頁。

(47) 上掲書、127頁～130頁。

向型が仮説として会計情報公開の説明に通説的に受け入れられる理由には、二つの点が考えられる。第一は、この仮説が近代的巨大株式会社に特徴的な「所有と経営分離」現象と表面的には結びつきやすい点である。今日のように巨大組織化した、また高度な知識・技術を必要とする製品を製造する近代的株式会社は、その管理の面でも高度な技術を必要とし、専門的経営者を要求する。他方、経営的側面に関心や能力のない資本家は、専ら投資した資本に対する配当のみにその関心を集中させる。そこに所有と経営が分離する素地が形成されるのである。このような状況下の経営者は、経営から分離した資本家（株主）に対して、受託した資本の運用状況を会計を通じて報告する義務を有することになる。所有と経営の分離現象が会計責任論と結合する所以がここにある。このことは、リトルトン、井尻教授両者の所説についていえることである。第二は、会計責任志向型にみられる義務一責任思考が、法律規定の規範的根拠として受け入れられやすい点である。例えば、経営者は株主総会において、ある定められた書類等を作成・提出しなければならないとする法律規定の根拠には、会計的にみて、株主に対する経営者の会計責任があるとする思考が受け入れられやすいのである。

Ⅱ－２ 会計責任志向型の問題点

前項までにおいて我々は会計責任概念の吟味を中心に、主としてリトルトン、井尻教授の会計理論を検討してきた。本項では引き続き、二人の所説の個々の特徴及び会計責任志向型の共通の特徴と思われるものに対して疑問を提起することとする。具体的には前節と同様に、各所説の会計情報公開観、社会構成三要素の動機、そして社会観等の各々に関して、所有と経営の分離現象等が鉄道会社等で生じ始めるという意味で、会計責任志向型仮説に関しても会計情報公開制度確立期として想定されうる 19 世紀後半から 20 世紀初頭のアメリカの史実との現実的妥当性について検証することにする。また適宜論理的問題点についても言及する。

Ⅱ-2-イ リトルトンの所説に対する疑問

まず、リトルトンの所説における独自の問題点について検討しよう。彼は上述のように、基本的には自らの計算構造論の中にスチュワードシップ概念的的色彩が入り込むことを拒否したが、それとは別の意味で、組合主義的企業観に基づきつつ資本主的経営者の会計責任概念を展開した。具体的にその一つは、貸借対照表の実質勘定群の説明に現れていた。つまり実質勘定群は、資本及び利益の形態・帰属関係を明示するという資本主的経営者の会計責任を遂行しているとしていたのである。さらにいま一つは、現代会計情報公開、特に損益計算書の公開を説明する際にも現れていた。ただし後者の会計責任論の定義は、後に共通的特徴として採り上げることとし、以下では前者の会計責任論の現代における意義についてのみ検証を行うこととする。

そこで我々は、会計責任志向型の視角からしても、アメリカで最初に現代的な会計情報公開が発生したと想定される鉄道産業の会計実務に目を向けてみよう。そうすると、アメリカの鉄道会社の経営者が、リトルトンの意味における会計責任を遂行していなかった一つの反証例を挙げることができる。その反証例とは、当時のアメリカ鉄道会計においては、取替法（renewal accounting）⁽⁴⁸⁾がかなり普及していたという事実である。なるほど取替法とて取得原価主義会計内での手続であることには変わらない。したがってインフレーション会計の場合のように、貸借対照表貸方側に性格づけの困難な調整勘定（reconciliation account）が現れることはない。しかし取替法の下では、例えばレール・枕木等の取替資産は最初に購入された時の原価で貸借対照表上に長く計上され

(48) この点については、以下の文献あるいは後述のチャンドラーの文章を参照のこと。
R. P. Brief, "Nineteenth Century Accounting Error," *Journal of Accounting Research*, Vol.3, No.1, (Spring, 1965). R. P. Brief, "The Origin and Evolution of Nineteenth-Century Asset Accounting," *Business History Review*, Vol. XL, No.1, (Spring, 1966).

ることとなる。それは資産を過度に費用化する傾向をもつ手続であり、原価を資産と費用に正確に配分することを犠牲にして、投下資本の早期回収を計るものである。ゆえに当然、その歪みは資本や利益の用途・形態の適正な表示機能を害することになり、リトルトンのいう会計責任の遂行が阻害されるのである。この点についてはチャンドラー（A. D. Chandler, Jr.）も次のように述べている、「取替・修繕の費用を営業費にチャージすることによって、財の価額は理論的にはそのオリジナル・コストで維持されていた。取替法は、利益が営業収益と費用の差額として考えられていたことを意味している。このことはアメリカでは通常のことであり、利益を現実の固定資産に対する投資収益率と考えることはなかったのである。事実、取替法の利用は、資本が路盤・設備・工場へどれほど投資されたかということを知るのを不可能にしたのである。というのは、資本設備の原価のかなりの部分は、すでに営業費用として回収されていたからである」と⁽⁴⁹⁾。

以上一例をみた限りではあるが、19世紀末頃のアメリカ鉄道会計実務では、リトルトンのいう資本主的経営者の会計責任概念の存在を積極的に裏づけるような事実はなく、むしろ彼の主張を弱める事実の方が目立ったといえよう。ただし、このことは、専門的経営者がしだいに顕著化しつつあった当時の鉄道会社の会計情報公開を、会計責任概念に基づいて理解できないことの直接的証明にはなっていない。しかし、それは、当時そもそも会計責任という考え方自体が希薄であったことの一証拠とはなるであろう。

Ⅱ－２－ロ 井尻教授の所説に対する疑問

井尻教授は「過去何世紀にもわたって、会計の社会的・組織的な筋金として⁽⁵⁰⁾会計責任（accountability）が存在してきた」という。その意味するところは、

(49) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*, Massachusetts and London, The Belknap Press of Harvard University Press, 1977, pp. 112, 115. 傍点は筆者。

(50) 井尻雄二、『会計測定の理論』、49頁。

近世イタリアにおいて複式簿記が形成された当時の会計責任も、現代資本主義社会の企業にみられる会計責任も、責任の及ぶ範囲にこそ差はあれ、本質において同じものであるという見解である。そしてその本質とは、つまるところ釈明する（account for）という行為に帰着するように思われる。しかしながら、15世紀イタリア商人の間の人的関係においてみられた釈明行為としての会計とその背後にある会計責任が、現代資本主義社会の巨大企業における、例えば経営者と一般株主・労働者・一般大衆との間に成立している会計情報公開の背後にも貫徹しているという主張は、我々としては到底肯定しうるものではない。⁽⁵¹⁾

ただし、井尻教授の場合、現行会計の計算構造としての複式簿記の説明に際しては、会計責任概念を用いつつ一応無矛盾に説明が行われていたといえよう。すなわち、過去数百年間基本構造において変化する必要のなかった計算構造的側面においては、人格的アナロジーの色彩が強い会計責任概念による説明が可能であったといえよう。しかし現代資本主義社会の会計情報公開の説明に、会計責任概念を適用するに至っては、その論理は十分な説得力をもたなくなるのである。この点については、以下の共通項において取り扱うこととする。

Ⅱ－２－ハ 会計責任志向型の共通項に対する疑問

本項のイ、ロで我々は、リトルトン、井尻教授の会計責任論に対する疑問を主として彼らの計算構造論との関係で提起してきた。しかし未だ会計責任概念が不可欠である説明対象が残されている。それは、企業が外部に会計情報を公開する

(51) 井尻教授は、『会計測定理論』の中で、会計責任概念を帰納的に抽出する際、専ら現代的巨大企業に着目しておられる。また他方では15世紀イタリアの複式簿記以来、会計責任は不朽のものとして存在するかのように主張される。しかし会計責任概念を会計理論構築の中心に据えようとする限り、上記の二つの主張を結合する論述が著作中で必要だと思われるのであるが、これを読み取ることができない。例えば、アメリカの18世紀後半の商人を例に採っても、彼らの複式簿記記録は、第三者の利用を前提としたものではなく、あくまでも自己の管理目的を主眼にして作成されていたらしい。G. J. Previts and B. D. Merino, *A History of Accounting in America*, New York, A Ronald Press, 1979, pp. 24~25.

ことの動機の説明である。この次元でみるならば、会計責任概念は、リトルトン、井尻教授のみならず、ローゼンフィールドが採り上げている会計学者の殆どによって用いられている。企業があるいは企業の経営主体である経営者が、多くの利害関係者や一般大衆に財務諸表を用いて何故に会計情報を公開するのか、その動機の説明が必要なのである。つまり、企業の論理として情報公開を説明するために会計責任概念が必要なのである。一般大衆が有用な情報を要求しているから、あるいは消費者がそれを要求しているからというのは、我々の言葉でいえば一般大衆の側の論理でしかない。そしてまた、政府の法律規制があるからというのも政府の側の論理でしかない。そこでは企業の側から積極的に会計情報を公開する必然性は存しない。その結果として会計責任概念が大きくクローズアップされることとなる。そこでここでは、義務－責任思考を基本にもつ会計責任概念から現代会計情報公開の成立を説明しようとする方向性に対して、以下の二点から疑問を提起しておこう。第一は、アメリカの会計情報公開にからむ事例から二つを引きつつ疑問を提起する。第二は、会計責任志向型の背後にある経営者像に対する検討を通じて、会計責任志向型から巨大株式会社の会計情報公開を説明することに疑問を提起する。以下この二点に議論を絞って論述を進めることにしよう。

まず二つの事例の記述から開始しよう。第一の事例は、アメリカでスチュワードシップ的思考が伝統的に形成されていたか否かに関するものである。なるほどリトルトンが批判的に指摘するように、イギリスの中世封建制社会の荘園制下で形成されたスチュワードシップの伝統が19世紀のイギリス資本主義下の企業においても、思考上の伝統として受け継がれたということは受け入れられる命題である。ゆえに、これらの企業の作成する財務諸表やその財務諸表の公開にスチュワードシップの名残りを認めるのは困難な事ではない。しかしアメリカでは最初鉄道会社において現代会計情報公開の萌芽をみるが、そこにはイギリス的荘園制の伝統は存在していなかったのである。それは単に存在して

いなかったというに止まらない。イギリスの荘園制は、地主が自らの荘園から遠く離れた場所に居住していたので荘園管理人(スチュワード)が必要となり、彼と主人との間にスチュワードシップが生じたということができよう。だが、アメリカでこの荘園制に相当すると思われる中南部のプランテーション農園の場合には事情が異なってくる。すなわち、プランテーション農園主は自らの農園内に居住しており、したがってまた自ら農園を管理していたのである。⁽⁵²⁾ゆえにスチュワードシップの発想ひいては受託責任的発想は、少なくともここからは生じ難かったといわざるをえない。このような状況下で農園主たちが、やがて鉄道会社の株主関係に入ったとしても、スチュワードシップ的発想からの受託責任的思考が鉄道会社の株主関係に持ち込まれたという説明はできないと思われる。⁽⁵³⁾だから、スチュワードシップ的・人格的受託責任概念が現代会計情報公開の発生に影響を及ぼしたとするイギリス的視角からの説明は、アメリカにおけるそれには適用されにくいと結論せざるをえない。⁽⁵⁴⁾

第二の事例はより大きな、したがって誰の目にも殆ど明白な事実である。それは、アメリカにおける会計情報公開の重要な転換期に国家・政府が介入していたという事実である。思いつくままに列举しても、前述した州際商業委員会の介入、そして決定的には1930年代以後の証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission) の介入等々が指摘できよう。このことは何を意味しているのか。会計責任的側面からこれらの事実をみる限り、企業側は会計責任

(52) A. D. Chandler, Jr., *op. cit.*, p.64.

(53) ただし、より詳細に南部プランテーション農園と初期鉄道建設との関係をみると、農園主が鉄道建設へ投資する資本は、大量ではなかったようである。鈴木圭介・中西弘次、「アメリカ資本主義の発展と鉄道業(二)——南北戦争以前の時期を中心に——」、『社会科学研究』、第22巻第5・6合併号(昭和46年3月)、120頁を参照。

(54) イギリス会計がアメリカ会計に及ぼした影響については考慮する必要がある。それについては以下の文献を参照。V. K. Zimmerman, "British Backgrounds of American Accounting," (Ph. D.) at the University of Illinois, 1954.

を果たすべき主要な状況に直面しても、殆どその責任を積極的には果たしていないことを意味するのではないか。例えば、農民の困窮あるいは株式市場の荒廃による一般株主の困窮に直面した時に、何故に企業は会計責任を果たすために自らの会計情報を自主的に公開しなかったのか。それは、企業が会計責任的観点から会計情報を公開しているのではないということにはならないか。最早これ以上類似の事例を列挙する必要はないであろう。

次にスチュワードシップ論—会計責任論—受託責任論が想定する経営者像に対する疑問の提示に移ろう。ここでは三つのタイプの経営者像が展開される。そして、そのうち正反対の二つの像が会計責任論の背後に無意識に接合されやすいことを指摘しつつ、そのいずれの像をも疑問視する。それに対して残る一つの経営者像を弁護し、その像を想定した場合には、会計責任概念を仮定しなくても現代企業の会計情報公開現象を説明しうることを論ずる。

まず第一の経営者像についてみてみよう。ここでは人格的關係に規定された消極的・倫理的経営者像が問題である。確かに中世封建制下において、あるいは初期資本主義下の小企業において、荘園管理人や資本主的経営者が人格的關係に規定された責任を負うことは考えられる。そこから倫理的経営者像が導出されることもうなずける。しかし現代的巨大株式会社の経営者あるいは経営者群が、荘園制下の人格的關係で比喻されるような関係によって規定されているとはいい難いし、したがってまた倫理的像によって把える必要もない。さらに荘園管理人や資本主的経営者を想定した倫理的経営者ならば、一種の負い目があることから、自らの責任解除のために会計報告を行ったということは理解されよう。だが物的関係へと止揚された所有関係にある現代的巨大株式会社の経営者が、一般大衆を対象として行う報告行為の背後に、そのような負い目（典型的には会計責任）があるとは考えられない。もしそうした負い目がある経営者像を仮定すれば、どうしても説明のつかない矛盾した現象がいくつか認められる。一つは現実の経営者が、国家・政府の介入を要すべき緊急時に、会計

責任的対応をしなかったという前述の現象であり、いま一つは株式会社の歴史的趨勢として、現実の経営者が株主総会を形骸化せしめるという現象である。会計責任論と接合しやすい第一の倫理的経営者であれば、緊急時にはそれに速やかに対応するであろうし、そのような経営者が平静時にその責務を最もよく果たしうる場所は株主総会であろう。ところが現実には歴史が示すところであり、また株主総会についてはその権限を形骸化して、長期的に経営指揮権を掌握しようとするのが今日の一般的経営者であろう。そうだとすれば、何故に会計の側面では、一転して株主から資本を受託し、それを管理・増殖せしめ成果を報告するだけの消極的存在に化するのであるのか。この点、会計責任論と接合しやすい第一の消極的・倫理的経営者像は、企業社会の現実からみて認めることができない。⁽⁵⁵⁾

なるほど今日の巨大株式会社の経営者でも、成果が悪化すればその責任をとる必要がある。また成果の詳細を時を移さず一部の大株主に刻々と報告する義務があることも認めなければならない。しかし、巨大企業の経営者の任免権を左右するほどの大株主（今日では機関投資家が多いが）と経営者との間で行われる報告であるならば、外部報告会計あるいは公表会計として現象する必要は微塵もないのである。

次に、会計責任論と接合しやすい第二の経営者像に移ろう。ここでは専制的かつ旧態依然とした経営者像が問題となる。叙上のように、株主総会を形骸化せしめ、積極的に長期的経営指揮権を掌握しようとするのが現実の経営者であるならば、彼らは自らにとってむしろ好ましくない会計情報公開遂行義務を限定し、その責任範囲を明確化しようとするであろうという理解が成り立つ。そこに会計責任が主張される実際的理由があるとする解釈が可能であろう。この

(55) このような倫理的経営者像批判は、経営学上の社会的責任論批判にも見受けられる。高田馨、『経営者の社会的責任』、千倉書房、昭和49年、第Ⅱ章を参照。

ような議論で想定されている経営者像は、一般大衆の公開要求を無視して、できる限り自らの経営内容を隠蔽し、最少限の公開しか行わないような経営者像である。それは第一の消極的・倫理的経営者像と異なり、専制的かつ旧態依然とした経営者像であるといえよう。この経営者像は一見、倫理的会計責任の観点から会計情報公開が必要とされる場合にも、企業が必ずしも積極的対応策を講じない事例と無矛盾のようである。しかし今度は逆に、例えば U.S. スチール会社の 20 世紀初頭における年次報告書の大公開に象徴されるような、企業の採る積極的な会計公開性政策の事例と矛盾してしまうことになる。

そこで我々は第三の経営者像を支持することになるのである。つまり、消極的・倫理的経営者像を拒否しつつ、他方専制的かつ旧態依然とした経営者像も否定し、経営理念的・経営戦略的観点から、一般大衆の動向・要求、換言すれば情報公開を必要とする社会関係に民主的に対応しつつ、巨大企業の経営を遂行する近代的（現代的）経営者像を主張するのである。このような経営者像の成立については、実証的事例研究を必要とするのであるが、さしあたりここでは、経営史の通説がそれを支持していると考えられることだけを指摘しておく。⁽⁵⁶⁾このような経営者像を想定する限り、基本的には人格的關係を基礎にもつ前時代的概念である会計責任概念を、会計情報公開現象の説明に用いる必要性はない。

II-3 結 語

我々は前項までにおいて、スチュワードシップ論あるいはその発展形態である会計責任論が、現代会計情報公開の説明理論としてもっている限界について検討してきた。それらの限界をいま一度ここで整理しておくことにしよう。

会計責任論と会計情報公開との関係についてみると、事例上ではアメリカの代表的史実がその関係を否定しているように思われた。また会計責任論と接合

(56) 第3章第III-1節を参照。

されうる二つの経営者像からみると、一方では株主総会の権限を形骸化せしめて積極的に会社支配を企図しつつ他方では経営理念的・経営戦略的に一般大衆の動向に敏感に反応する現代の経営者像と、会計責任と接合されうる二つの経営者像とは矛盾していると思われた。さらに人格的關係が支配的な企業社会において発生した会計責任概念を、物的關係に基礎づけられた現代企業社会へ適用することの論理的困難性も指摘された。その結果、会計責任論は会計情報公開に関する企業の側の動機としては説得力に欠けていることになる。会計責任志向型会計情報公開論は一般投資家を始めとする一般大衆の側の規範的要求の基礎としてならば理解しうるが、会計情報公開を取り巻く諸利害の総体としての動向を説明しうる理論的守備範囲を有していないといえよう。

ところで我々は、前節での投資意思決定志向型会計情報公開論の検討の中で、アメリカの史実を引きつつ、19世紀後半に経済社会構造の変化とともに生じた新しい純粹経済的利害のみにては、現代会計情報公開現象を説明しえないことを指摘した。本節で検討した会計責任志向型も、やはり19世紀後半から徐々に姿を見せ始めた巨大株式会社の所有と経営の分離と、他方伝統的な受託責任概念を結合することによって、会計情報公開制度の成立基盤の解明を試みているが、しかし、それとても歴史的事例がこれを拒否しているし、論理的飛躍が説得力を減少せしめているといえよう。そうすると改めて問われなければならない問題は、19世紀後半から20世紀初頭における巨大株式会社の集約的発生の中のどのような要因がどのような経路を通じて、アメリカにおける会計情報公開の発展を促したのかという問題である。単に巨大株式会社の発生とか工業の発展とかいう指摘だけでは、一見当を得ているようであるが、その実不十分なのである。巨大株式会社の何が会計情報公開を要求するのか、高度産業社会の何が会計情報公開を要求するのが問われなければならないのである。

このようにみえてくると、現代会計情報公開制度の成立基盤となる条件のうちで、見落とされているものがあるのではないかという疑問が当然生じてくる。つ

まり我々が何気なく用いてきた「現代」「19世紀後半から20世紀」という条件を再検討する必要があるのではないと思われる。近世イタリアでもなく、近代初期のオランダやイギリスの前期資本主義時代でもなく、イギリス産業革命期でもなく、まさに19世紀後半から20世紀にかけてのアメリカ社会に、会計情報公開の面で「現代」といわれる条件付きの問題が噴出したのではないだろうか。再言することになるが、この問題に答えるためには、単に一般大衆と巨大企業の利己的・経済的動機のみが契機となったと考えるのではなく、また所有と経営の分離現象と受託責任を文字通り機械的に考慮したような状況が契機となったと考えるのでもなく、当時のアメリカの社会経済状況の中で会計情報公開がもっていた特殊歴史的意義を考える必要があると思われるのである。それは角度を変えて表現するならば、証券市場と一般投資家との関係、鉄道会社と反独占政策・運動との関係、そして巨大企業の現代的経営者と株主との関係において発生する問題に、何故に会計情報公開が有効性をもって用いられるに至ったかということになるであろう。そこにみられる会計情報公開の共通的・社会的機能こそ、我々の新しい会計情報公開論の中で説かれるべき機能なのである。

Ⅲ 事実隠蔽志向型会計情報公開論

Ⅲ－1 事実隠蔽志向型の要約一宮上説を中心に－

社会科学の諸々の分野では、概ねその領域を方法的に二分する形で、一方では近代的な論理実証主義に依拠した所説と、他方ではマルクス主義に依拠した所説が存在する。現段階では、どちらか一方が他方の立場に対して決定的優位に立つまでには至っていないので、一応共存という形を採っているといえよう。⁽⁵⁷⁾

(57) だがそれでは従来近代会計学の諸理論が、仮説を提示しそれを実証する——それが歴史叙述の実証であれ、統計的実証であれ——という形を採ってきたかとなると、はなはだ疑問が残るのではあるが……。

会計学として例外ではありえない。近代会計学と呼ばれる立場以外に、いわゆる批判会計学と呼ばれる立場の所説が展開されているのが現状であり、特に我が国においては、社会科学の発展の特殊事情に鑑みて、その存在には大きなものがあるといわなければならない。そこで本節では、日本独自の成果であると思われるこの批判会計学における会計情報公開論を検討することとする。⁽⁵⁸⁾

さてそれでは具体的な検討に移るが、分析の対象となる諸命題は、主として宮上一男教授の著作から構成し、⁽⁵⁹⁾適宜その他の批判会計学者の著作を利用する。いうまでもないが、すでに前二節において若干の分析を進めているので、本節では宮上説を中心に構成された会計情報公開論が、巨大個別企業の集約的発生

(58) ただ本節で問題となるのは、マルクス主義的命題それ自体ではなく、それが会計に適用された場合の論理について、現実との対応関係を検討を加えるにすぎない。この意味では、それは前二節で行った分析と同じ次元の議論であるといえよう。ただし前もって注意すべきは、マルクス自身例えば『資本論』の中でも、簿記・会計に関してはそう詳しくは触れていないという点である。勿論、『資本論』における個別資本に関する叙述は、即会計学に応用されうるものであり、事実そうされてきたのであるが、しかしマルクス自身の叙述は会計学を念頭に置いたものでないことはいうまでもない。ましてや会計情報公開に関しては、その時代から推して触れるべくもない。その結果としてここに一つの問題が潜在することとなる。すなわち、マルクスの叙述——あるいはエンゲルス、ヒルファーディンク、レーニン、スターリン、ヴァルガ等の叙述——を会計学に応用する場合にも種々細々とした点で解釈が異なってくる可能性があることである。しかし、ここでは取り扱う批判会計学者のマルクス主義解釈は一切問わないこととする。それは無論著者の能力を越える作業だからであり、あくまでも導出された会計学上の命題について議論を進めることとする。

(59) 厳密には宮上教授の所説も、時代とともに推移しており、体系的に表現することは困難である。この点については、田中章義「宮上一男氏の会計理論について——その系譜と批判的検討——」、『東京経大会誌』、第96号、(1976年7月)に詳しい。ただ本節の目的は宮上説を詳解することにあるのではなく、あくまでもマルクス主義を基調としているといわれる会計理論が、現代会計情報公開現象をどうみているかという問題の手掛かりとして宮上説を利用しているにすぎない。なお、宮上教授の所説に関しては以下の著書を参考にした。『工業会計制度の研究』、山川出版社、昭和27年。『企業会計制度の構造』、森山書店、昭和34年。『企業会計の理論』、森山書店、昭和40年。『企業会計の基礎』、森山書店、昭和44年。『会計学本質論』、森山書店、昭和54年。

(独占資本主義)の中のかなる要因を会計情報公開生成の規定要因とみているかという点を第一の検討課題とする。ただし宮上説は会計情報公開論、計算構造論、近代会計学説史を相互に結合せしめて展開する特徴をもっているのです、その限りでは計算構造論や近代会計学説史にまで言及することになる。

宮上教授の所説を中心に批判会計学の会計情報公開に関する論理を大筋として要約すれば以下になるであろう。資本主義社会においては、個別資本は労働者の生み出す剰余価値を収奪しつつ、他方では個別資本間の競争の必然上、巨大化(資本の有機構成の高度化)の一途を辿らざるをえない。この個別資本の巨大化(蓄積)過程は、資本の集中と集積という二つの手段から実施される。資本の集中とは個別資本が他の個別資本を吸収することであり、資本の集積とは自己の利潤の再投資ということである。これこそが何ものもが妨げることのできない資本主義社会の絶対法則として認識されるのである。基本的にはマルクス主義に立脚する限り、資本主義社会のすべての経済現象や文化現象はここから把握されるのであり、したがって会計現象もこの法則に規定されるものとして最も根本的な性格づけを受ける。やがてかなりの資本蓄積を達成した巨大個別資本は、自己の関与する市場において独占的影響力をもつようになる。それを独占資本の成立とするならば、独占資本はさらにこの力を利用して一層の資本蓄積を敢行することになるが、その過程で会計が利用される。「独占企業は、……諸種の会計方策=方式を打ちだし、資本蓄積のための有力な槓杆としてこれを利用しているのである。」⁽⁶⁰⁾ある時は市場における独占的立場を利用して獲得した独占利潤を内部蓄積するために、外部に配当や租税として流出せしめることを拒否する。会計はこの独占利潤を非配当・非課税項目であるかのように隠蔽する手段となる。またある時は、資金調達を容易にするために、自己の財政状態を美化したり架空の資産・利益を計上したりして、一

(60) 宮上一男、『企業会計制度の構造』、3頁。

般大衆の遊休貨幣を収奪する手段としても立ち現れる。さらにその上にマルクス主義的国家観が作用してくる。つまり、上述のような会計の諸機能を制度的に保障するために、ブルジョワ政府は法的に会計制度を規制するものと解される。「……会計活動が一国経済政策の主要な一局面として利用されている…」⁽⁶¹⁾という。このようにして会計情報公開現象は、経済社会の中で機能的に位置づけられるのである。次には、会計理論特に近代会計学の所説についても解釈が加えられる。それは、上述したような会計実務・制度の基本的機能及びその遂行を隠蔽・美化するための論理として意義づけられる。「……げんざいの会計理論現象は……経済的發展の段階に規定されて、独占段階での会計理論現象であるという、その理論の性格に応じた、現実反映内容と理論的任務をもつことになる。その現実反映の内容は、消極的性格のものであり、その理論的任務は、現実にたいして、弁護論的合理化の内容をもつことになるのである。」⁽⁶²⁾以上によって、近代会計学という思考、会計を規定する法律、それを遂行する政府の行動、そして何よりも会計実務、これらすべてが資本主義社会さらにいえば独占資本主義社会における個別資本の資本蓄積に奉仕するものとして、一貫して意義づけられることになる。

上述した大略的骨子をいまいし詳細に補足しておくことにしよう。我々が絶対法則と呼んだ、資本主義社会における個別資本の集中・集積による資本蓄積とはあくまでも大略的素描にすぎず、現実にはそれは種々の形態を採って現れてくる。例えば、個別資本は自らの利潤を再投資するといっても、現実には株主への配当や国家への租税によってその分だけ再投資は減少することを否認ない。他方、例えば自らの製品市場における地位を有利に保持するためには、できうる限りコストダウンを計ることが望ましく、したがってそのための設備投

(61) 上掲書、38頁。

(62) 宮上一男、『会計学本質論』、115頁。

資の資金が豊富なほどよい。そこで経営者としては、株主や国家への分配分をできる限り削減しようとする動機をもつことは容易に予想されるところである。また、積極的に外部から資金調達を行うためには、証券投資家に対して自己の財政状態を有利にみせようとする動機が作用することも当然である。具体的には、会計上の種々の処理問題において、これらの動機が発現してくる。ただし、公開を前提としての処理問題である。宮上教授は初期の研究成果の中で、以下のように会計処理問題を指摘される。「企業が外部に公表するところの会計は、何らかの意味で、隠蔽曲飾されて表現せられ、それによって一定の効果がおさめられているわけであるが、その曲飾の中心内容となることがらは、損益の側からみて、利益の過大表示か、過少表示かということ、または、財産の側からみて、秘密積立金の設定か、財産の水割りかという問題である⁽⁶³⁾」と。宮上教授の所説はこれに止まるものではない。この秘密積立金を増大せしめる手段として、原価配分概念における早期過大償却化現象や減価償却の問題、引当金概念の問題を分析するのである⁽⁶⁴⁾。教授はさらに、我々が要約した批判会計学の論理を踏まえて、日本や西ドイツの会計に関する特殊事例の解明にまで研究を拡大しておられる。「戦後日本の企業会計制度の特徴」「西ドイツ改正株式会社の計算規定⁽⁶⁵⁾」等がその成果である。

以上が企業の会計実務並びに法律によって規定された会計制度に関する宮上教授の見解である。繰り返しになるが、資本蓄積のための諸々の手段（会計実務）を正当化するために、会計情報公開が最終的には法律によって確固として成立せしめられるのだとするのが、その基本的な接近方法である。したがって会計情報公開制度自体に法則性が存在するわけではなく、それはあくまでも経

(63) 宮上一男、『企業会計制度の構造』，102 頁。

(64) 宮上一男、『企業会計制度の構造』及び『企業会計の基礎』を参照。

(65) 宮上一男、『企業会計の基礎』を参照。

済法則の貫徹を支えるものでしかないということになる。「……公表財務諸表制度、および、公表財務諸表制度を存立せしめている『企業会計原則』、商法、税法などが、客観的経済過程の運動法則によって、規定されているのである。」⁽⁶⁶⁾

次に会計理論の解釈についても補足しておこう。ここでもマルクス主義独特の方向性が認められている点については前に述べた。具体的には学説研究を行う批判会計学者の著作にその方向性を読み取ることができる。「…基本的には理論が実務・経済過程を規定するのではなく、逆に実務・経済過程が理論を規定し、要求しているのであって、その間の作用・反作用の関係を究明することが決定的な意味をもっており、会計理論史はそのようなものとしてつづられなければならないと考える。」⁽⁶⁷⁾これは加藤盛弘教授の所説であるが、我々が要約した宮上説の要旨と大差はない。ただ例えば、加藤教授が指摘するように、宮上教授の解釈は、会計理論解釈に関する批判会計学の命題を強調するあまり、「理論と理論の関連性を否定される結果になっている」という程度の差異⁽⁶⁸⁾はある。しかしつまるところは、上記の基本命題が中心であり、理論と理論の関連性問題は従の位置づけしか与えられていないことは事実である。

また、会計理論解釈にからむ批判会計学独自の問題として、会計理論の「相対的独自性」をどのように解釈するかという問題がある。すなわち、ある一時的期間内では、経済的利害が会計理論を規定するのではなく、逆に会計理論が会計にからむ経済的利害を規定することがありうるか否かということ、または経済的利害の規定から一応自由[・]に、会計理論が展開されうる可能性があるか否かということ、が問題の具体的内容である。しかし、この問題については次項で触れることにしたい。

(66) 上掲書、6頁～7頁。

(67) 加藤盛弘、『会計学の論理』、森山書店、1973年、9頁。

(68) 上掲書、9頁。

Ⅲ-2 事実隠蔽志向型の問題点

以上前項までにおいて、批判会計学的立場から会計情報公開実務・制度並びにそれとの関連で近代会計理論がどのように理解されているかについてみてきた。本項では、前項で要約した批判会計学的視角に関して著者の疑問を提起してみようとする。疑問の対象は直接には二つの点にあるが、その根拠は同一であるように思われる。直接的な二つの疑問点とは、一つは会計実務・制度の隠蔽・美化機能の理解に関するものであり、他は近代会計学説の意義づけに関するものである。しかし、いずれも究極的にはマルクス主義的視角を会計へ機械的に応用することに関する疑問であるといえよう。

Ⅲ-2-Ⅰ 会計制度・実務理解への疑問

宮上説は、会計情報公開実務・制度の展開を、個別資本が資本蓄積を企図して行う独占利潤の隠蔽行為を合理化・美化する機能の展開であるとする観点から把握するものであった。このことは日本・西ドイツ・アメリカの現状分析にも応用されていたことから判明する。我々の直接的関心事との関係でここではアメリカの会計情報公開に関する事例を採って、批判会計学的視角に対して疑問を提起しておこう。その一例として、前項で述べたように、宮上教授の指摘する財産の水割りが発生するアメリカの世紀転換期における株式水割り問題について考えてみよう。当該現象に対する批判会計学的理解は、独占化政策（資本の集中）上必要であった資本調達実務の歪みとされる。この歪みを隠蔽・美化するために水割りされた資産——典型的には架空の暖簾勘定——が貸借対照表上に計上・公開されたと解するのである。なるほど我々も、当時の巨大個別企業の成立のために、各企業がそれに必要な資本を調達する際に、実際に拠出された資本額を上回る額面をもつ株式を発行する必要があったことは認めなければならない。この差額を誘因として、各企業は他に流出する恐れのある資本を自企業に吸引したのである。この一連の行為を会計的に表現する際に、各企業は株式水割り額をそのまま公開せずに、貸借対照表の借方側に典型的には暖簾勘定

として架空に計上した。このような個別企業の会計実務を指して、批判会計学は個別資本の独占化政策を隠蔽・美化するためのものであると解釈する。一見この現象をみた限りではそう解釈されなくもない。しかし我々は次の事実に気付く。つまりそれは単純きわまりない隠蔽行為だという点である。異常に巨額な暖簾やパテントの計上から判断して、19世紀末から20世紀にかけてこうした会計実務の直中にあったアメリカの一般大衆が、このような水割り実務に気付かなかったのであろうか。非常に素朴ではあるが以上のような疑問が生じてくる。それにこの疑問を根拠づけるいくつかの実例がある。その一つとして、当時、新聞・雑誌に水割りに関する記事が記載され、この問題は日常茶飯事となっていたことが指摘されうる。⁽⁶⁹⁾したがって当時のアメリカの一般大衆は、各個別企業が殆ど大なり小なり株式水割りを実施していた事実を周知していたとみるべきであろう。すなわち企業自体は自らの株式水割り分を暖簾勘定で吸収し公開したのであるが、他方大衆は雑誌等の解説を通じてその事実を知っていた。それを承知した上で、その水割り分をどの個別企業が逸早く水抜きしうるかを予測して、株式投資を行っていたのが実状であろう。このような状況を考慮する時、会計情報公開の機能を隠蔽・美化と意義づけることが果たして可能であろうか。むしろ何ら隠蔽機能を果たしていないのではないのか。それゆえに我々は次のように考える。確かに宮上教授の指摘されるような傾向は、会計情報公開の展開の中で認められるのではあるが、より重要な問題は隠蔽にあるのではないということである。隠蔽との対応で公開を把えるのではなく、その手段は企業の直接的なものであれ、企業批判者を媒介としたものであれ、情報公開それ自体に資本主義的意義

(69) D. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporation," contained in J. P. Baughman, ed., *The History of American Management*, New Jersey, Prentice-Hall, 1969. 「近代財務報告制度の発展——製造企業——」, 古川栄一監訳, 『アメリカ近代経営史』第5章, 日本経営出版会, 昭和47年, 163頁。

それも高度資本主義的意義があると思われる。⁽⁷⁰⁾

Ⅲ－２－ロ 会計理論理解への疑問

次に、批判会計学的視角からの学説の意義づけに関して疑問を提起するため、例を加藤盛弘教授の所説に採ること⁽⁷¹⁾にしよう。教授の研究は、20世紀への転換期頃の株式水割り実務問題並びにハットフィールド (H. R. Hatfield) の学説研究に向けられている。株式水割り実務については、我々が要約した批判会計学的立場をそのまま踏襲されておられる。しかし教授の論理はさらに、いわゆるマルクス主義的方向性を一層強めることとなる。というのは、株式水割り実務を個別企業が会計情報公開を用いて隠蔽・美化しようとする問題に加えて、ハットフィールドの会計理論が、すなわち一個の学問体系がこの株式水割り実務を美化・合理化するものだ^{と主張されるからである}。自らの巨大化・独占化のために、株式水割りを実施した個別企業（個別資本）が、この自らの行為を隠蔽・美化する目的で、自らの会計情報公開実務を利用するということは動機の面からみても理解できないことではない。しかし、個別企業の独占化とは利害的に無関係であるはずの一社会科学者の学問体系が、同様に、個別企業の実施する会計実務を正当化・美化するとはどういう意味であろうか。それは少なくとも個人の動機追体験的理解の観点からは納得できない主張である。そこで我々は、いわゆるマルクス主義独特のイデオロギー理解が会計理論の意義づけにも取り入れられていることに気付くのである。つまり、当該時代に生きたハ

(70) それでもなお、発見されやすい隠蔽あるいは歪曲された公開が何故に発生するのか、という疑問は依然として残される。しかしこの問題は、情報公開自体の問題とは別の次元のものであると我々は考える。歪曲された情報が公開される意義は、比較的短期の経済的特殊問題に規定されているとみなされうる。さらにいえば、歪曲された情報が公開主体にとって一定の有用性をもちうるのは、その経済社会に、より根本的な形で情報公開制度が確立しているからに他ならない。そして我々が問うているのはこの情報公開制度の成立基盤なのである。

(71) ここでは、加藤盛弘、『会計学の論理』を検討対象としている。

ットフィールドがその当時の会計上の一大問題である株式水割り問題に、最良であるとの判断を下して記述した理論が無意識のうちに客観的には、独占化を遂行する個別企業に有利な理論を展開することになったとする理解がそこにあるように思われる。さらにいえば、それはその当時の価値観に立脚して企業社会の採るべき方向性を判断することが、実は個別資本の蓄積・巨大化を助長することにつながるとする理解である。この点について我々は疑問を禁じえない。

このような疑問を明確にするために、批判会計学の主張を二段階に分けて表してみよう。まず近代（ブルジョワ）会計学者の学問的認識は、現実をそのまま無批判に模写するという特徴をもっており、実はその現実が本質の転倒して現れた世界（現象形態）なのだとすることに気付いていないとするのが第一段階の主張である。第二段階としては、近代会計学者の論理は、本質と無関係に認識された現状（あるいはその趨勢）を肯定する論理と化しているという主張である。我々の疑問は一に第二段階にかかっているといっていよい。第一段階の論理ないし主張は、マルクス主義の観点から近代的諸学問を批判する場合によく見受けられるものであり、独自の認識論に基づいていると思われるので、ここで簡単に結論を出せる問題ではない。⁽⁷²⁾しかし第二段階の論理ないし主張は明らかに、納得できるものではないのである。もし個別企業の経営政策（会計処理手続の選択をも含む）と利害的に無関係な会計学者が、無意識のうちに、結果的には個別企業の資本蓄積に有利な会計処理方法を肯定とするならば、それは会計の次元における動機のみにては説明がつかないように思われるからである。

会計処理手続選択の問題は進んでオペレーショナルな次元の問題である以上、どの勘定科目をどう処理すれば利益・資産等の額が、どれほど影響を受けるか

(72) 認識論に関する議論は著者の能力を越えているし、また以下の行論にも必要でない。さしあたっては、以下の文献を参照。浅野敞、『個別資本理論の研究』、ミネルヴァ書房、1974年、159頁～167頁。

ということは会計学者の知るべき初歩的知識である。この簿記処理上の問題を理解できない会計学者であるならば、彼の会計理論は改めて問われる価値はないであろう。したがってこの次元の問題は一応理解されていることを前提として、なおその会計学者があえて過度な資本蓄積を個別企業が敢行しうる結果となるような会計処理を主張するのであれば、その場合には二つの理由が考えられる。一つは、動機的に個別資本が巨大化することをよしとする思考を有している場合である。この場合は会計学者が規範的主張を展開しているのであるから、何ら批判的検討の対象とはならない。いま一つは、ある会計処理を肯定することが、会計とは別個のその当時の社会的価値観・倫理観に合致するがゆえに、会計学者がそうする場合である。実はこの第二の場合こそ、近代会計学者の主張が、無意識のうちに結果的には、個別資本の立場・政策を隠蔽・美化することになりうる可能性を秘めているのである。ただしそのためには、当時の経済的利害がどのように社会的価値観を規定しているかの論証が必要であろう。

そこで具体的に加藤教授のハットフィールド批判に立ち返って検討してみよう。教授のハットフィールド理解は大略以下のようなものである。ハットフィールドは原則的に取得原価評価を主張することによって、実は現物出資との交換のために発行した株式の額面金額でもって当該拠出資産を評価することを正当化する。このことは水割りされた株式金額分が資産計上されることを正当化することにつながる。つまりハットフィールドの理論は「資産の水増過大計上を隠蔽し合理化すること」にその本質があると教授は理解されるのである。⁽⁷³⁾

以上のように素描される加藤教授のハットフィールド解釈は、前に我々が要約した批判会計学のいくつかの近代会計理論理解のうち、どれに相当するであろうか。我々には、最後に要約した立場すなわち会計とは別個の社会的価値観からハットフィールド理論を意義づける立場こそマルクス主義を基調とする会

(73) 加藤盛弘，前掲書，2頁。

計学説史の本来的あり方と思われるが、加藤教授の理解はそうではない。というのは、ハットフィールドの理論を彼がもっていた社会的価値観からまず理解し、その価値観を経済的利害の規定から論理的に説くという方法を教授は採っていないからである。教授の立場は、明らかに我々が例外的に記述した立場、つまりハットフィールド理論は採り上げる価値すらないとする立場であるように思われる。何故ならば、教授の論理からすれば、ハットフィールドは取得原価主義—水割り株式の額面による取得資産の評価—架空資産の計上という初步的な簿記処理の過程に気付かなかったと主張しているに等しいからである。しかし、それはあまりにも近代会計学者の理念・論理能力を軽視した学説理解という以外にない。それゆえにこのような学説理解に対しては当然批判会計学者の中からも批判が起こりうる。それこそが、会計理論の相対的独自性を認めよとの主張に他ならない。⁽⁷⁴⁾

叙上のように加藤教授の所説を批判的に検討してみると、逆に我々に対して以下のような課題が課せられることとなる。つまり、何故にハットフィールドが架空資産計上につながる危険性をもつ取得原価評価をあえて主張したのか、そしてそれとは別にどのような株式水割り実務の対応策を考えていたのか、また一般的問題としては近代会計学の諸説をどのように意義づけるのかという問題が我々に投げ掛けられるのである。この問題については、会計情報公開現象の理解のためにも議論する必要がある。そこで我々の基本的な考え方は、第3章において改めて議論することとする。⁽⁷⁵⁾

Ⅲ—2—ハ 基本的疑問の提起

以上のような疑問の整理によって、批判会計学の視角に対する我々の疑問に

(74) 津守常弘、「書評・加藤盛弘著、会計学の論理」、『企業会計』、第25巻第4号（1973年4月）、あるいは、酒井治郎、「ハットフィールド『近代会計学』の一研究」、『立命館経営学』、第13巻第4号（昭和49年3月）を参照。

(75) また、我々のハットフィールド解釈は第6章を参照。

は一つの共通項があることがわかる。それは、会計にからむ問題が発生した時、その当時の一般大衆が会計情報公開に対して採った対応とその根底にある動機、そして会計理論家が直面していた問題に対して説く対応策の根底にある動機を、批判会計学の論理からは読み取ることができないことである。このことは、経済的利害がそこに生きる人々の思考活動を規定するという考え方を、批判会計学があまりにも機械的かつ狭隘に会計実務・制度・理論の解釈に適用したのではないだろうかという疑問に通ずる。さらに換言すれば、経済的利害が社会の動向を規定するという命題は、個別資本の資本蓄積要求が即座的・機械的・直接的に、企業の形成する経済社会・組織に反映されるという命題にはつながらないのではないかという疑問に通ずるということである。かくして、経済的利害の規定という命題を会計の領域で立証するとしても、それを会計現象(実務・制度・理論)内のみににおいて自己完結的に適用するのではなく、より大きな構造でもって経済社会の中に貫かれている法則の中の一部を担うものとして、会計現象を理解する必要があるのではないだろうか。そうすることがまた他方では、会計理論の意義づけに関して、近代会計理論がすべて独占資本の会計行為の隠蔽・美化であるという機械的理解から脱却せしめ、いわゆる近代会計理論の相対的独自性をかなりの幅をもって認めることにもつながるのではないだろうか。

Ⅲ-3 結 語

以上批判会計学の会計情報公開論に関して検討を加えるとともに、若干の疑問を提起してきたが、我々の一貫した検討視角との関連では、本節の検討からどのような成果が得られたであろうか。その第一は、批判会計学が広範な学問領域の方法論となりうるマルクス主義を基調としていることから由来するものであるが、会計実務・制度を法律・政治現象の中で把握しようとする方向性が認められた点である。この示唆は、前章で示した検討課題に則していえば、巨大個別企業は、まさにその巨大さのゆえに政治活動を遂行するし、また遂行する必要があるということである。

第二は、「隠蔽と公開」という把握方法から会計情報公開を把握することによ

り得られる示唆である。我々は巨大個別企業が隠蔽行為を遂行する可能性が十分にあることを認めなければならない。しかし「秘密」「隠蔽」という現象は、無論その時々の特異性はあるものの、あらゆる体制下で存在するものではないか。そうだとすれば、勿論隠蔽行為の意義は認めるものの、より重要な問題は「隠蔽と公開」という対応にあるのではなく、大衆に対する情報公開そのものの高度資本主義社会における意義にあると思われる。

第3章 寡占企業体制—大衆民主主義 社会における会計情報公開

I 仮説の構成要素の整理

我々は前章において、会計情報公開現象に関する三つの説明理論を検討し、アメリカの歴史的事実を対照させつつその限界について併せて指摘してきた。本章ではその結果を要約しつつ、我々が求める会計情報公開論が備えなければならない条件を明確にし、続いて我々の仮説を提示することとしよう。

まず、三つの説明理論に共通していることは、現代会計情報公開現象の発生基盤として巨大株式会社の集約的発生という条件を認めていることである。地域的・中小規模の企業が支配的な経済の発展段階では、原則として会計情報公開が問題化することはなかったのである。しかし、この巨大株式会社の集約的発生の何が会計情報公開を要求するかに関しては、各立場によってその解答が異なっていた。以下この点を中心に、社会構成三要素の各々の動機にも留意しながら、三つの所説の主張を要約しておこう。

第一に、投資意思決定志向型会計情報公開論について。この立場で一般大衆の動機といえば、巨大株式会社の発生によってようやく所得の余剰が生じた人々が、将来消費のために現在所得の一部を貯蓄する性向を示し、その手段として巨大企業の発行する証券に投資をする、そしてその過程で証券発行主体たる企業の状況に関する情報を個人的有用性の次元で要求するというものであった。それに対して、巨大株式会社の会計情報公開に関する動機は、あえて比喩的にいえば、広告効果を企図したものであり、自社の証券に対する潜在的投資家（需要）を喚起して資金調達を容易にしようとするものであった。また政府は、このような民間の動向を夜警的に監視するというものであった。

この所説に対して我々は、上記のような要因の重要性を認めつつも、なお不

満点があることを指摘した。それは、企業の会計情報公開動機を資金調達目的とするには、当該企業にとって不利になるような情報公開が実際には、財務諸表を利用した企業批判者を媒介として行われる傾向にあったという事実、さらには証券市場と無関係のところで会計情報公開が用いられていたという事実であった。これらの現象を併せ加味する時、会計情報公開現象には、最早証券市場問題という次元を越えた何か別の問題が作用していると考えられたのである。さらに一般的には、投資意思決定概念を中心に据えた会計情報公開論は、会計情報公開と個人の意思決定との関係のみを対象とし、社会における会計情報公開の位置づけをなおざりにする危険性を秘めていることを指摘した。

第二に、会計責任志向型会計情報公開論について。ここでの中心問題は、巨大株式会社の発生に伴う所有と経営の分離現象であった。これによって株式会社の経営者には受託責任が生じ、したがってその責任を解除するために会計情報公開を行うと説明された。このような義務－責任関係による説明は、既述のようにスチュワードシップからアナロジーされたものであった。この立場では一般株主は、委託した資本の運用状況を知ることを欲し、ゆえに会計情報公開を要求する動機をもつ。他方、経営者は受託責任からこの要求に対応する義務をもつために、会計情報公開を通じて義務を遂行するのである。また政府は、こうした私的部門での会計情報公開実務を法的に規制することによって、ややもすると損なわれがちな一般株主の立場を保護するという動機をもつのである。

これに対して我々は、上記の主張を一般株主を始めとする一般大衆の規範的論理としては認めつつも、経営者の会計情報公開に対する動機としては消極的すぎるとの批判を行った。つまり、一方において株主総会の権限を形骸化して経営指揮権を長期的に保持することを企図し、他方において一般大衆の動向に敏感に反応するような現実の積極的経営者像と、会計責任論が想定する消極的・倫理的経営者像は合致しないと批判したのである。だがまた、専制的かつ旧態依然とした経営者像と会計責任論を接合することにも疑問を提起した。さらに

人格的関係が支配的な経済社会で発生した会計責任概念を物的所有関係を基礎とする巨大株式会社が中心の経済社会に適用するには、アナロジーを越えた確固とした論理展開が必要だと指摘した。

第三に、事実隠蔽志向型会計情報公開論について。この立場では、第二の立場とは逆に、個別企業の論理、したがって資本蓄積を第一義と考える経営者の動機が強烈に表明されていた。すなわち巨大化した自らの経済的・政治的影響力を行使することによって、個別企業は資本蓄積を敢行するが、その過程でこの目的に奉仕する手段として会計情報公開が認識されていた。しかし当該所説は、この立場を強く打ち出す余り、会計情報公開に対する一般大衆や近代会計学者の理念・動機をまったく無視する結果に陥っていたのである。

以上のように整理してみると、各所説ともに一長一短があることを認めないわけにはいかない。そこで次に我々が採るべき方向としては、叙上の各所説の長所はすべてこれを受け継ぎつつ、短所はこれを超克できるような会計情報公開に関する新しい仮説を求める方向が考えられる。それは換言すれば、上述の各所説が描き出す、一側面理解としては意味のある、会計情報公開に関する個々別々の諸機能を、現代会計情報公開制度が何故に総体として果たしうるのかという問いを設定し、この問いに対して会計情報公開のある包括的な社会的機能に関する仮説を提示することである。そこで以上の検討結果から、新しい仮説が包摂しなければならない条件を求めることが可能となるであろう。以下その条件を漸次示してみることにしよう。

第一に、企業の側の情報公開動機としては、資金調達目的的要素、受託責任的要素さらには積極的に一般大衆を欺くための手段的要素が指摘されてきた。しかし我々が疑問を提起したように、企業の側の論理すなわち経営者の動機には資金調達を容易にする動機よりはより広範な意図が察知されたし、また受託責任動機よりは一層積極的な情報公開動機が含まれているように思われた。しかも他方、一般大衆を欺くほどには大衆の理念・動機を無視できるもの

ではない。ゆえに、一般大衆の支配的理念・思考を看取して、それとの対応において積極的に情報公開を行い、資金調達動機をも一部として含むより広範な巨大企業体制維持に通ずる経営者動機が想定されなければならないであろう。

第二に、大衆の動機としては、証券発行主体たる企業に関する情報公開要求の動機は勿論重要であるが、さらには現代社会の中心的存在である巨大株式会社の行動を批判・監視せんとする動機が強く作用していることも否定できない。証券に関する大衆の情報要求もその一部とみなすことすらできるであろう。

第三に、政府の動機としては、一般大衆からの要求があれば、企業に対する規制行為の一環として会計情報公開制度を法的に規定することがある。しかし見落としてはならないことは、政府は企業の側からの要求があれば、それをもある程度満たすように会計制度を変更することも十分にありうることである。このように民主制下の政府は、一般大衆と企業の各々の要求の妥協的均衡点を求めて会計制度規制を行うとみるべきであろう。

第四に、以上のような三者の動機・利害が、ある範囲内において衝突し合い妥協点を求めつつ展開してゆくような経済社会構造が明確にされなければならないであろう。そのためには、一方では一般大衆としての圧力を形成しうるほどに大衆のかなりの部分が組織化されて、何らかの階層を作り出すような状況が必要であるし、他方では、そうした大衆の動向を考慮しなければ存続しえないほどに、また逆に大衆の批判をある程度吸収しうるほどに企業が巨大化している必要がある。つまりこの場合には寡占企業体制が必須なのである。この条件によって、一般大衆と巨大株式会社体制との関係のあり方こそは会計情報公開が制度的に確立する基盤として重要であることが判明するであろう。

最後に注目すべきことは、一方では企業・一般大衆・政府の三者の動機がある程度の自由・平等さをもって主張され衝突し合うような体制を支持する個々人の価値観の状況、他方ではそうした状況が正常化され維持されうるような経済社会の状況（構造）、さらには政治状況、これらの個人的次元と社会的次元と

いう二つの次元を統合しようとする論理の縦系が必要なことである。その鍵となる概念は「民主主義」であると思われる。

II 仮説の提示

我々はここでこれまでに整理してきた素材を利用しながら、会計情報公開現象をどうみるかということを取りにではあるが規定すべき段階に到達した。無論、最終的な規定は、本書の終りになされるべきものではあるが、社会科学の常として、今から解答を求めるべきことを、前もって規定する必要がある。このような意味で、ここでの規定はあくまでも仮りのものにすぎない。それは、実証が伴って初めて確固たるものとして主張されうるのであろう。

そこで我々は会計情報公開現象を以下のように規定する。「会計情報公開現象とは、大衆民主主義社会において、寡占体制下の大企業（あるいはその経営者及び経営者層）が、政府及び一般大衆（あるいは種々の利害関係者層）に対して、会計情報を用いつつ行う支持獲得行為の総体である」と⁽¹⁾。

我々は次章以降で、このような暫定的規定が妥当性をもっていることを、会計情報公開現象が現代的な形態で問題化してくると先学の各所説の中で想定されていた世紀転換期前後のアメリカの歴史的事実——部分的には第2章で批判の素材として用いたが——を再構築しつつ立証していくこととする。勿論その過程で、我々の規定もまたより明確化していくであろう。

それでは次に、上記の仮説をどのように立証していくか、あらかじめその過程を記述しておこう。第一に「大衆民主主義社会において」という限定条件について。この限定条件の必要性を明確にするためには、会計情報公開が、大衆のもつ民主主義的理念と結びついているということ、そして大衆が企業や政府

(1) アプローチは異なるが、経営者の側から会計をみるという示唆を与えてくれる文献として以下の文献を参照。Isao Nakano, *Accounting Measurement under Uncertainty*, Kobe Economic & Business Research Series, No. 5, 1977, chapter 1.

に対して、自ら要求を主張しうるほどに組織された社会状態である時に、会計情報公開が問題化することを我々はみるであろう。第二に、「寡占体制下の巨大企業が」という限定条件について。この限定条件が必要であることを示すために、経済が自由競争的状态にある時には、会計情報公開が問題化することなく、寡占的・巨大企業の出現によって初めてそれが問題化してくることを我々は示すであろう。第三に、「政府及び一般大衆に対して行う支持」という限定条件について。この限定条件が必要であることを明確にするためには、叙上の大衆民主主義社会であるがゆえに、大衆の要求を巨大企業が考慮する必要があるということ、そして政府・大衆の側にも巨大企業に対する要求が存在しており、その要求は単に証券問題と結びついたものではなくより広い諸々の問題と結合しているということ、さらにそれらの要求は民主主義的理念と結びつきつつ会計情報公開を要求するということを我々は示すであろう。最後に「巨大企業の……獲得行為の総体である」という限定条件について。この限定条件が必要であることを示すために、会計情報公開は一般大衆・政府の意識・要求を反映・考慮するとはいうものの、あくまでも巨大企業（あるいはその経営者）が行う経営活動の一環であるということを我々はみるであろう。さらに、巨大企業（の経営者）がそのような経営活動の必要性を認識した時点から、会計情報公開が制度的・自生的に経済社会において漸次確立することを我々はみるであろう。

Ⅲ 関連ある諸問題の検討

次に我々は、上記の仮説を立証するに際して、その方法を諸学の成果と一貫させるために、いくつかの問題点を考慮する必要がある。そこで本節では、以下の三つの問題について論じておこう。第一は「経営者像」の問題、第二は「理念」の問題、第三は「民主主義」の問題である。

Ⅲ－１ 「経営者像」の問題⁽²⁾

上でみたように我々の仮説では、巨大企業（の経営者）が、会計情報公開を

意義づける際にかなり積極的な役割を果たしている。このことは、政府・一般大衆の意識・要求を考慮しつつ、それに積極的に対応するという経営者像を想定していたことに現れている。しかし実は、巨大企業あるいはその経営者を積極的に評価するということは、従来それほど一般的だったわけではない。コルコ（G. Kolko）によれば、「巨大企業が学界において、何らかの意義をもって受け入れられたのは、ここ十数年のうちでしかない。このことは特に歴史家にとってそうだったのであり、さらにそのことは、一般的には歴史家が民主主義の展開過程で巨大企業の行動様式や機能を批判的にみていたことを意味する⁽³⁾」ような通説的状况があったのである。したがって「経営者像」の問題については一言する必要がある。

コルコのいう叙上の歴史家の立場とは、「革新主義的歴史観」（progressive history）と呼ばれる歴史観である。この立場によれば、歴史は保守的勢力と革新的勢力の対立・闘争とみられ、常に後者の勝利として把握されるのである。ガランボス（L. Galambos）によると、この歴史観は近代アメリカ史の解釈において長い間支配的見解であったとされる。それはさらにいえば、保守的勢力は悪であり、革新的勢力は善である、そして最終的には善である革新勢力が勝利するという価値判断を含んだ歴史の見方であるといえるかもしれない。このような歴史観を経済社会に適用するならば、保守的悪とはすなわち巨大企業であり、革新的善とは国家や大衆ということになる。「歴史におけるヒーローは、リベラルな陣営に住んでいる、敵は保守的勢力内で彼らの陣をはっている。これら両陣営のメンバーシップは刻々と変化しているのであるが、通常、知識人

(2) G. Kolko, "The Premises of Business Revisionism," *Business History Review*, Vol. XXXIII, No. 3, (Autumn, 1959). L. Galambos, "Parsonian Sociology and Post-Progressive History," *Social Science Quarterly*, Vol. 50, No. 1, (June, 1969).

(3) G. Kolko, *op. cit.*, p. 25.

は革新運動の中で支配的役割を付与されている。それに対して企業は、保守的な対立者として立ち現れることになる。特に企業は革新の敵として認識されるのである。⁽⁴⁾」

叙上のような歴史観は、現代（20世紀）における会計の発展過程を理解するに際しても、かなり深い影響を与えてきたように思われる。すなわち我々がよく目にする現代会計史に関する叙述の中には、会計に関する企業の保守的態度に対抗して、知識人・革新主義者としての会計士が、いかに努力して会計を改善してきたかが語られることが決して稀ではないのである。

現代会計史はいうに及ばず現代アメリカ史のあらゆる領域で支配的であった革新主義的歴史観に続いて、経営者の役割を積極的に評価する立場が、アメリカ史においても以後出現した。それは修正主義的歴史観（revisionism）として言及される立場である。⁽⁵⁾しかしこの立場もまた革新主義的歴史観に対立する形で提示されたという性格上、逆に、経営者特に世紀転換期頃の経営者を「善」として積極的に把握する傾向があった。このようなアメリカ史に関する歴史観の展開について我々は、その価値判断の作為的介入に関しては、これを回避しなければならないが、経営者の役割の積極的評価については、これを考慮する必要があると考える。つまり我々は、経営者を経営政策（活動）を方向づける主体として積極的に評価し、さらに特定の問題領域についての歴史であっても、例えばそれが産業社会で以後支配的となるはずの一つの経営政策の歴史であっても、その歴史的転換期においては、いくつかの歴史的多岐性の中から、一つを選択して以後の歴史的趨勢を方向づける主体として経営者を評価しようと考えるのである。それはしかし、採られた経営政策が社会的厚生に鑑みて役立つ

(4) L. Galambos, *op. cit.*, p. 25.

(5) *Ibid.*, pp. 26~30.

(6) 市井三郎、『哲学的分析——社会・歴史・論理についての基礎的試論——』、岩波書店、1963年を参照。この議論は第9章で再度行うこととする。

たか否かという価値判断とは直接結びつかない。⁽⁷⁾

Ⅲ—2 「理念」の問題

第1項の問題とも関連があるが、我々は、会計情報公開制度の社会的成立基盤の条件の中で、会計情報公開を要求したそれを受け入れる大衆の「意識」をことさらに尊重しようとした。その意味の一端は、すでに前章における批判会計学の検討の際に披瀝しておいた通りである。しかしこの問題に関していまいし詳細に立ち入っておくことにしよう。⁽⁸⁾

まず現実の経営にからまる問題を把える認識主体と、把握される経営・経済現象つまり認識対象（客体）との関係から議論しよう。第2章第Ⅲ節でも述べたように、通常批判会計学では、認識対象（客体）の中に客観的に存在している法則性が認識主体に対して及ぼす規定の方向のみが問題となっており、認識主体から認識対象への働きかけの方向が見落とされていたと思われる。したがって我々は、主体から客体への方向つまり認識主体の積極的作用を評価したいと考えるのである。この方向を強調するために、認識対象の中の経済的利害とは直接的関係を見出しえないある理念を体化した研究者——彼らは彼らの思考過程が論文等の形を採って残っているという意味において社会的エリートである——の所説の検討を通じて、彼らの価値意識の中に、会計情報公開要求が生じてくる過程を分析することとなる。

(7) 経営史における歴史観の展開過程については、次の文献が参考になる。辻原悟、「ビッグ・ビジネスおよびそのリーダー観の史的変遷」(上)(下), (上)『商学討究』, 第30巻第2号(1979年10月), (下)『商学討究』, 第31巻第1号(1980年6月)。

(8) 以下の議論は次の文献によっている。世良晃志郎,『歴史学方法論の諸問題(第二版)』, 木鐸社, 昭和50年, 第1部。荒川重勝,「ウェーバー主義批判——世良晃志郎の『社会科学方法論』の批判的検討——」,『マルクス主義法学講座⑦現代法学批判』, 日本評論社, 1977年, 第五章第二節に所収。世良晃志郎,「認識における主体・客体関係」,『社会科学の方法』, Vol. 11.No. 2,(1978年2月)。R. Chatov, “The Role of Ideology in the American Corporation,” contained in, D. Votaw and S. P. Sethi, eds, *The Corporate Dilemma; Traditional Values versus Contemporary Problems*, New Jersey, Prentice-Hall, 1973.

さらに我々は以下のように考える。上述のような社会的エリートの価値意識は、また当時の中産階層の社会意識にも作用するとともに、逆にそうした社会意識の反映でもあったと。そこで社会的エリートの価値意識から発展して、同様の発想を中産階層の社会意識の中にも求めるべきであると考え。このような社会的エリートの価値意識や中産階層の社会意識こそ、経済的利害と並行して、多岐性を包摂しつつもある幅をもった歴史的必然性を規定する大きな要因であると思われるのである。

理論構造としては、経済的利害と価値意識・社会意識（あるいは理念）が形成するある程度の歴史的必然性（傾向性）の中に、歴史的な多岐性があるも潜み、それが問題化してくる歴史的転換期において、この多岐性を選択・決定する主体の人物が存在すると我々は理解するのである。

Ⅲ－３ 「民主主義」の問題

我々は、会計情報公開に関する規定の中で、「民主主義」という用語を用いた。しかしこの言葉は、用いる者と同じ数だけの概念規定があるといわれるほど多義性を秘めている。逆にいえば、それゆえに用いられるという側面もある。そこで我々としては、この言葉を用いるに際して、少しくその概念について検討を加えておくのが適切であろう。⁽⁹⁾

民主主義の概念規定には大別して二つの方向性がある。それは民主主義論の発展過程に対応しているものであり、古典的民主主義論の概念規定と現代的民

(9) 本項での議論は以下の文献を参照。J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd edition, 1950. 中山伊知郎、東畑精一訳、『資本主義・社会主義・民主主義』（第三版）、（上）（中）（下）、東洋経済新報社、昭和37年の「民主主義」に関する諸章。C. Pateman, *Participation and Democracy Theory*, 1970. 寄本勝美訳、『参加と民主主義理論』、早稲田大学出版部、1977年。K. J. Arrow, *Social Choice and Individual Value*, London, Yale University Press, 1951. 長名寛明訳、『社会的選択と個人的評価』、日本経済新聞社、昭和52年。M. Freedman, *Capitalism and Freedom*, Chicago, University of Chicago Press, 1962.

民主主義論のそれである。そしてこの区分を画したのがシュムペーター（J. A. Schumpeter）である。したがってここではシュムペーターの民主主義論を中心に、我々の用いる用語の大略的意味を提示しておこう。

シュムペーターは、民主主義に関する18世紀哲学を基にして、いわゆる古典的民主主義論における民主主義の概念理解を以下のように要約する。「すなわち、民主主義的方法とは、政治的決定に到達するための一つの制度的装置であって、人民の意志を具現するために集められるべき代表者を選出することによって人民自らが問題の決定をなし、それによって公益を実現せんとするものである、と。」⁽¹⁰⁾だが、この古典的民主主義論の規定には、「経験上非現実的な基礎に依拠している」⁽¹¹⁾という欠陥があることをシュムペーターは指摘する。そこから続いて、自らがその嚆矢となる現代民主主義論の基礎的思考が明確化される。すなわち政治的決定に到達するための制度的装置という彼の民主主義への接近視角を中心に民主主義の新しい定義が述べられることになるのである。具体的には、リーダー（政党）間の投票獲得競争として民主主義的方法が定義づけられるのである。

シュムペーターが示した古典的民主主義論に対する疑問は、『資本主義・社会主義・民主主義』の初版から約10年後に、より高度の論理的精密性をもって語られることになる。それはアロー（K. J. Arrow）の研究に他ならない。直接には経済学における社会的厚生関数存在の有無に関する議論を課題としたアローの『社会的選択と個人的評価』は、民主主義論に対しても大きな影響を与えたことはいまさらいうまでもない。それは、シュムペーターの提起した古典的民主主義論に対する疑問を、論理学を手段として改めてより厳密に突き付けたという意義を有している。アローの証明は、本来的にはどの次元の問題についても適用されうるのではあるが、今、シュムペーターの主張と並行させて読

(10) 中山・東畑訳，前掲訳書，465頁。傍点は筆者。

(11) 寄本勝美訳，前掲訳書，7頁。

み取ってみよう。するとアローの証明は、古典的民主主義論が暗黙のうちに含んでいるような一般的前提——大衆（人民）の総意（意志）なるものの存在の仮定——が満たされることは不可能であることを物語っている。それにもかかわらず、例えば実際には、一国の経済において一義的な経済政策——政府の会計規制も含まれようが——が実施されているとすれば、それは古典的民主主義論のように、一般大衆の総意から意義づけることは不可能だということになる。そこに、民主主義国家の諸政策といえども、何らかの過程によって、政治におけるリーダーシップを獲得した政党、あるいは個人的リーダー間で選挙による政策実施上の賛成票獲得競争が行われた結果であるというシュムペーター的解釈が成り立つのである。無論、一般大衆は自分達の主張をできる限り政治に反映させようとする。他方、政治的リーダー（政党あるいは個人）は、投票獲得競争に勝って自らの政権を維持するために一般大衆に迎合する。また場合によっては、同じく投票獲得競争に用いる政治資金調達のために、企業に迎合したりする。こうした過程の総和こそ現実の民主主義であろう。

しかし問題はさらに展開する。というのは、上記のような政治上の民主主義の現実が、20世紀では、経済問題の解消に関連して、企業領域においてもみられるようになったからである。ある問題の解消のために、政治の次元では、その解消策に関して各リーダーが主張を掲げ、投票獲得競争を行い、いずれかのリーダーの主張が貫徹される。同様に、巨大企業（あるいはその経営者）は、企業と一般大衆との間の問題に対する解消手段に、一般大衆を参加させて——その手段の一つに情報公開による参加がある——問題解消のための経営政策選択の支持を獲得しようとする。それに成功するような経営政策を採り続ける企業のみが、漸次生き残っていくのである。実は、我々は、このような現象を民主主義の経済次元への拡大——すなわち経済民主主義——とみているのである。

なお注意を要するのは、実質的には我々が論じたような意味での民主主義ではあっても、そのような状況下で企業・一般大衆・政府の各側の主張が展開さ

れる場合には、必ずといっていいほどに、古典的民主主義論の性質——一般大衆あるいは人民の総意の重視——を備えたきわめて倫理的な民主主義論が、理念として作用してくるということである。そうした意味では、古典的民主主義論は、20世紀の問題、我々の取り扱う経済問題においてさえも理念として存続しているのである。会計情報公開に関する各所説の中にも、そのような理念を読み取ることは可能である。

第2部 会計情報公開に関する

価値意識の検討

第4章 会計情報公開に関する 価値意識の検討(I)

—— H. V. Poor の所説を中心に ——

I 開 題

第2部では、現代会計情報公開現象生成期（世紀転換期前後）における会計情報公開に関するアメリカ社会の社会意識の検討に着手する。より詳細に言えば、第2部では、そのような社会意識を構成し、またある時には指導したと考えられる社会的エリートの会計情報公開に関する価値意識を抽出・検討することにする。⁽¹⁾

そこでまず、19世紀半ば頃から'80年代まで活躍し、我々が第2章で反証事例として引用したプアー（H. V. Poor）の所説を本章で検討することにしよう。すでに述べたように、彼は上述の時期に、経済経営問題特に鉄道のそれに関する雑誌の編集者として活動した人物である。わけでも1849年から1862年にかけては、*The American Railroad Journal*（以下 Journal と略す）誌の編集者として、また南北戦争時代には *New York Times* の編集記者として、以後は'80年代半ばすぎまで *The Manual of American Railroad History* の編集者として、鉄道問題の種々の領域の研究に携わった経歴を有している。このように、アメリカで最初に巨大株式会社として台頭してくる鉄道会社に関する初期の代表的な研究者であればこそ、彼の思考過程を再度章を割いて検討する必要がある

(1) その意味するところは、ここで採り上げる人々の思考過程が論文等の形を採って残っているという意味において、社会的エリートの価値意識を表現しているということである。さらに、第2部で取り扱う各論者を通してみる当時のアメリカの状況は、経済社会の分析（第3部）に対して補足的役割を果たすことになる。

(2)
るのである。

彼は当初、メイン州における鉄道会社事業に関わりをもつ法律関係の仕事に就いていた。しかしその後、兄弟の勧めもあって、また彼自身鉄道問題に対する興味もあって、プアー家が買い取った Journal 誌の編集を 1849 年から開始するに至った。実は、この Journal 誌の編集者時代に彼が行った研究こそ、我々が本章で主として検討する意義をもつ内容を有する。すなわち、彼はこの雑誌を通して、ようやく台頭し始めた巨大株式会社としての鉄道会社が生み出す種々の経済・社会及び経営上の諸問題を研究し、その結果を記事として世に問うたのである。そしてこの大企業の生み出す諸問題に対する解消策として、プアーは会計情報公開を大きく位置づけたのである。したがって、彼の思考を検討することは、当時のアメリカの巨大株式会社問題に関する——未だ決して支配的といえるほど一般化していなかったが——指導的解消策としての会計情報公開という意識の検討に通ずることとなる。

Ⅱ プアーの会計情報公開論

本節では、会計情報公開論を中心にプアーの思考を検討することにしよう。まずプアーの終始一貫した基本的立場から論じておこう。彼は自らの論評活動を通じて、常にアメリカの鉄道産業全体の発展を企図していた。ある時は個々の鉄道会社を批判したりし、ある時は個人投資家や金融仲介者の行動を論評することがあっても、その基礎には常にアメリカ鉄道産業全体に対する考慮が

(2) プアーに関する研究には、チャンドラー (A. D. Chandler, Jr.) の以下の論文がある。我々の本章における議論はこれらを参照し、適宜 *The American Railroad Journal* を参照した。"H. V. Poor; Business Analyst," *Explorations in Entrepreneurial History*, Vol. II, No. 4, (May 15, 1950). "H. V. Poor, Philosopher of Management, 1812-1905," contained in W. Miller, ed., *Men in Business: Essays on the Historical Role of the Entrepreneur*, New York and Evanston, Harper & Row Pub., 1952. *Henry Varum Poor: Business Editor, Analyst and Reformer*, Massachusetts, Harvard University Press, 1956.

あったのである。では何故彼がそうした立場に立つに至ったかといえば、その理由としてプアーが鉄道という新しい輸送システムに対してもっていた期待が挙げられよう。当該輸送システムによって、アメリカの社会経済構造が変革され、諸産業が発展をみるという確信が彼にあったのである。この鉄道産業への着目自体が何よりも評価されるべきである。何故なら 1850 年代以前の鉄道産業といえば、まだその揺籃期にあり、それがアメリカの経済社会全体を変革するとは、誰も予想すらしていなかったからである。

プアーは漸次、鉄道産業全体の発展のためになすべき種々の改革を Journal 誌上を通じて展開するが、それは経営組織、経営財務、鉄道技術等々の多岐にわたっている。しかし、基本的改革技術として、換言すれば種々の改革案を個々の鉄道会社で実施せしめる手段として、プアーが信頼を置いたのが、会計情報公開に他ならなかった。

プアーが Journal 誌の編集者となった最初の 2 年間は、上述した彼の会計情報への信頼が、そのまま直接的に語られる時期である。⁽³⁾この時期から、プアーが Journal 誌の編集者として活躍する 1850 年代全般は、アメリカ鉄道産業がニューイングランドの一部での発展から一気にアメリカ全土へ拡大してゆく時期に相当している。したがって鉄道産業の巨大化に伴う問題が、漸次鉄道会社において噴出してくる時代でもある。しかし編集作業を開始したプアーは、まずそれまでに法律家としてかなり注意深くその発展を観察してきたメイン州を始めとするニューイングランド地方の鉄道問題を主として採り上げることになる。

プアーの目についた第一の事実、ニューイングランド地方における鉄道の過剰建設であり、またそれを遂行する同地方の鉄道経営者の経験不足であった。特に後者は、鉄道会社そのものが新しい経営内容・規模であるために、鉄道に関

(3) A. D. Chandler, Jr., *Henry Varum Poor*, 1956, chapter 3 を参照。

する十分な知識をもった経営者がきわめて少なかった。自社の経営・財務状態について十分な知識をもっている者が少なく——というより、どうすれば総括的に会社の知識を得られるかを知る者が少なく——したがって当然、新しい鉄道会社独特の経営現象——路線建設の長期化、修繕、取替等々——が、例えば会社の資本維持に対してもつ意味を解して、それらを考慮した会計システムを利用しつつ配当計算を行う企業が稀であったとされる。つまり、収益性についての十分なデータも分析もなしに、鉄道会社は路線の建設に踏み切っていたのである。このような状況に対して、プアーは、鉄道企業そのものに関する参照し合えるデータの不足こそが第一の原因であると考えた。そこで彼はこの時期、鉄道会社に自社の会計情報を正確に記録し公開せしめることを達成させる手段を考察した。その第一の手段として、それまでさして投資先の企業の会計情報を得ようとはしなかった投資家に対して、鉄道会社に情報要求をするように、*Journal* 誌上を通して説いたのである。特に、1849年の不況時に鉄道経営の不備から損失を被った投資家に対して、すでに一部の投資家が鉄道会社により多くの情報と経営の改善を求める運動を起こしつつあることを知らしめることによって、投資家全体が一層の情報公開を要求する運動を行うことを企図したのである。⁽⁴⁾

第二の手段として、プアーは、各州政府に対して、その管轄内のすべての鉄道会社に年次報告書の提出を要求する法律を制定するよう働きかけた。これは1840年代にすでにニューイングランド地方の一部の州において実施されていたので、各州ともそれに従うよう勧告したものである。⁽⁵⁾ また彼は、鉄道会社自体に対しても会計情報公開の促進を期待し、誌上で要求したのは勿論である。さらに自ら収集した鉄道会社の報告書や目論見書を分析し、その結果を *Journal* 誌上に掲載して、大衆の便宜に資するという雑誌の経営方針を打ち出したので

(4) *The American Railroad Journal*, Vol. 22, (August 25, 1849), p. 537.

(5) *Ibid.*, Vol. 22, (September 15, 1849), p. 581.

ある。

この1850年頃までの段階では、プアーは、会計情報公開の意義について注目していたものの、必要とされる情報のより詳細かつ具体的な内容の提示には至っていない。しかしこの時点ですでに、プアーの重要な考え方が現れていると思われる。それは、投資家を始めとする一般大衆あるいは政府によって、会計情報公開を通じて常に鉄道会社を監視するという体制を考えていたということである。このような思考は、当時の社会的趨勢としても存在していたらしく、1849年から'50年にかけてニューイングランド地方の人々は、会社と自分たちの情報伝達経路の改善や、よりよい会計方法とより多くの会計情報公開（more publicity of accounts）⁽⁶⁾について議論するようになったほどである。だがプアーの提起したこの運動は、投資家に完全に与するという意味合いはなく、一般論として述べたように、あくまでも鉄道産業全体の発展を念頭に置いたものであった。ゆえに、プアーは、会計情報公開の整備が、何よりも鉄道経営者自身にも役立つという側面を Journal 誌上において強調することも忘れなかったのである。

続いて1850年代に入って、西部（West）諸州——といってもいわゆる中西部諸州——が、鉄道建設に乗り出すと、プアーは、ニューイングランド地方の鉄道会社の改善問題から離れて、西部諸州の鉄道諸会社を、そのころアメリカ第一の資本市場として台頭してきたニューヨークのウォール街に紹介するという仕事に興味を移していた。そこで次にこの側面におけるプアーの行動及び思考を検討しておこう。⁽⁷⁾

この時期アメリカでは、二つの大きな計画が議論されていた。一つは、西部あるいは南部への鉄道建設の拡大計画であり、いま一つは、さらに大きく大陸横断鉄道の計画であった。そこでプアーは後者の大陸横断鉄道についての種々の計画案に対して、彼自身がこれまで収集してきた種々の資料を駆使して反対

(6) A. D. Chandler, Jr., *Henry Varum Poor*, p. 54.

(7) *Ibid.*, chapter 4を参照。

した。その根拠としては、それら各々の計画が、非常に楽観的な建設費見積り計算に依拠しているという判断があった。加うるにプアーは、経済的便益を考慮してみても大陸横断鉄道の建設は時期尚早の感があるとした。それに対して、彼は西部・南部への鉄道拡大に対しては、きわめて積極的に賛成するとともに個々の会社に対しても種々のアドバイスを送っていた。この根拠としては、西部・南部への鉄道の拡大によって、内陸部の農産物価格が上昇して農民の利益になり、それがまた東部の工業製品の購買層を拡大してアメリカ経済の発展に貢献するという考え方をプアーが採っていたことが挙げられる。さらに彼は、西部の鉄道会社の資金調達を容易にするために、西部の各鉄道会社の目論見書等を分析して、健全な計画のものについては、ウォール街の投資家や投資銀行（investment house）に、投資先として Journal 誌を通じて推選した。他方、鉄道会社に対しても、会計情報の公開を行うことによって、自社の信頼を獲得し、資金調達を容易にする経営政策を勧告したのである。しかしここでもプアーは、鉄道産業全体の発展、特に鉄道産業の財務的側面の健全化について企図していたことが推測される。というのは、一方においてニューヨークの投資家にあまり知られていない西部の諸鉄道会社を Journal 誌上を通じて紹介することは鉄道会社に与しているように思われるし、他方において健全な投資対象となりうる鉄道会社のみを紹介するという政策は投資家に与しているようにも思われるが、しかしその実は、投機による鉄道会社設立換言すれば鉄道の業務そのものよりも鉄道証券の売買を主目的として設立されるような不健全な会社を排斥しようとしたからである。それは結局、鉄道産業全体の資金調達を困難にしその発展を妨げるとプアーが考えたからに他ならない。彼は、「証券の市場価値は、その内在的価値（intrinsic worth）によるよりも、むしろその評判（reputation）によって決定される⁽⁸⁾」という証券市場の投機性を熟知していた。さらに彼の倫理観と

(8) *The American Railroad Journal*, Vol. 24, (February 8, 1851), p. 88.

して、株式投機はギャンブルの中でも一番性質の悪いものとする考え方があったのである。

この時点で注目しなければならないことは、プアーが、情報公開のもっている種々の機能をかなり理解していたということである。というのは、企業が正確な情報を公開すれば、優良な鉄道会社に資金が集中するという経済原則上の効果以外にも、プアー自身が Journal 誌上で情報を公開するか否かによって、自らが企図した方向に鉄道産業を発展せしめる効果を期待しうることと気付いていたと思われるからである。この機能は、先述の情報による企業の社会的監視体制機能とともに、情報公開の現代社会における一つの大きな機能に他ならない。この点に気付いていたということが、一層彼の鉄道会社に対する会計情報公開要求を強化したものと考えられる。

上で検討したのと同様の論理によってプアーは、アメリカ鉄道証券をヨーロッパにも紹介始めた。勿論それは Journal 誌のヨーロッパ投資家への売却を前提としている。その際に彼が、アメリカはヨーロッパ諸国と異なり政治革命の危険がないので投資先としては有利であるとする、今日のカントリー・リスクに相当する考え方を披瀝している点が注目されよう。現実には、1849年の不況によって一度跡絶えていたイギリス資本が、1852年頃には再度活発に流入し始めた。1850年には割引かなければ売れなかったアメリカの鉄道証券が、1852年にはプレミアム付きで売却されるようになった。しかしプアーによれば、その間鉄道会社の側には何の経営上の改善もみられなかった。特に、イギリスの投資家は大陸系の投資家と異なって投資先の企業を詳細に調査することが稀であった。つまり1852年頃のアメリカ鉄道証券の異常な売れ行きは、実体に支えられておらず、プアーのいう内在的価値からの証券価格の乖離現象に他ならなかった。この事実をイギリスの投資家に知らしめるとともに、優良企業を紹介するという目的が、プアーにあったのである。

続いて叙上のように、1850年代になってイギリス及びヨーロッパ大陸からの資金が再度アメリカに流入し始めると、海外での売却を企図した証券発行を主目的とするような投機的鉄道建設が、プアーのそれまでの努力にもかかわらずしだいにアメリカ全土に広がっていった。彼はこの事実を一層危惧して1852年頃から、Journal誌の編集方針を変更して、アメリカ鉄道全体の過剰建設に対する警告を、誌上を通じて行うようになるのである。そこで次にこの点についてみてみよう。⁽⁹⁾

先にも触れたように、プアーは、1852年以前にも例えば大陸横断鉄道のような時期尚早と思われる鉄道建設計画については、適宜 Journal 誌上で反対していた。しかし1852年以後は、Journal誌の編集方針としてアメリカ全土の鉄道過剰建設に批判を加えるようになるのである。その背後には、アメリカ鉄道界の構造的変化に対する、利潤追求を企図した一商業雑誌としての *The American Railroad Journal* 誌の対応問題が潜んでいた。すなわち、これまでのプアーは西部の諸鉄道の証券をニューヨークへ紹介するという一つの政策の下に、Journal誌を編集していたのであるが、この西部諸鉄道の証券を売買していたニューヨークの投資銀行が、やがて関連鉄道のニューヨークでの財務取引一般をすべて引き受ける代理店のようになっていった。有名なキダ・ピーボディー商会 (Kidder, Peabody & Co.) もこのような発展過程を辿ったのである。そこでこれまで、ウォール街にオフィスをもたない鉄道会社に対してプアーが提供していた業務が、必要性をもたなくなったのである。それはまた、西部諸州の諸鉄道会社関係を中心に発行部数を確保していた Journal 誌が、新たに個人投資家や新しい仲介業者へと読者層を拡大・変更する必要があることを意味していた。

(9) A. D. Chandler, Jr., *Henry Varum Poor*, chapter 5を参照。

(10) *Ibid.*, pp. 107~108. この問題はまた、会計情報公開よりも投資銀行の介入による一般大衆の資金調達の方が、この時代には有効であったことを物語る事実の開始としても重要である。

上述の理由から、これまでの鉄道会社の公表財務諸表の欠陥についてはこれを指摘・公開するという政策を継続しつつ、投機目的や過当競争に起因する過剰鉄道建設を防止するように、プアーは編集方針を変更した。無論個人投資家が損失を被る危険性があったからである。具体的には経済的利益性のない平行線・地方線がまず批判された。それでは、過剰建設であるか否かを、プアーの言葉でいえば正当な計画 (legitimate project) か不当な計画 (illegitimate project) かを、どのような基準で区別するかといえ、第一にその建設に携わっている関係者を目論見書等で検討すること、第二に必要資本の半分をその鉄道沿線地方で調達しているか否かという点を検討すること、この二点を彼は指摘した。だが、この基準そのものには疑問が残ることとなる。というのは、第一の基準については、プアーはどうしても自分と面識のある建設関係者・投資銀行家が関わっている鉄道建設を弁護する傾向があったし、第二の基準については、巨額の資本の半分を沿線地方から調達すべきとするのは、そもそも株式発行によって広く資金を社会から調達するという株式会社制度本来の特質を否定するものであったからである。あえていえば、プアーは経済原則に逆らって自らの倫理観を通すべく情報公開を利用しようとしたといえよう。しかし結果的には、プアーの提示した基準はかなりの信頼を獲得し、Journal 誌を通じてその年次報告書あるいは目論見書を批判された鉄道会社の中には、新たにプアーの要求する情報を公開した鉄道会社もみられ、投資家に資するという目的には合致していたようである。

さらに年が経過するにつれて、鉄道建設期の資本調達問題に関心を集中していたプアーが、やがて鉄道経営そのものの問題点、すなわち一度巨大組織としての鉄道会社が運営され始めた時の問題点に興味を移すとともに、その解決策を提示するようになる⁽¹¹⁾。だがいうまでもなく、ここでも改革案の実施手段は会計

(11) *Ibid.*, chapter 6 を参照。

情報公開である。

プアーは、1854年以後その関心を専ら鉄道会社の内部管理問題に向けることになるのであるが、この問題を具体的には三つの問題に分解して理解している。組織 (organization)、コミュニケーション (communication)、そして情報 (information) の三つである。第一の組織の問題とは、今日でいう組織内の権限委譲の問題である。中小規模の企業では問題になりえなかったこの問題が、巨大組織化した鉄道会社においてはすべての経営問題の中心になったという。そこでプアーは当時の鉄道会社において、この問題に最良に対処している会社そして具体的経営者としてエリー鉄道 (Erie Railroad) 及びその経営者マッカラム (D. C. McCallum)⁽¹²⁾ を誌上で紹介している。マッカラムは組織を一本の樹に喩えて図式化し、根の方から葉の方へと組織内の上下関係を表現していた。そのような組織の整備によって、エリー鉄道は実際に非効率的な労働力配置を是正しえたのであった。プアーもこの事実を評価して、それまでエリー鉄道に批判的であった論評から転じて、エリー鉄道が改善されるであろうことを報告したのである。

第二のコミュニケーションの問題とは、上述の権限の委譲に伴って生ずる組織の下部から上部への報告問題である。ここでもマッカラムの手法が賞賛されている。マッカラムは、エリー鉄道において時間次、日次、月次の各報告書を組織内において確立せしめていた。一例を引くならば時間次の報告書によって、鉄道貨車の路線上の位置を管理者が正確に把握しうることになったのである。

続いてコミュニケーションの記録が情報であると位置づけられる。この第三の問題としては、情報の整備によって初めて組織内管理が可能であるという点が言及されている。

しかしマッカラム流の企業内部管理問題だけでプアーの分析が終わることは

(12) *The American Railroad Journal*, Vol. 28, (September 8, 1855), p. 568.

なかった。彼にとってはさらに、このような経営問題とその改善策について、それらをいかに各個別鉄道会社を実施せしめるかが最大の問題となった。ここで再度、公開性が利用されることになる。プアーはいう、「鉄道経営者が行うすべての重要な行為は、大衆 (the public)の前に提示されなければならない。⁽¹³⁾」「すべての行為に関する十全な (full and complete) 報告書が要求されなければならない。⁽¹⁴⁾」「日の光がすべてのサービス部門にまで行きわたらなければならない」と。あるいは、「鉄道経営者に対して正直さを注入する唯一の方法は、経営に関するすべてのことを大衆の注目 (public gaze) の前にさらすことである⁽¹⁵⁾」と。ここにみられる論理は、公開性が鉄道会社 (あるいはその経営者) をして、世論や大衆の批判に対して敏感に反応せしめるようにする力をもっているということであり、逆にいえば、それは大衆の企業監視力に訴えた論理であるということができよう。

ここで蛇足ながら、経営上の問題でプアーが対処しきれなかった問題について言及しておこう。それは、巨大組織の官僚的機構の中では、人間が働らく動機・刺激を失ってしまい却って非効率になるという今日の疎外の問題である。皮肉なことに、このような疎外感に基づく労働改善のためのストライキが最も頻繁に発生したのが他ならぬ。組織構造上の観点から最も発達したエリー鉄道であった。この問題そのものに気付いたプアーの洞察力には目を見張るものがあるが、有効な解決策の提示には至らなかった。

以上本節においては、プアーの思考を、鉄道会社の経営上の諸問題と会計情報公開との関係把握を主軸にして検討してきた。彼の思考に関してチャンドラーは、以下のような理解を示している。「改革手段としての公開性 (publicity) は、まさにプアーの基本的な信念を反映している。人間の完全性と、自らの合理的努力によってその完全性を達成しようとする人間の能力を信じつつ、プアーは、

(13) *Ibid.*, Vol. 32, (September 17, 1859), p. 600.

(14) *Ibid.*, Vol. 30, (September 5, 1857), p. 568.

(15) *Ibid.*, Vol. 30, (June 20, 1857), p. 392.

人間は基本的には善であり、当然彼の理性を彼自身を改善するために利用しようとしていたと考えていた。それゆえ、正確な情報が与えられると、投資家、経営者そして取締役は必ずやそれに依拠して合理的に行動するであろう；そしてより多くの情報が与えられれば与えられるほど、彼らの意思決定と行動パターンはより知的になる；最も合理的なコースは、個人に利することは取りも直さず社会に利することにもなるというコースである；とプアーは考えていた。⁽¹⁶⁾」ここでチャンドラーが強調している理解は、プアーの思考の基礎には、古い倫理観と古典派経済学流の合理的人間像及び社会観があったという側面の理解である。さらにチャンドラーのプアー理解で目につく点は、プアーがさかんに用いていた the public という用語を「株主」という用語に置き換えて理解している点である。なるほど実質的には、プアーの用いる the public は投資家・株主に置き換えられる内容かもしれない。しかし、the public をそのように置き換えてしまうことによって、我々はプアーの大きな独自性を見失ってしまうことになると思われる。すなわち、我々が折に触れて示してきた解釈である、プアーは大衆の監視機能を尊重している、それによって巨大鉄道会社をも変えることができるという思考がある、そのための手段として会計情報公開が位置づけられている、という側面が薄れてしまうのである。株主が会社の経営内容を改善しようとするのは、ごく当然のことである。そうではなくて、個々の投資家は小さくしたがって一個人としては鉄道会社に対峙した時には力をもたない者が、投資大衆としてならば鉄道会社を監視し変えうるというプアーの思考を我々は見落とすべきではないのである。それはアメリカ独自の民主主義的思考の現れと解釈されうるからである。

Ⅲ プアーの会計計算構造論

続いて本節においては、副次的にはあるが、プアーの会計計算構造論とて

(16) A. D. Chandler, Jr., *Henry Varum Poor*, p. 176.

もいうべきものを検討しておこう。何故ならば、前節でみたような会計情報公開論を展開する彼が、具体的計算の側面でどのような見解を披瀝しているかは、会計学の関心となりうるものであり、また彼の公開性に関する議論の理解を補足すると考えられるからである。しかしプアーは、会計学研究者ではない——というよりも彼の時代には未だ会計学は成立をみていなかった——ので、体系的な計算構造論を展開しているわけではない。したがって、彼の記述の断片から、彼の考えていた会計計算構造を推測する以外に手段はないのである。

今日的な会計計算構造上の問題点から、彼の思考を検討して、まずプアーが最大の課題と考えていたのは配当可能利益の算定という問題であったことが、彼の記述から如実に知られる。この点に関して彼は二つの点で当時の会計実務に批判を加えている。第一点は、鉄道会社はこれまでに前例のないほどに巨額の資本を利用し、かつそのかなりの部分を固定資産——具体的にはレール、枕木、鉄橋等々——として固定してしまっているが、この固定資産の減価償却が適正に見積られない限り利益計算はできないとする点である。さらに第二点は、これまでの中小規模の企業であるならば、工場は一人の人間によって見渡し管理することが可能であったが、何百マイルにも及ぶ鉄道の運営によって発生する種々の活動とその費用を容易には把握できず、いきおい一個人の管理能力から離れて、何らかの技術を用いて正確に把握することが必要になってくるといふ点である。この費用把握ができない限り、やはり「鉄道は利益がいくらであるのか、というよりもそもそも利益が発生しているか否かを決定しえない」とプアーは批判する。⁽¹⁷⁾これら二点はいずれも、配当可能利益算定における費用計算の重要性を説いたものとして理解されうる。

次にプアーの計算論を理解する上で手掛かりとなるのは、1850年代半ば頃、すでに鉄道会社の会計で一般化していた建設仮勘定 (construction account)

(17) *Ibid.*, p. 137.

の処理に対する彼の言及である。当時の鉄道会社は、鉄道建設の諸費用と営業費を区別することなく混同せしめていたので、プアーはこの点に警告を発している。しかし実際の鉄道経営では、認可された全線が完成してから営業が開始されることが却って少なく、大部分の鉄道は部分的に完成した路線を用いて営業していたので、この建設費と営業費の区分は、鉄道会社にとって容易に解決される問題ではなかったのである。このような状況下では、本来営業費に計上されるべきもののまでが、ややもすると建設仮勘定にチャージされることも十分考えられ、したがって配当可能利益の算定は一貫性をかなり損なっていたとみるべきであろう。参考までに一例を引くならば、建設仮勘定の問題ではエリー鉄道が批判されている。エリー鉄道はその年次報告書に突然数百万ドルの増加を示した建設仮勘定を示し、かつその説明を一切行わなかった。⁽¹⁸⁾それに対してプアーは、以下のような記事を Journal 誌上に掲載した、「諸鉄道会社は、何をなしてきたか、そして今何をなしているかに関して我々に語っている。エリー鉄道は何故にそれをしないのか」⁽¹⁹⁾と。このように彼は、「鉄道経済 (railroad economy) の未決の問題の一つは、鉄道が建設された以後の建設仮勘定の適切な管理である」⁽²⁰⁾と考えていた。

またプアーは、1854年にアメリカの鉄道会社を対象にしてアンケート調査を行っているので、その質問内容の中に計算構造論に関する手掛かりを求めておこう。⁽²¹⁾まずこのアンケートの内容で気付く点は、彼が、組織的複式簿記で記録された体系的な会計情報をことさら要求していたとは思えない点である。それよりも個々の会計情報そのものを欲していたと推察される。その理由とし

(18) A. D. Chandler, Jr., "H. V. Poor ; Business Analyst," pp. 182~183. なおエリー鉄道におけるこのような事例は、前述のマッカラムが管理者になる以前のことである。

(19) *The American Railroad Journal*, Vol. 26, (March 19, 1853), p. 182.

(20) *Ibid.*, Vol. 28, (January 28, 1855), pp. 56~57.

(21) A. D. Chandler, Jr., *Henry Varum Poor*, pp. 281~283.

て、前節でみたようなプアーの提言した経営改革案の実施状況を示すデータを彼がまず欲したことが指摘されよう。例えば、収入についても、貨物・旅客の各々から得られた収入額の分割表示を尊重しているし、その他、利子支払額・一マイル当たりの営業費等々を個々別々に評価しようとしているのである。さらには物理的データとして営業マイル数・レールのゲージ・枕木の種類等々を情報として評価するのである。逆にいえば、彼が企図した経営改革の成果あるいは配当計算等々を体系的に導出・伝達するような会計計算構造については言及できていないといえよう。しかしこの作業をこの時期の雑誌編集者プアーに期待するのがむしろ誤まっていると思われる。

プアーの計算構造論全体としては、以上の検討からもある程度わかるように、組織的会計記録の有無は別として、やはり損益計算それも収益・費用差としての配当可能利益計算に第一の主眼があるように思われる。さらにそこにはすでに、取替法や減価償却を考慮した、当該営業期間の利益計算という思考が強く窺えるのである。そして副次的にのみ貸借対照表が評価されている。実は、そのような利益計算はまた、自らが提起した経営改革の成果を総合的に把握する手段であるとプアーが、直観的に考えていたとむしろ理解すべきであると思われる。プアーが想定していたような収益・費用差損益計算は、チャンドラーも指摘するように、かなり支配的な思考であり、逆にそもそもアメリカの19世紀後半における鉄道会社には、投下資本に対する利子としての利益といった発想は稀薄であったのである。⁽²²⁾

IV 結 語

以上、1850年代に *The American Railroad Journal* 誌の編集者として、巨大鉄道会社の台頭によって提起された種々の経済・社会・経営上の問題を研究し続

(22) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand*, 1977, pp. 112, 115.

けた最初のアメリカ人の一人であるプアーの思考と行動の意義を、主として会計情報公開問題を中心に検討してきた。彼は後にも 1880 年代半ばすぎまで、同様な立場から同様な仕事を続けている。しかし、チャンドラーのいうように、Journal 誌上を通じてあるいは後の Manual を通じて彼が行ってきた種々の論評活動が、実際社会にどれほどの影響を与えたかを確定することは困難である。我々はここでは、彼の行動が、世論形成の一因となったことだけを確認することに止まらなければならない。

だが、彼の会計情報公開に関する認識そのものには、目を見張るものがあった。つまり情報公開によって大衆が巨大企業を監視するという構造を想定していたこと、また情報公開の世論形成機能を十分に承知していたことがそれである。これらはチャンドラーによれば、イギリス流の古典派経済学の伝統を踏まえたものだといわれるが、むしろ我々には、アメリカ的民主主義思考の発現であると思われる。

本章でみたようなプアーの思考が、具体的・制度的に実施され始めるのは、ずっと後のことで、州際商業委員会（Interstate Commerce Commission）の設立を待たなければならない。その委員会の権限の中で、連邦政府としては初めて、鉄道会社に会計情報公開を要求したのである。

第5章 会計情報公開に関する 価値意識の検討(II)

— H. C. Adams の所説を中心に —

I 開 題

本章では、前章に引き続き、アメリカにおける世紀転換期頃の、会計情報公開に関する社会的エリートの価値意識の検討を行う。具体的にはアダムス(H. C. Adams)の所説を検討しつつ、当時の連邦政府機関(州際商業委員会)における会計担当者の意識を分析するものである。このことは、前章でみたブアーの提唱した会計公開性政策を、ともかくも最初に連邦政府として実施した政府機関で活動した研究者の価値意識を検討するという意義をもっている。

アダムスは世紀の転換期から1920年頃まで活躍したアメリカの経済学者である。学説史的には、制度派経済学者に属する一人として知られている。今日のアメリカ経済学会の創設に寄与した一人であり、会長・副会長の要職を歴任した。またアメリカへ初めてジェヴォンズ(W. S. Jevons)の限界効用理論を導入した功績をもつ⁽¹⁾。それゆえ、通常は経済学者として取り扱われてきた。しかし後にみるように会計に関する実務経験及び著作も数多く残している。したがってここでは、会計関係者としてその所説を採り上げるしだいである。

II アダムスの会計情報公開論

本節では、アダムスの所説における会計情報公開の位置づけ及びその理解に

(1) J. Dorfman, "Henry Carter Adams; The Harmonizer of Liberty and Reform," contained in, J. Dorfman, ed., *Relation of the State to Industrial Action and Economics and Jurisprudence*, New York, Columbia University, 1954, p. 17.

について検討することとする。そのための準備としてまず彼の経歴について述べることから論述を開始することにしよう。

アダムスの経歴で注意を要するのは、彼の所説に影響を与えたと思われる二つの国での彼の経験である。したがって彼の体系——といっても会計に関する領域のみであるが——を理解するためには、彼がそれを漸次形成したと考えられるこれら二つの国の状況について先に触れる必要があろう。一つは彼が1870年代に留学したヨーロッパ、特にドイツの状況であり、いま一つは母国アメリカの状況である。

19世紀後半の西ヨーロッパでは、資本主義の展開とともに明確になってきた経済的歪みと、それに対処せんとした労働運動に注目すべきである。特にアダムスの留学地ドイツでは、1866年に第一インターナショナルが結成され、1875年にはドイツ社会労働党の下に、自由労働組合が結成された。その後社会労働党はドイツ社会民主党と改称され、マルクス主義に立脚してザクセン繊維労働者やルール炭坑労働者のストライキを指導した。まさに労働運動が一方の極として全盛をみていた時代である。⁽²⁾ また、マルクス主義に与しない人々として、ドイツでは歴史学派に属するいわゆる講壇社会主義者と呼ばれる人々が、やはり資本主義の歪みに対して独自の改善策を提示していた。因に、アダムスがドイツ留学中に影響を受けたと考えられるドイツの学者としては、ロッシャー(W. Roscher)、ワグナー (A. Wagner) 等が挙げられる。⁽³⁾

他方、アメリカ経済は1830年代から始まる鉄道産業の発展によって、巨大

(2) 大阪市立大学経済研究所編、『経済学辞典』、岩波書店、労働運動・ドイツの項を参照。

(3) 特に、ロッシャーについては、彼の著作に対するアダムスの書評がある。H. C. Adams, "Roscher's National Economy," *Nation*, February 2, 1882. またアダムスは自らの著作の中でもロッシャーの著作から多くを引用している。H. C. Adams, *Outline of Lecture upon Political Economy*, Prepared for the Use of Students at the Johns Hopkins University, Baltimore, 1881 を参照。

企業の時代へと突入していった。その後、投資銀行家の介入によって、非鉄道部門へと巨大企業化の波が及んでいった。そして19世紀末から20世紀初頭にかけて寡占企業体制が確立をみたのである。このことは英国経済が享受していたとされる自由競争原理を、アメリカ経済が最早享受しえなくなったことを意味する。そしてそれと並行して労働運動も、当初は鉄道産業部門で、続いて非鉄道産業部門でも活発化していったのである。

以上でみたようなヨーロッパ特にドイツの状況及びアメリカの経済状況を観察し、他方、英国の経済及び経済学を念頭に置いていたアダムスは、当時の経済学で何を問題としなければならないかということに関して、六つの課題を提示している。⁽⁴⁾

1. 自由競争原理の分析とその諸影響の研究

(An analysis of the principle and a study of the effects of Free Competition)

2. 自由貿易か保護貿易か (Free Trade or Protection?)

3. 恐慌、商業不況及び貧困 (Crises, Commercial Depression, and Poverty)

4. 移民問題 (The Migration Question)

5. 運輸問題 (The Transportation Question)

6. 社会的変革と産業的変革 (Social and Industrial Reforms)

これら六つの課題のうちでも、アダムスは第一の課題を、他の五つの課題の根源であるとみている。彼はいう、「完全な産業上の自由という格言に依拠した英国経済の実際上の結果は、多くの産業を政府コントロールから自由にし、産業諸力 (industrial forces) に自由な活動を保障したことにある」⁽⁵⁾と。このようにアダムスは、先進国たる英国の経済における自由競争原理の成果を一応

(4) *Ibid.*, p. 65.

(5) *Ibid.*, p. 65.

意識しつつも、19世紀末のアメリカ経済は、英国経済が享受した自由競争原理の利点を、同程度には享受しえなくなったと考えている。このことが、他の五つの問題に直接・間接に影響しているとみなされる。この認識こそが、経済学史的に言えばレッセ・フェールの限界の認識こそが、まさに彼の経済研究の出発点を形成しているのである。

しかしアダムスは、ここで一つの困難（ジレンマ）に遭遇しなければならなかった。すなわち、それは、一方においてアメリカでは英国経済と同様な経済政策原理を採りえなくなったことが判明しつつも、他方においてドイツの講壇社会主義者が唱えるような——といっても特にワグナーに顕著にみられるのだが——国家（政府）の直接的介入による資本主義の歪みの是正という方向に与することもできない、ましてや、マルクス主義的急進主義に与することもできない、という困難（ジレンマ）である。そこでアダムスは、第三の道を探らざるをえなくなり、経済問題の新しい解消手段を打ち出すことになったのである。⁽⁶⁾

かくして、アダムスの主張する経済問題解消手段を検討すべき段階に立ち至ったが、我々の研究領域からすれば、その検討は専ら会計にからむ手段に限定されることとなる。結論を先に述べるならば、彼は、彼独自の発想として、経済問題解消手段の一つとして、公開性（publicity）政策それも会計情報公開の有効性を主張するのである。そこで以下ではまず、公開性あるいは会計情報公開が、何故に有効性をもちうるのかという点に関してアダムスの見解をみることにしよう。そして次に、その一般論を彼が鉄道産業に應用している点についてもみておくこととしよう。

アダムスは公開性に関する最も一般的な考え方を以下のように表現している。「公開性の基本的目的は、コミュニケーションの過程で信頼関係を確立することである。権力を行使する上での秘密は、どうしてもその権力を行使する集団

（6）ただし財政学者としてのアダムスは、国家の役割をかなり積極的に評価しているのであるが、この点についてはここでは触れない。

(community)の利害に関わっているのであるが、その存在は以下のような疑念を生ぜしめることになる。すなわち、その権力が浅薄にあるいは暴政的に行使されているのではないかという(つまり非民主的に行使されているのではないかという)疑念を。……(そして)……公開性の機能は、この疑念を和らげることにある⁽⁷⁾」と。以上の思考は、情報公開によって一般大衆の側の監視機能を喚起する思考であるといえよう。例えば、権力をもった集団の典型として株式会社(corporation)を考えれば、会社権力の乱用を大衆の監視下に置きコントロールすることを企図しているといえよう。この点についてさらに詳しくみてみよう。

世紀の転換期頃における経済問題の根源を、アメリカが自由競争原理を享受しえなくなった点にアダムスが求めていたことについては既述した。それではさらに彼がその原因を具体的に何に求めていたかといえ、それは株式会社の巨大化、法的には株式会社形態の乱用であった。そして実はこの問題に対する対応策としてアダムスは、会計情報公開を指摘するのである。彼はいう、「株式会社の非常な発展によって、……(会社の)財コントロールに際して、プライバシーが原則で公開性が例外なのか、あるいは公開性が原則でプライバシーが例外なのかという点について、断言するのが困難になった⁽⁸⁾」と。元来、財を自由に利用する権利と並行して、その利用状況及び成果は、プライバシーとして守られてきたのであるが、巨大株式会社の出現によって、また有限責任制度の発展によって、会社はややもすると社会的観点からみた場合に悪である活動、すなわち既述した反独占運動や労働運動を引き起こす活動を行うようになった。そこでこのような悪を生み出す可能性のある財の利用を、プライバシーとして

(7) H. C. Adams, "What is Publicity?" *North-American Review*, Vol. CIX-XV, 1902, p. 896. 括弧内は筆者。

(8) H. C. Adams, "Publicity and Corporate Abuses," *Michigan Political Science Association Publications*, Vol. 1, No. 2, (May, 1894), p. 109. 括弧内は筆者。

守ることが疑問になったと彼はいうのである。ゆえに、原則として、株式会社形態の運用面での乱用を避けるためには、「株式会社へ投資した投資家は、発生した負債に対する責任については、産業のその他の形態に対する投資家と同じ地位に置かれるべきである（すなわち無限責任）」⁽⁹⁾とまでアダムスは極言する。株式会社形態が今日ほど普及していなかったとはいえ、世紀の転換期頃は、すでに準則主義に依拠して株式会社を設立する段階に移行してから数十年経過していたはずである。そのような確固とした歴史を承知した上で、アダムスが上述のような強い主張をしたということから、当時の株式会社の経営活動がいかに目に余るものであったかが想像されよう。ただし他方で、彼はアメリカ経済の発展の一因が、株式会社形態の普及にあったことを知っていたので、叙上の原則論に固執するようなことはなかった。その結果、株式会社制度の中心である有限責任制度の廃止という非現実的な主張に対する代替案として、会計情報公開政策を提言することになるのである。「無暴な経営が監視されて、資本のコントロールに際して適切な責任が強えられるということが、適切に権威づけられた監査システム（inspection system）によって補完された、注意深い入念な報告システムによって、可能になるのである。」⁽¹⁰⁾あるいは、情報公開は、「産業権力が暴政的に用いられているのではないかという疑念を、（もしそれが根拠のないものなら）消滅させ、もし調査によってその疑念が十分根拠のあるものだ」と判明したならば、その根拠を明確にすることを可能にする⁽¹¹⁾とアダムスはいう。

以上でみてきたような一般論の次元で議論された情報公開の具体的効果として、アダムスは、会計情報公開を念頭に置きつつ以下のように述べている。世紀の転換期頃、巨大株式会社の権力から圧迫を受けていたのは、「小投資家、

(9) *Ibid.*, p. 112. 括弧内は筆者。

(10) *Ibid.*, p. 113.

(11) H. C. Adams, "What is Publicity?" p. 898. 括弧内は筆者。

独立したあるいは潜在的生産者、そして消費者の各利害である。」⁽¹²⁾ 会計情報公開によって、これら各々の利害関係者層には、次のような便益が付与されることになる。まず、小投資家に対しては、巨大企業の経営内容の「事実をさらけ出すこと」⁽¹³⁾を保障する。次に、弱小の潜在的生産者に対しては、「例えば、鉄道会社の巧妙な略奪から守って、公正な競争を行わしめるようにして、……独立した生産者としての機会を維持する一助となる」⁽¹⁴⁾ことを保障する。最後に、消費者に対しては、「独立した生産者の公正な帳簿価格の決定」⁽¹⁵⁾を保障することになるのである。

叙上のような会計情報公開に対する思考をもつアダムスが、それを実践した場所として鉄道会社規制が挙げられる。そこで次に、アダムスのこの側面における存在意義について検討することとする。具体的には次の二つの視点から、彼に関する評価がなされる。第一の視点は、アメリカにおける鉄道会社規制の展開の中での彼の位置であり、第二の視点は、彼個人の鉄道会社規制に対する考え方である。

まず第一の視点について。19世紀後半に入るとアメリカの各州は、自州内での鉄道会社の過度な経営活動に対して、何らかの対応策を講ずることを余儀なくされていた。それは現実には、種々の規制立法及び各州の鉄道委員会の設置として現れた。ところが、鉄道会社の経営活動は、それが発展・拡大すると殆ど州際の活動となった。このような状況の中で、1886年にアメリカ最高裁判所は、州政府が州際鉄道運輸を規制することは、憲法違反であるとの判決を下した。この判決によって、各州ごとに一般化していった鉄道会社規制の方向は閉じられてしまったのである。その結果として、当然、連邦政府による鉄道会

(12) *Ibid.*, p. 898.

(13) *Ibid.*, p. 899.

(14) *Ibid.*, pp. 899~900.

(15) *Ibid.*, p. 900.

社規制が一層待たれることになった。加うるに、カロム委員会 (Cullom Committee)⁽¹⁶⁾ の要請もあって、1887年に州際商業法が通過し、州際商業委員会 (以下 ICC という) が設置されるに至った。そこで利用された鉄道会社規制には、料金規制が含まれるとともに、鉄道会社の財務諸表公開を促す政策も含まれていた⁽¹⁷⁾のである。だが、ここで会計の側面からみる時、これら双方の政策に先立って、ぜひとも遂行される必要のある作業は、適正料金の算定や財務諸表作成の標準となるべき会計 (勘定) システムの開発であった。実は、この作業に携わったのが、他ならぬアダムスなのである。ICCの初代チェアマンは、アダムスのジョーンズ・ホプキンス大学時代の師に当たり、同時に、アメリカの有名な憲法学者でもあったクーリー (T. M. Cooley) であった。そのような事情もあって、アダムスに対して ICC から標準会計 (勘定) システムの開発が委託されたといわれている⁽¹⁸⁾。鉄道会社規制の展開の中では、アダムスは以上のような立場に位置していたのである。

次にアダムス個人の思考に鉄道会社規制はどのように映っていたのかという視点についてみよう。彼は当時の鉄道会社の状況に関して以下のように把握していた。すなわちアメリカにおける当時のいくつかの鉄道会社は、収獲逡増状態にあり、規模を拡大すればするほど収入が飛躍的に増加し、したがってその財務的権力も増大するという状態であった⁽¹⁹⁾。このような鉄道産業の独占的状況が原因となって、本来「人間はその各々の能力に応じて成功したり失敗したりしなければならぬ」という近代社会の理論⁽²⁰⁾を「鉄道経営者は料金操作によって守るこ

(16) イリノイ州出身の上院議員カロム (S. M. Cullom) を中心に、州際商業に関する調査を行うために組織された委員会である。

(17) アメリカ学会訳編、『原典アメリカ史』(第4巻)、岩波書店、1979年、296頁。

(18) J. Dorfman, "Henry Carter Adams ; The Harmonizer of Liberty and Reform," を参照。

(19) H. C. Adams, "A Decade of Federal Railway Regulation," *Atlantic Monthly*, Vol. LXXXI, No. 486, (April, 1898), p. 434.

(20) *Ibid.*, p. 435.

とも破ることも自由に行うことができる」⁽²¹⁾ほどの地位についた。すなわち「ある社会集団の中で、どの人間が成功するか、さらにある国の中で、どの社会集団が商業上の成功を収めるか、また失敗するかを決定する力（具体的には差別的料金政策）を鉄道経営者が有している」⁽²²⁾とアダムスはみたのである。当時の鉄道経営者の絶大な権力を認識しつつ、彼は本来的にはこのような権力が、個人あるいは少数者の集団に集中することが社会的見地からみて不健全であり、「鉄道に対する公的コントロールは、少なくとも鉄道経営者からの理不尽な差別をなくする必要がある限り、民主主義の存続にとって必要なことである」⁽²³⁾と説く。この主張は先にみたように、鉄道会社の経営活動を社会的厚生に合致せしめるためには、最早自由競争原理に依拠することはできないとする思考に起因していると考えられる。他方、また鉄道に対する公的コントロールの具体的内容は、これも先に一般論としてみたように、英国流の個人主義に基づきつつ民主主義に対する忠誠を守り、⁽²⁴⁾ドイツ的な国家有機体思考に与しえなかったアダムスにあっては、国家による直接的統制ではなく、国家の拡大された役割は認めつつもあくまで間接的統制である会計情報公開の促進政策に他ならなかったのである。このような理由によって、彼自身、鉄道会社に対する適切な監視は、鉄道会社における統計(会計)が整備されない限り達成されえないとする思考に達したのである。⁽²⁵⁾この思考からアダムス自身主体的に、鉄道会社で実施されるべき標準会計(勘定)システムの開発という作業を引き受けたと推測される。

続いて叙上のいわば政府の側の論理とは別に、企業の側での努力あるいは企業の側の論理として、会計情報公開政策を保障するにはどうすればよいのか、

(21) *Ibid.*, p. 435.

(22) *Ibid.*, p. 435. 括弧内は筆者。

(23) *Ibid.*, p. 435.

(24) J. Dorfman, *op. cit.*, p. 8.

(25) *Ibid.*, p. 43.

また企業にその政策を受け入れ実施するどのような必然性があると考えられるのかという点について、アダムスの考え方をみておこう。

当時、会計実務家の中には、企業利益へ貢献することをもって、会計目的の第一とする主張が支配的であったことをアダムスは認めている⁽²⁶⁾。その主張を承認しつつも、しかし彼は、会計が本来的には個別企業の次元を越えた社会的技術体系であるべきだとし、その方向に各利害に立つ会計関係者が方向づけられるべきことを説く。したがって、彼は一方で ICC の、つまり政府の側での標準会計システム開発担当者として活躍しながら、他方で企業内部における会計担当者の地位を高く評価する方向に企業社会が方向づけられるべきことを主張するのである。すなわち会計担当者は単なる書記係としてではなく、重役としての地位に本来ふさわしいものだというのである。また社会的には、そのような地位に就くべき人々を育成する目的から、商業教育 (commercial education) が重要であることを指摘する。具体的内容は、財務 (会計) 担当重役 (corporate financier) の育成であり、この地位に就くためには、個人は三つの職能から評価・育成されなければならないとする⁽²⁷⁾。第一は、プロモーターとしての能力をもつこと、第二は、企業経営者としてすべてのことに通じ、特にそれを総合的に評価しうる能力をもつこと、そしてその総合的評価に際して損益計算書 (income account)、貸借対照表を利用しうる能力をもつこと、第三は、企業が準公的な利害関係を有しており社会的権力 (social power) の受託者であるという自覚をもって社会的考慮を払いつつ経営活動を営む能力をもつことである。

以上の主張によって、アダムスが、単に政府の側からの会計情報公開政策を主張し、大衆の監視機能のみに訴えていたわけではないことがわかるであろう。企業の側からも、大衆との関係を民主的に保とうとする努力を払うべきことを

(26) H. C. Adams, *American Railway Accounting*, New York, Henry Holt and Company, 1918, p. 11.

(27) H. C. Adams, "The Corporate Financier and Commercial Education," *Michigan Alumnus*, (December, 1902), p. 95.

促していたことが知られるのであるが、彼は、そのための具体的方策としても会計情報公開を位置づけていたと思われる。それではさらに進んで、規範的要因とは別に、企業の側の積極的動機として、何故に会計情報公開が遂行される必然性があるとアダムスが考えたか、この点に議論を移そう。

この問題に関しては、やはりアダムスがドイツの危機的状況を留学時に経験したことが大いに影響していると思われる。すなわち、講壇社会主義者が唱える、国家権力を背景にした強力な政策、あるいはマルクス主義者のいわゆる共産主義を理想とする政策、これら諸政策あるいはそれらを支えるイデオロギーがアメリカに流入することをアダムス自身が恐れていたと考えられる。したがって彼が企業に対して会計情報公開を要求する根本的理由としては、アメリカの社会主義化に対する歯止めの必要性を認識していたことを指摘することができよう。逆にいえば、アメリカの社会主義化を防ぎ、企業が資本主義的経営を継続するためには会計情報公開が必要だとする論理がそれである。⁽²⁸⁾

最後に、叙上のようなアメリカの世紀の転換期頃の状況下で、上にみたような思考を基に会計情報公開の促進を主張したアダムスではあるが、その実際の効果はどうであったかという点について、彼自身の目を通してみておこう。

実は、上に述べたような理念の下に、政府会計担当者として、アダムスは、ICCにおいて活動したが、ICCの諸政策は、裁判所の非協力的な態度等もあって、当時大きな効果をあげたとはいえないと彼自身みている。またICCは、資金的・人力的制約から積極的な規制策を採ることも十分にはできず、現実には裁定者(tribunal)として、原告の不平を聞くという機能に終始したにすぎなかった。⁽²⁹⁾しかしこのことは、不平を聞く側のICCをして、少なくとも

(28) H. C. Adams, "What is Publicity?" pp. 899, 904. この当時アメリカの大衆が、社会主義に対してかなり関心をよせていたことについては、第9章第V—2節を参照せよ。

(29) H. C. Adams, "A Decade of Federal Railway Regulation," pp. 435~436.

「情報に関する限り、……経営者と同じ条件に立脚せしめる」⁽³⁰⁾必要性を生じせしめたわけであり、そのためにも標準会計システムの開発・実施が必須だったのである。このように、我々がより先に検討したアダムスの思考に比較して、会計情報公開政策の現実的实施には、画期的な理念が大きく作用し、多大の成果を収めたわけでは必ずしもなかったようである。しかし「1897年における鉄道会社の財務諸表と1887年のそれを比較する者は、理解しやすい報告書(intelligent reports)の確立に向かって、少なくとも一步が踏み出されたことを評価していただけると思う」⁽³¹⁾とアダムス自身述べているように、地味ではあるが、着実な成果がみえつつあったといわなければならないであろう。

Ⅲ アダムスの会計計算構造論

前節で我々は、アダムスの会計情報公開に関する見解を検討し、その基底に存する思考を抽出した。それは自由放任主義と国家有機体観との中間的存在として意義づけられうる思考であり、アダムスは、その思考に加うるに民主主義的理念を基調として会計情報公開の意義を説いていたといえよう。彼の思考が、ある研究者によって、「自由と改革の調整者」⁽³²⁾(Harmonizer of Liberty and Reform)として特徴づけられている所以である。

それでは次に、会计学の問題意識の当然の流れとして、以上のような思考を有していたアダムスが、具体的にはどのような会計計算構造論を展開していたかということが興味を引くところである。このことはまた、アダムスの会計情報公開論を位置づける意味からも検討される必要がある。そこで本節では、彼がICCの統計局長官(主任)として開発に当たった——といっても当時の実務にみられた会計計算構造の反映であろうが——計算体系について検討してお

(30) *Ibid.*, p. 440.

(31) *Ibid.*, p. 440.

(32) J. Dorfman, *op. cit.*, を参照。

くこととしよう。我々はその手掛かりを、彼の『アメリカ鉄道会計』⁽³³⁾に求めることができよう。なぜなら、この著書においてアダムスが、1907年及び1914年に制定されたICCの会計諸規則を論述することに加えて、「アメリカ鉄道会社の計算制度が現行のように確立するに至った理由を論述」⁽³⁴⁾しようとする意図をもっていたからである。

しかし、先に注意しておくならば、以上のように述べたとしても、アダムスの会計計算構造論の規定要因としては、我々が第Ⅱ節でみたような会計情報公開問題よりもむしろ、配当可能利益の計算問題の方が、より顕著に現出しているといえよう。このことを念頭に置いて、具体的にアダムスが描き出す会計計算構造論を理解しようとする時、三つの点に注意する必要がある。中でも中心点は、配当と資本維持の関係を意識して、資本主義的経営を営む企業の側に立脚した場合、会計計算構造は本来かくあるべきであり、また現実の実務にもその特徴がいくつか存在しているとする視角から、彼が計算構造を考えている点である。残る二つの点は、叙上の点に比較すると次元も異なり補足的であるが付記しておこう。一つは当時の法的・会計実務的要請による計算構造における一貫性を自らの体系の中で満たそうとした点であり、いま一つは、彼の用いる会計用語が現代のそれと若干相違している点である。勿論、我々の検討の中心になるのは、第一の点であるが、必要な限り残る二点についても言及することとする。

人間の生命を維持するために必要不可欠に行わなければならないことがあるように、資本主義的経営を営む企業（特に鉄道会社を想定している）の会計においても、必要不可欠に行わなければならないことがあるとアダムス⁽³⁵⁾はいう。それは、「配当は、当期のあるいは過去の利益から支払われるべきである」⁽³⁶⁾と

(33) H. C. Adams, *American Railway Accounting*. なお本書には次の邦訳がある。
大和田勇訳、『米国鉄道会計』、巖松堂書店、大正12年。

(34) *Ibid.*, p. 22.

(35) *Ibid.*, p. 16.

(36) *Ibid.*, p. 17.

いう原則の遵守である。「資本を配当に当てることは、株主に対するうそ⁽³⁷⁾というだけでなく、会社資産の消失を招く⁽³⁷⁾」ことになるからである。この一見何の変哲もない原則が、どれほど守られにくい原則であるかということについては、今世紀の会計史が史実としてこれを示し、周知のことである。したがって、いくつかの会計処理に関するアダムスの記述は、この原則を実際を守るための方法を説くという意味をもっているといえよう。このような観点から、アダムスは具体的には発生主義、対応原則、費用配分思考といった今日的な会計処理原則・思考を萌芽的にせよ展開しているのである。

まず、発生主義と対応原則に関して、アダムスはどのように記しているであろうか。彼はいう、「会計士の記録は、(収支計算とは異なって)発生主義に依拠して (on the basis of accruals) 記録されることとなる⁽³⁸⁾」と。この論述の背景には、当然、収支差による損益概念ではなく、収益・費用差による損益概念が存在していると思われる。その証拠に、彼はまた「収益の生産 (production) において発生したすべての形態の費用を、その収益から差し引くことなく純収益や余剰 (surplus) を宣言する (declare) ことは、確立された会計ルールに反する⁽³⁹⁾」と主張しているからである。続いて「収益と費用の発生に依拠した会計士の報告書は、現金の収支に依拠した出納係 (treasurer) の報告書よりも、むしろ、資金の利用に関係した計画を作成する時には、経営者によって受け入れられるべきである⁽⁴⁰⁾」とする思考が、当時の会計研究者の論文で多く認められる傾向にあったこともアダムスは指摘している。

以上のような現代的損益計算志向は、さらに他の箇所でもみられる。具体的には減価償却費、維持費、改善のための費用に関する議論の中で認められる費

(37) *Ibid.*, p. 17. 傍点は筆者。

(38) *Ibid.*, p. 87. 括弧内は筆者。

(39) *Ibid.*, p. 17.

(40) *Ibid.*, p. 18.

用（原価）配分思考がそれである。維持費は営業費として当期に費用計上されるべきであるが、それが改善につながる場合には、資産計上して減価償却手続により各期間に配分すべきことをアダムスは説いている。ただし減価償却手続についていうならば、この例からも窺えるように、原価配分（spread）概念によって把握していることは明らかであるが、さらに、取替のための資金を蓄積せしめる機能を重視していることも、彼の著作から窺うことができる。この点は、理論的考察から生まれた思考というよりもむしろ、実務からの要請⁽⁴¹⁾によって生まれた色彩が強いといつてよい。

叙上において発生主義・対応原則・費用（原価）配分の各思考が、アダムスの会計計算構造論に十分認められることを示してきたのであるが、さらに、彼が、こうした諸原則によって計算・導出された数値から期間損益を確定する際に、今日的にいえば当期業績主義思考を徹底していることについて付言しておく必要があろう。ところが、ここで我々が補足的に注意を促した点が見受けられる。それは彼がIncome StatementとProfit and Loss Statementという二つの用語を異なった財務表を指すのに用いている点である。すなわち、前者には当期の業績に関与した費用・収益が計上され、後者には期間外損益のみが計上されるという構造である。「期間外の取引を示す記入を、Income Statementの中に含ましめることは、会計士の品行不良である⁽⁴³⁾」として、⁽⁴²⁾計算構造としては、Profit and Loss Statementの最後に示される余剰が、貸借対照表のそれに合致するというシェーマが示されるのである。しかしこれら財務諸表の中でも、当期業績主義を志向するアダムスにあっては、勿論Income Statementこそが重要なのである。「鉄道が記録する最も重要な勘定は、所得勘定（財務

(41) *Ibid.*, p. 94.

(42) *Ibid.*, chapters VII～VIIIを参照。

(43) *Ibid.*, p. 126.

(44) 大和田訳書では、Income Statementに「所得勘定書」、Profit and Loss Statementに「繰越準備勘定」という訳を当てている。大和田訳、前掲訳書を参照。

表としては Income Statement) であり、鉄道会計における最も重要な財務分析比率は、営業費と営業収益の比率である。⁽⁴⁵⁾ このような収益・費用差としての損益思考が、当時の現実の鉄道会社経営で要求される会計計算構造のあり方だったと考えられる。

以上におけるアダムスの計算構造論の検討の中で、我々は、損益法的損益計算及びそれを表示する財務表の側面のみを対象としてきた。それは故意にそうしたのではなく、実は彼の著書の叙述順序がそうであり、しかも割かれている紙幅が圧倒的にその側面を重んじているからである。だがアダムスの会計計算構造論を概観せんとしている我々としてみれば、さらに貸借対照表についても検討を加える必要があると思われる。⁽⁴⁶⁾ そこで本節の最後に、彼の貸借対照表に関する叙述を若干問題にしておこう。彼の記述でまず目につく点は、繰延資産 (deferred assets) (対応する貸方項目は繰延負債)、未整理借方勘定 (unadjusted debits) (対応する貸方項目は未整理貸方勘定) を用いることによって、⁽⁴⁷⁾ 現実の収支と収益・費用発生の時間的ズレを調整している点である。このことは、貸借対照表を損益法的損益計算の手段として利用していることの証となるはずであり、その現代性を強調した我々のアダムス解釈と合致する。ところが他の箇所では彼は、「一般貸借対照表は会計システムの中心である」と述べている。⁽⁴⁸⁾ 損益計算論の現代の特徴からして、何故にこのような表現をアダムスが採るのが不可解となるが、我々が補足的に注意を喚起しておいたように、

(45) H. C. Adams, "A Decade of Federal Railway Regulation," p. 440. 括弧内は筆者。

(46) H. C. Adams, *American Railway Accounting*, "chapter IX を参照。

(47) ただし繰延資産 (繰延負債) という用語は、今日でいうそれとは異なり、将来支出に対して留保している資金を指している。したがってこれらの勘定科目は、組になって一種の引当金処理機能を果たしているとみられる。また未整理借方勘定には前払保険料に類するものが含まれるとともに、それは過大な損失の繰延処理にも用いられるとされている。 *Ibid.*, chapter IX.

(48) *Ibid.*, p. 38.

それはおそらく当時の会計理論特に監査論の影響であると推測される。このような混乱がハットフィールドの所説にもみられることについては、次章において指摘するであろう。

以上の検討からして、用語上の差異あるいは当時の支配的会計実務の影響等によって、その体系の一部に若干の非現代的な点が見受けられるものの、アダムスの計算構造論の骨格は、利益の期間帰属性と資本維持を重視したものであり、きわめて現代的な色彩が強いとする我々の理解は、妥当であるように思われる。⁽⁴⁹⁾

IV 結 語

前節までにおいて我々は、アダムスを会計研究者として取り扱いつつ、彼の所説に検討を加えてきた。そこで彼の所説の検討から得られた結論を以下で整理しておくこととしよう。

まずアダムスにあっては、アメリカ経済の寡占化から生ずる経済問題——あるいは思想的には民主主義の存亡が問われる問題——に対処するための手段として、会計情報公開の必要性が説かれていた点が注目されよう。さらにいうならば、当時の特殊状況として、アメリカの社会主義化に対する危機感も作用していたといえるであろう。そのような思考の特徴としては、会計情報公開の機能を単に証券市場問題のみに関わらしめて取り扱うのではなく、より広範な視野から、つまり大衆と企業社会の関係から理解しようとしていた点が指摘されるであろう。

(49) またアダムスは、別稿において、税務目的のための企業評価論として、現代でいう将来収益の現在割引価値思考を披瀝している。H. C. Adams, "Michigan Railroad Appraisal: The Valuation of the Non-Physical Element in Railways," *Michigan Political Science Association Publications*, (June, 1901) を参照。

さらに注目すべきは、アダムスの所説の検討が、当時の会計情報公開に関する社会意識を推測せしめる意義をもっていた点である。というのは、大衆の巨大企業監視機能を重要視したり、権力の集中を極端に嫌う考え方からも判明するように、当時は、民主主義思考の尊重とその思考に適った、寡占経済社会における経済問題解消手段として、会計情報公開が、政府の側あるいは企業や大衆の側からも期待される状況にあったことが窺えたからである。

そこで次章では、未分化であった会計学という領域が、とにかくも一つの学問領域として分化してくる世紀の転換期における最初の会計学者の一人であるハットフィールドの所説を検討することとする。

第6章 会計情報公開に関する 価値意識の検討(Ⅲ)

—— H. R. Hatfield の所説を中心に ——

1 開 題

本章でも引き続き、世紀転換期における社会的エリートの会計情報公開に関する価値意識を検討する意味で、ハットフィールドの所説を分析することとする。ただし彼の学説をよりよく理解する意味からも、また会計情報公開論の理解を助ける意味からも、前章までと同様に彼の理論における会計計算構造論の側面についても併せ考察することとする。

ハットフィールドは、アメリカの大学において最初に会計学担当の教授になった学者である。1894年にワシントン大学において研究活動を開始し、1898年にはシカゴ大学に移っている。さらに、1904年にカリフォルニア大学に移り、1909年から会計学教授として教鞭を取っている。その道程は取りも直さず、アメリカ会計学の誕生の里程碑とってよい。事実、彼の1909年の著書『近代会計学』⁽¹⁾は、今日では、アメリカの会計学の誕生を画する著書としての評価を一般に受けている。そうしたハットフィールドであってみれば、世紀の転換期における会計情報公開に関する価値意識の検討の対象として、十分採り上げるに値すると思われる。

Ⅱ ハットフィールドの会計計算構造論

検討に際しての論理的展開の都合上、本章では先にハットフィールドの計算

(1) H. R. Hatfield, *Modern Accounting—Its Principles and Some of Its Problems*—, New York, D. Appleton and Co., 1909. 邦訳は二種類ある。部分訳は、海老原竹之助訳、『最近会計学』, 博文館, 大正元年。全訳は、松尾憲橘訳、『近代会計学』, 雄松堂, 昭和46年。以下邦訳は後者を利用する。

構造論を採り上げることとする。

今日の会計実務の計算構造は、発生主義—取得原価主義会計として特徴づけられうるが、その大略的なメルクマールについて付言すると、以下の通りである。まず取得原価主義を基礎として、発生主義・実現主義を適用することにより、費用・収益の金額確定と期間限定を行い期間損益を計算確定すること、さらにこれらの諸手続と並行して、財政状態及びその変動の計算確定によって同じく期間損益を確定し、その結果を損益計算書と貸借対照表によって公開する。このような発生主義—取得原価主義会計は、1930年代以降に確立されたといわれているが、この理解は、静態論から動態論へという会計理論発展把握のシェーマと一体となって、会計学上の通説を形成している。では、かかる発生主義—取得原価主義会計に対して、ハットフィールドは果たしてどのような説明を行っているであろうか。本節では、こうした観点から、彼の計算構造論について検討していくことにする。

結論を先に素描しておくことによって、これからの議論の理解を容易にして⁽²⁾おこう。通常、ハットフィールドは時価主義論者に近い立場にあり静態論者であるとか、⁽³⁾一歩退いて静態論から動態論への過渡期に位置する学者であるとかという把握がなされているが、我々の理解からすると、決してそのような観点から評価されるべきではない。会計計算構造論わけでも資産評価論・損益計算論の立場からすれば、彼の主張するそれは、その当初より、上に素描した発生主義—取得原価主義会計に他ならないのである。ただ、静態論から動態論へという会計理論発展把握のシェーマ、そして静態論下では時価主義評価による財産法的損益計算が、動態論下では取得原価主義評価による損益法的損益計算が中心である

(2) 黒澤清、「米国会計学発展史序説」、『米国経営学』(上)、(経営学全集第3巻)、東洋経済新報社、昭和31年に所収、273頁～287頁を参照。

(3) 若杉明、「米国における動的会計理論の生成過程」、『商学論集』、第28巻第2号(1959年8月)。

という視角からハットフィールド学説を評価するがゆえに、彼の主張がある点では混乱したものとして映るのである。彼自身の論述で混乱を招く要因、並びにそれを一応捨象した時彼が本来主張しようとした内容は、以下の行論で明確にされる。

以上のことを念頭に置いて、具体的にハットフィールドの計算構造論を検討していくことにするが、それは彼の会計に関する二つの基本的立場及びそれらの混在によって規定されていると考えられるので、前もって仮説としてその二つを明示し、彼の体系に対する我々の整理の妥当性判断に資することとしよう。一つは、彼が、簿記理論としていわゆる物的二勘定学説を採用していることである。⁽⁴⁾ いま一つは、彼が、会計機能観に関してはほぼ現代と共通する次元にまで到達していたということである。すなわち、会計機能観についていえば、彼が一方では企業自体の立場から株主・経営者・債権者・一般株主等へ有用で真実な情報を提供するという機能と、他方では各利害関係者の利害（具体的には名目資本の維持）を考慮した配当可能利益を算定するという機能を認識していたということである。したがって、このような会計機能観からすれば、当然に、経営者あるいは株主が企業活動の効率把握をするには損益計算書（損益勘定）が有用であり、債権者（場合によっては株主）にとっては貸借対照表が有用であるという現代的理解を示すことになる。つまり双方の財務表に重要性の優劣を付さないのである。ハットフィールドはいう、「損益計算書の目的は、経営者に対して浪費を節約させ、不利益な投資を防ぐことを可能にする目的で企業の経営活動によりよき洞察を与えることである」⁽⁵⁾と。また、「貸借対照表の目

(4) ハットフィールドは1899年にドイツに留学し、そこでシェアー（F. Schär）と知己を深め、その勘定学説に共鳴して帰国後彼の著書にそれを取り入れたのである。この間の事情については、*Journal of Accounting Research*, Vol. 4, No. 2, (Autumn, 1966) に再録されているハットフィールドの論文に対するツェフ（S. A. Zeff）のコメントを参照。

(5) 松尾憲橋訳、前掲訳書、269頁。

的は、……会社の支払能力に関する情報を与えて、その会社の財政状態を表示する⁽⁶⁾」ことにあると。結局のところ、「債権者も資本取引に際して望まれる情報を得るために、貸借対照表および損益勘定（損益計算書）の両方を必要とする⁽⁷⁾」と。ところがここに、第一の基本的立場として既述した彼の簿記理論である物的二勘定学説が介入して、貸借対照表と損益計算書の構造的理解を、上にみたその当時の実際的課題が要求する両財務表の機能的理解から大きく乖離せしめることになる。物的二勘定学説では、勘定体系は、二つの勘定群に分類される。その一つの勘定群は資産を示すそれであり、いま一つは資本を示すそれ⁽⁸⁾

(6) 上掲訳書、51頁。

(7) 上掲訳書、189頁。括弧内は筆者。

(8) 物的二勘定学説は、ヒューグリ（F. Hügli）によって提唱され、シェアーによってその代数学的整備を受けて完成されるに至った。この勘定学説は、会計主体論の観点からは資本主説に立ち、資本主に帰属する財産の確定を目的とするものであるから、前期資本主義的な小企業を前提としたものであるという批判を受けることになる。（皇中福一、『勘定学説研究』、森山書店、昭和7年、317頁。）その限界は、ハットフィールドにおいても如実に現れている。すなわち、『近代会计学』の論述全体の検討からわかるように、彼の問題意識には、鉄道会社や世紀転換期頃の合併運動によって成立した巨大個別企業にからむ会計問題——特に配当可能利益の確定——への対処という点が実際の中心として据えられている。だが形式的には物的二勘定学説が採用される。したがって、一方では物的二勘定学説を標榜しつつも、他方ではこの学説からすると資産性のない繰延資産を肯定する議論を展開するというジレンマに陥っている。ハットフィールドの理論体系は、きわめて現代的な会計問題を古めかしい用語を用いて語らしめるという結果になっているといえる。

因に、それでは何故に、ハットフィールドはそれほど制約となる物的二勘定学説を採用したのかという疑問が生ずる。それについて確固とした解答は求められないが、一つの推測は可能である。それには、彼の論文「複式簿記の歴史的防衛」（H. R. Hatfield, "An Historical Defence of Bookkeeping," *The Journal of Accountancy*, Vol. 37, No. 4, (April, 1924).）の中で語られている彼の複式簿記史観が手掛かりとなる。すなわち、簿記学はパチョリ（Luca Pacioli）によるその成立以来、代数学者の研究の大きな一領域であったことを彼は記している。そうしたことから簿記学は代数学の一領域であり、当然代数学的整備を受けて然るべきだとする考え方があったと想像される。そのような思考に対しては、シェアーの勘定学説は、当時としては最も合致する形態をもっていたと考えられる。

である。したがって、このような簿記理論からすると、二つの勘定群の双方を包摂・表示している貸借対照表こそが中心視点に据えられる。そして、損益勘定群——それらを示す財務表としては損益計算書——は、資本勘定の変動を示す下位の明細(書)にすぎないという位置づけがなされるのである。以上、基本的な二つの立場の混在により、会計上の機能観・問題意識としては現代的次元にまで到達しつつも、したがって貸借対照表と損益計算書の各々のもつ実際の意義については十分な理解を示しつつも、簿記理論が制約となって、彼の計算構造論はまずもって貸借対照表評価論を中心として語られることになる。⁽⁹⁾

そこで次に、ハットフィールドの評価論わけでも資産評価論の内容の検討に移るが、ここでは彼が取得原価主義をいかなる観点から説明しているかという点に議論を絞ることとする。上述した彼の大略的立場からもわかるように、取得原価主義は、彼にあっては、直接には貸借対照表の各資産項目の評価問題に関わらしめて議論されることになる。⁽¹⁰⁾ 彼の評価論において形式的基礎となっている思考の源流は、ドイツ会計学という主観的使用価値説と主観的営業価値説である。しかし、ハットフィールドにあっては、ジモン(H. U. Simon)のように、一定の人格ないし貸借対照表主体を前提としてその上で財がもつべき個別価値を評価の基準とするのか、あるいはレーム(H. Rehm)のように、人格から離れた営業あるいは会社を主体とした評価を問題とするのか⁽¹¹⁾については、明

(9) ハットフィールド自身、自らの会計学上の問題意識の展開に物的二勘定学説はそぐわないと考えたのか、『近代会計学』の改訂版である『会計学』(H. R. Hatfield, *Accounting—Its Principles and Problems*—, New York, D. Appleton and Co., 1927)では、簿記に関する章を省略している。しかし、『会計学』においても、あるいはサンダース(T. H. Sanders)らとの共著である『会計——その原則と実務——』(H. R. Hatfield, T. H. Sanders and N. L. Burton, *Accounting—Principles and Practices*—, Boston, Ginn and Company, 1940.)においても、物的二勘定学説の名残りは依然として認められる。

(10) H. R. Hatfield, *Modern Accounting*, chapters IV~VIを参照。

(11) 山下勝治、『貸借対照表論』, 昭和42年, 中央経済社, 129頁~134頁を参照。

確ではない。彼の表現によれば、「継続企業（going concern）としての現在の所有主に対する資産の価値⁽¹²⁾」，あるいは，「資産がそのときに存在しているものとしての会社に対して有する価値⁽¹³⁾」こそが，評価の基礎になるというのである。具体的に「継続企業にとっての価値」とは，再度売却される見込みのない固定資産については，企業がその資産の取得のために投下した貨幣額，すなわち取得原価であるとされる。無論，適切な減価償却も彼の力説するところである。ただ注意を要するのは，ここにいる取得原価評価とは，ある固定資産を取得した時の原始記入に取得原価を用いることは勿論，期末の資産再評価にも取得原価を用いるということである。ところが，『近代会计学』の改訂版である『会计学』（1927年）では，「第一次世界大戦に起因する強力な物価の上昇（mighty upswing of prices⁽¹⁴⁾）」を考慮して，消極的にはあるが，資産再評価に時価評価を認めているのである⁽¹⁵⁾。これは，固定資産についても，また以下で言及する流動資産についても該当する。しかし，この資産の時価評価は，あくまでも，企業の保有する資産価値についての真実で有用な情報の提供を企図したものであり，損益計算には関わっていないことについては，後で改めて議論することにする。

流動資産についても，また，原則として取得原価評価が貫かれている。しかし，市場性ある有価証券のような一部の流動資産には，時価評価，特に取得原価よりもその時価が下落した場合の時価評価を認めている⁽¹⁶⁾。このような低価主義については，ハットフィールドは論理一貫性に欠けるとして理論的には反対するのであるが，保守主義という一般に認められた思考から要求される実務で

(12) 松尾憲橘訳，前掲訳書，78頁。

(13) 上掲訳書，78頁。

(14) H. R. Hatfield, *Accounting* (1927), p. 101.

(15) Cf. *Ibid.*, pp. 85, 101.

(16) 前掲訳書，87頁～101頁を参照。

あるとしてこれを一応承認するのである。⁽¹⁷⁾低価主義は、原則として発生主義—取得原価主義会計の確立した現在でも、一部の資産については認められていることからして、何ら奇異な主張とはいえないであろう。

このように検討を進めてくると、形式的には主観的価値説に立脚して計算構造論の一部である評価論を展開するハットフィールド学説は、アメリカのその当時の時代的背景と断絶しているようにみえるかもしれない。しかし実は、そうではないのである。我々がそう主張する理由は以下の点にある。ハットフィールドは各資産項目について原則的に取得原価評価を適用すべきことを主張する際に、必ずといっていいほど、「一般に (generally)」という表現を付している。その記述を読む限りでは、アメリカのその当時の会計実務がほぼ一般に取得原価主義として統一されていたかのような感をもってしまう。ところが、現実には、取得原価評価が主義と称されるほどには一般化していなかったことは、種々の事例を引くまでもなく、ハットフィールド自身の論述そのものの中にも散見されるのである。彼はいう、「(再評価によって発生した)増加が、商品あるいは一般に流動資産と呼ばれているものについてである場合は、その計上には、ほとんど統一性は与えられていない。⁽¹⁸⁾」また、「(固定資産の再評価による増価を計上することも)アメリカの実務において未知というものではない⁽¹⁹⁾」と。以上のように、その当時のアメリカの会計実務では、ある時は時価、ある時は取得原価が用いられており、確立された主義と呼びうるような評価原則はなかったといった方がより正確であろう。そのような状況下では、配当可能利益の算定実務が混乱していたことは容易に想像されるところである。

(17) H. R. Hatfield, *Accounting* (1927), p. 99.

(18) 前掲訳書、214頁。括弧内は筆者。

(19) H. R. Hatfield, "Some Variations in Accounting Practice in England, France, Germany and the U. S.," (originally published in 1911), contained in *Journal of Accounting Research*, Vol. 4, No. 2, (Autumn, 1966), p. 177. 括弧内は筆者。

さて、ここまで議論を展開してくると、ハットフィールドの資産評価論としての取得原価主義が、実は利益決定問題（損益計算問題）と関わりをもっているのではないかという方向性がみえてくる。いみじくも彼はいう、「資産の評価（棚卸の問題）は損益に関する問題であることは明らかである」と。⁽²⁰⁾すなわち、彼は資産評価論として議論を開始するが、そしてそれは彼の簿記理論からして当然のことであるが、さらにその評価論を規定するのは表面的・形式的にはドイツ会計学からの消化しきれていない主観的価値説であるが、しかし、本来的には利益決定の問題こそが彼の評価論を規定しているのである。かくして我々は、資産再評価における取得原価評価と利益決定（損益計算）という問題関係に辿り着くのである。こうなると最早明らかなように、未実現利益——基本的には資産再評価益——の配当可能利益への算入排除ということが、大きく関わってくる。上述したように、アメリカの会計実務では、配当可能利益の算定に対して、例えば経営者の立場から種々な操作が可能であったし、また、法律上も整備が十分になされていなかった。⁽²¹⁾それに対して、20世紀に入ってようやく株式所有の分散が本格化し始め、そのような混乱した配当可能利益算定実務では株主の利害や要求を満たしうるものではないという見解の下に、混乱した配当可能利益算定実務を、客観的な事実に基づいた、そして、資本侵食を招く恐れのある未実現利益計上を阻止しうる取得原価主義によって整備・統一しようとする、分配の公正・客観性を企図した思考こそ、ハットフィールドの取得原価主義評価主張の意図に他ならないのである。したがって、「一般に」という表現で始まる彼の論述は、一般にこうあるべきであるというハットフィールドの主張と解すべきである。このように理解すると、彼の評価論は、その当時の経済状況、特に配当にからむ会計問題と密接に関わっていたといえるであろう。

以上、ハットフィールドの計算構造論の規定要因に対して、資産評価を中心

(20) 前掲訳書、190頁。

(21) 上掲訳書、213頁～221頁。

に検討してきて得られた我々の理解は、さらに彼の損益計算論の分析によって裏付けられることになる。つまり、彼の評価論と呼応するかのように、ハットフィールドは現代的な損益計算論を展開しているのである。彼は、その当時の会計に課せられた重要課題としての健全な配当可能利益算定義務を意識し、他方、配当可能利益算定に際して介入してくるイギリス会計からの伝統的思考としての保守主義思考を考慮する。その結果として、彼は費用を発生主義によって、収益を実現主義によって計上すべきことを説くのである。⁽²²⁾ しかも、当然、そうした費用・収益の金額確定の基礎には取得原価主義が作用している以上、それは発生主義—取得原価主義会計の主張に他ならない。

ハットフィールドの損益計算論の現代的特徴は、さらに展開される。それは減価償却論⁽²³⁾と繰延資産の認識⁽²⁴⁾に求められる。減価償却は形式的には、資産の評価と関わらしめて取り扱われているが、彼の一連の減価償却に関する論述では、利益決定上不可決の一費用項目として減価償却費を認識すべきことが主張されている。そして会計上の減価償却手続は、固定資産の取得原価が費用として配分される⁽²⁵⁾ (be spread as a cost) 過程であるとまで主張されているのである。また彼は、繰延資産についても現代とほぼ同じ認識をもって議論を進めている。繰延資産は本来の資産性を有するものではないが、それを一会計期間に一度に費用計上することは、各期の株主間の配当に関する利害を歪めることになるとして、その貸借対照表計上を主張し、数期間にわたっての償却 (amortization) を認めるのである。例えば、創立費や建設利息については、理論的にはその会社の全存続期間にわたって償却されるべきものとしながら、実際に

(22) H. R. Hatfield, *Accounting* (1927), p. 255.

(23) H. R. Hatfield, *Modern Accounting* (1909), chapter VII; *Accounting* (1927), chapters V~VI; "What They say about Depreciation," *The Accounting Review*, Vol. XI, No. 1, (March, 1936).

(24) 前掲訳書, 113頁~115頁。

(25) 上掲訳書, 118頁。

は速やかに償却すべきことを提唱する。このように、ハットフィールドの減価償却論と繰延資産の議論から、今日の会計の支配的原理である費用配分原理がすでに十分に認められるのである。

最後にハットフィールド学説において、現代的色彩を放っている二つの会計機能観、すなわち配当可能利益算定と有用な情報提供という二つの機能が、計算構造的にいかにより調整されているかについてみることにする。そうすることによって、ハットフィールド学説の現代性が確固たるものとして立証されることになるであろう。二つの機能の調整過程は、典型的には、『会計学』（1927年）で展開されている資産の時価評価と減価償却問題の関係についての論述の中で、読み取ることができる。彼は、企業の保有する資産の価値について、真実な情報を提供するという会計機能観から、物価変動の激しい場合には資産の時価による再評価を一応認めている。しかし問題は、それに続く増価分の会計処理にある。まず再評価によって得られた増価は、これを未実現利益であるとして、再評価剰余金という特別項目に区分・計上することを提唱する。次に、例えば有形固定資産が再評価されたとして、減価償却を取得原価を基準として算定するか、あるいは再評価時価を基準として算定するかという問題が生ずるが、そこで彼は以下のような処理を提唱している。第一に、減価償却は再評価時価を基準として行うものとする。ところがそうすると、もし取得原価によって減価償却費を算定したならば計上されたであろう費用分と、再評価時価を基準にした減価償却費（インフレ時では後者が大）の差額は、厳密な取得原価主義会計を実施していたならば導出されたであろう利益を、それだけ減少せしめることになるであろう。そこで第二に、減価償却費を時価によって計上するとともに、他方、未実現利益として留保されていた資産再評価剰余金を、その差額分だけ損益勘定へ実現利益として振り替えるという手続を並行して行うことを提唱するのである。彼はいう、「(増価した)財産 (real estate) が、減価償却処理される場合には、各年度に、財産の帳簿価値（この場合は時価）が減少せしめら

れて、それと同時に、再評価剰余金 (Surplus Arising from Marking up the Value of the Real Estate) から一般損益勘定へと振り替えが行われることになる⁽²⁶⁾」と。ここに、ハットフィールドの時価評価論に対する我々の解釈、つまり上述したように彼にあっては時価評価は資産価値情報に関わることであり、損益計算への影響はない、というよりも影響が遮断されているという解釈の妥当性が見出されることになる⁽²⁷⁾。

ハットフィールドの計算構造論を、その構成要素である資産評価論・損益計算論を中心に整理してくると、それを規定する要因として、その当時の混沌とした資産評価とそれにかからまる配当可能利益算定実務を、まずもって発生主義（実現主義）一取得原価主義会計によって客観的なものとして整理するとともに、未実現利益の分配を阻止するという意図が存在していたと思われる。そして、その意図の限界内で、資産価値情報の提供ということが考慮されていたのである。このことは、期間損益計算上の発生主義一取得原価主義会計と貸借対照表上の時価による資産再評価問題とを峻別することによって達成された。すなわち、損益計算論としての発生主義一取得原価主義会計は、配当可能利益算定という会計機能観によって規定され、時価による資産再評価論は、有用な情報提供という会計機能観によって規定され展開されていたといえることができる。

蛇足ながら、会計計算構造論を主眼としてアメリカ会計学の展開をみる時、以上のような内容をもつハットフィールド学説に続いては、当然、まず彼の物的二勘定学説を捨象した新しい簿記解釈をもつ学説が登場してくることが予想される。それとともに、会計理論としては、物的二勘定学説が資本主理論に立

(26) H. R. Hatfield, *Accounting* (1927), p. 285. 括弧内は筆者。なお商品についても同様の処理を求めている。Ibid., p. 103.

(27) いみじくも、ハットフィールドは以下のような主旨を記している。すなわち、未実現利益は配当から除外されるべきだということについては賛成であるが、しかし、カウチマン (C. Couchman) の主張のように、それを貸借対照表で表示することは、無益であるということには賛成できない。それは、やはり事実として表示すべきであると。Ibid., pp. 282 ~ 283.

っているのに対して、企業体理論の立場からハットフィールドのもっていた問題意識を再整理する学説が登場してくることも予想されるのである。さらに、ハットフィールドが二つに区分した問題領域のうち、資産再評価問題は、現実経済におけるインフレ傾向と相まって、会計学上何度となく議論されることになるわけであるが、いま一つの領域である期間損益計算の領域についても、さらに詳細な検討が展開されざるをえないことがわかる。これらの計算構造論的課題をもって登場してくるのが、ペイトン (W. A. Paton)、リトルトンであることは周知のことに属する。⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾

Ⅲ ハットフィールドの会計情報公開論

前節では、ハットフィールドの計算構造論について素描したが、それを規定している主要な要因を、我々は、分配の公正を企図した配当可能利益算定実務の客観的整備動機に求めた。そのような計算構造論的規範は、その当時としては、規範として徐々に一般化していたらしく、例えば、1917年に連邦取引委員会 (Federal Trade Commission) から出された「統一会計」(Uniform

(28) 例えば、リトルトンには以下のような簿記論がある。A. C. Littleton, "Cost Approach to Elementary Bookkeeping," *The Accounting Review*, Vol. VI, No. 1, (March, 1931). また企業体理論の展開の嚆矢としては、ペイトンの著書がある。W. A. Paton, *Accounting Theory*, New York, Ronald Press, 1922. さらに期間損益計算を中心とした会計理論としては、W. A. Paton and A. C. Littleton, *Introduction to Corporate Accounting Standards*, Chicago, A. A. A., (A. A. A. Monograph, No. 3), 1940, がある。

(29) ハットフィールドは、損益計算書による有用な情報の提供機能遂行の手段として、製造企業の損益計算書は、製造部門と販売部門の各々の効率を伝達するために、利益を各部門ごとに分割表示した方がよいとして、その具体的方法を記している。(前掲訳書, 271頁～272頁。) これは現代会計学のエドワーズ・ベル (E. O. Edwards and P. W. Bell) やベッドフォード (N. M. Bedford) の業績を想起させる特徴を含んでいる。この意味からも、黒澤清教授の「ハットフィールド会計学においては、現在のアメリカ会計が問題としている諸問題が、すべて当初からとり上げられている」(黒澤清, 「米国会計学発展史序説」, 247頁) という言葉は、今日でも当を得ているといえよう。

(30)
Accounting)においても、ハットフィールドの計算構造論とはほぼ同様とみなされる内容が展開されている。

しかし、いま一つハットフィールド学説において見落とせない大きな問題がある。それは、配当可能利益算定の問題意識と並行して、彼には株主・経営者・債権者・一般大衆に対する有用な情報提供という会計機能観があったということである。この点については、前節で述べた彼の立場、すなわち未実現利益数値の、情報としての有用性を主張する立場からも窺うことができた。そこで本節では、この問題をさらに一般化して、彼の所説における会計情報公開論の側面に光を当て、その背後にある規定要因について掘り下げて検討することにする。それを解明する手掛かりは、その当時の会計問題——といっても、20世紀の第一四半世紀における顕著な問題であるが——としては非常に重大な「株式の水割り」(stock watering)の問題の中にある。この問題は、世紀転換期頃の合併運動や、その後のアメリカの個別企業の財務問題と密接な関係をもっており、具体的に会計実務の次元では、過大な暖簾(good will)勘定の計上として現れることになる。

ハットフィールド学説をその当時の経済状況の中で理解しようとする立場の中に、例えば、株式水割り実務を隠蔽・合理化する学説として把握しようと

(30) Federal Trade Commission, *Uniform Accounting — A Tentative Proposal Submitted by The Federal Reserve Board* —, contained in *The Journal of Accountancy*, Vol. 23, No. 6, (June, 1917). さらに、この連邦取引委員会の意義については、第9章第4節を参照。

(31) ネルソンによれば、20世紀への転換期前後の合併運動中、1913年頃までは取得した財産に対して額面株式を発行するという合併会社が一般的であったが、それ以降は、無額面株式の利用が普及していったとされる。(R. Nelson, *Merger Movement in American Industry, 1895—1956*, New York, Princeton University Press, 1959, pp. 19~20.) 無額面株式の利用が普及すれば、株式水割り実務は形式的には起こりにくくなるのである。しかし実質的には資産の過大評価を基に行う株式配当等を通して、株式水割り問題は潜在し続けることになる。J. C. Bonbright, *The Valuation of Property* (first edition), New York and London, McGraw-Hill, 1937, volume II, chapter XXIIIを参照。

する方向性のものがある。⁽³²⁾そのような把握の論理は、大略以下のである。まず、ハットフィールドは取得原価主義評価を主張することによって、株式との交換により当該会社が受領した資産の評価基準をも原則として、供与した株式の額面金額によるべきであるという実務を正当化したのだとする。このような一般原則を設けると、たとえ会社に提供された資産（あるいは資産群）の時価が、供与した株式の額面金額を下回っている時でも、額面金額に相当する資産を計上せざるをえなくなる。そこで、額面金額と資産の時価との差額に、暖簾という資産勘定を計上せざるをえなくなるのだというのである。したがって、ハットフィールド学説は、取得原価主義評価を説くことによって、実は過大な暖簾勘定計上を正当化して、株式水割り実務を隠蔽・合理化したのだという理解に到達するのである。⁽³³⁾

そこで、叙上のように要約したハットフィールド学説の批判的理解に対する我々の疑念の提示から出発して、漸次、我々の立場を明確化していくことにす

(32) 加藤盛弘、『会計学の論理』、森山書店、昭和48年。

(33) ただし、いわゆる批判会計学に属すると思われる学者間においても、ハットフィールド学説の解釈は一定していない。例えば、西田博教授は、世紀転換期頃の水割り問題との関係でハットフィールド学説に言及しておられる。(西田博,「アメリカ独占確立期における「水割り」財務方策と公表会計実務」、『経済論叢』,第101巻第6号(昭和43年6月)。「合衆国における「株式水増」財務統制と公開制(一)」、『経営研究』,第30巻第1号(1979年5月)。)教授の論旨によれば、水割りはその当時の個別企業の要求によるものであり、また会計実務は一般にこの水割り実務を隠蔽する方向にあったことがわかる。このような状況に対してハットフィールドは、本章で我々が示すように、この水割り分を明確に表示するよう主張している事実を教授は認め、ハットフィールドをして「『株式水増』財務に対する会計公開による統制を主張するものであった」と記しておられる。(後者論文,42頁。)しかし、それでは、批判会計学の論理から、このような「会計公開による統制」をどう説明するかという点については、触れられていない。

それに対して加藤教授は、実務と学説の双方を説明対象とされ、それらを批判会計学の論理で統一的に説明されている。その内容の大略は本文中に記した通りであるが、しかしそれでは、西田教授あるいは我々が指摘しているように、ハットフィールドが水割り実務を公開せよとしていた事実を加藤教授の場合、どう説明されるのかという疑問が残されるのである。第2章第Ⅲ節の議論も併せて参照されたい。

る。上記の解釈には二つの根拠から疑念を提起しうる。第2章第Ⅲ節で詳しく述べたように、その一つは、ハットフィールドが学説を展開するに際して、何故に巨大個別企業の株式水割り実務の隠蔽・合理化を行おうとする動機をもったのであろうかという点である。少なくとも我々は、ハットフィールドの置かれていた状況からして、この動機を追体験することはできない。第二の根拠は、彼自身の論述の中に見出すことができる。すなわち、株式水割り実務の事実があれば、つまり株式の割引発行が実際に行われているのであれば、その事実を貸借対照表に計上して公開すべきであると彼は主張しているのである。それは具体的には以下のように例示されている⁽³⁴⁾。

(例) ある会社が50,000ドルの価値を有する工場設備を取得し、これと引き換えに100,000ドル額面額の株式を発行した場合。

(ハットフィールドが否定する計上例)					
Dr.	B/S	Cr.	Dr.	B/S	Cr.
工場設備	株式資本金		工場設備	株式資本金	
\$ 100,000	\$ 100,000		\$ 50,000	\$ 100,000	
			暖 簾		
			\$ 50,000		
			\$ 100,000	\$ 100,000	

第6-I図

第6-II図

(ハットフィールドが主張する計上例)

Dr.	B/S	Cr.
工場設備	株式資本金	
\$ 50,000	\$ 100,000	
株式割引額		
\$ 50,000		
\$ 100,000	\$ 100,000	

第6-III図

(34) 松尾憲橘訳，前掲訳書，163頁～164頁。ただし第6-II図は、ハットフィールドの論述に則して著者が作成した。

前記の第6—Ⅲ図のような貸借対照表の公開によって、発行済株式の額面総額が表示され、かつ株式の割引発行額も明示されることになり、より真実な情報を一般大衆に公開することになるとハットフィールドは主張するのである。問題は、資本主義経済の中心的存在となりつつあった巨大個別企業の要求する過大な暖簾勘定計上実務の本質を隠蔽し、実務それ自体を合理化するのではなく、逆に、株式水割り実務の事実があれば、それをそのまま事実として公開せよとするハットフィールドの主張の論理をどのように理解するかにある。彼はいう、「株式の水割は、それ自体は、それに付随する複雑な事柄を別にすれば、大して悪い事であるとはいえないのである。悪いのは、……その会社が実際にはまったく何も所有していないにもかかわらず、(上記の例のように) 50,000ドルの価値を有するのれんを取得したとする虚偽のような、いわば『うそを言うこと』⁽³⁵⁾にある」と。すなわち、ハットフィールドは、事の真相を知りたがっている一般大衆に、真実な情報を公開していないところに問題があるといっているのである。逆にいえば、株式割引金額を公開してしまえば、株式水割り実務は、大した問題でなくなってしまうというのである。⁽³⁶⁾

ここでハットフィールドが展開している会計情報公開と株式水割り問題との関係が、当時大きな関心事であったことは、ボンブライト (J. C. Bonbright) の記述からも判断されうる。というのは、ボンブライトは、その著書において、ハットフィールドの上述の論理を公開性政策による株式水割りの規制論であるとして紹介しているからである。⁽³⁷⁾ 以上の諸事実から、ハットフィールドは会計情報公開によって、一般大衆の巨大企業監視機能を喚起せしめることを企図し、

(35) 上掲訳書、167頁。括弧内は筆者。

(36) 我々はここで、配当可能利益算定問題と情報公開問題を一応別の問題として取り扱っている。ハットフィールドも、株式水割り事実の公開については、「……配当には直接的影響をなんらおぼさないとしても、債権者、一般大衆、そしてとりわけ株主は、確実に事の真相を知りたがっている」といっている。上掲訳書、164頁。

(37) J. C. Bonbright, "Railroad Capitalization," *Studies in History, Economics and Public Law*, (Columbia University), Vol. 95, 1920—1921, pp. 59

それによってまた、巨大企業の財務上の一大問題を解消しようとしたと考えられるのである。この考えはアメリカ的理念としての民主主義思考の影響が強いと推察される。

さらにハットフィールドが「公開性」問題及び巨大企業の生み出す種々の問題に関心を示していた事実を物語るものとして、彼が当時(1899年)シカゴにおいて、Civic Federation of Chicago が開催した、トラストに関する会議を傍聴していたことを指摘することができよう。この会議は、当時の大問題であったトラストの種々の弊害に関して政府・産業界・学者等々の代表が集まりその対策を議論したものであった。それは、1899年の夏において最も大衆の注目を集めた出来事であったとされている⁽³⁸⁾。ここで戦わされた種々の議論を傍聴したハットフィールドは、わけでも公開性問題に関する議論について以下のように言及している⁽³⁹⁾。すなわちトラストの弊害としては、株式の水割り、失業(displacement of labour)、収奪(extortion)そして腐敗(corruption)があると整理して、これら弊害に対して第一に考えられる「最も単純な矯正手段としては、すべての巨大な資本の集中を破壊するか妨害することである」と説く⁽⁴⁰⁾。そして実際に会議で提唱された具体的ないくつかの手段を要約した後に、それが政治上のキャンペーンならばともかくも、学者の採るべき方向ではないとして、「企業結合を妨げるのではなく、むしろトラストによる誤まった行動を妨げる方法」が主張されるべきだとする。そしてこの第二の手段として主張され

～60. この論文でボンブライトは、いく人もの卓越したオーソリティーが、株式水割りに対する矯正策としては公開性で十分であると主張しているとし、その代表としてハットフィールドの文章を引用している。それは我々が本節で引用した箇所他にない。

(38) この会議の結果は、*Chicago Conference on Trusts*, Chicago, The Civic Federation of Chicago, 1900 と題する本になって出版されている。

(39) H. R. Hatfield, "The Chicago Trust Conference," *The Journal of Political Economy*, Vol. VIII, (December, 1899).

(40) *Ibid.*, p. 8.

た、「最もポピュラーな」、「直接的反対がまったくなかった」手段こそ、より多くの会計情報公開 (greater publicity of public accounts) だったとハットフィールドは注目している⁽⁴¹⁾のである。

IV 結 語

以上我々は本章でハットフィールド学説を検討してきたが、その検討は、具体的には彼の思考に従って彼の所説を二分して行われた。すなわち、会計計算構造論と会計情報公開論の二つの領域である。前者については、その規定要因は配当可能利益算定実務の客観的整備動機に求められたが、後者のそれは、前者のそれとは独立した、大衆の対巨大企業監視機能を重視するアメリカ的理念としての民主主義思考にあることが判明した。その結果として、トラストによる一般大衆への種々な圧力——ハットフィールドの場合は特に株式水割り実務を想定していた——に対して、大衆の側から拮抗作用的に発生する、企業の民主化要求の一環として、あるいはそのような大衆の理念の反映として、彼が企業の情報公開を要求していた点を確認しえたのである。

(41) *Ibid.*, p. 11.

第7章 会計情報公開に関する 価値意識の検討(Ⅳ)

——種々の階層の人々を中心に——

I 開 題

我々は、世紀転換期頃の会計情報公開に関する社会的エリートの価値意識を知る手段として、すでに三章を費して、プアー、アダムスそしてハットフィールドの所説について検討を加えてきた。本章では引き続き、同時代の種々の領域・階層に属する人々の思考過程の中に、会計情報公開に関する価値意識を読み取ろうとする作業を行うこととする。具体的には、鉄道産業に関心をよせていた経済研究者としてアダムス(C. F. Adams, Jr), ハドレー(A. T. Hadley)の所説を第Ⅱ節において簡単に検討する。続いて第Ⅲ節においては、世紀転換期頃に活躍した会計関係者としてリブランド(W. M. Lybrand)及びコール(W. M. Cole)の所説を採り上げる。さらに第Ⅳ節においては、三人の研究者の所説を検討することによって第2部の作業を終えることとする。

Ⅱ 鉄道研究者の会計情報公開論

まず鉄道研究者の所説から検討しておこう。アダムスは、19世紀後半の各州における鉄道会社規制に関して指導的役割を果たした人物である。1869年には、彼の指導の下に、マサチューセッツ州の鉄道委員会が設立されている。そしてこの委員会によって採られた鉄道会社規制方式が、それ以後のアメリカの類似したいくつかの州鉄道委員会における規制方式の範となるのである。彼はまた1884年から1890年までユニオン・パシフィック鉄道(Union Pacific Railroad)の社長を歴任している。本節では主として、彼がマサチューセッツ州の鉄道委員会において示唆した規制方式である公開性政策についての彼自身の考え

方を検討することとする。⁽¹⁾

鉄道産業が1850年代から過剰建設の時代に突入したことについては、プアーの所説を分析した第4章ですでに触れた。これによってアメリカ鉄道界は並行線等の乱立をみて過当競争に陥り、一方において価格の切り下げ競争が行われ、同時に他方において差別的料金政策が採られ、弱い立場の大衆には高料金が課せられることも稀ではなかった。これに対して、1870年代には政府の直接的規制を求めるグレンジャー運動が発生するのであるが、このような運動方向に対して、アダムスは反対の念をもっていた。その第一の理由として、彼が産業特に鉄道産業の規制方式としては競争こそが最良であるとする競争原理信奉者であったこと、そして当時の状況は競争原理が誤まった適用のされ方をしているにすぎないという認識をもっていたこと、さらに第二の理由として、彼が政府規制の統制能力について過少評価する傾向にあったこと、以上の諸点が指摘されうる。そこで、一方における競争への信頼と他方における政府直接規制への不信の妥協策として、公開性政策が提唱されたと考えられるのである。ただしすべての州においてすぐさま公開性政策が成功するとはアダムス自身考えていなかったようである。例えば、「西部諸州の鉄道会社は、マサチューセッツ州のそれに比較して、世論にそれほど敏感ではないので、そうした西部諸州では公開性政策は大きな効果がない」⁽²⁾と考えていた。マサチューセッツ州の鉄道委員会は、いわば「そうでなければ発散してしまう世論の焦点を一点に集中せしめる一種のレンズとして設立された」のだとアダムスは説く。⁽³⁾したがって委員たちは、耳を傾け調査し、その結果を大衆に報告するという機能に徹していた。しかしこの機能を十分に遂行するには、委員たちは常に、鉄道の側と大

(1) 以下の検討は、C. F. Adams, Jr., *Railroad: Their Origin and Problems*, New York, G. P. Putnam's Sons, 1879, によっている。また、マサチューセッツ州の規制の経済的背景等に関する分析については、第8章に譲ることとする。

(2) *Ibid.*, p. 144.

(3) *Ibid.*, p. 138.

衆の側の双方の要求に通じ、かつ彼らを説得する必要があった。委員の前に提出された案件については、何らかの形で対応策を提示することが要求されたのであった。このマサチューセッツ州の公開性方式による規制の成果として、アダムスは、「公開性の影響力と、鉄道会社に対する必要なすべてのコントロールを行使するのに適した力としての世論の力、この二つの力がある程度検証された⁽⁴⁾」ことを挙げている。彼はマサチューセッツ州の状況をきわめて象徴的に以下のように説明している、「西部諸州においては、すべての鉄道法の背後にある考え方は力であり、鉄道委員会は警察力を代表していた。それに対して、マサチューセッツ州の鉄道法の背後にある考え方は公開性であり、委員会は世論を代表していた⁽⁵⁾」と。

以上のようにアダムスにあっても、マサチューセッツ州の鉄道会社規制を提示するに際しては、大衆の巨大企業監視能力をかなり重要視していたことがわかるのであり、かつそれを支える手段として公開性を考えていたことが判明した。

そこで続いてハドレー (A. T. Hadley) の所説の検討に移ろう。⁽⁶⁾ ハドレーは、基本的には、第5章で検討したアダムス (H. C. Adams) に類似する立場・思考をもった制度派経済学者である。初期のアメリカ経済学者の大部分がそうであったように、彼もまた1877年から1879年にかけてドイツに留学し、ベルリン大学においてワグナー (A. Wagner) の指導を受けた。それゆえ、ハドレーもまたワグナーの影響下で講壇社会主義的立場に触れはしたけれども、その立場に与することなく、産業内部での責任の発展 (development of responsibility within the industry) に支えられた個人主義的立場の有効性を再確認す

(4) *Ibid.*, p. 138.

(5) *Ibid.*, p. 138.

(6) ここでは、A. T. Hadley, "Private Monopolies and Public Rights," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 1, No. 1, (October, 1886) によっている。

るに至った。この点もアダムスに似ている。彼は、*Railroad Gazette* の編集者として鉄道産業界の不完全競争と政府規制問題の研究を行ったのを最初に、彼の研究活動を開始したのである。

鉄道産業の研究を基礎に、ハドレーは世紀転換期直前の製造業における独占問題を考察しつつ以下のようにいう、「過去において鉄道は独占 (monopoly) であった。そしてそれに対する規制要求が生じた。それと同様に、今日、多くの製造業は独占状態にある。したがって規制要求が発生しているのである⁽⁷⁾」と。その結果ハドレーは、当時の製造業における独占に対する対策にどのような手段が有効であるかを知るには、過去の鉄道規制を再検討する必要があるとする考え方に到達する。

まず独占問題との関連で当時の巨大企業が直面していた問題とは、ハドレーによれば以下のものであった。独占によって価格は高水準に維持されているので、大多数の人々は、多額の独占利益を生産者側が享受していると考えていたという問題である。このことはまた賃金が不当に低く抑えられており、それに対して比較にならないほど多額の貨幣が配当として株主に分配されているという不信が大衆の間にあることを意味していた。このような憶測は、経済社会全体の資金的流れを理解すれば誤まっていることは明白であったが、企業自体が、このような憶測に対してそれを晴らそうとせずに秘密保持を続ける限りは、労働者を始めとする一般大衆は誤まった確信をもち続けることになる。そこで企業は自社の財務データを公開することによって財務内容を大衆に知らしめることが必須の政策となったのである。「たとえ企業が、今自社がしていることに関して賢明な世論を恐れているとしても、実は、闇雲な大衆の感情の爆発に直面する危機の方をずっと恐れていいはずである⁽⁸⁾」とハドレーはいう。つまり巨大企業に対して、自らが公開性政策を採り大衆の憶測を晴らさなければ、不

(7) *Ibid.*, p. 42.

(8) *Ibid.*, p. 44.

要な大衆の反感をかうことになり、そのことは本来巨大企業がもっている生産上の効率性までも失わしめることになる」と主張するのである。

以上のようなハドレーの主張は、実は鉄道に関する料金規制の歴史についての再検討から発せられたものであった。彼によれば、鉄道料金規制は三つの段階を経てきたとされる。第一は、自由競争によって大幅な料金変動をみていた時代であり、第二は、その反動としてグレンジャー立法に代表されるように、直接的に政府が規制を行うようになった時期である。しかし例えば、将来の鉄道産業の状況を予測して料金を決定するのは困難であるがゆえに、このような規制も十分な効果をあげられなかったとハドレーはみる。そこで第三段階として公開性政策が採用される時期がきたというのである。この第三段階の意味するところは、鉄道の営業状態を公開せしめることによって、料金の適正性を大衆に判断させるということであつた。ハドレーは、この第三段階の公開性政策こそ、世紀転換期における独占的巨大大製造業にも適用されうる政策であると考えたのである。それは取りも直さず、大衆の監視機能を尊重し、かつ企業の側の対応策としての公開性政策を提言した論理であるといふことができる。

Ⅲ 会計関係者の会計情報公開論

次に会計関係者の所説の中で、会計情報公開についてどのような意識が存在していたかをみることにする。本節で最初に採り上げるのは、1900年代初頭に会計実務家として活躍していたリブランドである。彼は、Lybrand, Ross Bross & Montgomeny 会計事務所のパートナーとして会計実務に携わっており、その意味で実務家の意識を窺いうる素材となる。リブランドは1908年のアメリカ公共会計士協会 (American Association of Public Accountants) の年次総会での発表のために、*The Accounting of Industrial Enterprises*⁽⁹⁾ と

(9) W. M. Lybrand, *The Accounting of Industrial Enterprises*, A Paper to be presented at the Annual Meeting of the American Association of Public Accountants, 1908.

題する小冊子を著している。そこでこの著作を中心に彼の思考を検討しておこう。

リブランドが世紀の転換期頃に活躍した会計士であったことによって、彼の著作から、当時の会計実務において最大の問題が何であったかを知ることができる。すなわち彼は、その著作の序文において明確に以下のようにいう、「持株会社 (holding company) のための会計を以下で議論⁽¹⁰⁾する」と。ここでは、当時の会計実務上の大きな問題が中小規模の企業会計にあったのではなく、まさに巨大株式会社組織の頂点として台頭してきた持株会社の会計にあったことが明確にされているのである。

リブランドはまずアメリカの世紀転換期頃までの巨大企業の成立過程を歴史的に辿っている。最初プール制によってアメリカの産業界は企業結合の道を進み始めたが、その支配下の企業への統率力の脆弱性から、やがてトラスト形態による企業結合が一般化する。しかしそれが独占禁止法に触れるに及んで、ニュージャージー州の新しい法律の下に、持株会社形態が企業結合の新たな手段として利用されるようになる。このような企業結合の利点として、リブランドは価格の安定性と原価節約を指摘している。

しかし当然のことながら、企業結合の利点よりもその弊害の方が当時の大衆には明確に映ったと思われる。この点をリブランドは、Evils of Monopolyとして以下のようにまとめている。第一には、消費者余剰が競争状態では当然消費者側に発生するが、独占下では企業の側にその余剰が移転してしまう可能性があること、そして価格が高く維持される可能性があることを大衆が恐れているとする。しかしリブランドは、そのような企業の独占的行動は、当該企業が生産する財に対する需要が減少したり、代替品が考案されたり、あるいは世論の圧力が大きくなって長期的には維持されえないと説く。

(10) *Ibid.*, p. 3.

第二に独占状態が効率的であるか否かという議論が社会主義の効率性との関連で、当時の大衆の一つの中心問題であったことが、リブラントによって紹介されている。しかしこの問題は簡単に結論が出ないとして検討を打ち切っている⁽¹¹⁾。

第三に、大衆にとって直接目に触れるしたがって感情的になりやすい事実は、虚偽のプロモートとか一部の人々の不正な投機による私腹の増大であった。この問題と並行して、株式の水割りや会計上の不正・非公開が指摘されている。それは一般株主に対して、彼らの持分の実際価値を知らせないことを意味するとリブラントは批判している。

叙上のような独占の弊害に対する当時の社会における対応策の発現についてリブラントは「世論の趨勢は現在のところ、連邦政府の規制と強制的公開性に向かっているように思われる⁽¹²⁾」という。特に後者の公開性は、ある限度内においてではあるが、企業によって急速にかつ自発的に採用されつつあり、したがって「知らぬまのプール」⁽¹³⁾(blind pools)によって会社が設立されることはすでに過去のことになったと彼は説いている。このような企業結合の歴史と独占問題の検討によって、リブラントは、巨大企業における急務として会計情報公開の遂行があることを確認したのである。

上述のような認識を踏まえて、リブラントは、さらに持株会社の会計のあり方について記述している。今ここでその最も中心的な主張のみをみておくと、持株会社の財務諸表として、個別企業としての持株会社自体の貸借対照表及び損益計算書ではなく、連結財務諸表(consolidated balance sheet and consolidated profit and loss statement)が勧告されている点であろう。一例を引けば、持株会社の貸借対照表の資産側には、本来的には、主として子会社の証券所有分しか現れてこない。しかし法的には独立した個別の会社であっても、

(11) 第9章第V-2節におけるU. S. スチール会社設立に対する世論を参照。

(12) *Ibid.*, pp. 7~8.

(13) *Ibid.*, p. 8.

実質的には持株会社を頂点とする子会社群は一つの企業とみなされうるがゆえに、当時問題化していた巨大企業の実体を株主・大衆に知らせるためには、連結財務諸表こそ持株会社の財務諸表として適切であるとリブラントは説いている。このような主張が、会計士間で徐々に共通なものになっていたことは、彼の記述から窺うことができる。また、実務上象徴的な出来事としては、1903年に公開された持株会社 U. S. スチール会社の財務諸表はこの連結財務諸表であった。

以上リブラントの見解をみてきたが、これによって世紀転換期における巨大株式会社の置かれていた状況と大衆の反応、それに対する会計実務家からの対応策の提示という一連の事実が、公開性を軸に回転していたことが判明したのである。

次にもう一人の世紀転換期頃の会計関係者の所説を検討しておこう。それはハーバート大学会計学講座の助教授であったコールの所説である。彼は1908年に『会計記録法』⁽¹⁴⁾と題する著書を出版している。従来から、コールのこの著書はハットフィールドの著書とともに、会計学成立のメルクマールとしての地位を争っている。しかし、コールの著書については、過去においてその私的管理（管理会計）の側面のみが重要視されてきた傾向がある。だが彼の会計理論の中にも公開性問題が潜んでいることが窺えるので、そのような観点が確認されうる範囲内でコールの所説を検討することとする。

当時、コールによれば、一般的に会計実務界では収益力を表示することを建前にした資産評価——時価評価のようであるが実質的には任意に変更されうる可能性を秘めた評価——が、支持されていたという。それは経営者が資産価値を自由に変更・操作することによって、当該企業の過度と思われる配当可能

(14) W. M. Cole, *Accounts; Their Construction and Interpretation for Businessmen and Students of Affairs*, Boston, Mifflin, 1908.

利益を隠蔽していたことを意味する。⁽¹⁵⁾その理由は、今までにも折に触れ述べてきたように、巨大企業は独占的利益を得て多大の配当を行っているという大衆の憶測があったためである。これに対して、企業は過大な配当可能利益であっても隠蔽する必要はないとコールは主張する。この主張は、彼の企業観から由来している。個別企業は社会に役立つ生産を行って、その生産の報酬として利益を得る。そうして得た利益であるならば、たとえ過度であっても配当して差し支えないというのである。確かに、そのような過度な利益については、批判が聞かれるのが常であるが、逆に、同一企業が経営に失敗した時には、批判を行っていたのと同一人が、今度は嘲笑するのがこれまた世の常である。⁽¹⁶⁾だから、もし社会が過度な利益について批判をするのであれば、逆に社会は、各個別企業に対して適正最低利益を保障しなければならないとコールはいう。それが不可能ならば、過大な配当であれ何ら批判の対象とはなりえない。しかし、「……一般大衆は、配当が実際の投資に対して適切な関係をもっているか否かを知る権利を自分たちがもっていると考えている」⁽¹⁷⁾ので、配当した事実を隠蔽してしまうことは適切な経営政策ではない。企業は自己の会計情報を公開することによって不当な批判を解消せしめられうるとコールはいうのである。会計観の次元でこの主張を換言するならば、事実を公開することこそ会計の本来的機能であるという考え方になる。コールはいう、「会計記録(accounts)は、もしそれらが既知の事実が隠されることを許容したり、究極的にはそうであったかもしれないことについての推量を介入させることで破壊されるがままになっているのならば、会計記録の名に値しない」⁽¹⁸⁾と。

さらに会計情報公開によって競争が活発化すると、実は各個別企業の配当も

(15) *Ibid.*, p. 164.

(16) *Ibid.*, p. 166.

(17) *Ibid.*, p. 164.

(18) *Ibid.*, p. 164.

社会的平均的に平準化されることが企図されている。また、同じく情報公開によって刺激された競争は——コールは企業間の情報比較が可能になることによる費用の削減競争を想定している——生産の効率化を達成せしめると考えられているのである。

以上本節では、会計関係者の所説の中に、公開性に関する意識が認められることをみてきた。彼らにあっても、最大の問題は巨大企業の独占問題であり、その解消手段としては公開性が最も身近なものとして理解されていたのである。

IV 知識者層の会計情報公開論

本節では、まずコーネル大学の政治学教授であり、産業委員会（Industrial Commission）のメンバー（expert agent）でもあったジェンクス（J. W. Jenks）の所説に触れておこう。⁽¹⁹⁾彼もまた世紀の転換期頃に、トラストの弊害について苦慮した一人である。具体的には、彼はその著作においてトラスト矯正手段としての関税引き下げ（廃止）問題を議論した後に、トラストの行動をより責任あるものにする手段として公開性政策を検討するのである。いわく「トラスト（企業結合）の最も大きな弊害に直接働らきかける手段は公開性である。この手段は過去において非常にしばしば弁護されたものである」⁽²⁰⁾と。その効用としては、まず投資家に対して、健全な批判資料を示して危険な会社の株式を購入しないよう自己防衛することを可能にする。また、巨大企業の利益をかなり詳細に示す公開性は、競争者を刺激して競争状態を復活せしめることになり、それは消費者をして過度な高物価から守ることになる。さらに労働者は、企業側の財政状態を知ることによって、適切な時期に適切な賃金交渉を行うことができるようになる。続いて公開性政策は、財務上の問題である株式水割りにつ

(19) 以下の検討は、J. W. Jenks, *The Trust Problem*, New York, McClure, Phillips & Co., 1902, によっている。

(20) *Ibid.*, p. 222.

いても有効であり、将来にわたって独占弊害の強力な矯正手段であり続けるとジェンクスは解している。

次に我々は、ニューヨーク州の Civil Service Commissioner であったキャリア (W. M. Collier) の所説に注目してみよう。⁽²¹⁾ 彼はまず「企業結合」と「トラスト」を峻別し、企業の巨大化を意味する企業結合それ自体は、生産の効率化を保障するものとして、これを批判するのは愚かなことだとする。そして競争信奉は、必ずしも適切ではないとする。何故なら当該時代では競争こそ資源の浪費を最も招きやすいものであったからである。中小規模の企業が競争することによる浪費は、巨大企業の出現によって初めて取り除かれうると彼は主張する。キャリアにあっては、批判されるべきは巨大企業そのものではなく、まさに独占であった。つまり企業が独占状態に移行することによって、却って破滅的競争を引き起こしたり、高価格、高利潤を招いて批判をかうことになる。しかし注視するならば、企業の独占状態への移行は、巨大企業のもつ経済的効率性に原因があるのではなく、当該企業がもつ種々の特権にこそ原因があるという。このような認識は、当然、彼の反独占対策をある程度予測せしめる。すなわち第一には、関税による独占企業の保護の徹廃が指摘される。そして第二には、公開性政策が主張されることになる。公開性によって、競争が有効な場合はそれを刺激するし、独占の諸悪に関する正確な特徴を大衆の前にさらけ出すし、秘密のうちにのみ行われてきた実務を大衆の注目にさらすことになる。また正確な財務情報が公開されれば、消費者には適正価格が保障されるし、労働者にも経営者側の状態が判明して、生活不可能水準 (starvation point) まで賃金が低められることはない。証券市場に関しては、企業による株式投機をなくしたり、株式水割り実務を防ぐことによって投資大衆を保護することにな

(21) ここでは以下の文献に依拠する。W. M. Collier, *The Trusts, What can We Do with Them? What can They Do for Us?*, New York, The Baker and Taylor Company, 1900.

る。このように、キャリアにあっても、公開性を用いた、種々の利害関係者層による巨大独占企業の監視体制が注目されていたのである⁽²²⁾。

最後にハーバード大学の経済学教授であったリプリー (W. Riply) の主張についてみておこう⁽²³⁾。彼もまずトラストの弊害として、プロモーターの過度な利益獲得、未稼得利益 (unearned income) による配当支払、株式への投機を中心とする投機的経営態度、株式水割り等の会社財務上の問題を指摘する。次に、経済社会上の問題として物価へのトラストの悪影響を、いくつかのトラストを例に引きつつ指摘する。さらに、そのような弊害に関する矯正手段として、可能な諸政策を紹介する。第一は、独占的企業の州際取引禁止とか、郵便利用の禁止というかなり厳しい政策である。第二は、会社が州際取引を行う際には、政府から付与されたライセンスを必要とするという改革案である。そしてさらに、このような矯正手段の全般的基礎として公開性政策を提言するのである。彼もまた大方の研究者と同様に、以下のように考えていた、「巨大企業の行動に関する適切な公開は、素早く、所得の異常源泉の存在を暴露するであろう。そのことによって、消費大衆と個々の競争者は保護されることとなる。また同時に、このことは企業内部の財務的腐敗から投資大衆を保護するであろう⁽²⁴⁾。」何故ならば、「不正直なプロモーターや取締役あるいは銀行のシンジケートは、企業財務の秘密という温床の中でのみ、はびこることができるからである⁽²⁵⁾」と。ここでも我々は、公開性政策による大衆の巨大企業監視機能を尊重する思考を確認することができるのである。

(22) *Ibid.*, pp. 308~310.

(23) ここでは、W. Z. Riply, ed., *Trusts, Pools and Corporations*, Boston, Gim & Company, 1905, pp. iii~xxx, を利用する。

(24) *Ibid.*, xxix

(25) *Ibid.*, xxix

V 結 語

本章はいうに及ばず第2部を通じて、社会的エリートとして特徴づけられうる個々人の所説の中に、公開性政策に関する意識の発現を辿ってきたが、そのような意識が集約されて社会的次元で発現した一例を、我々は他ならぬシカゴ・トラスト会議(Chicago Conference on Trust)の開催に求めることができ⁽²⁶⁾る。この会議については、ハットフィールドの所説を検討した際に触れておいたが、そこでも会計公開性の拡大が多くの人々の賛同⁽²⁷⁾を得た。このような機会を通じて、第2部でみてきたような社会的エリートの所説は、一般大衆の情報公開に関する社会意識形成に多大な影響を与えていったと考えられるのである。

(26) ハットフィールドによれば、この会議には「30州から代表が集まり、すべての社会階層から代表が選ばれている」上に、「400人もの人が集まったのであるから、多様な感情から発せられる要求を満たすには十分であった」とされる。H. R. Hatfield, "The Chicago Trust Conference," *The Journal of Political Economy*, Vol. VIII, (December, 1899), p. 2. さらにいえば、我々が第2部において採り上げた研究者のうちのいく人かは、この会議に参加している。

(27) 第6章第Ⅲ節を参照。

第3部 会計情報公開にからむ

経済社会の動向

第8章 19世紀の鉄道会社規制と会計情報公開

I 開 題

本章の目的は、現代会計情報公開制度の社会的成立基盤を分析する作業の一環として、特に政府や大衆に対して会計情報公開を遂行し始める巨大株式会社と大衆民主主義会社との関連を検討する意味で、主として、19世紀半ばから後半にかけて、アメリカの諸州で発生した鉄道会社規制問題と会計情報公開との関連を考察することにある。具体的には、各州が採った鉄道会社規制の内容に従って、二つの異なった州制規のタイプを識別し、一方のタイプには、会計情報公開が利用されたのに対して、他方のそれには、直接的業務規制が利用され会計情報公開が有効性をもちえなかったことを指摘する。さらには、そのような相違がみられる原因を、主として経済・社会構造上の差異という観点からできうる限り明確にしたいと考える。このことは、我々が提示した分析視角からして、会計情報公開に関する価値意織の検討と相互補完をなす研究であることとはいうまでもない。

1830年代にアメリカに登場した鉄道は、その後の19世紀のアメリカ資本主義経済発展の中核として、大きな役割を果たしたことは否定しがたい事実である。例えば、鉄道会社の発行する証券（株式・社債）がアメリカにおける証券市場を確立せしめたのであり、また通信・交通システムも鉄道を中心に発展を遂げたのである。さらには、鉄鋼産業についても、鉄道産業が用いる鉄の需要がなければ、その発展は少なくとも違ったものになっていたであろう。⁽¹⁾

(1) 19世紀のアメリカにおける鉄道産業の発展がアメリカ経済に及ぼした影響に関しては、ロストウ (W. W. Rostow)、フォーゲル (R. W. Fogel) らの研究者によって評価が異なっている。

て、本章第Ⅱ節で主に分析対象とする農業とてもこの傾向の例外たりえないのである。アメリカの中西部諸州で生産される小麦は、ヨーロッパ向けの輸出穀物商品としての性格を有しているが、内陸部で生産された小麦を大量かつ迅速に太平洋岸に集め、ヨーロッパへ輸出することを可能にしたのは鉄道である。別の見方をすれば、鉄道が西部に向かって発展していく過程と、農業のフロンティアが西進して、中西部が、漸次、アメリカ国内はいうに及ばず、ヨーロッパの穀倉地帯として確立していく過程とは、同一現象であるといえよう。

以上のような経済構造の中で、アメリカの鉄道会社は、自らの資本蓄積のために種々の経営政策を実施した。他方、農民、商人、あるいは中小規模の生産者は、そのような鉄道会社の経営政策によって、大きくその生活基盤を左右されるようになった。そこに種々の意味をもちつつ鉄道会社規制の必要性が生じてくるのである。⁽²⁾ またこの経済史的流れの中の一環として、鉄道会社の会計情報公開が問題になるとみることができる。特に初期には、それがあつた特定の州においてのみ問題化する傾向がある。そこでまず第Ⅱ節では、鉄道会社規制が出現したにもかかわらず、鉄道会社の会計情報公開による規制が有効性をもちえなかった州について、特にイリノイ州を始めとする中西部諸州を例に採って分析する。第Ⅲ節では逆に、それが有効であつた州について、特にマサチューセッツ州を例に採って分析する。最後に本章の結論として、二つの分析結果としての両州の社会構造上の差異を、現代会計情報公開制度の社会的成立基盤の視角から評価してみたい。

Ⅱ イリノイ型鉄道会社規制

——特に農民運動との関連で——

Ⅱ－１ 緒 論

前節でも若干述べたように、19世紀のアメリカ合衆国を、ヨーロッパを中

(2) 石井彰次郎、『アメリカ鉄道論』、中央経済社、昭和44年、67頁。

心とした世界経済構造の視点からみる時、まず同国がヨーロッパの穀倉地帯としての性格を有していたことは否定できない。⁽³⁾ 19世紀のアメリカは未だ農業国としての性格が大であった。それゆえ、アメリカ農業がそうした意味をもって世界経済の中に組み込まれるためには、その物理的前提条件として、余剰穀物を広いアメリカ大陸の各地から東海岸の積出港に収集し、その上でヨーロッパに輸出するという運輸体系が整備される必要があった。つまりアメリカにおける輸送・交通機関の発展を刺激する一つの大きな要因として、内陸部で生産された穀物を東海岸の積出港まで運搬するという要請が存在していたことを指摘できよう。

そこでまず、この要請に従って最初に登場してきたのが、河川運行の蒸汽船であり、そのために例えば、五大湖と各河川間あるいは各河川間相互を結ぶ運河の建設が盛んになったのである。代表的な運河としては、1825年にエリー運河（Erie Canal）が完成をみている。この運河の完成は、中西部と東部を結ぶ大動脈の完成であったと考えられる。他方、南部は、ミシシッピ河を利用した河川交通が盛んであり、ニューオリンズはその中心として繁栄した時期がある。

しかしやがて穀物輸送機能の中心的担い手は、河川や湖を利用した蒸汽船から鉄道へと移行する。当初は、河川輸送の補助手段として、例えば、冬になると凍結する五大湖の湖上輸送を補助するために鉄道が利用されたのである。ところが、その迅速さにおいて船にまさる鉄道は、しだいに水運に代わって穀物

(3) 本項における論述は以下の文献を参照した。A. Fishlow, *American Railroad and the Transportation of the Ante-Bellum Economy*, Massachusetts, Harvard University Press, 1965. P. H. Cootner, "The Role of the Railroads in United States Economic Growth," *The Journal of Economic History*, Vol. 23, No. 4, (December, 1963). 鈴木圭介・中西弘次, 「アメリカ資本主義の発展と鉄道業」(二)「——南北戦争以前の時期を中心に——」, 『社会科学研究』, 第22巻第4号(昭和46年3月), 第22巻第5・6合併号(昭和46年3月), 第22巻第2号(昭和46年11月)。

の集散を行う中心的手段となった。それは取りも直さず、アメリカの農業と鉄道が密着していく第一歩に他ならない。

アメリカ農業との関連でみる時、巨視的には以上のようにして確立されてきた鉄道の機能ではあるが、少なくとも鉄道発生当初は、第Ⅲ節でもみるように、それは農民の資金によって建設されたのではなく、東部の資本家・商人の資金によってであった。つまり初期には、運河等の主要大量輸送手段と東部の自都市とを結合して、中西部との連結を強化することにより利益を得ようとした東部商人の資本によって鉄道が建設されたのである。しかし 19 世紀後半になると、中西部における鉄道建設には、農民の直接的・間接的援助が重要な役割を果たすようになる。中西部諸州において鉄道は、東部への穀物輸送と東部からの工業製品輸送という二重の機能を遂行していたのである。したがって鉄道の中西部への拡大過程は、アメリカ国内経済の観点からは、資本主義的商品経済が、漸次、フロンティアに散在するアメリカ農民間へ浸透していった過程としてみることもできる。

このようにみえてくると、農民にとって鉄道は彼らの生活基盤としてなくてはならないものであったことがわかる。ところが、この鉄道会社と農民の関係は、必ずしも協調的ではなかった。というよりもそれは、個別事例でみた場合、対抗の歴史としての性格の方がより顕著であったとさえいえる。鉄道会社の側では、鉄道会社相互間の資本主義的競争の圧力が作用し、その中で資本蓄積を遂行することが第一次目的となる。そのためには、未組織の力しかもたない弱者、つまり農民あるいは中小の生産者に対して種々の圧力を加える経営政策が必然的に採用された。このような鉄道会社の動向に対して、当初未組織状態であった農民が、19 世紀後半に至って、しだいに広範囲にわたって組織化しつつ対抗手段を講じるための運動を展開するようになるのである。そこで、以下本節においては、主として中西部諸州の農民の状況を中心視点に据えつつ、その当時の鉄道産業の状況さらには社会状況を検討してみることとする。そうする

ことによって、19世紀後半の中西部諸州での鉄道会社・州政府・一般大衆（農民）の間に生じた社会的変化が見出されよう。そしてそれは、第Ⅲ節でみるであろう現代会計情報公開の萌芽的形態を生み出す素地との比較に、資することになろう。

Ⅱ－2 中西部諸州の状況

19世紀後半において、アメリカの農民が組織化の道を辿らざるをえなかった大局的要因の一つは、前項で述べたように、対鉄道会社対策にあったといえよう。しかし本項では、その当時の農民が置かれていた状況についてより詳細に知るという意味からも、もう少し具体的に、農民の生活状況を、特に農民が生活の中でどのような不満をもっていたかという点に着目しつつみていくことにしよう。それには19世紀末に書かれたベーミス（E. W. Bemis）の論文が参考になる。⁽⁴⁾以下、彼の列挙する農民の不満要因を、他の資料も参照しながら我々の視点から再整理してみよう。

第一には、19世紀後半における農産物価格の低さに対する不満が挙げられる。これには二つの側面がある。一つは、季節変動による穀物価格の下落が農民に不利に作用しているという側面、いま一つは、長期的に穀物価格が低下傾向を示しているという側面である。この二つの側面について若干の資料を示しておく。第8－I表は、春小麦の季節変動を示したものである。資料がカバーしている年代に若干ズレがあるものの、おおよその傾向は見て取ることができよう。第8－I図は、⁽⁶⁾穀物価格さらには農産物価格の長期的低下傾向を示す資料である（A、B、C線のみ）。

まず第8－I表について。このデータから判断する限りは、一般にいわれて

(4) E. W. Bemis, "The Discontent of the Farmer," *The Journal of Political Economy*, Vol. I, (March, 1893).

(5) *Ibid.*, p. 202 より引用。

(6) T. B. Veblen, "Price of Wheat Since 1867," *The Journal of Political Economy*, Vol. I, (December, 1892) より引用。

いる農民の不満とは異なり、穀物価格は季節的にかなり安定しているといえよう。同様のことは、同時期のトウモロコシ、オート麦等についてもいえるのである。この事実から判断して、ベームスは、農民の不満にはさしたる根拠がなかったとしている。いわく、「(上述の) データは、我々がその時期に最も価格低下があると考えていた収穫期に、実は、価格低下がなかったことのみならず、いくつかの穀物についてすべての月次価格が驚くほど安定していることを示している⁽⁷⁾」と。したがって、収穫期に投機的要因によって価格が低下し穀物を安く買ったたかれたとする農民の不満は証明されえないというのである。

次に第8—I図について。この図からは明らかに農産物価格の長期的低下傾向を読み取ることが可能である。しかしベームスは、この農産物価格の一般的・長期的な低下傾向に起因する農民の不満に関しても、それほど同情的であるとはいえない。何故ならば、彼は、農産物価格の低下傾向と並行して、鉄・ウ

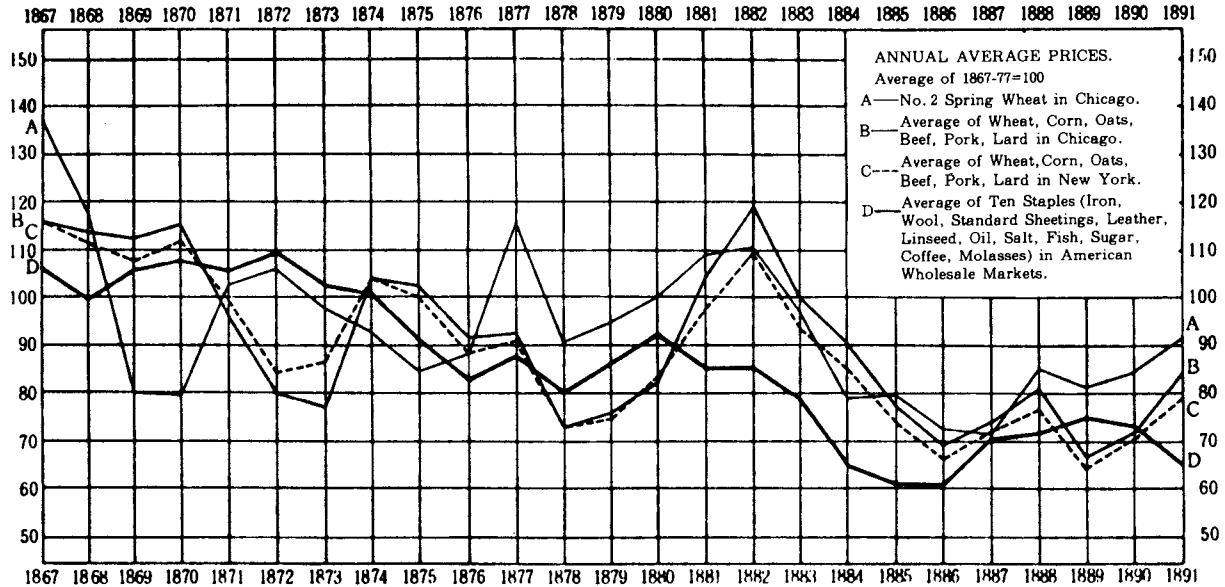
第8—I表 春小麦の月次平均価格の変動

No. 2 Spring Wheat

	1885	1886	1887	1888	1889	1890	1891	1892
January	76.6	81.7	79.4	78.	99.8	77.	90.6	87.3
February	77.6	80.8	75.1	75.7	100.1	75.1	94.8	88.
March	75.9	80.8	73.6	74.4	96.8	78.3	97.6	84.1
April	81.4	75.9	80.3	76.1	92.9	82.9	105.1	81.3
May	89.8	89.8	84.1	84.9	82.1	92.8	106.8	82.9
June	86.4	86.4	81.1	83.4	78.8	89.	98.5	84.9
July	88.1	88.1	69.7	80.5	79.6	86.7	90.6	78.3
August	84.6	85.1	68.4	84.4	77.6	96.4	97.1	77.
September ...	80.	79.8	68.5	95.3	77.3	100.2	96.8	73.6
October	87.3	87.2	70.2	108.	81.9	98.4	95.6	71.9
November ...	87.8	87.9	73.2	116.4	79.7	95.4	93.8	71.6
December ...	84.2	84.1	76.6	106.1	78.1	91.9	90.9	71.3

(7) E. W. Bemis, *op. cit.*, p. 204. 括弧内は筆者。

第 8 — I 図 農産物及び非農産物価格（亜麻仁は除く）の変動



ール・板金・革等の工業製品や非農産物の価格が同様に低下したことを指摘することによって、農民の置かれていた相対的価格状況が、それほど変化していなかったとするからである。第8—I図D線はこのことを示している。

このようにみえてくると、農民の相対的・絶対的所得水準に最も大きな影響力を与える農産物価格の変動は、必ずしも農民に不利であったとはいえないことになる。それでは、一般にいわれている農民の不満は、少なくとも部分的には幻想であったのだろうか。このことについて、ベーミスの資料に対抗しうる確固とした資料を列挙することはできないが、我々はベーミスが挙げている第8—I表がシカゴ市場のものであることに着目したい。つまりそれが生産地で農民が仲買人に売却した価格ではなく、また仲買人を考慮しないとしても農民が全額入手しうる価格ではなく、あくまでも大穀物市場のあるシカゴでの価格だということである。このことは二つの意味をもっている。一つは文字通り仲買人が農民から購入する価格とシカゴ市場の価格との間に差があったと考えられることであり、いま一つは、それが鉄道料金に関係していることである。第8—I表をここで参照することにしたい。大略的な地域区分ではあるが、その数値から判断する限り、いわゆる中西部農民や南部農民がシカゴに向かって穀物を輸送する場合、その料金は東部のそれに比軽して、常に相対的に高いことがわかる。その理由としては、勿論技術的理由も考えられようが、概ね中西部あるいは南部の鉄道業者・倉庫業者が、その各地域での独占的立場を利用して、相対的に高い料金を農民に課していたことが挙げられる。⁽⁸⁾したがって、農民が⁽⁹⁾

(8) F. A. Schannon, *The Farmer's Last Fronties*, New York, Holt Rinehart and Winston, 1961, pp. 296~297 より引用。

(9) 具体的には以下のような事例がある。すなわち政治家、弁護士等の社会的に影響のある人々にはフリーパスを付与し、大穀物業者に対してはリベートを与える一方で、その他の農民層に対しては輸送料金を高めるという政策を採っていた。また同一鉄道路線でも、非競争地域では競争地域よりもはるかに高い料金を課していた。それらはいずれも、鉄道料金が何ら公的な認可を必要とするものではなく、鉄道会社側の恣意性に委ねられていたためである。W. Z. Ripley, *Railroads ; Rates and*

鉄道・倉庫を利用して穀物を輸送するには、かなりの費用がかかったと考えるべきである。ここで第二の、そしてこの時代に最も特徴的な農民の不満が生じる。それは、その当時の鉄道経営者やそれと結託した倉庫業者が、不正な料金システムによって財産を素早く貯えることに対する不満である。このように、穀物価格の動向と鉄道会社の料金政策という二つの点を考慮する時、これら二つの相乗作用によって、たとえ長期的には非農産物価格が連動していたとしても、農民の不満が漸次形成されていったとみるべきであろう。

第三に、都市部と比較して農村部は、学校・道路等の社会的資本の充実度という点で不十分であったことも、農民の不満要因であった。この点に関連して、学校が充実していなかったことが、生産力を拡大する農業技術の改善・普及を遅らせることになったのであり、特にそれは南部において顕著であったとされる⁽¹⁰⁾。

第四に、農民が種々の目的で借入れを行う場合の利子率が、かなり高率であったことが不満要因として指摘される⁽¹¹⁾。また都市部と農村部を比較した場合、後者に不利に作用する租税制度——例えば、都市部の人々が保有する証券は、農村部の人々が保有する家畜よりも、税額査定時に隠しやすい——が存在していたことも指摘できる⁽¹²⁾。さらに、これらの諸要因に加えて、自然現象上の不測の事故が発生した場合、貯えをもたない農民の生活には、多大の影響があったと思われるのである⁽¹³⁾。

以上、ベーミスの議論に依拠して、農民の生活状況を、主として彼らの不満

Regulation, New York, Longmans, Green, and Co., 1913, chapter VI, "Personal Discrimination," chapter VII, "Local Discrimination," 及び、小沢健二、「一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開(二)」、『農業総合研究』、第29巻第3号(昭和50年7月)、65頁を参照。

(10) E. W. Bemis, *op. cit.*, pp. 195~198.

(11) *Ibid.*, pp. 193~194.

(12) *Ibid.*, p. 199.

(13) *Ibid.*, p. 198~199.

第8-II表 地域別鉄道料金表（トン・マイル当り）
(Gold values, in cents)

Year	East of Chicago				Chicago to Missouri River					West of Missouri River				Southern			
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q
1860	2.16	1.96	1.67	6.41	2.04												
1861	2.09	1.93	1.71	5.82	1.91												
1862	1.99	1.93	1.80	7.17	1.86												
1863	1.63	1.55	1.43	7.01	1.39	1.91											
1864	1.53	1.35	1.29	1.36	1.39											
1865	1.65	1.54	1.39	1.76	1.99	2.29	2.38	1.79								
1866	1.75	1.64	1.42	4.66	2.25	2.40	2.45	2.78	2.61	3.55			
1867	1.75	1.50	1.40	3.75	2.09	2.19	2.41	2.83	2.15	3.45	3.01		
1868	1.66	1.32	1.21	3.18	1.75	2.39	2.58	2.53	2.27	3.30	2.95		
1869	1.27	1.23	1.20	3.75	1.84	2.20	2.69	2.30	1.99	3.11	2.45	4.42	
1870	1.27	1.27	1.23	4.10	1.95	2.32	2.61	2.38	2.03	3.60	4.34	2.51	4.53	
1871	1.24	1.21	1.28	4.45	2.08	2.37	2.57	2.29	1.87	2.42	4.85	2.30	4.86	
1872	1.23	1.30	1.26	3.64	1.92	2.23	2.33	2.18	1.74	2.39	3.78	2.05	4.43	
1873	1.16	1.26	1.22	1.91	1.92	2.00	2.05	2.17	1.61	2.15	2.59	1.93	4.21	7.67
1874	1.07	1.16	1.13	1.35	1.88	1.87	1.99	2.14	1.66	1.95	2.75	3.24	1.94	3.62	5.37
1875	.89	0.99	0.97	1.30	1.96	1.69	1.71	1.83	1.66	2.16	2.12	4.51	2.53	1.69	3.06	4.67
1876	.72	0.84	0.83	1.06	1.59	1.69	1.58	1.80	1.39	2.21	2.42	3.51	2.62	1.64	3.06	3.95
1877	.81	0.95	1.02	1.04	1.72	1.56	1.60	1.95	1.32	4.80	2.14	2.40	3.15	2.16	1.38	2.75	3.69
1878	.72	0.91	0.87	0.99	1.62	1.54	1.58	1.76	1.21	4.38	2.24	2.09	3.21	2.32	1.64	2.83	4.39
1879	.64	0.82	0.75	0.86	1.52	1.43	1.56	1.70	1.11	3.74	1.99	2.51	3.12	2.25	1.53	2.43	4.07
1880	.75	0.92	0.87	1.54	1.21	1.49	1.75	1.08	3.15	2.38	3.09	2.47	1.59	2.16	3.11

^aLake Shore and Michigan Southern; ^bPennsylvania; ^cPittsburgh, Fort Wayne, and Chicago; ^dChesapeake and Ohio; ^eIllinois Central; ^fChicago, Rock Island, and Pacific; ^gChicago and Northwestern; ^hChicago, Milwaukee, and St. Paul; ⁱChicago, Burlington, and Quincy (east of Missouri River); ^jChicago, Burlington, and Quincy (west of Missouri River); ^kUnion Pacific; ^lAtchison, Topeka, and Santa Fe; ^mTexas and Pacific; ⁿGeorgia; ^oLouisville and Nashville; ^pSouthern; ^qGalveston, Houston, and Henderson.

要因に着目しつつ大略的に検討してきた。この検討を通して、農民の生活に関する不満には一つの大きな特徴が存在していることがわかる。それは、彼らの不満の原因が、概ね何らかの形で都市部に関係していたことである。さらにいうならば、資本主義的経済構造が生み出す種々の便益を享受している都市部に対して、農村部はそのような便益を享受していないという感情はいうに及ばず、当時としてはそのような経済構造の中心的存在であり、かつその本社が都市部に集中していた鉄道会社や銀行に、自分たちが搾取されているとする感情が、農民たちの不満を形成していたのである。したがって極端な例を引くならば、この時期すでに都市部においては、労働運動が発生し労働者階層も少なからず資本主義経済に対する不満を露呈し始めた時期なのであるが、このような状態の労働者階層に対してさえも、農民は羨望のまなざしを向けていたのである。資本家・労働者は各々強力な組織をもちつつ社会の主流になろうとしているのに対して、農民はそのような組織をもってはおらず、第三者的地位に甘んじているという不満がこれである。⁽¹⁴⁾

ところで、いうまでもなく、上述した諸要因が、そのまま19世紀後半におけるアメリカ農民運動の起動要因となる。因に、列挙してきた不満要因からして、考えられる運動内容としては以下のものがあるだろう。まず、農民たちを広く教育して農業技術の改善に努め生産力を高めること、次いで都市部の商人たちからの搾取を回避するために農民自身の手で生活用品・農機具等を購入すること、さらに鉄道に対する規制を求めること、そして何よりも、このような運動を展開するための農民組織を作りあげること、が考えられよう。以上のような運動内容が、アメリカにおける最初の大規模な農民運動であるグレンジャー運動(Granger Movement)の内容となるのである。我々の直接的課題からすれば、鉄道に対する州規制の内容が重要であるが、そのあり方を規定するのは、

(14) *Ibid.*, pp. 199~200.

中西部諸州では、他ならぬ上でみた農民の動向・状況なのである。

Ⅱ－３ イリノイ型鉄道会社規制の検討

アメリカの歴史上最初の大規模な農民運動としては、通常グレンジャー運動が指摘されるのであるが、グレンジャー運動がアメリカ農民運動の最初のものというわけではない。⁽¹⁵⁾運動の担い手としての農民組織の側面からみると、最も初期の農民組織は独立戦争後間もなく形成されている。その後、州レベル、連邦レベルにおいて次々と新しい組織が形成されるが、そうした組織の殆どは、有力者が一同に会して農業の生産力を高めるための技術的改善を議論するという性格のものであり、農民の側からの改善を目差すものではなかった。このような一連の努力は一応 1862 年に連邦農務省が設立されるに及んで達成されたが、それは厳密にはあくまでも、農民たち自身の手になる自発的組織ではなかったのである。

自発的でかつ当時（1830 年代）の経済状況に目を向けつつ、自らの利害を守ろうとした組織のうちで、農民が参加したものとしては、New England Association of Farmers, Mechanics and Other Workingmen がある。コモンズ（J. R. Commons）によれば、「この場合は、政治的というよりは、産業的な組織としての色彩が強いが、場合によっては、……法の簡素化、土地保有法・銀行制度・独占的会社組織の改革、……労働者の保護等を唱えた」⁽¹⁶⁾のである。この主張内容からみる限り、それは後のグレンジャー運動を彷彿させるものがあり、当時の農民・機械工・労働者の意識の高さを示しているといえよう。と

(15) 本項の記述は以下の文献によっている。C. C. Taylor, *The Farmers' Movement, 1620-1920*, New York, American Book Company, 1953. F. A. Shannon, *The Farmer's Last Frontier*, 1961. S. J. Buck, *The Granger Movement*, Lincoln, University of Nebraska Press, originally published in 1913. 小沢健二、「十九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開（一）（二）（三）（四）」、『農業総合研究』, 第 28 巻第 2 号（昭和 49 年 4 月）, 第 29 巻第 3 号（昭和 50 年 7 月）, 第 30 巻第 4 号（昭和 51 年 10 月）, 第 32 巻第 4 号（昭和 53 年 10 月）。

(16) C. C. Taylor, *op. cit.*, p. 78.

ころが内実は少し違っていたようで、この組織の中心的主体は労働者であり、「農民の名前は労働者の運動に重みをもたせるために利用された」⁽¹⁷⁾にすぎず、実質的には「農民は殆ど活発なメンバーではなかった」⁽¹⁸⁾のである。すなわち、この組織の主張には鋭い問題意識が認められるが、農民組織の先駆とはいいい難い、しかしながら、資本主義経済の暗部が徐々に目につき始めたことは窺うことができる。

真の意味で自発的な農民運動の先駆となるのは、1850年から1860年代にかけて、ニューヨーク、バーモント、オレゴン、ワシントン、カリフォルニア等少なくとも20州にわたって相互に独立に散在していたいくつもの農民societyやclubである。これら小規模のsocietyやclubでは、その初期には、後年の農民運動において一大中心問題となる鉄道会社規制問題は、未だ表面化しておらず、専ら、州や連邦政府に関する議論が会合の中心であった。しかしやがて、南北戦争によって一時その拡大が鈍化したか、その発生期以来巨額の資本を吸収しつつ、農民たちにも種々の形で犠牲を強いてきた鉄道が、農民運動の主要な関心事になり、それがグレンジャー運動へと受け継がれていくことになるのである。

前項においてみたような農民の状況をつぶさに観察し、その改善を志したケーリー (O. H. Kelley) は、1867年にミネソダ州で、Patron of Husbandryという農民組織を形成したが、この組織の下部組織は、グレンジ (Grange) と呼ばれた。メンバーは、18才以上の男性か16才以上の女性で農業従事者に限定されており、少なくとも9人の男性と4人の女性がメンバーとして認められたグループが、下部グレンジとして認可されたのである。この組織も、叙上の他のsocietyやclubと同様に、設立当初の目的は、設立者ケーリーによれば、「互助的・親睦的な農民組織の設立を通して、農民生活の社会・文化的向上を図ること」⁽¹⁹⁾にあり、そのため「進取的な農業技術の伝播・普及」⁽²⁰⁾が強調された。

(17) *Ibid.*, p. 79

(18) *Ibid.*, p. 79.

(19) 小沢健二、前掲論文(二)、49頁。

(20) 上掲論文、49頁～50頁。

初期のグレンジャー運動の特徴を明確にするために、ケーリーの言葉をいまし引用しておこう。「彼ら農民をして読書し、思索するように方向づけよう；果物や花を植えるようにさせよう——家をきれいにさせよう；彼らを高めよう；彼らを進歩的（progressive）にさせよう⁽²¹⁾。」ここに列挙された諸目標は、いずれも、あえていえば小市民的であり、呼びかける対象は全国の農民であっても、農民組織構成員のみの閉鎖的・自給自足の改善方向しか示していないといえよう。したがって、他の社会階層の組織や経済動向に対して農民の目を積極的に向けさせようとする方向は未だ認められないのである。さらに注目すべき点は、農民の間には不満が存在するとはいえ、それを生み出している根本的な経済・社会構造の変革を企図・要求する様子はまったくない点である。急激的・革新的な社会変動を欲しているのではなく、基本となる経済・社会構造は肯定した上で——というよりも意識することなくといった方が正確かもしれないが——自らが他の社会階層から無視・差別されていることに不満をもっているのにすぎないのである。その限りでの不満であるがゆえに、まずもって初期のグレンジャー運動で打ち出された改善策は、農民の心情を和らげる政策であり、互助的な政策なのである。このような特徴は農民層については一貫して潜在し続けるのであるが、1870年代に入ると農民運動は、結果的には一時的な色彩が強いとはいいながら、その過激さを増していくことになる⁽²²⁾。

やがて初期のグレンジャー運動の内容では農民の不満を抑え切れなくなり、その修正を余儀なくされる。それはまた、農民（グレンジ）が、外部の社会階層に対して目を向け始める過程でもある。具体的には、前述のような、農民に

(21) C. C. Taylor, *op. cit.*, p. 117.

(22) ここで記述した農民の、小市民的・保守的性格は、グレンジャー運動そのものには反映されていない。しかし、グレンジャー運動を組織し、続いてグリーンバック運動、ポピュリスト運動を組織しながら、農民が結局のところ社会を変革する一大勢力とはなりえず、世紀の転換期頃には、資本主義的経済構造に完全に包摂されていき、過激化する傾向をもたなかったのは、上記の農民の性格ゆえであろう。

役立つ諸設備の設置や共同購入の充実という互助的目標の拡張に加えて、全国的次元で穀物の価格・需給量・市場状態そして輸送機関に関する情報を迅速に収集し、農民間に伝達するという目標を考慮するようになる。このことは農民階層以外の社会の各階層が作用することによって作り出される現象に関する情報を入手して、自己に有利なように利用しようとする方向が現れてきたこと、したがってまた、初めて他の社会階層に対して何らかの形で関与・参加しようとする方向性がみえてきたことを意味する。

さらに運動方針は展開されて、合言葉 (watch words) として語り広められるようになる。それは二つの目標であり、一つは「共同」(cooperation) で、いま一つは、「独占に対する戦い」(down with monopolies) である。このような運動方針の変更と拡大は、1871年の大会において選択されたのだが、以後はこの方針に則して運動が展開していくのである。この方針が農民の心情を従来のものよりもより強く把握したことは、グレンジ数の増大がこれを証示している(第8—Ⅲ表、第8—Ⅳ表、第8—Ⅴ表)⁽²³⁾。

これら三つの表からもわかるように、グレンジ数が飛躍的に増大してグレンジャー運動が急激に活発化するのは1870年代前半である。さらにこの運動は、ミネソタ、アイオワ、イリノイ、インディアナの諸州から、やがて、ミズリー、オハイオを始め、ニューヨーク、テネシー、マサチューセッツ、カンサス、ケンタッキー、バーモント、ジョージア、サウス・カロライナの各州へと波及することになり、1870年代半ば頃に全盛をみるのである。

次に、グレンジャー運動がもたらしたいくつかの影響について、より具体的にみておこう。まず最初に注目すべきは、グレンジャー立法である。厳密には、グレンジそれ自体は互助的な農民組織であり、政治活動は禁止されていたので

(23) 以下に掲げた三表は、各々その出典が異なっているので、若干の数の相違がある。しかし、グレンジ数及びグレンジメンバー数の動向を知ることは可能である。第8—Ⅲ表及び第8—Ⅳ表は、小沢健二、前掲論文□、51頁、52頁より引用。第8—Ⅴ表は、C. C. Taylor, *op. cit.*, pp. 135~137の記述から筆者が作成した。

第 8—Ⅲ表 中西部諸州におけるグレンジ数の推移

	1873 年 5 月	1874 年 9 月	1875 年 1 月	1876 年 7 月
オ ハ イ オ 州	47	1,014	1,102	1,214
インディアナ州	142	1,987	2,000	1,145
イ リ ノ イ 州	431	1,503	1,533	646
ミ シ ガ ン 州	24	496	551	593
ウィスコンシン州	140	504	505	294
ミ ネ ソ タ 州	219	538	506	295
ア イ オ ワ 州	1,507	1,999	1,891	1,018
ミズリー州	245	1,976	2,009	974
ダ コ タ 州	8	56	56	26
ネ ブ ラ ス カ 州	100	596	592	361
カ ン サ ス 州	128	1,350	1,332	874

第 8—Ⅳ表 グレンジのメンバー数の推移

1874 年	268 千人
75	858
76	728
77	411
78	325
79	246
80	124
85	118

第 8—Ⅴ表 4 州のグレンジ数の推移

	1868	1869	1870	1871	1872	1873	1874	1875	1876
ア イ オ ワ 州	1	2	11	102	652	約 1,200	1,999	—	—
イ リ ノ イ 州	—	2	3	8	—	431~670	—	1,533	—
インディアナ州	—	2	3	8	46	467	1,502	2,000	—
ミ ネ ソ タ 州	—	—	—	—	—	219	538	506	295

あるが、グレンジが政治活動の実質的母胎となったことは否定できない。ゆえに、この運動の過程で農民が中心となって各州政府に対して圧力を及ぼすことにより、自らの利害を守る立法を勝ち取っていったのである。それらは通常グレンジャー立法と呼ばれている。また、このような諸法による規制に関して鉄道と州との間で法廷での争いがあるが、これはグレンジャー訴訟(Granger Cases)と呼ばれている。後述のように、イリノイ州がこの種の立法や訴訟については有名であるが、それがやがては各州、特に中西部諸州へと波及していくことになる。

イリノイ州では、1870年に州憲法の改正をみる。⁽²⁴⁾ 上でみたように、イリノイ州では逸早くグレンジの結成がなされたとはいえ、単にグレンジャー運動のみの力によって、1870年に、鉄道に対する規制を盛り込んだ州憲法の改正が行なわれたわけではない。⁽²⁵⁾ 1860年代の初めから、イリノイ州では鉄道の規制を試みた法律が何度となく州議会に提出されたのである。そのような試みの中で、やっと1869年になって、鉄道料金に関する法律(Act concerning Railroad Rates)が議会通过している。この法律は、有名なpro rate原則による料金設定を否定したのであるが、別の具体的な実施規定を設けていなかった。実際に効力をもつことはなかった。しかしsocietyやclubを単位とした農民たちの、鉄道に対する規制要求は高まるばかりであり、その間、1869年12月に憲法改正のための第4回会議(fourth constitutional convention)が、スプリングフィールドで開かれた。この会議は途中休会されたが、休会中に農

(24) 以下の論述は次の論文によっている。S. J. Buck, *The Granger Movement*, chapters IV, V, VI. H. G. Brownson, *History of the Illinois Central Railroad to 1870*, Illinois, University of Illinois, (reprinted in 1967). J. Cornelius, *A History of Constitution Making in Illinois*, Illinois, University of Illinois, 1969.

(25) イリノイ州では、グレンジ組織以外にも、例えば、Illinois State Farmers' Associationのような組織があり、グレンジと並行して農民運動を展開していたのである。C. C. Taylor, *op. cit.*, p. 103.

民たちを中心とした鉄道会社規制への世論がさらに高まっていった。例えば、この当時イリノイ州の農民間で読まれていた雑誌 *Prairie Farmer* に、イリノイ州の農民フィラー (H. C. Wheeler) の以下のような発言が記載されている。「巨大な運輸会社が、これまでに、彼らの努力・力そして手段を結集してきたように、今度は、偉大な北西部農民がそうする番である。……そして、この目的のために、運輸会社による独占と法外な料金という今日の傾向に反対する人々の集会を、私はここに提案する。……農民たちは、今、行動を起こすべき時なのである。」⁽²⁶⁾そしてこの機運が雑誌の支持を得て広まっていったのである。

以上のような農民の動向に対して、憲法改正のための会議が開かれた当初、代表者たちは、特に鉄道の料金規制に関しては消極的であった。例えば代表者の一人ハンナ (R. P. Hanna) は以下のようにいっている。「競合する路線を建設せよ、そのために資本家が全国からやってきて彼らの資本を投資し相互に競争するように、自由に投資しうる雰囲気を確保せよ。そうすれば問題は解決するであろう。これこそ正しいそして唯一の(不当鉄道料金の是正のための)救済策である」⁽²⁷⁾と。この見解からもわかるように、一般的に代表者は、鉄道料金の現状をうれいしたものの、州政府によって実行可能な規制策はないと考えていた。しかし、上述したような農民運動の圧力もあって、ついに会議の最終段階になってブルーミントンの憲法の権威であったベンジャミン (R. Benjamin) が、州政府は鉄道料金を規制する権限をもちうるとの見解を表明した。すなわち、「鉄道会社は公共の利益のために建設されてきたのであるから、……それらの会社は立法府のコントロールの下にある。さらに私的株式会社の権利は公共の利益を妨げるべきではないし、また妨げえない」⁽²⁸⁾と。この見解は、直ちに多くの代表者の賛同を得て、憲法 Article XI Corporations に、鉄道料金規制に関する

(26) S. J. Buck, *op. cit.*, p. 128

(27) J. Cornelius, *op. cit.*, p. 58. 括弧内は筆者。

(28) *Ibid.*, p. 59.

条項が加えられたのである。具体的にはセクション9～15がそれに該当するが、その中でも特に関係のあるセクション12とセクション15を引用しておくこととする。⁽²⁹⁾

Section 12. Railways... are hereby declared public highways, and shall be free to all persons for the transportation of their persons and property thereon, under such regulations as may be prescribed by law. And the General Assembly shall, from time to time, pass laws establishing reasonable maximum rates of charges for the transportation of passengers and freight on the different railroads in this state.

Section 15. The General Assembly shall pass laws to correct abuses and to prevent unjust discrimination and extortion in the rates of freight and passenger tariffs on the different railroads in this state, and enforce such laws by adequate penalties, to the extent, if necessary for that purpose, of forfeiture of their property and franchises.

1870年の憲法改正は選挙民による直接投票によって決定されている。憲法全体については、賛成134,227対反対35,443であるが、鉄道に関する規定については個々に賛否の投票がなされていて、賛成144,750対反対23,525であり、また、同時に規制対象となった倉庫業者に関する規定については賛成143,532対反対22,702でいずれも通過・成立している。因に、その当時のイリノイ州における職業人口構成をみると第8－VI表のようであった。⁽³⁰⁾ また、イリノイ州はシカゴを中心としたCook Countyが工業生産高すなわち近代化の程度において、他のcountyを圧倒していたのである。逆にいえば、Cook Countyだけが

(29) S. J. Buck, *op. cit.*, pp. 129～130.

(30) *The 9th Census of the United States* より作成。

第8—VI表 イリノイ州の就業人口構成

All Occupation	Agriculture	Professional and Personal Service	Trade and Transportation	Manufactures, Mechanical and Mining Industries
742,015	376,441	151,931	80,422	133,221
100 %	51 %	20 %	11 %	18 %

鉄道業を中心に発展していたのに対して、他の county は農業中心の生産構造であった。1870年において、Cook County の工業生産高が約9200万ドルであったのに対して、州内で第2位の工業生産高を示していたPeona County の額が、精々800万ドルでしかなかった。以上のような、職業人口構成、あるいは州内の地域的生産構成の差異が、憲法の成立に際して大きく作用したことは否定できないであろう。⁽³¹⁾

上記の新憲法を基礎に、1871年には、ようやく台頭し始めたグレンジャー運動の組織がその実質的母胎となった種々の農民クラブ選出の議員によって、議会で、鉄道会社と倉庫会社に規制を加えるための具体的法律が制定された。この時点で、イリノイ州の鉄道委員会——正式にはBoard of Railroad and Warehouse Commissioners——が設立されるに至る。そこで次に、この委員会の初期の年次報告書を中心に、イリノイ州における鉄道会社規制の内容及びその推移についてみておこう。⁽³²⁾

1871年に制定された鉄道料金を規制する法律とは「旅客の輸送に関する合理的最高料金を定める法律」(The Act Establishing a Reasonable Maximum of Charge for the Transportation of Passengers) である。この法律は、鉄道会社に対して、過去一年間の総収入を中心とした報告書を鉄道委員会に提出

(31) J. Cornelius, *op. cit.*, p. 43.

(32) *First Annual Report of the Railroad and Warehouse Commission of the State of Illinois*, 1872を参照。

することを義務づけていた。その総収入データを基礎に、委員会が、各鉄道会社をA～Dランクに分類して、各ランクごとの最高料金を勧告するという規制方式を採っていたのである。このように、イリノイ州では鉄道料金規制の具体的実施方法について、その当初は、委員会への報告書が中心であった。この時点で、いかに報告書による料金規制方式に期待がかけられていたかは、委員会報告書の以下の文言からも知られる。「本委員会が、鉄道会社の侵略に対する保護のための合理的手段として、鉄道に対して投資された巨額の貨幣力の動向に関する正確で信頼しうる情報を一般大衆に提供することに成功するならば、本委員会は、取りも直さず、非常に重要で有用な思慮深い統治機能を果たしていることになるであろう。」⁽³³⁾しかし1871年8月1日に提出を求められた第1回目の鉄道諸会社の報告書は、その多くが不完全なものであり、修正を要求された。その理由として、委員会が要求した報告書様式は平易であったが、各社それぞれに会計方式が異なっていたこと、さらに、当時の鉄道会社は法律等による何度もの変形（transmutation）の産物であったから、誰がoriginal subscribers of stockで、誰によってその資本が払い込まれたか、またいかほどが現金によって支払われたか等々の情報が明確でなかったこと、が指摘されている。

叙上のような報告形式による規制の導入とそれにもかかわらず鉄道会社の会計記録が不備であったという事態の中で、わけても大きな問題は、各鉄道が殆ど州際にならって特許されて営業していた会社であったため、イリノイ州一州内における総収入に関する会計記録が存在しなかったことである。この情報は、イリノイ州の法律が、各鉄道会社の料金ランクを決定する際にぜひ必要としているものであった。しかし、委員会は、絶えまない示唆と教示によって、比較的正确なデータを獲得したと自負している。このような努力により得られた情報によって、イリノイ州の各鉄道は、殆どが、公正な料金を上回る料金を旅客に

(33) *Ibid.*, p. 4.

課していたこと、また差別的料金システムを採り続けていたことが判明した。さらに注目すべきは、当委員会が、新聞を通じて、獲得した情報及び各鉄道会社のランクを大衆に公開していたことである。この公開性政策によって、自らが利用した鉄道会社の料金に不満をもつ私的個人は、鉄道会社を相手どって訴訟を起こし、払い戻しを受ける権利を施行することができたのである。以上が最も初期のイリノイ州における鉄道料金規制の内容であった。

しかしすでに明かなように、1871年の法律では、「イリノイ州法を破ったことに対する罰則の適用を要求できるのは当事者（party aggrieved）に限られており、委員会は、その法律を破ったことに対する罰則を適用する訴訟を起こす何らの権限も付与されていないし、私的個人によって行われる当該訴訟に対して何らのコントロール権⁽³⁴⁾も有していない」という状態であった。このように、具体的に鉄道会社に対して罰金を請求できるのは、当事者たる私的個人に限定されていたのである。ところが、私的個人にとって、鉄道会社は余りにも巨大すぎて思うように罰金の請求ができなかったことは容易に推測されうる。したがって事実上、料金規制に対して大きな効果はあがらなかったのである。

以上のように、当初のイリノイ州における鉄道会社の料金規制は、報告書公開方式を採用していたが、鉄道委員会の規制権限の欠如、鉄道会社側での大衆の要求に対する配慮の欠如等々があって、結局失敗に終わった。そこで1873年に、より厳格な鉄道会社規制法が制定されたのである。新しい法律によれば、当該鉄道委員会が一方的に料金を決定できるようになったし、また委員会が、前述の訴訟を行えるようになった。1874年年次報告書には、いくつかの訴訟例⁽³⁵⁾が記載されている。勿論、従来からの報告書の提示義務も、併せて利用され

(34) *Ibid.*, p. 5. いまこの文章の原文を以下に示すことにする。……the action to enforce penalties for its violation is given to the party aggrieved, exclusively, and this Board does not seem to possess any authority to institute actions to recover penalties for the violation of that law nor has it any control over actions instituted by private individuals.

たのである。

このような鉄道規制に関するイリノイ州の動向はさらに展開して、叙上の規制法が合衆国憲法に合憲であるか否かに関して、鉄道会社や倉庫会社を原告とする一連の訴訟事件が発生する。これら一連の訴訟が、グレンジャー訴訟と呼ばれていることについてはすでに述べた。その典型は、マン対イリノイ州事件 (Mann vs. Illinois, 1876) である。⁽³⁶⁾ この訴訟についての詳細は省略するが、そこでは1873年に制定された前述の州の対鉄道会社規制法が合衆国憲法に合憲であるか否かが争われ、最高裁判所は、「州際商業規律権にもとずいて制定される連邦法に飲んでいるかぎり、自州内の鉄道料金を統制する州立法の合憲である」⁽³⁷⁾ ことを認めたのである。

上でみてきたような経過を辿るイリノイ州の対鉄道会社規制が成功であったか否かを判断するのは、きわめて困難である。しかし一説によれば、イリノイ州の強力な規制は部分的には成功 (limited success) したと評価されている。そして1880年代の初めには、鉄道会社規制は軌道に乗ることとなる。⁽³⁸⁾

それでは次に、鉄道会社規制としては間接的な情報公開方式による料金規制を受け入れず、いきおい強力な業務規制にまで至らしめたイリノイ州の鉄道会社の状況について若干みておくことにしよう。ここでは特にイリノイ・セントラル鉄道 (Illinois Central Railroad) を例に引くことにする。

イリノイ・セントラル鉄道は、1850年に特許され、政府からの土地の贈与

(35) *Fourth Annual Report of the Railroad and Warehouse Commission of the State of Illinois*, 1874.

(36) 詳細は以下の文献を参照。アメリカ学会訳編、『原典アメリカ史』(全5巻)、岩波書店、1979年、第4巻、「マン対イリノイ州事件 (1876年)」の記述。

(37) 上掲書、152頁。

(38) R. P. Howard, *Illinois; A History of the Prairie State*, Michigan, William B. Eerdmans Pu. Company, 1972, p. 364. *Tenth Annual Report of the Railroad and Warehouse Commission of Illinois.*, 1881, pp. 20~21.

を受けつつ拡大していったイリノイ州最大の鉄道会社である。したがってある時は、不動産会社なのか鉄道会社なのかわからないと評されたほどである。当該鉄道会社は、通常の鉄道会社が株式発行によって資金を調達したのに対して、上述の土地を担保にした社債発行によって資金を調達した。そして株式は、この社債申し込みに対するプレミアムとして利用されていたにすぎない。1852年8月1日には、社債額が900万ドルであるのに対して株式発行は30万ドルにすぎなかった。加うるに、この株式発行のかなりの部分は、イギリスの資本市場においてなされたのである。

イリノイ・セントラル鉄道の経営の側面に目を向けると、1857年から1870年にかけての経営は、恐慌・不作・南北戦争に妨げられて自然な発展を断念しなけりななかつたし、地理的特性に合致した政策をも断念した。さらに、会社経営者は、外国からの干渉——株式がイギリスで売却されていたので——に悩まされ、もし異なった所有構造であつたなら採用されたであろうよりも、より保守的な政策を採用した。したがって会社は、より積極的な競争者のいくつかによって採用された政策を採用しえなかつたし、その顧客をしばしば失つた。1857年から1870年までのイリノイ・セントラル鉄道によって獲得された成功の多くは、一時的なものであり、後にはその成功が損失となつて会社に降りかかつてくるほどであつたとされている⁽³⁹⁾。ゆえに、一般大衆（特に農民）の要求を受け入れる余裕などなかつたといつてよいであらう。

以上、イリノイ州において鉄道会社規制が現出する1870年当時の社会経済状況及び具体的な規制の内容の推移、そして他方における鉄道会社の状況についてみてきた。農民が就業者人口の半分を占め、都市部と農村部の工業生産力の格差が歴然として、かつ反鉄道・反独占運動が一時的とはいえ急激に展開されたイリノイ州では、農民の不満がそのまま州政府の規制として具現し鉄道に向

(39) H. G. Brownson, *op. cit.*, p. 73

けられたため、強力な料金規制が設けられたのである。会計情報を含む情報公開による間接的な料金規制は、鉄道の側での大衆への配慮の欠如——そうした傾向を規定する不安定な経営及び競争が存在していたが——があったために、有効性をもちえず、いきおい行政による直接的料金規制を採用するに至らしめたのである。

上述のような動向は、アイオワ、ウィスコンシン、ミネソタの中西部諸州へと拡大していった。イリノイ州以外に特に直接的料金規制に関して注目すべき州はウィスコンシン州である。当該州は、グレンジャー立法中でも特に強力といわれたポーター法（the Potter Law）を制定している。そこで本節の分析を補足する意味からも、次にウィスコンシン州の動向を若干検討しておくこととする。

ウィスコンシン州の鉄道委員会（Railroad Commissioners of the State of Wisconsin）の第1回報告書によれば、⁽⁴⁰⁾ポーター法は、鉄道会社の長期にわたる不公平な行為と不合理な料金に目覚めた生産者層（producing population）の努力の結果であるとされる。しかしそのために、かなり強力な料金規制が採られる可能性が秘められていた。例えば、料金規制を行う場合に総収入あるいは利益の最高限度額を立法府が決定しうる権限を有していたし、さらには、新規の路線への投資額の最高限度額を決定しうる権限も付与されていたのである。その結果、この法律は新しい路線に対して特に大きな負担を強いることになった。また、こうした最高限度額が、必ずしも十分な弾力性をもって運用されたわけではなかったのでその面からの弊害も現れた。そのために、1874年の鉄道委員会報告書において、すでに、新規路線に対する投資に陰りがみえ始めたことが指摘されている。⁽⁴¹⁾事実、この傾向はさらに助長されて、後には各鉄道会社が

(40) *First Annual Report of the Railroad Commissioner of the State of Wisconsin*, 1874.

(41) *Ibid.*, p. 94.

第8—VII表 新規鉄道投資マイル数
(ウィスコンシン州)

年	マイル数
1870	175.20
1871	417.77
1872	287.10
1873	406.13
1874	90.18
1875	55.87
1876	127.50
1877	50.60
1878	91.76

配当を中止してしまうという事態に至る。このことはやがて、ウィスコンシン州への投資の中断を引き起し、ついには州の経済活動の停滞にまで及んだのである。すなわち、当該州においては、強力な鉄道規制が、グレンジャー運動とともに現出したが、それが州全体の経済活動を阻害するに及んで失敗に終わったのである。ウィスコンシン州の鉄道会社の配当状況に関するデータとしては、例えば1881年の第8回鉄道委員会報告書によれば、少なくとも30社以上あった鉄道会社のうち5社

のみが配当の報告をしているにすぎない。⁽⁴²⁾ また1874年のポーター法が、新規鉄道路線への投資に与えた影響を示すものとして、1878年の第5回鉄道委員会報告書から、新規鉄道投資マイル数を示しておくこととする(第8—VII表)。⁽⁴³⁾

以上本節においては、イリノイ州を始めとする中西部諸州の鉄道会社規制を、グレンジャー運動を中心にして検討してきた。そこでは会計情報を含む情報公開を基礎にした規制方式は有効性をもちえず、いきおい直接的な料金規制にまで及んだ。その規制は、イリノイ州では部分的に成功したようであるが、典型的にはウィスコンシン州の例が示すように失敗に終わった。⁽⁴⁴⁾ そしていくつかの州

(42) *Eighth Annual Report of the Railroad Commissioner of the State of Wisconsin*, 1881, p. xxiv.

(43) *Fifth Annual Report of the Railroad Commissioner of the State of Wisconsin*, 1878, p. iv. しかし1873年から1878年にかけては、アメリカ全土が不況期であったという事実も考慮されなければならない。それにしても、アメリカ全土の建設マイル数低下率を上回る80～90パーセントの低下率をウィスコンシン州の数値は示している。

(44) A. T. Hadley, *Railroad Transportation, Its History and Its Laws*, New York, G. P. Putnam's Sons, 1903, pp. 135～136.

では、グレンジャー立法は廃止されるに至ったのである。またある州では何らかの形で緩和され、ウィスコンシン州では、第Ⅲ節でみるマサチューセッツ州と同様の間接的な会計情報公開を用いた規制へと、その規制方式が変更されるのである。⁽⁴⁵⁾

他方、グレンジャー運動そのものも、グレンジャー立法が成立すると一応の成果をみたとして、1870年代後半からは際立った政治的主張を展開しなくなる。だが農民の不満・エネルギーはやがて要求を変えて、'70年代後半から'80年代初めにかけてのグリーンバック運動 (Greenback Movement)、さらにはポピュリスト運動 (Populist Movement) へと連なっていくことになる。⁽⁴⁶⁾ただし互助的な意味でのグレンジは以後も存続し続ける。

Ⅲ マサチューセッツ型鉄道会社規制

—— 会計情報公開規制の発現 ——

Ⅲ-1 緒 論

前節では、業務規制型鉄道会社規制の発生原因をみるために、19世紀後半における中西部諸州の農民と鉄道の関係について検討を加えた。そこでは二極的対立構造をもった州として特にイリノイ州を採り上げ、一般大衆の動向を知るために農民の動向をみたのである。彼らの不満そしてそれに基づく運動の激しさからして、また鉄道の置かれてきた競争状態及びそこから要求される過度な料金政策からして、各鉄道会社の経営活動が、何らかの規制を受けることは、むしろ当然の成り行きであったといえるであろう。

ところが、農民運動による鉄道会社批判が具体的に昇華した形で規制につながる過程は、中西部諸州の場合、直接的に料金規制に及ぶものであった。しか

(45) *Ibid.*, p. 135.

(46) A. Rochester, *The Populist Movement in the United States*, 山岡・東井共訳、『アメリカ農民と第三政党』, 有斐閣, 昭和34年を参照。

第 8—Ⅷ表 鉄道委員会の設置状況

Alabama (1881), Arkansas (1899), California (1876)
Colorado (1885), Connecticut (1863), Florida (1887)
Georgia (1879), Illinois (1871), Iowa (1878)
Kansas (1883), Kentucky (1880), Maine (1858)
Louisiana (1898), Massachusetts (1867), Michigan (1873)
Minesota (1871), Mississippi (1884), Missouri (1875)
New Hampshire (1844), New York (1855), North Carolina (1891)
North Dakota (1885), Ohio (1867), Rhode Island (1884)
South Carolina (1878), South Dakota (1885), Tennessee (1883)
Texas (1891), Vermont (1855), Virginia (1877), Wisconsin (1874)

第 8—Ⅸ表 規制方式による州の分類

	州 名
鉄道委員会が 鉄 道 料 金 (rate)に関し て何らかの権 限(powers) をもっている 州(stong)	Alabama, Arkansas, California, Florida, Georgia, Illinois, Iowa, Kansas, Louisiana, Maine, Minesota Mississippi, Missouri, New Hampshire, North Ca- rolina, North Dakota, South Carolina, South Dako- ta, Tennessee, Texas
鉄道委員会が 鉄道料金に関 して何ら権限 をもっていな い州(weak)	Arizona, Colorado, Conneticut, Kentucky, Massac- husetts, Michigan, Nebraska, New York, Ohio, Oregon, Rhode Island, Vermont, Virginia, Wiscon- sin

し一般的にみると、19世紀のアメリカにおける鉄道会社規制には、大別して二つの方向があるように思われる。規制主体についていえば、当初は各州による規制であり、それも州議会が鉄道委員会 (railroad committee, board of railroad commissioners) を設けることによって、その規制業務を遂行したのであ

る。第8—Ⅷ表は、そのことを示した資料であるが、⁽⁴⁷⁾ 時期的な差異はあっても、各州ともに鉄道規制のために鉄道委員会を設けている様子が窺える。

ところが実は、この各州の鉄道委員会が用いる規制手段が二つの方向に分かれるのである。一つは、前節でみた、料金規制を設けて業務規制にまで及ぶものであり、いま一つは、そのような業務規制は採らずに、専ら会計情報を中心とした情報公開を要求することによる規制を行うものである。その割合は、1902年を例に採ると第8—Ⅸ表の通りである。⁽⁴⁸⁾ 本章では分析を限定する意味から、前者の典型をイリノイ州に、後者の典型をマサチューセッツ州に採っている。

だが、これら二つの形態をもつ鉄道会社規制について、従来から双方を対等に評価する傾向は、それほど支配的ではなかったように思われる。すなわち歴史の流れの本流からして、業務規制をもつ形態のみを評価する方向が強いのである。その典型的理解は次のようである。農民運動等によって提起された巨大株式会社の規制問題に対して、まず州レベルで特に鉄道会社について直接的規制を行ったのであるが、その方式が州際商業委員会に受け継がれ、さらには、シャーマン法やヘップバーン法等の独占禁止法によって漸次補強されていくとする理解がそれである。例えば、フレッチャー (R. V. Fletcher) は、イリノイ州等の強い委員会 (strong committee) は、「委員会の命令に服さない場合には、厳しい罰則をもっており、実際に料金を規定する大きな力」を有していたのに対して、マサチューセッツ州等の弱い委員会 (weak committee) は「ただ単に (only) 調査して勧告をなし、その結果や発見事項を公開するにすぎない」として、公開規定を何ら問題にしてい⁽⁴⁹⁾ないのである。また、フォークナー (H. U. Faulkner) も以下のようにいう、「一つはイリノイのばあい

(47) 佐藤英善、『アメリカの金融資本成立期における州による鉄道事業規制の法構造』、『早稲田法学会誌』、第20巻、1969年、177頁より引用。

(48) 上掲論文、178頁より引用。ただし州際商業委員会の設置に鑑みて、このデータは、州内路線への規制についてである。

(49) 上掲論文、184頁～185頁より引用。傍点は筆者。

のように運賃を規制した法律を実施する権限をもつ強力な委員会であり、他はマサチューセッツのばあいのように、単に勧告をおこなう権限と、議会に報告をおこなう義務をもつ弱体な委員会であった⁽⁵⁰⁾と。つまり、ここに掲げた二人の見解に共通しているのは、そのいずれもが、情報公開の意義を軽視している点である。このような見方は、いわゆる強い規制方式の面のみを重視して、その系譜からのみ鉄道会社に対する、あるいはより一般的に、対独占に対する政府規制を辿ろうとする見方に通ずるものである。だが我々としては、勿論そのような方向性は否定しないとしても、アメリカの企業会社の中で、19世紀の鉄道産業に端を発した情報公開問題が、社会問題として顕在化してくる事実を見落すことはできない。だがら逆に、情報公開特に会計情報公開の観点から、改めて19世紀後半から20世紀初頭にかけての種々の次元での政府規制の内容をみる時、そこには、マサチューセッツ州の規制→ICCの規制→反独占対策という連鎖の中に、直接的業務規制とは別に、情報公開問題の流れがあることを認めないわけにはゆかないのである。本章では、このような二つの型の規制が現出する理由がどこにあるかという問題の検討を通して、会計情報公開制度の社会的成立基盤を明確にすることを課題としているので、本節では、前節での直接規制をもった州との対比の意味を込めて、マサチューセッツ州の鉄道会社規制を検討することとする。しかし、その前に、マサチューセッツ州における鉄道の意義及びそれを取り巻く利害関係状況について、若干触れる必要があろう。

Ⅲ-2 マサチューセッツ州の状況

本項ではまず、アメリカ全体における19世紀の鉄道発展の諸特徴をみながら、その中でマサチューセッツ州の鉄道建設の意義を大略的に位置づけること

(50) 小原敏士訳、ハロルド・U・フォークナー、『アメリカ経済史(下)』、至誠堂、1969年、637頁。傍点は筆者。

にする。⁽⁵¹⁾アメリカにおける当該時代の鉄道発展は、いくつかの時代に区分することが可能である。第一の時代は、1827年にボルチモア・オハイオ鉄道(Baltimore & Ohio Railroad)の建設が認可されて以来、'30年代に入って河川・運河交通の補助手段として、主として東部諸州において短距離の鉄道が建設された時代である。マサチューセッツ州でもこの時代から鉄道建設が開始されている。第二の時代は、'40年代から'50年代にかけて経済の一つの中心として鉄道が確立する時期であり、四大幹線鉄道が完成をみるのもこの時代である。またこの時代には、イギリス資本の流入が本格化し始める。⁽⁵²⁾第三の時代は、巨大鉄道会社を中心に鉄道網がアメリカ全土に拡大してゆく過程を含んでいる。'60年代から'70年代にほぼ相当する。さらに第四の時代は、'70年代後半以降であり、ようやく投資銀行家が不況下の鉄道会社の更生を通じて、鉄道産業に介入してくる時代である。それは、やがてくるはずの全産業レベルでの独占化傾向の前兆といえることができる。

第一の時代は、文字通り、鉄道が河川・運河交通の補助手段として利用されていた時代であり、東部主要都市の商人や銀行家たちがこぞって自己資金を投資したり、あるいは地方政府の援助によって鉄道を建設することにより、主要運河等と自都市を結合せんとしていた時期である。そうすることによって究極的には、中西部との連結を図ろうとしたのである。その典型は、ニューヨーク・セントラル鉄道(New York Central Railroad)の前身であるモーホーク・ハドソン鉄道(Mohawk & Hudson Railroad)、あるいは以下本節で検討するマサチューセッツ州の鉄道に求めることができる。例えば、各都市がどれほ

(51) 以下の論述は次の文献によっている。J. Moody, *The Railroad Builders*, New Haven, Yale University Press, 1920. A. F. Harlow, *The Road of the Century*, New York, Creative Age Press, Inc., 1947. 及び、鈴木圭介・中西弘次、前掲論文(一)(二)(三)。

(52) 小沢治郎、「アメリカの鉄道建設とイギリス資本」、『社会経済史学』、第38巻第5号(昭和48年1月)を参照。

ど鉄道運輸体系の中で主導的地位を得ようとしていたかを示す事例としては、モーク・ハドソン鉄道とトロイ（Troy）市の鉄道との間の競争を指摘できよう。⁽⁵³⁾

第二の時代は、幹線（trunkline）鉄道の完成の時代である。ここにいう幹線とは、専ら東部からアパラチア山脈を越えてエリー湖付近つまり中西部へ達する鉄道のことをいう。この幹線を最初に完成させたのは、ニューヨーク・セントラル鉄道であった。ニューヨーク・セントラル鉄道自体は、合併によって1853年に成立するのであるが、その前身の諸鉄道がすでに、この幹線を完成させていたのである。続いて50年代にいと、ペンシルヴェニア鉄道（Pennsylvania Railroad）、エリー鉄道（Erie Railroad, (New York & Erie)）そしてボルチモア・オハイオ鉄道が相次いで幹線を完成させる。それによって、以後の鉄道建設でも中心的存在となる四大幹線鉄道が完成をみたのである。また、この時代には、イギリスからの資本がアメリカに流入し始め、各幹線の拡大に投資されるようになる。例えば、ペンシルヴェニア鉄道は、逸早くイギリス資本の導入を決定し、路線拡大を容易にしたのである。⁽⁵⁴⁾

やがて60年代に入ると、我々のいう第三の時代に至る。上記の幹線鉄道の各々に、その会社を後世にまで特徴づける経営者が出現し、各会社の鉄道建設は一層拍車かけられる。ニューヨーク・セントラル鉄道のヴァンダービルト（C. Vanderbilt）、エリー鉄道のグールド（J. Gould）らが代表的である。彼らは共通して自己の会社の株式操作により巨額の財産を築くという特徴をもっており、大衆の批判的となった。しかし、この時代の鉄道経営者及びプロモーターは、殆どが程度の差にそあれ、このような特徴をもっていたといえよう。したがってこの時代は「金びか時代」（Gilded Age）と呼ばれている。こうした

(53) 森泉、「ニューヨーク・セントラル鉄道会社の成立」、『経済学研究』、第29巻第3号（1979年8月）、第IV節を参照。

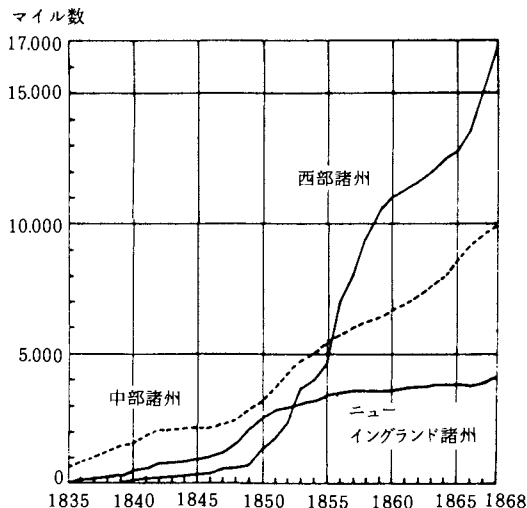
(54) 森泉、「ペンシルヴェニア鉄道会社における資本蓄積の展開」、『経済学研究』、第17巻第4号（1967年12月）、154頁を参照。

鉄道経営者の行動をみた農民が、前節で述べたような不満をもつようになったのである。

しかし、上記のような鉄道経営方式あるいは建設競争は長くは続かなかった。そして第四の時代に入る。具体的には、'70年代の不況を一つの契機として、その不況により倒産した鉄道会社の再建を引き受ける形で、モルガン（J. P. Morgan）を始めとする投資銀行家が台頭してくるのである。さらに、鉄道産業においてその資金力を貯えた投資銀行家が、やがて世紀の転換期頃に非鉄道部門における独占体制の確立に、中心的役割を果たすようになる。

以上のような大略的な鉄道発展史の中で、我々がマサチューセッツ州の鉄道に関して分析対象とするのは第三の時代までである。ここで、鉄道の、アメリカ北部での拡大過程について、本節での議論にも参考になる一つの資料を示しておこう。それは、当該地方を三つの地域に区分した場合の、各地区ごとの鉄道建設状況を年代的にみたものである（第8—Ⅱ図）⁽⁵⁵⁾。

第8—Ⅱ図 北部各地域の鉄道マイル数



(55) 鈴木圭介・中西弘次，前掲論文(二)，54頁より引用。

第8—Ⅱ図からもわかるように、ニューイングランドの諸州では、少なくとも'60年代の初めまでには鉄道建設は一段落して、その総距離数が横ばい状態にあったといえよう。ニューイングランドの諸州とは、メイン、ニューハンプシャー、バーモント、マサチューセッツ、ロードアイランド、コネチカットの各州を指している。

次にマサチューセッツ州における鉄道産業にからむ利害関係者層の動向をみておこう。⁽⁵⁶⁾マサチューセッツ州が、独立後の東部13州の中でも中心的な存在であったことはいうまでもない。しかし、1790年に最初のセンサス統計が出て以来、1820年までの間に、アメリカ合衆国全体の人口は150パーセントの増加をみたのに対して、マサチューセッツ州のそれはわずか30パーセントにすぎなかった。すなわち東部13州の西側に位置する諸州——ケンタッキー、テネシー、オハイオ、ルイジアナ、インディアナ、ミズリー、イリノイ、アラバマ——が、この時期急速な成長を遂げたのに対して、マサチューセッツ州はいく分停滞期に入っていたと考えられるのである。

マサチューセッツ州を代表する都市であるボストンは、元来、世界貿易の一つの中心地として栄えていたのであり、インド・中国・東西インド諸島の、そして他方ニューイングランドの各地方の産物を収集するとともに、それらをアメリカ国内市場はいうに及ばず、遠くヨーロッパ市場へ輸出していた。このような貿易の中心地としてボストンを始めとするマサチューセッツ州の各都市は、巨額の資本蓄積を行うことができたのであり、このことが以後の当該州における産業の発展に大きく作用したのである。

ボストンを始めとするマサチューセッツ州のいくつかの都市が、上述のような海洋貿易によって利益をあげることができたのは、その地理的な有利性に原

(56) 以下の議論は次の文献によっている。S. Salisbury, *The State, the Investor, and the Railroad; The Boston & Albany; 1825-1867*, Massachusetts, Harvard University Press, 1967. 井上忠勝、『アメリカ経営史』, 神戸大学経済経営研究所, 1961年, 57頁～98頁を参照。

困があった。しかし19世紀に入ると、ハドソン河の河口に位置して、アメリカ国内と海洋貿易の接点としての地理においてボストンにまさるニューヨークが、ボストンのこれまでの地位を脅かすようになった。クリントン(D. W. Clinton)の主導で、ニューヨーク州はさらにエリー運河を建設し、1825年には完成している。これによってニューヨークは、海洋とエリー湖を、つまり海洋貿易と内陸交通を結ぶ接点としての地位を不動のものとしたのである。対外的には、以上のような状況にあったマサチューセッツ州では、ニューヨークとの主導権争いの中で、まずもって州内の交通機関を整備するとともに、西部へとそれを拡大することが、共通の目的として各地域・社会層に認識され始めたといえよう。⁽⁵⁷⁾

他方、州内の産業状況についてみるならば、海洋貿易の中心地としての地位がニューヨークに脅かされつつあったボストンを始めとするマサチューセッツ州のいくつかの都市の商人たちは、その巨額の資本の投資先を徐々に失いつつある状態にあった。そして投資先を求める資本は、やがてこの地方に木綿工場の発展を促すようになる。例えば、1813年には、東部マサチューセッツで、Boston M. Company が設立され、木綿工業でかなりの成功を収め、1817年には17パーセントの配当を行っていた。この木綿工業の発展によって、マサチューセッツ州は再度活気づくようになり、海洋貿易でも若干の復活をみるようになる。

またこの時代の農業についてみるならば、1820年代には、ウスター(Worcester)を中心に盛んであり、1825年には、農民組織としてすでに、Worcester Agricultural Society が誕生するに至っている。しかし、このウスターも1830年代に入ると、木綿工業の発達をみるようになる。

叙上のような木綿工業の存在、そして自州内での農業の存在、また中西部での農機具需要の存在等々の理由から、やがてマサチューセッツ州には、鉄工業

(57) *Ibid.*, chapter I を参照。

の発展もみられるようになる。因に、1830年代のマサチューセッツ州における⁽⁵⁸⁾木綿工業、鉄工業の状態を示す資料を示しておこう（第8-X表）。

第8-X表 「マクレイン報告書」におけるマサチューセッツ州の
木綿・鉄工業の状況

	木 綿 工 業			鉄工業（製鉄業）		
	従業員数	工場数	資本金	従業員数	工場数	資本金
Berkshire	638	18	341,100	(100)	(1)	(11,000)
Bristol	2,404	46	1,499,700	261	3	156,000
Essex	355	2	270,000	28	4	4,030
Franklin	15	1	4,500	—	3	1,550
Hampden	1,329	5	1,014,000	—	—	—
Hampshire	391	4	537,200	—	—	—
Middlesex	3,577	12	4,070,699	—	11	86,825
Norfolk	649	19	585,900	77	7	77,350
Plymouth	388	13	193,390	567 (12)	14 (3)	709,684 (8,200)
Boston (Suffolk)	—	—	—	341	4	744,800
Worcester	2,839	45	1,938,250	86	16	53,370

以上のような発展経過を辿りながら、海洋貿易中心の経済構造から徐々に工業中心のそれへと脱皮して、やがて一大産業地帯として、マサチューセッツ州は確立するに至る。したがって当該州は、アメリカの産業革命の中心的州として位置づけられ、従来から経済史の分析対象となってきた。ある著者は木綿工業の発達に着目し、ある著者は鉄工業の発達に着目する。⁽⁵⁹⁾さらに農業の存在も⁽⁶⁰⁾忘れることはできない。またその資本力からして、依然としてボストンを背景

(58) 楠井敏郎、『アメリカ資本主義と産業革命』、弘文堂、昭和45年、463頁～497頁より再整理して引用。

(59) 上掲書を参照。

(60) 永田啓恭、『アメリカ鉄鋼業発達史序説』、日本評論社、昭和54年を参照。

とした商人や銀行家の存在にも大なるものがある。また視点を変えるならば、第8-X表で示したような各地方ごとの産業分布も無視できない。このような内容をもつマサチューセッツ州の経済・社会構造に関して、我々がここで確認しておくべきことは次のようである。マサチューセッツ州は、アメリカで最初に工業化を経験した州として、同じく最初に、あえていうならば高度資本主義的な社会構造をもつに至ったことである。つまり、種々の利害をもつ階層の人々が、また各地域の人々が、いずれも大量に、しかもある程度組織化されて存在していたということである。そこには、資本主義的な生産様式が生み出した職業階層も含まれておれば、農業や商業に従事する人々も含まれている。また、各地域ごとの利害の対立もすでに'30年代には十分に認められうる。いささか性急な結論になるが、1880年代から始まる独占化傾向によってアメリカ全体が移行するような経済・社会構造、すなわち種々の利害をもった人々が集団として各々組織化するとともに、巨大化した個別企業がそのような諸利害の対立の中でそれに対応する形で経営政策を打ち出すという構造を、すでにマサチューセッツ州では19世紀半ばまでに、規模こそ小さいが、萌芽的に現出せしめていたといつてよいであろう。

Ⅲ-3 マサチューセッツ型鉄道会社規制の検討

それでは、以下において、前項までに述べたような状況下で1830年代から始まるマサチューセッツ州の鉄道産業の発展、及びそこでの鉄道会社の具体的な会計情報公開問題の動向、そして1869年に結実する鉄道会社規制の意義、これらの問題についてみてみよう。

1820年代からマサチューセッツ州では、鉄道建設問題が議論されていたのであるが、その対象となった地域は、ボストンからニューヨーク州のオールバニー（Albany）までの路線であった。この鉄道建設に関する議論の中で、中心は、建設資金を州が負担するか、民間で調達するかという財務上の問題であった。特に、州の負担となれば、その実質的負担者が納税者である一般州民に

なることからして、当該鉄道建設の必要性の有無が、種々の利害から検討されたのである。この一連の議論において注目すべきことは、それがマサチューセッツ州における民主主義的伝統の象徴であったタウン・ミーティングの形で行われたことである。⁽⁶¹⁾ 結果としては、まずボストンからオールバニーの途中までの鉄道を建設する目的で、ボストン・ウスター鉄道 (Boston & Worcester Railroad) の建設が特許された。⁽⁶²⁾ ただし、この時期までのアメリカにおける巨大な社会的設備の建設計画には概ね州が関与していたのに対して、——例えば、エリー運河やオハイオ運河あるいはボストン・オハイオ鉄道——マサチューセッツ州におけるボストン・ウスター鉄道を含む三つの鉄道の建設には、州や都市の資金援助が殆どなされなかった。何故ならば、その当時の一般マサチューセッツ州民は、未だ鉄道を有用なものとは考えなかったからである。⁽⁶⁴⁾ しかし周知のように、この時期の株式会社の設立は、まだ準則主義によっていなかった⁽⁶⁵⁾ので、これらの鉄道は州からの特許によって設立された。したがって州政府がどのような特許を鉄道会社にするかが注目されたが、鉄道の独占化を恐れる大衆の動向をある程度配慮したものの、実質的には取締役会すなわち株主に鉄道の独占的利用権を付与したのである。⁽⁶⁶⁾ 「しかし立法府は、鉄道会社が秘密をも

(61) S. Salsbury, *op. cit.*, chapters I, II を参照。なおタウン・ミーティングとは市民総会のことをいう。

(62) 特に、この鉄道が特許されるに際しては、ボストンの *Daily Advertiser* の編集者としてのヘール (N. Hale) が、新聞を用いて大衆にキャンペーンを行ったことが作用した。C. J. Kennedy, "The Early Business History of Four Massachusetts Railroads," *Bulletin of the Business Historical Society*, Vol. XXV, No. 1. (March, 1951) を参照。

(63) 他に、ボストン・ロウエル鉄道 (Boston & Lowell Railroad) とボストン・プロビデンス鉄道 (Boston & Providence Railroad) が含まれる。

(64) S. Salsbury, *op. cit.*, pp. 80~81.

(65) 玉村和彦, 「アメリカにおける鉄道建設の経済的背景」, 『同志社商学』, 第20巻第3・4号 (1969年2月) を参照。

(66) S. Salsbury, *op. cit.*, p. 81. その当時、鉄道は道路に準ずるものとして理解されていたのであり、鉄道そのものと、その上で貨車・客車を運行することは別個に考えられていた。

つべきではないと主張し、このことを鉄道会社に保障させる目的から、鉄道会社の取締役会は毎年、General Courtに対して、会社の収入・支出及び営業状態について報告すべきであるとした。さらにこれだけで十分ではない場合を考えて、(ボストン・ウスター鉄道に対して与えられた)特許状には、以下のように付け加えられている、すなわち、会社の帳簿は『いつでも、立法府のいかなる委員会の調査 (inspection) に対しても閲覧可能 (open) であるべきである』と。⁽⁶⁷⁾

マサチューセッツ州においては、前項でみたように、鉄道建設当初から種々の利害——投資家としてのボストンの大商人、鉄道が走る諸地域の住民や生産者、そしてその租税が援助金となるかもしれない州民等々——⁽⁶⁸⁾ がからんでいたのだ、その調整が、早くも重要な課題となっていることがわかる。まさに「マサチューセッツ州は古くから高度に発達した州であり、力をもったそして多様な利害関係者グループが存在していた。多くの点において、(マサチューセッツ州の鉄道の歴史とは) これら利害関係者グループが、鉄道経営者に対して、特定の利害に助するようにし向けるための圧力を、どのように行使してきたかの歴史である」⁽⁶⁹⁾ とともに、その調整の歴史であるともいいうる。しかしやがて、ボルチモア・オハイオ鉄道の成功も重なって、1834年4月のボストン・ウスター鉄道の開通時には、それが歓迎のうちに迎えられたのである。⁽⁷⁰⁾

以下、我々の関心からして、マサチューセッツ州の鉄道にからむ利害の対立と、その解消方向のみに関心を絞って、代表事例をみておこう。

ボストン・ウスター鉄道は、地域志向的な鉄道であったため、その料金政策に関して、取締役会の中でかなり議論が戦わされた。1830年代には、デニー

(67) *Ibid.*, p. 89. 括弧内は筆者。

(68) より詳細に言えば、ボストン・ウスター鉄道の場合の利害関係者層としては、ボストンを例にとっても、banking, real estate holding, wholesale, retail, merchandising, investing, manufacturing が指摘されよう。*Ibid.*, chapter V.

(69) *Ibid.*, p. 92. 括弧内は筆者。

(70) *Ibid.*, p. 132.

(D. Denny) とヘンショー (D. Henshow) の両取締役は、長期的にみた場合、低料金こそが大衆にとってよりよく役立つとともに、鉄道自体にとっても大きな利益になると主張した。⁽⁷¹⁾それは、当時の銀行利害に支持されたヘール (N. Hale) の料金引き上げ政策に対する反対論であった。この抗争は、一応料金引き上げという結果に終わったが、1839年にボストン・ウスター鉄道の収入が増大すると、料金を引き下げる政策に転換した。⁽⁷²⁾この事実からも、常に利害関係者への配慮を払いつつ経営が遂行されていたことがわかる。

また、ボストン・ウスター鉄道が特許された後の1833年3月には、オールバニーへ向けての鉄道路線の拡大のために、ウエスタン鉄道 (Western Railroad) が特許されている。このウエスタン鉄道の資本調達について少しみておこう。この鉄道を完成させるためには、ぜひとも州の援助を得る必要が取締役会側にはあった。そこで、ブリス (G. Bliss, Jr.) とウィラード (J. Willard) は、政府援助獲得手段として、ウエスタン鉄道の株式100万ドル分を購入することを条項に含んだ特許状によって、マサチューセッツ州立銀行 (State Bank of Massachusetts) を設立することを主張したのであった。しかしこの主張は、民主党員によって反対された。これに対して鉄道側は大衆の支持獲得に乗り出し、当該州内のフランクリン (Franklin) とハンプシャー (Hampshire) の両地方の支持を得ることに成功した。特に、*Courier* と *Mercuy* という二つの新聞 (雑誌) の支持を得ることに成功したのが大きく作用して、大衆の支持を取り付けたのである。その後、民主党の政策によって州立銀行自体の構想は却下されたものの、ウエスタン鉄道は、州からの援助獲得には結果として成功しており、

(71) 森川博、『減価償却論』、森山書店、1978年、76頁～77頁。

(72) S. Salsbury, *op. cit.*, p. 125. 因に、1836年から39年までは、ボストン―ウスター間の料金は、1マイル当り4.51セントであったのに対して、1839年から40年にかけてのそれは、3.38セントになった。C. J. Kennedy, "The Early Business History of Four Massachusetts Railroads-IV," *Bulletin of the Business Historical Society*, Vol. XXV. No. 4, (December, 1951), p. 211.

他方、州はウエスタン鉄道の株式の三分の一を購入することになったのである。⁽⁷³⁾
このことによってまた鉄道産業は、州政府を株主として利害関係者に含めることとなった。

ウエスタン鉄道の建設に関しては、その駅の位置によって周囲の不動産の価値が変化するので、この問題に対処するために、ウスター市はウエスタン鉄道の一方的政策に異議を申し立てる目的から、市民集会（mass meetings）を開いている。⁽⁷⁴⁾ウエスタン鉄道は、このような対大衆との関係を良好に保っていく必要から、*Address to the People* と題する小冊子を発行したのである。⁽⁷⁵⁾

さらにウエスタン鉄道の経営面において注目を要するのは、1840年代初めにみられた取締役会内での料金政策についての対立とその解消方法である。ダービー（E. H. Derby）は、ウエスタン鉄道が、運河交通と同じ低料金で運営しうることを主張して、大衆の支持を獲得し会社での実権を握ろうとした。これに対してジャクソン（W. Jackson）は、ダービーの主張が実行不可能であると反対した。問題はダービーの大衆支持獲得政策であるが、彼は新聞の一連の記事や講演において統計的数値を示しつつ、ウエスタン鉄道がエリー運河と同程度の料金で運営しうることを大衆に説明した。それによって大衆の彼に対する支持を獲得しようとしたのである。その統計的数値の内容は、ウエスタン鉄道のもつ輸送能力を完全に稼働させた場合の総収入と、その場合の燃料費・労務費・修繕費等の諸費用を差し引いた計算結果を示したものである。⁽⁷⁶⁾結果としては、「旅客についてはダービー流の低運賃を、貨物についてはジャクソン流の高運賃を折衷して取り入れた」⁽⁷⁷⁾のである。この料金に関する論争は、鉄道運賃論

(73) S. Salsbury, *op. cit.*, p. 143.

(74) *Ibid.*, p. 160.

(75) *Ibid.*, p. 146. ウエスタン鉄道の年次報告書はかなり詳細なものであった。森川博，前掲書，83頁～87頁を参照。

(76) S. Salsbury, *op. cit.*, pp. 213～214. C. J. Kennedy, *op. cit.*, (IV), pp. 222～224.

(77) 生田保夫，『アメリカ国民経済の生成と鉄道建設——アメリカ鉄道経済の成立——』，泉文堂，昭和55年，250頁。

の立場からすれば、鉄道産業が寡占的安定段階に入りつつあることを示すものである。⁽⁷⁸⁾

マサチューセッツ州における以上のような状況、すなわち鉄道に関する種々の情報公開が注目を集めるようになったこと、換言すれば鉄道の種々の面での動向が大衆の注目を集めるようになったことを反映して、実は、鉄道委員会設立後の公開性政策に先立ち、1846年には、かなり詳細な会計処理規定を伴った鉄道会社に関する法律が、州議会を通過している。この法律は、以後の会計情報公開問題にも大きな影響を与えたと思われる。⁽⁷⁹⁾

我々は叙上で、19世紀前半から半ば頃までのマサチューセッツ州における初期鉄道会社のうち、ボストン・ウスター鉄道とウエスタン鉄道を例に採り、それら会社の経営内容から、その時代の鉄道会社を取り巻く環境とそれに対応する経営者の状況を示すいくつかの事例をみてきた。このような検討から、当時のマサチューセッツ州の鉄道会社が、前節でみたイリノイ州における鉄道会社とは異なり、絶えず種々の利害関係者層——総体としての一般大衆——と対峙して考慮を払いつつ経営活動を行う必要があったことがわかった。そして経営の側での大衆への配慮として、種々の形での情報公開が利用されていたことも判明した。このことは、鉄道会社としては、そのような対応を行いうる余裕が徐々に備わりつつあったことを意味する。このことを示す資料として、前述の鉄道料金の議論、あるいは典型的には、寡占的安定期に入りつつあった両鉄道会社の安定した、かつ上昇傾向をもった配当率を上げることができよう（第8—XI表⁽⁸⁰⁾）。大衆の側も、鉄道の存在を肯定するようになった上での批判・監視そして利害の主張であったことは、その鉄道利用度の上昇からも判断できる（第8—XI表を参照）。

(78) 上掲書、252頁。

(79) 森川博、前掲書、93頁～102頁。

(80) S. Salsbury, *op. cit.*, pp. 307～312より再整理して引用。

第8—XI表 両鉄道の収支及び配当率

年	Boston & Worcester				Western			
	総収入	総費用 (利子は除く)	利益	配当率 (%)	総収入	総費用	利益	配当率 (%)
1834- 1835	\$ 161,806.95	\$ 85,533.28	\$ 76,273.67	2				
1836	183,189.03	103,674.69	79,514.34	4				
1837	209,261.31	119,062.49	90,198.82	5-3				
1838	212,325.03	93,492.97	118,823.06	3-3				
1839	231,807.18	126,384.83	105,422.35	3-3½	\$ 17,609.15	\$ 14,380.64	\$ 3,228.51	
1840	267,547.41	140,441.00	127,106.41	3-3	112,347.39	62,071.72	50,275.67	
1841	310,807.87	162,998.58	147,809.29	3-3	182,308.99	132,501.45	49,807.54	
1842	349,206.67	168,509.51	180,697.16	4-4	512,688.28	266,619.30	246,068.98	
1843	383,367.10	206,641.42	176,725.68	3-3	573,882.51	303,973.06	269,909.45	
1844	428,437.34	233,273.92	195,163.42	3-3½	753,752.72	314,074.20	435,678.52	
1845	487,455.53	249,729.50	237,726.03	4-4	813,480.15	370,621.25	442,858.90	3-3
1846	554,712.46	283,876.11	270,836.35	4-4	878,417.89	412,679.80	465,738.09	2-3
1847	722,170.32	381,985.63	340,184.69	4-5	1,325,336.06	676,689.75	648,646.31	3-4
1848	716,284.11	381,917.42	334,366.69	5-4½	1,332,068.29	652,357.11	679,711.18	4-4
1849	703,361.15	405,551.05	297,810.10	4-3	1,343,810.57	588,323.58	755,486.99	4-4
1850	757,946.79	377,041.08	380,905.71	3-3	1,366,252.47	607,549.36	758,703.11	4-4
1851	743,922.60	393,687.03	350,235.57	3½-3½	1,353,894.63	597,756.20	756,138.43	4-4
1852	758,819.47	409,740.26	349,079.21	3½-3½	1,339,373.09	656,687.17	682,685.92	4-3½
1853	887,219.87	455,528.01	431,691.86	3½-3½	1,525,223.02	778,487.92	746,735.10	3-3½
1854	952,895.28	594,528.56	358,366.72	3½-3½	1,763,944.26	1,045,241.19	718,703.07	3½3½
1855	1,008,004.90	603,542.89	404,462.01	3-3	1,858,861.75	1,236,659.74	622,202.01	3½3½
1856	1,108,781.90	671,719.87	437,062.03	3½-3	2,115,820.05	1,228,219.46	887,600.59	3½3½
1857	1,019,148.70	612,686.42	406,462.28	4-3	1,910,342.48	1,084,118.55	826,223.93	4-4
1858	923,223.63	570,929.36	352,294.27	3-3	1,700,293.60	890,930.40	809,363.20	4-4
1859	1,067,070.73	565,434.51	501,636.42	3-3	1,767,068.13	936,920.12	830,148.01	4-4
1860	1,045,683.01	606,398.88	439,284.13	4-4	1,881,350.72	993,096.30	888,254.42	4-4
1861	928,932.79	520,338.40	408,594.39	4-4	1,894,567.96	1,081,571.17	812,996.79	4-4
1862	1,006,129.82	515,825.72	490,304.10	4-4	2,095,922.50	1,111,358.20	984,564.30	4-4
1863	1,202,654.05	714,296.29	488,357.76	4-4	2,435,712.14	1,207,006.90	1,228,705.24	4-4
1864	1,471,985.08	984,520.45	487,464.63	5-5	2,994,998.74	1,818,141.71	1,176,857.03	5-5
1865	1,679,164.10	1,160,100.47	537,063.63	5-4½	3,431,584.10	2,204,925.58	1,226,658.52	5-4
1866	1,914,729.54	1,424,528.21	490,201.33	5½-5	3,932,017.29	2,525,226.58	1,406,790.71	6-5
1867	—	—	—	5-5	4,086,707.63	2,837,411.77	1,249,295.86	5-5

以上のような発展経過を辿りながら、徐々に鉄道会社は巨大化していく。⁽⁸¹⁾

例えば、ボストン・ウスター鉄道とウェスタン鉄道は、1868年に合併して、ボストン・オールバニー鉄道（Boston & Albany Railroad）が誕生するのである。それは直接には、ニューヨーク・セントラル鉄道との競争の産物であった。⁽⁸²⁾そしてその翌年の1869年には、マサチューセッツ州の鉄道委員会（Board of Railroad Commissioners）が情報公開規定のみを携えて設立されるに至るのである。そこで、当該委員会の第1回報告書を参照しつつ、その規定内容等についてみておこう。⁽⁸³⁾⁽⁸⁴⁾

まず、マサチューセッツ州の鉄道委員会に課せられた第一の義務は、州内鉄道を一般大衆の安全と便宜の観点から評価する目的から、経営活動を営んでいる状態及び方法、そして鉄道会社が自社の特許状やマサチューセッツ州の法律に従っているか否かの事実、これらの諸点に関して、年に一度鉄道会社から提出される報告書を基礎に情報を収集しつつ、諸鉄道を監視することであった。そのためには、鉄道委員会は、さらに必要に応じて、州内にあるいかなる鉄道会社をも視察することが可能であった。この義務の遂行に関して委員会の権限を具体的に規定しているのは、1869年の法律の第408章セクション3である。この法律によれば、いかなる鉄道会社であろうと、それが州の法律あるいはその特許

(81) ただし、'40年代後半から'50年代にかけては、例えばウェスタン鉄道のプリスのように、鉄道の高収益性を第一義と考える経営者も出現している。したがって事実は多様であり、我々が主張するように、常に、大衆への配慮を払いつつ経営を遂行する経営者ばかりではなかった。

(82) S. Salsbury, *op. cit.*, chapter XIIIを参照。

(83) この間の事情については、第7章第Ⅱ節のアダムス（C. F. Adams, Jr.）の所説に関連して述べておいた。あるいはさらには以下の文献を参照。C. F. Adams, Jr., "The Railroad System," contained in, C. F. Adams, Jr. and H. Adams, *Chapters of Erie*, New York, Augustus M. Kelly, 1967, originally published in 1871.

(84) *First Annual Report of the Board of Railroad Commissioners*, Massachusetts, 1870.

状の条項にいかなる一点についても従っていない時は、当該委員会はその判断において、適当と判断した改善や修正を鉄道会社に対して勧告する義務がある。また当該委員会はさらに、その違反事実を立法府に対して報告する義務があるのである。

しかしながら、叙上の規定内容からもわかるように、マサチューセッツ州の鉄道委員会は、鉄道会社が法律や特許条項を破った場合、その事実改善を鉄道会社に勧告するとともに、立法府にその事実を報告するという義務ないし権限しか付与されていなかった。したがって、当然のことながら、当初は委員会側にも、委員会の権限に対する制約が強いことに関する当惑があったように思われる。例えばある鉄道会社——ボストン・ロウエル鉄道(Boston & Lowell Railroad)——が特定の顧客に対して業務拒否を行ったことに対する不服が委員会にもち込まれた事例においては、当委員会の権限が制約されていることから、委員会自身が訴訟を起こしえなかったことに対する遺憾の意が、報告書において表明⁽⁸⁵⁾されている。

それでは一般に、マサチューセッツ州の鉄道委員会の規制方式の効果は、どうであったか。この点について、ハドレー(A. T. Hadley)の議論に依拠して検討⁽⁸⁶⁾することとする。マサチューセッツ州の委員会は、前述のように、規制行為を行うための直接的権限を何ももっていなかったのであり、それは単に公開性を保障するためにのみ設立されたにすぎないというのが一般的見解である。事実、報告を保障する権限以外に何の権限ももたない当該委員会を大多数の人々は軽視していたし、委員会側自体にも多少の当惑があった。また本節第1項でも指摘したように、後世の研究者もそれに大きな評価を加えていない。だが、ハドレーによれば、このような委員会のあり方はかなり成功を収めたとされる。

(85) *Ibid.*, を参照。

(86) A. T. Hadley, *Railroad Transportation, Its History and Its Laws* を参照する。

我々も基本的にはハドレーの主張に与して論理を展開していく以上、そう判断しうる根拠を示さねばならないであろう。そこで、その根拠の一つとして、イリノイ州とマサチューセッツ州における旅客料金の変化を第8—Ⅻ表として示しておく。⁽⁸⁷⁾この表から、鉄道料金の長期的低落傾向を、どちらの州規制ともに引き出しえていることがわかるであろう。

第8—Ⅻ表、一乗客—マイル当りの平均料金
(セント)

州 年	Massachusetts	Illinois
1873	2.32	3.42
74	2.30	3.30
75	2.42	3.19
76	2.40	3.10
77	2.40	3.07
78	2.40	3.18
79	2.12	3.14
80	2.24	2.88

マサチューセッツ州の鉄道委員会
の規制方式——公開性政策——が、料金低落傾向をとまかくも保障したという意味からも、一応の成功をみたことについては、四つの理由が考えられる。その理由こそ、現代会計情報公開制度の社会的成立基盤を示唆していると考えられるのである。第一の理由は、マサチューセッツ州の鉄道会社が世論(public

opinion) に対して敏感であったことである。まず当時においては会社財産(corporate property)概念自体が新しい概念だったので、逆にいえば、それは長い慣習によって守られてきたという性格のものではなかったので、その所有主あるいは経営者は、彼らの権利が侵害されないように配慮する必要があった。特に、寡占的安定期に入った巨大株式会社としての鉄道は、大衆の注意を引きやすいということからもそうであった。そのためには、大衆をなだめておかなけ

(87) *Sixth Annual Report of the Railroad and Warehouse Commission of the State of Illinois*, 1876, pp. 446~447. *Seventh Annual Report, Appendix*, pp. 70~71. *Eighth Annual Report, Appendix*, pp. 84~85. *Tenth Annual Report*, p. 17. *Eleventh Annual Report of the Board of Railraad Commissioners of the State of Massachusetts*, 1880, p. 12.

ればならなかったのである (must keep the public in good humor)。このことは、本項の前半部分の検討からも理解しうる点である。他方、州の鉄道委員会も鉄道会社のこの性向をうまく利用していた。例えば、鉄道会社に安全装置を設置させたり、料金規制をしたり、地方産業に有利に運行させたりするために、直接鉄道を規制するのではなく、それらを世論が要求するようし向けるために、世論を教育する (educate public opinion) という方策を採っている。これは情報公開制度の特徴の一つであろう。公開性は、実質的には鉄道会社の側に、自責 (respect) あるいは服従 (obedience) すらも要求するのに十分な力をもっていたのである。⁽⁸⁸⁾

第二の理由は、鉄道会社と大衆の長期的利害がほぼ同質であったことである。もし鉄道経営者の目的が、単に当期の配当をできるだけ多額に支払うことにあったならば、地方の交通を圧迫することによって可能であったかもしれないが、それは却って地方の中小の交通機関との連結を失い、自らがすべての交通に投資しなければならなくなり、損失を破る危険があった。そこで地域との連結を保っていく必要が鉄道の側にもあったのである。したがって、鉄道経営者に対して公開性を保障させることによって、鉄道の長期的利害が一時的利害に負けて、大衆の利害を圧迫するという経過を辿ることを防止することができたと考えられる。これも大衆が監視を行うという情報公開の一機能を意識したために生じた効果であるとともに、鉄道会社の寡占化が前提として存在している。この効果もまたマサチューセッツ州の鉄道委員会が利用したものであるが、成果の割には評価されなかったとハドレーはいう。⁽⁸⁹⁾

第三の理由は、ある程度重複するが、マサチューセッツ州の鉄道産業がすでに十分に古く、かなりの安定性を獲得していたことである。この点についてはすでに指摘したが、激烈な競争も過度な経営政策も顕著には存在しなかったと

(88) A. T. Hadley, *op. cit.*, p. 137

(89) *Ibid.*, p. 138.

ということである。⁽⁹⁰⁾ 鉄道網の急速な拡張という目的にとっては、大衆の犠牲の上に鉄道会社間の自由競争が展開されることが有効であろう。これに対して、一度拡張段階を過ぎて、質的に高い交通システムあるいは経営内容を求める場合には、今度は鉄道産業の寡占化がある程度進行していることが必須になってくるのである。したがってマサチューセッツ州が情報公開による大衆の監視機能を尊重しつつ鉄道を規制し、鉄道の側も、そのような動向に則した経営政策を採りえたことに対する一つの経済的根拠には、他ならぬ寡占化の進行による企業の巨大化が必須だったように思われる。勿論その規模は、世紀の転換期のそれに比較すれば小さなものであろうが……。他方、組織化した大衆の側での、鉄道に対する共通した利害の存在ということも見落とすことはできないであろう。

さらに第四の理由は、マサチューセッツ州においては、ボストンを中心にタウン・ミーティングを典型とする民主主義的な制度及び理念が存在していたことである。このことは、大衆の企業監視機能の遂行に大きく作用したものであると思われるのである。

以上の四つの理由から、マサチューセッツ州では、公開規制によって鉄道会社規制問題にある程度の成功を収めたわけであるが、それは二つの派生的結果をもたらしている。一つは州内の委員会メンバーの中に存在し続けていた鉄道国有化論者を説得したこと、いま一つは、1878年以降グレンジャー運動が去り、マサチューセッツ州のもっていた諸要因を備えるようになった諸州が、会計上の改善策をさかんに導入して公開性による規制が徐々に採り入れられていったことである。⁽⁹¹⁾ これに関するウィスコンシン州の事例については、すでに第Ⅱ節で指摘したが、さらに連邦政府としては、州際商業委員会の規制方式の一環として、この公開性政策を採用するに至るのである。⁽⁹²⁾

(90) *Ibid.*, pp. 138~139.

(91) *Ibid.*, p. 137

(92) この点については第5章を参照。

IV 結 語

以上、第Ⅱ・Ⅲ節において、我々は19世紀半ばから後半にかけてのアメリカ鉄道会社規制について、会計情報公開規制発現の経済・社会構造上の根拠という観点から考察を加えてきた。勿論、それはごく限られた州に関してのみの考察であるから、その結論には自ずと限界があることはいうまでもない。だが、叙上に関して、以下のような結論をひとまず提示しておくこととする。

時代的には、第Ⅱ節での考察時期が第Ⅲ節でのそれよりも若干後になっている。しかし、マサチューセッツ州の特殊性ゆえに、そこでは、多様な利害関係者層が組織化して存在するとともに、他方、鉄道会社はそのような状況下で経営を行う必要に迫られるという現代的な社会構造の萌芽的形態が認められた。さらにマサチューセッツ州では、当初は、鉄道自体に懐疑的であった州民も、しだいに、鉄道の存在を肯定した上での批判・要求を行うようになった。それに加えて、タウン・ミーティングというきわめて民主的な制度が、したがってまたその底には民主的な理念が存在し続けていた。州のこのような社会構造が、1869年に制定された会計情報公開による鉄道会社規制を意義あるものにしたと考えられる。しかしここで注意を要するのは、会計情報公開による問題の解消は、鉄道を中心に徐々にしかし確実に進行していくアメリカ全土の資本主義化過程から生ずる問題を根本的に解決するという筋合のものではまったくないということである。会計情報公開による問題の解消とは、あくまでも、資本主義（化）を前提とした上での種々の経済・社会問題の解消なのである。

逆に、第Ⅱ節で考察したイリノイを始めとする中西部諸州の状況、すなわち農民の力が強力であるのに対してマサチューセッツ州のように多様な利害関係者層が成熟していない状況下では、鉄道規制問題が、鉄道会社対農民の両極対立の形態を採って現れる。それは保守的農民層のもつ本来的な姿でなくとも、いきおい、強力な規制を要求した。ところが、そのような規制は、やがて経済の本来的發展方向を阻害することになり、概ね失敗したのである。し

かし、中西部諸州でも、この後 1870 年代後半から '80 年代そして世紀の転換期にかけて、各州内に徐々に種々の利害関係者層が形成されるようになる。また、それら利害関係者層が州を越えて全国的次元で組織化するようになる。農民も、寡占企業体制の再生産構造の中に組み込まれていくのである。⁽⁹³⁾

あえていうならば、マサチューセッツ州においてみられた経済・社会構造が、世紀転換期頃の寡占企業体制の確立に伴って、アメリカ全体として形成されていくとみることができる。そしてその中で、巨大株式会社——例えば U.S. スチール会社——の会計情報公開問題が、アメリカ全体を対象としつつ発生すると考えられる。また、マサチューセッツ州における事例で注目を引くタウン・ミーティングに象徴されるような民主主義的理念の発現は、世紀転換頃については、革新主義運動（Progressive Movement）の中に求められうる。しかし、このような世紀の転換期における会計情報公開問題の検討は次章において行われる。

(93) 第 9 章第Ⅲ節を参照。

第9章 世紀転換期における 主要巨大企業の会計情報公開

I. 開 題

本章においては、前章での分析に引き続き、世紀の転換期頃の会計情報公開問題を、経済社会の側面から検討することとする。まず第Ⅱ節においては、当該時期に発生する巨大組織の成立状況について、企業の側と大衆の側の双方についてみてみよう。次に第Ⅲ節においては、巨大企業に対する組織化された大衆のイメージについて検討する。続いて第Ⅳ節では政治の次元における公開性意識について解明する。さらに第Ⅴ節では、台頭してきた非鉄道部門での寡占的大企業が、大衆の動向を察知しつつ新しい経営政策の一環として会計情報公開を採り入れていく過程を分析する。そして、それがまた近代的経営者の登場と表裏の関係にあることも併せて指摘する。本章での分析によって、まず鉄道部門で問題化した会計情報公開が、やがて非鉄道部門での巨大株式会社へと波及していき、アメリカ社会で制度的に確立することが立証されるであろう。

Ⅱ. 巨大組織の出現

我々は前章において、一特殊事例ではあったが、マサチューセッツ州に逸早く、小規模ながら寡占企業体制が確立するとともに——勿論鉄道産業に議論を限定したが——比較的組織化された利害関係者集団が存在していたことに注目した。そしてこのような社会構造が——いま一点民主主義的理念の存在も強調したが——会計情報公開による鉄道会社規制を可能ならしめていたことを指摘した。そこで本節では、この議論を受けてマサチューセッツ州でみられたような社会構造が、全国的大規模組織の形成によって、アメリカ全体として確立されるのは何年頃であるのか、またどのようにして確立されていくのかという点

を中心に議論し、アメリカ全体として会計情報公開問題を把える基礎としたい。

ガランボス (L. Galambos) によれば、巨大組織⁽¹⁾には、財・用役を生産するために人間及び資源を利用するという職務に本質的に関わっている第一次的組織 (primary organization) と、他の諸組織の諸活動の調整や他の諸組織間のコミュニケーションに関係している第二次的組織 (secondary organization) とがある⁽²⁾。前者には通常の鉄道会社や、世紀の転換期頃に成立する巨大産業会社が含まれるが、後者には例えば労働組合や同業者団体等が含まれる。発展史的には、まず前者が登場し、それに伴って後者が台頭してくることになる。

叙上のことを念頭に置いてアメリカ全体をみた場合、少なくとも合衆国における全国的レベルでの大規模組織の生成は、1850年以前にはみられなかった。植民地時代の前期的資本による巨大株式会社も、輸送交通機関や植民地市場の貧弱さから、一層の拡大を妨げられたのである。また合衆国第二銀行 (Second Bank of the U. S.) も——全国に多数の支店を有していたが——近代的な巨大組織にみられる官僚制による管理が行われなかったことによって、比較的短命に終わったのである。いわんや大衆の側における組織としては、例えば農民組織にしても、すでにみたように当初は各州における相互に独立した club や society がみられる程度であった⁽³⁾。

しかし何度か述べたように、1820年代後半から'30年代初めにかけて、アメリカでは鉄道建設が開始された。それは1840年から'50年代に最初の隆盛をみる。途中1860年代前半に、南北戦争の影響によってその拡大が一時中断されるが、戦後再度開始されることになる。1860年代後半から'70年代初めは、真に、鉄道建設の自由競争段階と呼ばれる状況にあり、アメリカに最初の第一次

(1) L. Galambos, *The Public Image of Big Business in America, 1880-1940*, Baltimore and London, The Johns Hopkins University Press, 1975.

(2) *Ibid.*, p.7.

(3) *Ibid.*, p.6.

的の巨大組織が形成されたのである。だがより具体的には、鉄道会社の巨大化は複雑であった。自由競争は必然的に鉄道会社に対して種々の圧力となって現れた。それは平均的利潤を獲得するために、過度な経営政策を各鉄道が採用せざるを得なくなることを意味し、例えば、弱小の農民に対して差別的料金システムが課せられたりしたのである。そこにおける農民と鉄道会社の対立、そしてそれが情報公開問題に対してもつ意義については、すでに前章で触れた。また鉄道会社は、競争による圧力のために、自社がより有利な立場に立とうと、並行線を承知で新路線建設に踏み切るようなことも稀ではなかったのである。この自由競争段階の圧力によって、鉄道産業は、大陸横断路線を完成させるなど文字通りの巨大組織へと発展した。

ところが、そのような競争による過度の鉄道建設に比して、交通輸送需要はそれほど大きな伸びはなく、また景気によって大きく左右された。ここで注目すべきは1873年頃から始まる不況であるが、この不況によって少なくとも鉄道会社を含む4,700社以上の会社が倒産した⁽⁴⁾。そしてこの倒産した会社特に鉄道会社を再建する形で、クーン・ローブ商会 (Kuhn Loeb and Company)、キダー・ピーボディー商会 (Kidder, Peabody and Company)、J. P. モルガン商会 (J. P. Morgan and Company) 等々後世にも有名な投資銀行家が台頭してくるのである。ここからさらに鉄道産業の巨大化は、寡占化を伴って新たな局面を迎えることになる。というのは、これ以後の鉄道会社の巨大化は、新規の資本調達や利潤の再投資と並行して、合同つまり資本の集中によって巨大化していくことになるからである。以下では、その代表的事例についてみておこう。

上記の不況は1873年から1878年頃まで続くが、前章で述べた四大幹線鉄道

(4) V. P. Carosso, *Investment Bank in America*. Boston, Harvard University Press, 1970. 邦訳, 「アメリカの投資銀行」(上)『証券研究』第55巻(昭和53年), (下)『証券研究』第56巻(昭和53年)。参照した箇所は(上), 46頁。

とてもこの不況の例外たりえず、資金難に陥った。そこで新たな資金調達を投資銀行に依頼することになるが、ペンシルヴェニア鉄道はクーン・ロープ商会に依頼した。そして1880年頃までには、当鉄道会社の資金調達関係の業務は、殆ど当商会が引き受けるまでになった。当商会は、1880年から1899年までにかけてペンシルヴェニア鉄道の証券約4,900万ドルを発行した。さらにクーン・ロープ商会は、1897年にはユニオン・パシフィック鉄道（Union Pacific Railroad）の再建にも成功するとともに、世紀の転換期頃には、10社余りの大鉄道の主力銀行になったのである。⁽⁵⁾

次に、キダー・ピーボディー商会は、1870年以来、アチソン・トペカ・サンタフェ鉄道（Atchison, Topeka & Santa Fe Railway）の「財務顧問」となり、当鉄道会社の資金調達を外国で、わけてもロンドンの資本市場で行った。当商会の資金調達力によって、サンタフェ鉄道は、カンサス州の一鉄道から大陸横断鉄道へと発展したのである。因に、サンタフェ鉄道の社債残高は1885年の5,200万ドルから1888年には1億5,400万ドルに増大しているが、その売却をキダー・ピーボディー商会が担当したのである。⁽⁶⁾

また、モルガンは、1879年に、ニューヨーク・セントラル鉄道のバンダービルト（C. Vanderbilt）の株式25万株の売却を依頼されるに及んで、鉄道産業へ介入していく。彼はこの株式をイギリスで売却することに成功したのである。その方法は彼の資金力を支えにきわめて単純・明快であり、バンダービルトから一株120ドルで購入し、それを130ドルでロンドン市場において売却するというものであった。単純に計算しても250万ドルの利益がモルガンに流入したことになる。いかにその資金力が膨大であったか、またより膨大になっていったかが、自ずから知られるのである。その後モルガンは、ノーザン・パシフィック鉄道（Northern Pacific Railroad）の社債を売却したり、ニューヨーク・

(5) 上掲訳書，52頁。

(6) 上掲訳書，53頁。

セントラル鉄道とペンシルヴェニア鉄道の平和協定を成立させたり、ボルチモア・オハイオ鉄道やチェサピーク・オハイオ鉄道（Chesapeake and Ohio Railroad）等々の再建に活躍した。⁽⁷⁾

以上のような投資銀行家の鉄道会社再建あるいはさらに進んで合同への介入方法には、大別して二つのものがあった。一つはアンダー・ライターとして、いま一つはプロモーターとして介入する方法である。当初は単に、鉄道会社の発行する証券を売却する窓口として発券業務のみを行っていた投資銀行が、続いてその資金力を背景に、鉄道会社の発行する証券をすべて一括して購入し、それを独自の販売網を通じて売却するという方法を採用し始めた。巨大投資銀行家は、殆どがイギリスあるいはヨーロッパ大陸の資本市場と何らかの関係をもっており、例えば、モルガンはしばしば、ロスチャイルドの手助けを借りたといわれる。このようなアンダー・ライターの機能を遂行することによって、単なる発券業務の手間賃とは比較にならないほどの利益が、投資銀行家に流入したのである。そしてそれは、さらに投資銀行家の資金力を増大せしめることになった。

このようにして経済社会における地位を得た投資銀行家は、一層その積極性を増していく。それは、いくつかの会社を自らがプロモートすることによって合同させる行動に出たことを意味する。それによって、合同により形成される巨大企業の将来収益を先取りする形でプロモーター利得を獲得したのである。叙上のような過程を経ることにより、世紀転換期頃には、アメリカ全土の鉄道網は、いくつかの利益集団によって支配される寡占的企業体制を確立するに至った。

上でみた鉄道産業の寡占化の中で注目すべき点は、19世紀後半の自由競争段階といえども、鉄道産社が会計情報を公開し、それに基づいて大衆が鉄道証券

(7) 上掲訳書、57頁～58頁。

を購入するという構図にはなっていないことである。そうではなくて大衆は、モルガンら投資銀行家個人を信頼して、その投資銀行が仲介業務を行っている株式を購入したと考えられる。何故なら、並行線の乱立等が示す過激競争によって、今日の利益が明日の会社の存立すらも保障しえない時代だったからであり、会計情報よりも投資銀行家個人の方が信頼されたからである。後にみるように、例えば、U. S. スチール会社の設立も J. P. モルガン商会のサイン入り広告によって大衆に告げられている。なるほど投資銀行家と鉄道会社間では、証券発行業務を引き受けるか否かの意思決定に会計情報が用いられたであろうことは推測されうる。だがこれは会計情報の「公表」「公開」としては特徴づけられないであろう。

叙上のように、まず鉄道産業においていくつもの合同を計画・遂行することによって巨大組織を現出せしめるとともに、その資金力をつけていった投資銀行家は、次に、その資金を非鉄道産業の合同にも利用するようになる。加うるに全産業における、競争的状态を消滅させようとする機運に基づいて、1890年代から非鉄道産業部門における合同が盛んになってくる。それも、これまでのトラスト証券を発行する緩い結合から、株式会社形態（持株会社）を利用したより強固な巨大会社として成立してくるのである。第9-I表は、世紀転換期までの、非鉄道部門（ガス・電気会社も除く）における企業合同により登場した会社数である。⁽⁸⁾ただし、授權資本金額 100 万ドル以上の会社を対象としている。

因に、世紀転換期頃の合同・設立等によって、今日に至るまで存続する巨大企業のいくつかが誕生している。スタンダード石油、ジェネラル・エレクトリック社、AT&T、さらには U. S. スチール会社、インターナショナル・ハーベスター

(8) L. Conant, Jr., "Industrial Consolidations in the United State," *Quarterly Publications of the American Statistical Association*, New Series, No. 55, (March, 1901), p. 12.

第9-1表 アメリカにおける企業合同の状況（19世紀末）

年	会社数	総資本金額 (株式+社債)	一社当たり平均 資本金額
1887	8	\$ 216,226,000	\$ 27,025,000
88	3	23,600,000	7,867,000
89	12	152,179,600	12,682,000
90	13	155,156,500	11,935,000
91	17	166,200,000	9,070,000
92	10	193,412,000	16,800,000
93	6	239,015,000	39,586,000
94	2	30,400,000	13,700,000
95	6	107,255,000	17,542,000
96	5	49,850,000	8,970,000
97	4	81,000,000	20,250,000
98	20	708,600,000	34,662,000
99	87	2,243,995,000	23,877,000
1900	42	831,415,000	19,500,000
計	235	5,198,304,100	20,900,000 ※

※ 14年間の平均を示す。

（注）第9-1表の数値には、二重計算も含まれている。

(9)
社、IBM等々がこれである。そのうちスタンダード石油あるいはU.Sスチール会社に併合されるカーネギー・スチール会社、特殊な発明によるコダック、ケロッグ等々の会社を除くと、かなりの部分が投資銀行家のプロモートによるものである。

以上でみてきたように、1880年頃から始まる企業合同の波によって、アメリカは、世紀の転換期前後には、確実に寡占企業体制あるいは巨大企業体制へと移行したと思われる。

(9) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand; The Managerial Revolution in American Business*, Massachusetts and London, Harvard University Press, 1977, chapters 10～11を参照。

次に大衆の側における大規模組織の形成であるが、実は、1830年代から開始された上記の鉄道産業の発達そのものが、従来の組織の規模・構造を変革していったのである。そしてまた鉄道の発展とともに見落とせない事実として、電信システムの確立がある。この二つの発明・発達によって、長距離間の迅速なコミュニケーションが可能となり、それがまた、1880年代頃から本格化する大衆の側での巨大組織の成立に対する原動力となるのである。第二次的組織が多い大衆の側での組織化には、特にこれら二つの技術的発達が決定的であったといえよう。

組織化される具体的過程としては、巨大企業の成立とともに新たな職種が確立され、その職種に従事している人々の職業集団が形成されるというのが一つの典型をなしている。代表的なエンジニアリング関係に目を向けると、American Society of Civil Engineering (1852年)が逸早く成立し、次に American Institute of Mining Engineers (1871年)、American Society of Mechanical Engineers (1880年)が加わり、さらに電気技師らが全国的次元で組織を形成している。そして1920年頃までには、少なくとも30の職業団体が存在し、その各々が州レベルの下部組織をもっていたのである。

また social workers、医者、法律家、学者も全国的組織を形成した。農民の間では、前章でみたグレンジャー組織からさらに、ブライアン (W. J. Bryan) によるポピュリスト党の形成がみられる。⁽¹⁰⁾ 労働者については、1880年以前には、全国労働者組合 (National Labour Union) がつかの間の存在を享受していたにすぎなかったが、やがてアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labour) 等が形成されてくることになる。

上でみたような一般大衆の側での諸組織は、いずれも比較的巨大であったために、巨大企業に圧力を行使しうる力を有していたと考えられ、いわゆる拮抗

(10) L. Galambos, *op. cit.*, pp. 8~9.

力 (countervailing power) に類似した力を備えていたとみられる。

Ⅲ 一般大衆の巨大企業に対するイメージ

本節では、前節でみたような過程を辿りつつ形成されていった、アメリカの世紀の転換期頃の巨大企業体制と組織化された一般大衆との関係を踏まえて、大衆の側において巨大企業との関係で何が問題であったかを知るために、主として大衆の側の巨大企業に対するイメージについて検討を加えることにする。第2部で採り上げた対象が、個人的思考過程が論文・書物という形で残っているいわば社会的エリートの価値意識であったのに対して、本節の分析対象は、そうした社会的エリートに属さず、かつ彼らから知的影響を受けて巨大企業に関する——そして会計公開性に関する——社会意識を形成していった「中産階層」(middle class)の意識である。

当初は自由競争による圧力によって、続いては投資銀行家あるいは秀でた経営者によって、その大部分が資本の集中として形成された巨大企業は、19世紀以来アメリカの経済において、財・用役の生産及び分配を左右するきわめて重要な意思決定の大部分を掌握してきた。そのような経済構造に、一般大衆は好むと好まざるとにかかわらず、組み込まれていったわけである。しかし彼らは、これも前節でみたように、漸次全国的レベルで種々のカテゴリーに組織化されつつ巨大企業に対する発言力・拮抗力を備えていった。したがって「組み込まれる」といいつつも、彼らは、いわゆる反独占運動の支持者となりうるし、巨大企業で労働し巨大企業の生産物を購入するという意味で労働者・消費者であったし、他ならぬ巨大企業が発行する証券の購入者(投資家)として巨大企業に対峙することもありえたのである。このような状況の中で、彼ら一般大衆がどのようなイメージを巨大企業に対して抱いていたかということは、逆に巨大企業の対大衆政策——その中には労務、財務、パブリック・リレーション等々が含まれるが——のあり方を理解する上で、非常に重要な一要素であると考えられる。

そこで具体的に一般大衆の巨大企業 (big business) に対するイメージの変遷をみていくことにするが、それが余りにも漠然とした概念であることは否めない。本節でも我々は、引き続きガランボスの研究に依拠して一般大衆の巨大企業に対するイメージを概観しておくこととしよう。ガランボスが、一般大衆のイメージの変遷を研究した方法は、内容分析 (content analysis) と呼ばれる方法である。それは簡単にいえば、ある人物・機関等が発行した文章や言語 (録) 等の中で用いられた特定の用語の使用頻度から、当該発行主体の当該期間における意識・思想の傾向を知ろうとする方法である。ガランボスの場合には、特定の地方・職業階層の人々の間で読まれていた雑誌に記載されている巨大企業に関する記事から、その当時の当該階層の巨大企業に対する意識を調査している。具体的には、対象雑誌における巨大企業に関するすべての記事をリストアップし、それを企業に好意的・中立的・嫌悪的の三つに分類してその三つの相対比率の年次推移から、各中産階層の巨大企業に対するイメージの推移を把握しようとするものである。ここで我々が参照するのは、南部農民、中西部農民、熟練労働者、専門技術者の四つの階層⁽¹¹⁾に関してである。彼らはいずれも、「白人で教養があり、多少特殊な技能をもっていたが大家ではなく、読むことはできたが知識人ではなく、財産をある程度もっていたか、もとうとしていた

(11) 各々の階層の具体的内容は以下のようである。南部農民とは、1879年から1902年の間に、ジョージア州で刊行された *Southern Cultivator* を購読していた、主としてジョージア、アラバマ、ミシシッピ、カロライナの各州に住んでいた農民を指す。中西部農民とは、1879年から1894年までの間に、シカゴで刊行された *Farmer's Review* を購読していた、中西部諸州に居住していた農民であり、後年はアイオワで刊行された *Wallaces' Farmer* (1895年～1902年) を購読していた農民を指す。また熟練労働者とは、1880年から1902年の間に、*National Labour Tribune* を購読していた、主としてピッツバーグの鉄鋼労働者である。さらに専門技術者とは、1880年から1902年の間に、*New York Journal Engineering News* を購読していた、鉄道建設と営業関係に携わっていた人々を指している。

が、金利生活者や裕福な経済的エリートではない⁽¹²⁾」という意味において、中産階層であった。

ガランボスが選択した中産階層の中から、まず南部農民の巨大企業に対するイメージについてみていくこととしよう。⁽¹³⁾第9-II表を参照されたい。⁽¹⁴⁾この表から判断されるように、1880年代には南部農民の巨大企業に対するイメージは驚くほど好意的であった。彼らにとって巨大企業とは第一に鉄道であり、世紀の転換期に近づくにつれて、食品加工産業等が加わってくる。前章で農民運動を検討した後だけに、好意的態度にはよけい意外の感がある。その理由としては、グレンジャー運動が比較的北部の農民の運動であったこと、1880年代にはそのエネルギーが沈静化していたことが考えられる。加うるに経済的な積極的理由として、例えばある農産物（フルーツ）が鉄道によって初めて商品化可能になったこと等が、記事から読み取られうるのである。しかし1880年代末から1890年にかけては、一転して巨大企業に対するイメージが悪化する。徐々に進行する企業合同が、棉花の生産者たる自己の利益を収奪する可能性があることに気付き始めた時期に丁度、1890年のシャーマン反トラスト法が成立するに及んで、彼らの怒りが最高に達したとみるべきであろう。彼らは企業合同により自由競争が消滅して、価格が需給と異なったところで決定されることを極端に嫌った。また彼らは、経済的要因だけでなく、社会的要因からも巨大企業を批判した。すなわち、巨大企業が作り出す都市文化によって農業後継者が奪われていく過程をみて、農業の崩壊を予測し、巨大企業を批判したのである。だが一度シャーマン法のような具体的対応策が講じられると再度、1892年には

(12) L. Galambos, *op. cit.*, p. 26.

(13) *Ibid.*, pp. 86~91.

(14) 以下用いる各階層の対巨大企業へのイメージ比率は、ガランボスの著書からは判読できなかったため、直接ガランボスから送られたデータを利用した。このデータは、小樽商科大学助教授の辻原悟氏が入手したものであり、著者はそれを利用させていただいた。

第9-II表 南部農民の巨大企業に対するイメージ

年	好意的	中立的	嫌悪的
1879	0	75	25
1880	データなし		
1881	33	67	0
1882	50	43	7
1883	45	33	22
1884	データなし		
1885	33	67	0
1886	50	25	25
1887	40	20	40
1888	50	17	33
1889	17	0	83
1890	0	0	100
1891	36	0	64
1892	80	20	0
1893	データなし		
1894	データなし		
1895	データなし		
1896	0	33	67
1897	33	33	34
1898	22	45	33
1899	12	38	50
1900	50	12	38
1901	50	0	50
1902	34	33	33

好ましいイメージをもつようになる。その後1896年から1899年にかけてイメージの悪化がみられたが、それは鉄道会社に対する料金規制が十分に効果を上げていない事実や、本来法律を守るべき人間が、「トラスト」と共謀していたとするニュースが伝わり、加うるに棉花の価格が下落したことに起因する。当時は「モルガンと彼の化け物鉄道トラスト」を批判する記事もみられた。ところが1900年には、南部農民の主要産物たる棉花価格の上昇がみられ、再び大企業に対するイメージは好転する。その後は単に漠然とした怒りをもちながら、巨大企業の供給する生産物・サービスそしてそれらの価格に対して、より具体的に目を向け始めることになる。

次に、中西部農民の巨大企業に対するイメージをみておこう。⁽¹⁵⁾第9-Ⅲ表を参照されたい。グレンジャー運動のエネルギーはすでに沈静化し、ここでも1880年代の感情は比較的好意的であるように思われる。彼ら中西部農民にとっても、この時期には巨大企業とはすなわち鉄道会社を意味していた。ところが1890年頃になると鉄道合同によって自己の利害が侵害されるのではないかとする不安をもち始め、時期を同じくして、シャーマン法の成立をみた。'90年から'91年のイメージが、好意的反応の点で減少するのはそのためである。また南部農民と同様に、巨大企業が作り出す都市文化によって、農業後継者が収奪されるのを目の当りにして、農業の将来を悲観し巨大企業を批判した。当時中西部農民は、しだいに自らの周りに鉄道以外の種々のトラストが発生しつつあることを自覚し始めていた。砂糖、紙、タバコ、石けん等々の各産業におけるトラストが関心の対象に入ってきたのである。それゆえに彼らは、時として自分たちがアメリカで最も抑圧された階層だと考えることもあった。1890年代の方がイメージが不安定であるのは、そうした漠然とした怒りのためであった。そしてこの怒りをすべて「鉄道合同」や「トラストのたこ」(trust octopus)に投影

(15) *Ibid.*, pp. 65~69, pp. 91~97.

第9-Ⅲ表 中西部農民の巨大企業に対するイメージ

年	好意的	中立的	嫌悪的
1879	50	33	17
1880	データなし		
1881	データなし		
1882	17	34	49
1883	10	35	55
1884	29	43	28
1885	20	30	50
1886	36	36	28
1887	40	28	32
1888	58	30	12
1889	42	33	25
1890	17	46	37
1891	9	54	37
1892	15	57	28
1893	15	58	27
1894	18	70	12
1895	25	8	67
1896	7	19	74
1897	22	28	50
1898	23	27	50
1899	17	14	69
1900	22	22	56
1901	31	53	16
1902	18	43	39

していたのである。彼らの購読していた雑誌は、「トラストにどう対処するか」という特別記事を組むこともあった。しかし南部農民と同様に、1900年頃には、中西部農民の主要産物であるブタ肉等の価格が上昇するとともに、巨大企業に対するイメージも好転した。

続いて、熟練労働者のイメージについて検討しよう。⁽¹⁶⁾ 1880年代から主として鉄道産業においてしだいに労働運動が盛んになってくる。例えば'80年代においては、ボストン・オールバニー、ペンシルヴェニア、ボルチモア・オハイオ、エリーの各鉄道で労働運動が発生した。次いで1894年3月には19世紀の鉄道ストライキ史上最も有名なプルマン・ストライキ（Pullman Strike）が発生する。それは、イリノイ州プルマンにあったプルマン・パレス汽車会社の従業員が、産業別組合を採るアメリカ鉄道組合に一括加入し、前年の賃金に復帰することを会社側に交渉したが、会社側が拒否したことから始まった。またこの時代には非鉄道部門でも、前節でみたような経過を辿りつつ巨大企業が誕生していたので、それと並行して労働運動も発生した。19世紀における非鉄道部門での有名なストライキとしては、ホームステッド・ストライキ（Homestead Strike）がある。このストライキは、カーネギー・スチール会社のホームステッド工場で、経営者側と、後にアメリカ労働総同盟結成大会で議長組合となる合同鉄鋼組合とが対決した大紛争であったが、組合側の敗北に終わっている。⁽¹⁷⁾

以上のような状況に対して、熟練労働者は、無関心ではいらなかった。第9-IV表を参照されたい。この表からも知られるように、彼らの巨大企業に対するイメージは安定しているが、他の階層に比較して一貫して批判的色彩が強いといえよう。特に1890年代に入るとその傾向が強いのである。しかしよりよくみると、中立的イメージが終始安定していることにも気付くであろう。それは、巨大企業に対する、一種のあきらめから来ていると思われる。

(16) *Ibid.*, pp. 69~74, pp. 103~108.

(17) 津田真澄,『アメリカ労働運動史』, 総合労働研究所, 1972年, 105頁~108頁。

第9-IV表 熟練労働者の巨大企業に対するイメージ

年	好意的	中立的	嫌悪的
1880	14	53	33
1881	11	48	41
1882	5	47	48
1883	14	53	33
1884	17	42	41
1885	7	38	55
1886	13	45	42
1887	10	45	45
1888	14	47	39
1889	19	51	30
1890	33	46	21
1891	17	51	32
1892	27	53	20
1893	11	38	51
1894	18	42	40
1895	18	53	29
1896	29	44	27
1897	15	44	41
1898	35	40	25
1899	8	44	48
1900	12	62	26
1901	22	45	33
1902	28	49	23

第9-V表 専門技術者の巨大企業に対するイメージ

年	好意的	中立的	嫌悪的
1880	43	57	0
1881	31	69	0
1882	23	73	4
1883	18	77	5
1884	28	69	3
1885	27	68	5
1886	26	67	7
1887	19	68	13
1888	16	68	16
1889	17	78	5
1890	14	71	15
1891	14	78	8
1892	26	65	9
1893	23	71	6
1894	22	73	5
1895	13	78	9
1896	9	77	14
1897	31	55	14
1898	23	69	8
1899	30	57	13
1900	38	54	8
1901	36	41	23
1902	29	57	14

(18)

最後に専門技術者の巨大会社に対するイメージについて考察を加えるおこう。

第9-V表を参照されたい。この表からも判断されるように、当時専門技術者には、巨大企業に対する敵意が殆どなかったとさえいえよう。むしろ趨勢としては、中立的色彩が強いのである。そして、彼らはしばしば巨大企業の成果に対して賞賛の意を表明していた。その理由は、専門技術職が原則として、巨大企業を前提として成立していたことにあるといつてよい。彼らは、アメリカの将来が巨大企業なくしては考えられないと予測していたのである。ゆえに、1880年代から始まる前述の熟練労働者の労働争議も、あまり彼らを動揺せしめるには至らなかったようである。彼らにとっても巨大企業といえばまず鉄道会社であった。1880年代の鉄道ブームによって、新たに4万マイル以上の新路線が建設されるに及んで、彼らは鉄道に好条件で雇用されていたので、鉄道規制に関しては、殆ど議論することがなかった。例えば州際商業委員会の成立（1887年）やシャーマン法の成立についても、殆ど興味を示さなかったことが表から判明する。彼らは専ら身近な鉄道事故等に興味を示していた。そして巨大企業に対する態度は終始安定しており、1896年と1901年に若干批判的態度が強くなるが、それとても政治的理由からではなく、単に、物価と彼らの所得との相対的動きから説明されうることであつた。

以上我々は、四つの中産階層の1880年から1902年にかけての巨大企業に対するイメージを検討してきた。この時期は、誰の目にも、企業合同の波と景気循環の波が明確になった時期である。ウィーブ（R. Wiebe）によれば、このような状況は、旧秩序の崩壊と定まらない新しい方向の模索を人々に強いた。⁽¹⁹⁾そのような不安が、ある意味で、企業合同や巨大企業に対する批判として投影されたともみられる。しかし他方、中産階層の巨大企業に対するイメージの検討

(18) L. Gabambos, *op. cit.*, pp. 48~53, pp. 97~103.

(19) R. H. Wiebe, *The Search for Order, 1877-1920*, New York. Hill and Wang, 1967, chapter 2を参照。

から知りうることは、彼らの巨大企業に対する批判が、決して自由企業体制に対する根底からの批判ではなく、より卑近なものであったことである。この意味で、総じて彼らは保守的であったといえよう。したがって、彼らの動向・機運が一つの要素となって発生する世紀転換期の革新主義運動(Progressive Movement)とそこにみられる巨大企業批判も保守的基盤に立つために、巨大企業体制の作り出す高所得、あるいは情報公開政策等々の経営政策によって和らげる可能性を秘めることになる。

続いて1900年頃から、第一次世界大戦が勃発する1914年までの社会状況を概観して、中産階層⁽²⁰⁾の巨大企業に対するイメージを総体として捉えておくこととしよう。

1900年初頭までに、経済的にはアメリカは、力のある富んだ国になっていたといえよう。さらに、第一次世界大戦までは、1903年と1907年の一時的不況は別としても、未曾有の繁栄の時代を経験したのである。また1900年代初頭には、前世紀以来続いていた企業合戦の波が、U.S.スチール会社の設立を象徴として依然として続くことになる。

このような経済状況下において中産階層は、彼らが1890年代半ばにそうであったほどには、巨大企業に対して強い批判を行わなかったといえよう。しかし他方では、批判的態度が、好ましいとする態度を上回っていたことも事実である。このような過程の中で、漸次、巨大企業と官僚制という新しい価値観が中産階層の文化の中に確固たる地位を築いていったのである。中産階層のこのような新たな状況は、ウィーブによって「安定性に基礎をおいた」と評されているように、革新主義運動の保守的性格を規定することになる。因に、1900年から1914年までのアメリカの中産階層の巨大企業に対するイメージの変遷を

(20) L. Galambos. *op. cit.*, pp. 152~156.

第9-VI表 中産階層の巨大企業に対するイメージ

年	好意的	中立的	嫌悪的
1900	30	29	41
1901	34	28	38
1902	23	31	46
1903	20	37	43
1904	30	26	44
1905	20	25	55
1906	22	25	53
1907	33	26	41
1908	28	33	39
1909	28	29	43
1910	22	38	40
1911	26	35	39
1912	26	41	33
1913	29	38	33
1914	25	31	44

第9-IV表として掲げておこう。⁽²¹⁾

以上でみてきたような、いわば無名の人々の集団である中産階層が行う巨大企業批判の一環としても、勿論、企業の秘密主義的傾向に対抗して情報公開が主張されていたのである。例えば、ホーキンス⁽²²⁾ (D. Hawkins) や、ホラック⁽²³⁾

(21) ここでの数値は、前述の四階層以外に、congregational clerkの比率も加味された平均である。

(22) D. F. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations," contained in T. P. Baughman, ed., *The History of American Management*, New Jersey, Prentice-Hall, 1969. 邦訳, 「近代的財務報告制度の発展——製造企業——」, 古川栄一監訳, 『アメリカ近代経営史』第5章, 日本経営出版会, 昭和47年, 162頁。

(23) F. E. Horack, *The Organization and Control of Industrial Corporations*, Ph. D. Thesis at the University of Pennsylvania, 1903, p. 80. 括弧内は筆者。

(F. E. Horack) は以下のように指摘している。「秘密は（大衆の間で）悪であるとされ、公開性が提唱されるべき矯正手段であることに疑念の余地はなかった。ここ三年間（世紀転換期頃）のうちで、公開性はどアメリカの大衆の唇にのびた言葉はなかった」と。またクック（W. W. Cook）は、以下のよう⁽²⁴⁾にいう、「人々が、これまで“トラスト”に対して行ってきたのは無数の告発（indictment）であった。……会社の契約条項は投資家に対してさえ秘密にされている；定款等は大衆の閲覧に付されるべくファイルされていない、報告書は出されていない……」と。つまり、巨大企業の非公開性を批判する告発や公開性の拡大を主張する声が、当時雑誌・新聞においては日常茶飯事だったのである。さらに、20世紀の最初の10年間は、暴露文士（いわゆるマックレイカー）と称される人々が、企業批判の機運に乗って、巨大企業の内幕ものを公表するとともに、大企業の秘密主義を批判する小説等を公表していた。このこともここで付言されるべき明白な事実である。

因に、当時、人々は社会の中で何かが変革されなければならないとする意識を有していた。それを「革新的機運」と呼ぶ。そしてこれに対して政治上でいくつかの巨大企業対策を始めとする諸政策が展開された。これらを総称して、我々が何度か用いてきたように、⁽²⁵⁾「革新主義運動」というのである。

IV 政治次元における情報公開問題

我々は第2部において、社会的エリート層の会計情報公開に関する価値意識を検討し、前節では、中産階層の巨大株式会社に対するイメージの変遷を、彼らが購読していた新聞・雑誌の記事の中で辿り、またそのような新聞・雑誌には、公開性が社会問題として議論されていたことを指摘した。本節ではさらに、

(24) W. W. Cook, *Trust*, New York, L. K. Strouse and Co., 1888, p. 53.

(25) 進藤栄一、「社会改革と大衆運動」、斉藤真編、総合研究アメリカ第3巻『民主政と権力』、研究社、1976年に所収、を参照。

会計情報公開が、社会的通念として、対巨大独占会社対策と考えられていた証しとして、政治の次元における意識・動向の中にも公開性政策を重視する方向性があったことを、簡単に検討しておくこととする。そうすることによって、大衆の側と政府の側における会計情報公開に関する意識・論理、そしてそれを下部で方向づける経済社会状況・構造についての分析が完了することになる。

連邦政府が公開性政策を採用した最初は、1887年の州際商業委員会の規制手段の一環としてであったが、これは主として鉄道会社を対象としていた。それに対して産業全体を対象にして、巨大トラストの規制手段として、政府が公開性政策を実施したのは、産業委員会（Industrial Commission）の設置によってである。マッキンレー大統領の時代に設置されたこの委員会は、一種の調査機関であり、当時のトラスト運動についてのいくつかの調査結果を発表するとともに、さらにトラスト運動に対する矯正手段をも勧告している。これは連邦政府の側からの注目すべき公開性政策の本格的提起であると思われるので、少し詳細に引用しておくことにする。委員会はいう、「……株式会社あるいは企業結合体のオルガナイザーが、重大な事実を隠蔽したり、誤まった財務報告をしたりすることによって、投資家や一般大衆を欺くことを防止するために、我々には以下のことを勧告するものである。株式や証券を売買するに際して大衆に負うところのある会社あるいは企業結合体のプロモーターとオルガナイザーは、株式あるいは証券が発行される組織あるいはその財産及びサービスに関して、さらにはその金額と種類、そして安全で賢明な投資に必要なその他すべての重要な情報を提供するように要求されるべきである。……会社あるいは企業結合体の経営活動は、大衆の利害を考慮し、大衆の正当なコントロールの下に置かれ、彼らに害を与えないように遂行されるべきである。そのためには、会社あるいは企業結合体に対しては、……(a)大衆に対して、少なくとも一年に一度、有能な監査人によって検証された財政状態を、ある適切な詳細度をもって報告すること、(b)大衆をして、その取締役会の記録に、適当な制約の下で、アクセスでき

るようにして、企業経営の方法と方向について情報を提供することが要求される⁽²⁶⁾」と。

さらに、このような政治上の方向は、折からの革新主義運動の下に、ルーズベルト (T. Roosevelt) 大統領によって一層強められかつ一般化されることになる。彼は、ある演説で以下のように述べている、「公開性は、政府諸筋や広く一般大衆の双方に、一般大衆が関心をもっている基本的事実を明白にすることである。……公開するという単にそのことが、ある大きな悪を矯正することになる。というのは日の光は悪行にとっては抑制要因となるからである。⁽²⁷⁾」「巨大な企業結合体に対処する方策を決定するに際して、第一の基本は事実に関する知識すなわち公開性である⁽²⁸⁾」と。また「これ(公開性)なくしては、多くの反独占法は、『すい星に突進する中世の雄牛とそんなにかかわらない』と⁽²⁹⁾」とルーズベルトはいつている。会社の帳簿は、……調査 (examination) されるべきであり、その調査結果は、もし大衆の良心が要求するならば公表されるべきである。このことのみが、独占の乱用を矯正できるとルーズベルトは考えていた⁽²⁹⁾」のである。このような考えの下に、ルーズベルト大統領は反独占政策を遂行したが、公開性政策を実施する具体策として、新しく設置された商業・労働省 (Department of Commerce and Labour) に、会社局 (Bureau of Corporation) を附置した。大統領が、第 58 回連邦会議で行った、この会社局の設立に関する報告によれば、当該局には、「一般大衆がそれについて知る権利を有

(26) *Preliminary Report of the United States Industrial Commission*, contained in T. W. Jenks, *The Trust Problem*, New McClure, Phillips and Co., 1902, pp. 262~263.

(27) *Encyclopaedia of Social Science*, ed., by E. R. A. Seligman, New York, The Macmillan Company, 1934, "Publicity" by, E. Grueing, p. 669.

(28) E. Jones, *The Trust Problem in the United States*, New York, The Macmillan Company, 1927, p. 327.

(29) M. G. Myers, *A Financial History of the United States*. New York and London, Columbia University Press, 1970, p. 256. 括弧内は筆者。

しているところの、巨大会社の収益力についての適切な公開性を保障する権限が付与されている⁽³⁰⁾」とされている。さらに、州際商業委員会の強化、反トラスト法の強化といった一連の反独占政策が、ルーズベルト大統領の時代に遂行されている。

以上のような動向は、大統領が共和党から民主党へ変わっても、ウィルソン(W. Wilson)によって受け継がれることになる。すなわちウィルソンは、まず政治問題の次元で公開性を利用しつつ以下のようにいう、「公開性は政治を純化する要素の一つである。不正なことについて、あなた方ができる最良のことは、それが歪んでいるということ、人が見ることのできる所へもち出してやることであり、そうすることによって、その不正は自らを正すか、あるいは消滅してしまうであろう。一般大衆への暴露(public exposure)以外に、政治の悪い慣行をすべて矯正するものは何もない⁽³¹⁾」と。ウィルソンはさらに、1914年の演説で、反独占政策上必要な「情報と公開性を確保するための不可欠な道具」としての取引委員会の設置を提言している⁽³²⁾。それは現実には、連邦取引委員会(Federal Trade Commission)として結実する。当該委員会は、「情報を収集するとともに、会社に対して、その組織・経営実務その他の事業内容事項等に関して、規則的周期でまた特別にも、報告書を提出することを要求することができたのである。⁽³³⁾」このようなウィルソン大統領の理念・政策を、さらにより具体的に産業次元で遂行する業務のために、当時「民衆の弁護士」と評され

(30) *Encyclopaedia of Social Science*, 1934, *op. cit.*, p. 669.

(31) *Ibid.*, P. 669. ウィルソン大統領の公開性思考については、W. Diamond, "The Economic Thought of Woodrow Wilson," *The Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science*, Series LXI, No. 4, 1943, pp. 79~80 においても触れられている。

(32) J. D. Clark, *The Federal Trust Policy*, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1931, p. 166.

(33) M. G. Myers, *op. cit.*, p. 257.

ていたブランダイス (L. Brandeis) が登用されている。⁽³⁴⁾ 彼もまた以下のように主張する、「財務公開は、社会および産業上の病根を除去する手段として高く評価される。大陽光線は最高の消毒剤であり、電光は最も有能な監視役である」⁽³⁵⁾と。

以上のように、ウィルソン大統領の政権下においても、依然として公開性政策は重要な政策であった。さらに大統領の打ち出す政策とは別に、議会は1912年に、プジョー委員会 (Pujo Committee) を設置し、当時の独占的企業の調査を行いその結果を大衆の前に公開した。⁽³⁶⁾

上でみてきたように、政治の次元においても、世紀の転換期頃には、公開性が一つの大きな問題として議論され、反独占政策・社会的統制手段の一環として確実に位置づけられていたのである。

V 世紀転換期における主要巨大企業の会計情報公開

前節までにおいて、巨大株式会社組織の成立状況を見るとともに、それとの関連で当時の中産階層の巨大企業に対するイメージについても検討を加えた。一般大衆 (中産階層) は、基本的には巨大企業体制を肯定しながらも、一度自らの利害に触れる時には、巨大企業に対して一時的ながらかなり厳しい批判をあげたのである。種々の集団の批判が一つの力となった時、それは政府の巨大企業規制として結実した。しかし本来的には保守的な大衆の動向を反映した政府規制は、過激な方策には結びつかず、公開性政策を基軸に形成されていた。

(34) 進藤栄一、前掲論文、87頁～103頁を参照。

(35) D. F. Hawkins, *op. cit.*, 前掲訳書、163頁。ブランダイスには、公開性に関する問題意識と表裏一体をなして、プライバシーに関するそれがあった点は興味深い。ブランダイス・ウォーレン、外間寛訳、「プライバシーの権利」、戒能通孝・伊藤正己編、『プライバシー研究』、日本評論新社、昭和37年、に所収。特に34頁～35頁を参照。

(36) Cf. V. P. Carosso, *op. cit.*, Chapter 6.

叙上のような動向に対して、巨大企業はどのような経営政策を打ち出したのであろうか。結論を先にいうならば、大衆に対する対応政策の一環として会計情報公開政策が展開されるようになったとみることができる。個々の問題としては、独占体に対する種々の批判への対応、株式の大衆への売却等があったとしても、その基底には20世紀への転換期頃の、組織化された大衆社会と巨大企業体制の民主的な関係の発生があったことを見落とすべきではないのである。

以上のような企業に関する先取りして述べた結論を立証するのが、本節の目的である。我々のこれまでの分析からもわかるように、社会・政治の次元では公開性が通念になっていた。したがって企業としてもこの動向に対処する必要があったことは想像に難くない。問題はどのような特質を備えた企業が、公開性問題に敏感に反応し、政策としてそれを採用していったかということである。これに答えることは、企業の側の論理・動機として公開性を把えることに通ずる。そこでこの問題解決の端緒を開くために、以下の項で、当時の動向を実証的に検討してみよう。

V-1 1903年前後の会計情報公開程度

本項で検討対象とした財務諸表は、1902年12月31日現在で公表されたU. S. スチール会社の財務諸表とはほぼ同時期と考えられるものである。また鉄道会社は原則として含んでいない。さらにすべて現物を参照することを原則としたので、そのサンプル数はきわめて限定され、等9-VII表の12社になった。⁽³⁷⁾

我々がこれまで展開してきた論理からして、これら諸企業の年次報告書に関する公開程度を測定する場合、例えば、投資意思決定に有用であると思われる財務情報だけに注意を払うわけにはいかない。何らかの方法で財務諸表さらには年次報告書全体を問題とする必要がある。そこで我々は、非常に素朴な方法であるが、当該年次報告書の叙述部分の単語数、物理的（非財務的）データ表

(37) ここで著者は、イリノイ大学の図書館に所蔵されている現物の年次報告書を網羅的に検討した。その結果、以下の12社が検討対象たりうるものと判断された。

第9-VII表

会 社 名	年次報告書日付		
1. American Hide and Leather	1903	6	30
2. American Malting	1903	8	31
3. American Smelting and Refining	1904	4	30
4. Commonwealth Electric	1902	3	31
5. General Electric	1903	1	31
6. International Paper	1903	6	13
7. National Biscuit	1902	1	31
8. North American	1903	3	31
9. Sloss-Scheffield Steel and Iron	1903	11	30
10. United States Steel	1902	12	31
11. United States Reduction and Refining	1903	9	23
12. United State Rubber	1903	5	19

の数、貸借対照表項目数、損益計算書項目数、そして貸借対照表・損益計算書を補足する財務データの項目数を計測することとした。そうすることによって、当該企業が当該年次報告書を通して、全体として大衆に語りかけている程度を、ある程度なりとも測定しようと考えたからである。そして計測結果について、各カテゴリーごとに平均を計算し、それを100とした時の各企業の計測結果の値を当該企業の当該カテゴリーのポイントとした⁽³⁸⁾。したがって、経営叙述ポイント+物理的データ・ポイント+貸借対照表ポイント+損益計算書ポイント+財務データ・ポイント=公開ポイントとなる。ただし貸借対照表、損益計算書について、2年比較のそれを計上している会社については20ポイント、さらに増減を計上している会社については10ポイントを加算した。その結果が第9-VIII表である。

この分析を開始する前には、導出された公開ポイントについて、何らかの統計処理を施すつもりであった。しかし一つにはサンプル数が不足していること、いま一つには、U. S. スチール会社の会計情報公開が統計的な議論を必要とし

(38) ただし、基準は第V-3項で述べる1910年段階の37社の平均を用いている。

第 9 - VIII 表 20 世紀初頭の会計情報公開程度

	経営叙述ポイント	物理的データ・ポイント	B/S 項目ポイント	P/L 項目ポイント	財務データ・ポイント	公開ポイント
1	14.2	0.0	141.8	121.4	0.0	277.4
2	58.8	0.0	90.9	57.1	32.9	239.7
3	67.2	34.5	73.6	137.1	0.0	312.4
4	8.6	34.5	50.9	42.9	8.2	145.1
5	305.2	103.4	87.3	142.9	217.5	856.3
6	17.8	0.0	65.5	107.1	0.0	190.4
7	151.4	0.0	98.2	0.0	13.2	262.8
8	217.7	0.0	61.8	78.6	16.5	369.6
9	110.6	34.5	72.7	128.6	31.3	377.7
10	260.6	931.0	207.3	150.0	723.2	2,772.1
11	74.6	0.0	76.4	114.3	23.1	288.4
12	69.6	0.0	76.4	121.4	0.0	267.4

ないほどに別格的存在であること、この二つの理由によって、本項での議論は統計的議論を控え、U. S. スチール会社の別格性のみを確認しておくことに止める。

V-2 U. S. スチール会社の会計情報公開

前項では、世紀転換期頃のいくつかの企業に関する会計情報公開程度の測定を行った。しかし、U. S. スチール会社の会計情報公開程度が他の会社のそれに比較して、余りにも別格のような詳細度をもっていた。逆にいえば、これまで検討してきた大衆の側・政府の側における反独占感情及び政策に対して、まず最初に最も敏感に反応したのが、当時世界一の巨大株式会社として成立した U. S. スチールであったといえる。そこで我々は、歴史的にみて以後支配的になってはいくが、まずもって U. S. スチールに固有の会計情報公開を促す特殊要因があるはずであるという認識に到達する。ゆえに以下本項では、その要因を検討すべく U. S. スチールの当該時代の状況について、会計情報公開問題を中心にみていくこととする。

ここで歴史に関する一つの問題に対する我々の立場を多少なりとも明確にしておく必要があると思われる。というのは、叙上のように本項では以下 U. S. スチール社に絞って、企業の側の会計情報公開政策の動機・要因分析を行うことになるからである。U. S. スチールの事例は、その当時の歴史的事例としては

数の上では決して支配的ではない。しかし数の上で支配的でないということは、それが影響力をもっていなかった、あるいは一般的趨勢の先駆として把握しえないということを意味してはいない。我々は歴史をみる際に有利な立場にいる。何故なら過去のある時点では支配的ではないが以後支配的となる要因を、現在の視点から判断して注目することができるからである。そして発生した数において支配的ではない要因をクローズアップして、以後支配的となった理由を抽出することが可能となるからである。

以上のことを念頭に置きつつ、まず以下において、U. S. スチールが当時いかに社会的に注目されまた影響力のある歴史的な存在であったかを示すことから検討を開始する。

U. S. スチール会社は、資本金10億ドルで、1901年に設立されたが、厳密には営業会社 (operating company) ではなく持株会社 (holding company) であった。その支配下には、合わせて213の製鋼工場 (steel mill) と輸送会社 (transportation company) があった。その中にはさらに、78の溶鉱炉 (blast furnace)、41の鉄鉱山、132隻の鉄鉱石運搬船が含まれていた。またペンシルヴェニア州のコネルビルには、1,000マイルに及ぶ鉄道が敷設された57,000エーカーの炭田を所有していたのである。⁽³⁹⁾ 因に、U. S. スチールへ併合された主要な会社及びその資本金は第9-IX表のようであった。⁽⁴⁰⁾ なお1912年段階で、ベツレヘム・スチール会社 (Bethlehem Steel Co.) の資本金は、約3,000万ドルであった。⁽⁴¹⁾

叙上のような図抜けた規模をもつU. S. スチール会社は、モルガン (J. P. Morgan) の計画の下に、第9-IX表に示された被併合会社のうち、わけても

(39) R. Hessen, *Steel Titan*, New York, Oxford University Press, 1975, p. 123.

(40) A. Cotter, *United States Steel*, New York and Toronto, Doubleday, Page & Co., 1921, p. 26.

(41) Cf. *Eighth Annual Report of Bethlehem Steel Co.*, 31, December, 1912.

第 9 - IX 表

会 社 名	普 通 株	優 先 株
American Bridge Co.	\$ 30,527,800	\$ 30,527,800
American Sheet Steel Co.	24,500,000	24,500,000
American Steel Hoop Co.	19,000,000	14,000,000
American Steel & Wire Co.	50,000,000	40,000,000
American Tin Plate Co.	28,000,000	18,325,000
Carnegie Steel Co.	160,000,000	160,000,000 *
Federal Steel Co.	46,484,300	53,260,000
Lake Superior Consolidated Iron Mines	29,424,594
National Steel Co.	32,000,000	27,000,000
National Tube Co.	40,000,000	40,000,000
総 計	\$ 459,936,694	\$ 407,603,700

* 社債額を示している。

モルガン系のフェデラル・スチール会社 (Federal Steel Co.) とカーネギー (A. Carnegie) 系のカーネギー・スチール会社 (Carnegie Steel Co.) を中心として、当時のニュージャージー州の新しい法律に則して設立された。設立に際してモルガン系とカーネギー系の二大勢力が存在していたこと、さらに併合されたそれ以外の会社の経営者も、アメリカ企業社会で成功を収めた経営者としての自負心をもっていたこと、これらの事実は当時の大衆の注目を集めるのに十分すぎるとともに、U. S. スチール初期の経営に大きな影響を及ぼしたのである。したがってまた、U. S. スチールの人事・組織には相当の配慮が払われていた。まず社長にはカーネギー・スチールの社長であったシュワップ (C. Schwap) が配され、Executive Committeeのチェアマンには、モルガン系のゲーリー (E. H. Gary) が配されている。さらに、取締役会の中にはロックフェラー (J. D. Rockefeller) を含む三年間のべ 24 人が名を連ねている。組織の面では Director 部門に Board of Directors, Executive Committee, Finance

Committee が設置され、Officer 部門に President を中心に三人の Vice-President, そして General Council, Secretary and Treasurer, Comptroller が配置されている。⁽⁴²⁾

他方、このような巨大株式会社 U. S. スチールの設立に対する当時の世論についてみてみよう。そうすることは取りも直さず、第2部あるいは本章第Ⅲ節で採り上げた問題を U. S. スチールに限定してみることになる。U. S. スチール設立のニュースは、1901年3月3日に公表された。それは J. P. モルガン商会のサイン入り広告を通じてであった。反応は当時の新聞・雑誌にすぐさま現れた。そのいくつかを以下に引用しておこう。⁽⁴³⁾

ボストンの *Herald*

もし限られた金融グループが、産業の資本主義的目的を代表するようになるのならば、社会主義の危機の方が……知識者層には歓迎されることであろう。

フィラデルフィアの *Evening Telegraph*

もし貧欲なそして無慈悲な独占が生ずるのならば、資本の集中に対するしだいに大きくなっていく対立感情が爆発し、……近代史において目撃されてきたもののうちで最大の社会的・政治的動乱の一つに結実するであろう。

ニューヨークの *Evening Post*

もし鉄鋼という原材料が、独占的コントロール下で提供されるならば、社会は、*eminent domain* の法律等で、自らの守る道を見出すことであろう。

Review of Reviews の A. Shaw 氏

……古めかしい競争システムの消滅は、労働者の大きな協力的組織を生み出すかもしれない。

以上の記事は、いずれも社会主義問題を念頭に置いたものであるが、それ以外にも以下のような論調のものがあつた。

(42) *First Annual Report of U. S. Steel Corporation*, 31, December, 1902.

(43) M. Sullivan, *Our Times, The United States 1900 - 1925*, II, *America Finding Herself*, New York, Charles Scribner's Sons, 1927, pp. 351~355.

Cosmopolitan Magazine の J. B. Walker 氏

1901年3月3日、世界はいわゆる政治家による支配に終止符を打った……。

ニューオリズズの *Picayune*

政府・議会は、巨大な権力会社の議論を立法化し解決するという急務のためにのみ存続することであろう。

Hearst の A. Brisbane 氏

鉄鋼トラストの支配者は、その鉄鋼会社で働らく多数の人間をコントロールする人間でもある。

これらの記事はいずれも、政治から経済へと社会の実質的支配層が推移しつつあることをうれているといえよう。さらに諸外国においても反応はあった。

ベルリンの *Kreuz-Zeitung*

U. S. スチールの設立者は世界をモルガナイズするであろう。……それは西部の若い巨人によるヨーロッパへの最後の屈辱であるかもしれない。

ロンドンの *Chronicle*

それは市民社会に対して向けられた産業の大きな脅威である。

フランスの *Le Correspondent*

“鉄のトラスト”は“トラストの中のトラスト”として、ヨーロッパの鉄鋼界にとっては危険きわまりない。

上でみてきたような規模、その設立に参画した人々、そしてそれに対するアメリカ及びヨーロッパの反応、これらの事実から判断して、U. S. スチールは、まさに注目すべき歴史的個体であったことがわかる。

ここまで議論を進めてくると、さらに我々は「歴史の多岐性」の問題に直面することになる。それは精々会計情報公開史あるいは対大衆経営政策史の問題であるが、我々は、U. S. スチールが上記のような状況に直面していたとしても、別の企業行動を採りえたのではないかと考える。つまり世論に関してもそれを黙殺する政策に出ることは可能であったのである。事実、スタンダード石油にそのような例をみることができる。スタンダード石油は結果として、法的強制

によって分割せしめられたことは周知の事実である。独占禁止法の適用については、政治上の種々の判断が介入する可能性が強いとはいえ、会計情報公開を始めとする対大衆対策を講じたU.S. スチールが分割命令を受けなかった事実は重要である。特に、モルガンが同じく設立に関与したNorthern Securities Company⁽⁴⁴⁾が、鉄道業務を制限する企業結合であるとして独占禁止法違反により訴えられたことを考え合わせれば、よけいにその重要性が増してくるものと思われる⁽⁴⁵⁾。

巨大企業体制の確立による、企業の利害関係者層の拡大とそれに対する対策の必要性、アメリカ独特の民主主義的理念の存在とそれから生ずる公開性の要求、これら歴史的必然性の流れはあるものの、このような諸要因を体化して、アメリカ企業社会で漸次支配的となるはずの経営政策の一環として企業の会計情報公開を採用し、意義づける「鍵となる人間」が存在しなければならないと我々は考える。それは、歴史的必然性があるにせよその大局的な必然性の中でおも存在する歴史の多岐性から、一つを選択・決定する個人の存在を意味する⁽⁴⁶⁾。我々は、会計情報公開史におけるこのような個人の存在としてU.S. スチールのゲーリーを理解することができると考える。そこで以下、ゲーリーの行動・思考を中心に、U.S. スチール会社が1903年以後採り続けた財務諸表公開政策の意義についてみておこう。

U.S. スチール会社の初期の経営についてみる時、そこに一つの対立構造があったことについては前にも触れた。モルガン派とカーネギー派の対立である。それは、より具体的には、モルガン派のゲーリーとカーネギー派のシュワップ

(44) モルガンが支配していたノーザン・パシフィック鉄道(Northern Pacific Railroad)の株式を保有するために設立された会社。

(45) M. G. Myers, *A Financial History of the United States*, p. 255.

(46) 市井三郎、『哲学的分析——社会・歴史・論理についての基礎的試論——』、岩波書店、1963年、1頁～129頁。

の対立によって象徴されているのである。⁽⁴⁷⁾

まず、シュワップについて少し触れておこう。彼はカーネギーによって鉄鋼会社経営の専門家として育成された人物である。したがって、彼は当然、カーネギーの禁欲的・個人主義的生活態度や経営方針を学んでいた。しかし他方、それをそのまま自らに律しきれない人格であったようである。1886年に彼は、カーネギー・スチール最大の工場であったホームステッドの superintendent に就いているが、この時期、ストライキに二度遭遇している。最初の1889年のストライキでは彼は争議の収拾に成功した。⁽⁴⁸⁾しかし次には、本章第Ⅲ節でも述べた19世紀における非鉄道部門中最大のストライキである1892年のホームステッド・ストライキが発生することになる。この時シュワップはホームステッドにはおらずブラッドストックにいた。そしてストライキの収拾のために、ホームステッドに呼び帰された。だがその時すでに組合側の敗北で収拾がついていた。このストライキの収拾には、周知のようにスト破りとしてピンカートン探偵局が利用されたが、この政策は、カーネギー、シュワップ双方の承認の下に、フリック(A.

(47) 以下の論述において我々が主として参考にする著書は、次の三冊である。I. M. Tarbell, *The Life of Elbert H. Gary*, New York, Greenwood Press, Pu., 1969 (Reprint). R. Hessen, *Steel Titan*. A. Cotter, *United States Steel*. これら著書のうち、第一冊と第三冊がゲーリー、第二冊がシュワップの個人的伝記を描いたものである。それだけに、いささかその主人公をクローズアップしすぎて描いている傾向があることは否定できない。特にターベルの著書は、最初、マックレイカーとして名声を博した彼女が、大企業の称賛者に転向して書き上げたものであるから、その当初から U. S. スチール会社設立の立役者としてのゲーリーを弁護・称賛するためのものであった。その結果、ゲーリーに関する彼女の論述は、ある程度割引いて評価する必要がある。R. Hofstadter, *The Age of Reform*, New York, Alfred. A. Knopf, Inc., 1955. 清水知久他訳、『現代アメリカ史』、みすず書房、1967年、序章を参照。しかしゲーリーの記録に関しては、ターベルの著書は、かなり参照されており、例えば、F. L. Allen, *The Great Pierpont Morgan*, New York, Harper & Brothers Publishers, 1949 でも、ゲーリーに関する記述は、ターベルの著書に依拠してなされていることを付記しておこう。

(48) R. Hessen, *op. cit.*, p. 34.

C. Frick) が実施したものであった。⁽⁴⁹⁾このように、カーネギー、シュワップの経営政策は、労務政策の一例からもわかるように、労働者を抑圧するかなり専制的性格の強いものであった。またカーネギー・スチール会社では、労働政策の一環として利潤参加方式が採られていた。だがこれとて、実は、専制的経営からの慈悲としての性格が強いものであった。Old-Carnegie-Schwap Policy⁽⁵⁰⁾と呼ばれる所以である。シュワップは1899年にカーネギー・スチールの社長に就任し、1901年のU.S.スチール会社の誕生とともにその社長に就くことになる。彼の社長としての行動は、Old-Carnegie-Schwap Policyとしての性格を備え、「独裁君主」(autocrat) たらうとするものであった。⁽⁵¹⁾しかし実際に彼が社長業務を遂行したのは、わずかの期間であり、その期間中も、当時の新聞界の格好の記事材料にされて、大衆の批判を受けるようになった。ニューヨークの大学での講演内容で批判され、次いで関税問題、労働問題、モンテカルロでの賭博事件で新聞記事的となった。⁽⁵²⁾社内的にはExecutive Committeeを無視した行動を採りゲーリーと対立していた。そして決定的には、U.S.造船会社(U.S. Shipping Co.)への個人的投資行動が引き金となってカーネギーからも批判を受けるに至る。⁽⁵³⁾このような状況の中で、遂に、1903年8月に彼はU.S.スチール会社の社長を退くのである。

他の経営スタッフや大衆の存在を無視した独裁的な旧態依然としたシュワップの経営行動は、しかし、それまでの19世紀的・個人主義的経営理念をもった経営者には、むしろ共通なものであった。U.S.スチール会社設立当初の取締役の殆どが、そのような気質をもった経営者であったのである。したがって繰り返しみてきた当時の巨大企業に対する一般大衆からの批判に対しても、例えば

(49) *Ibid.*, p. 41.

(50) *Ibid.*, p. 127

(51) *Ibid.*, p. 125.

(52) *Ibid.*, Chapter 7 を参照。

(53) *Ibid.*, Chapter 8 を参照。

19世紀の代表的な鉄道経営者であるバンダービルト（C. Vanderbilt）は以下のように述べている、「この大衆どもめ！」（Public be damned!）と。この言葉に象徴されるように大衆抑圧・無視の行動を採るのが一般的だったのである⁽⁵⁴⁾。ゆえに、シュワップだけがことさら特異な経営者であったというわけでは決してないのである。

U.S. スチールにおいて、シュワップに代表される旧態依然とした経営政策に対抗して、近代的経営の先駆となるような諸政策を提唱したのがゲーリーであった。彼は、抑圧的経営政策から民主的経営政策へとU.S. スチールの経営方針を漸次方向づけていくことになる。まさに、「U.S. スチールの物語は、いかにゲーリーが、彼の夢を実現していったかの物語である」といわれる通り、以後のU.S. スチールは、ゲーリーの指導下に、その経営政策を展開していくのである。民主的経営政策はすべての方面にわたっており、彼は、「巨大企業は、それが接触をもつすべての人々、つまり競争者、顧客、労働者に対してすべてを友人にするように対処していかなければならない」とする考えの下に、各政策を展開したのである。⁽⁵⁵⁾

まず労務政策として彼は、それまでの労働者を脅かしつける（bludgeoning）ことから、彼らのことを考えてやる（considering）という方向への転換を主張している。その一環として従来のカーネギー・スチール会社で採用されていた労働者の株式所有と利潤参加政策（Stock Subscription and Profit Sharing Plan）を一層拡大して、U.S. スチールの労務政策として採用している。そのためには、総額916万ドルという巨額の費用がかかったが、その代価として彼は、労働者の忠誠心（loyalty）、効率性（efficiency）、そして協力（cooperation）を狙

(54) I. Tarbell, *op. cit.*, p. 138.

(55) A. Cotter, *op. cit.*, p. 3.

(56) *Ibid.*, p. 92.

(57) I. Tarbell. *op. cit.*, p. 138.

ったのであった。⁽⁵⁸⁾

続いて大衆・政治からの批判に対しては、巨大企業設立の真の意図を理解せしめるために、世論を考慮しつつ、会社がその事業を経営している方法について、要求されるすべての情報はこれを卒直かつ正直に公開すべきであるとして、⁽⁵⁹⁾ゲーリーは会計情報公開政策を打ち出した。このような考え方は、政府の U. S. スチール会社調査委員会の公聴会記録 No. 5 から窺うことができる。ゲーリーは、この委員会の前で以下のように証言している、「U. S. スチールが設立されて以来の一貫した政策と行動についてちょっと発言したかったのですが……まづもって我々の政策は公開性政策でした。我々は初めから事実と数値を公表しようとしてきました。これはよく知られた政策です。我々がそう思い、私も真実だと思うことは、（一般に）会社の事業に関する強制された公開性（enforced publicity）は、公正な事業活動とそしてすべての人々の保護を確保するために提案されるどのようなものよりも重要だということです。私は、それが基本的なもののすべてというわけではありませんが、第一の基本（first essential）⁽⁶⁰⁾だとは思っております」と。

また、対競争者対策についても彼は、初めて民主的政策を採用した。J. P. モルガン商会のパートナーの一人であったベーコン（R. Bacon）の証言によれば、「U. S. スチールが設立されてからの政策は、競争者との対応に際しての古い方法を変更することにあった。相手を叩きのめすという古い政策から、ゲーリーは、競争相手に U. S. スチールの事業内容を示す殆どすべての情報を与えていた。そしてそれによって鉄鋼業界の信用を勝ち取ったのである」⁽⁶¹⁾と。ここでも公開性政策が重要な役割を果たしていたことがわかるのである。

(58) A. Cotter, *op. cit.*, pp. 46~49.

(59) I. Tarbell, *op. cit.*, p. 159.

(60) *Hearings before the Committee on Investigation of United States Steel Corporation*, No. 5, Washington, 1912, p. 237.

(61) A. Cotter, *op. cit.*, p. 93.

第9-X表 U.S. スチールにおける従業員の株式購入状況

年	従業員取得 優先株式数	価 格	従業員取得 普通株式数	価 格	従業員申し 込 み 者 数
1903	47,551	\$ 82.50			26,399
1904	31,644	55.00			9,912
1905	18,180	87.50			8,494
1906	24,001	100.00			12,192
1907	27,150	102.00			14,163
1908	30,398	87.50			24,527
1909	17,953	110.00	15,380	\$ 50.00	19,116
1910	24,679	124.00			17,381
1911	19,324	114.00	29,072	70.00	26,305
1912	30,613	110.00	30,528	65.00	36,575
1913	34,418	109.00	25,583	66.00	35,687
1914	42,687	105.00	47,346	57.00	45,928
1915	データなし				
1916			49,538	85.00	24,631
1917			66,519	107.00	38,326
1918			93,488	92.00	41,991
1919			155,098	92.00	59,792
1920			161,298	106.00	63,324
1921			255,308	81.00	81,710

(注) 申し込んだ従業員が、実際には購入しなかったケースがあるので、年次報告書の数値とは、若干異なっている。

公開性政策が、U. S. スチールにとって上記諸要因以外にも何重もの目的を果たす結果となっていたことに我々は気付く。その一つは、先に述べた労務政策⁽⁶²⁾に関してである。第9-X表は、U. S. スチールの証券発行に占める従業員の申し込み分を示している。推定では、U. S. スチール初期の株主総数16万人のうち三分の一は従業員であったとされている⁽⁶³⁾。このことは、会計情報公開が、自社の株式を取得して利潤参加している労働者への対策としても有効であったことを意味しているのである。それは忠誠・効率を高めることを始めとして、種々の意味において役立ったと考えられる。

さらに第二に財務的側面での公開性政策の効用としては、以下のことが指摘される。U. S. スチールの資本金は設立時約10億ドルであったが、一説によれば、普通株の5億ドル分は、有形資産で保障されていなかったし、全証券発行分の二分の一は水割りであったとされる⁽⁶⁴⁾。このような証券の売却のためにも、会計情報公開による会社規模の誇示が必要であったのであろう。

以上のような種々の要因がからみつつ、またそれを考慮しつつ、ゲーリーは詳細な財務諸表の公開を実施したのである。そしてこの財務諸表公開政策を助成したのが、プライス・ウォーターハウス会計事務所（Price, Waterhouse and Company）であった⁽⁶⁶⁾。ここで注目すべきは、ゲーリーが、投資家への受託責任の遂行とか単なる証券売却のためといった次元で公開性政策を実施したのではないということである。そうではなく、独占としての批判を受けつつ成立した巨大株式会社U. S. スチールの、競争者・労働者・一般大衆そして政府に対す

(62) *Ibid.*, p. 47.

(63) *Ibid.*, p. 41.

(64) *Ibid.*, p. 33.

(65) *Ibid.*, p. 34. 会社局（Bureau of Corporation）のコミッショナーであったスミス（H. K. Smith）の推定である。

(66) C. W. DeMond. *Price Waterhouse and Co. in America*. New York, The Comet Press, Inc., 1951, Chapter IV.

るコントロールの次元でゲーリーは公開性政策を実施したのである。

この会計公開性政策の効果について、具体的な因果関係を辿りながら指摘するのは困難であるが、前述したような当時のスタンダード石油の分割、モルガン系の Nothern Securities Company の訴訟、そして U. S. スチールが結んだ Hill Lease⁽⁶⁷⁾ に対する会社局 (Bureau of Corporation) の批判等々の厳しい状況の中で、「スチール・トラスト」として批判されて分割命令を受けることを回避しえた一つの大きな要因に、この公開性政策を挙げることは可能であろう。

叙上では、シュワップとゲーリーの経営政策上の相違について二人の人格的側面を加味して議論してきた。そしてその中で公開性政策の発現について説いてきた。しかし U. S. スチール会社設立当初のこれら一連の事象は、人格的側面を捨象した時にも依然として大きな意義をもっていることはいうまでもない。すなわち 19 世紀の専制的・個人主義的経営者の採った経営政策は、20 世紀に入って種々の限界が生じ、それに代替するものとして近代的・民主的経営政策が台頭することになるのである。その最も象徴的な例は、シュワップに代表されるような旧態依然とした経営者が自社の拡大された利害関係者層の存在を認識しえなかったということ、それに対して近代的経営者は、この拡大された利害関係者層あるいはさらには一般大衆の存在を考慮に入れ、広範な視野に立って経営の基盤維持や社会的対策を講じたということである。このことは政治的・社会的次元においても民主的改革運動（革新主義運動）の頂点を迎えたこの時代に対応している。いみじくもブランドイス (L. Brandeis) がいうように、20 世紀は政治的民主主義が経済的次元にまで拡大される時代として特徴づけられるが、ゲーリーの経営政策は、まさにその先駆として把握されうるものである。⁽⁶⁸⁾

(67) U. S. スチールが、ヒル (J. J. Hill) の所有する鉱山を借り受けるため、リース契約を結んだが、それは、Hill Lease として知られている。A. Cotter, *op. cit.*, p. 66..

(68) アメリカ学会訳編、『原典アメリカ史』(第5巻)、岩波書店、1953年、257頁。

現代的な巨大企業体制の確立とともに、そして大衆社会の出現とともに、その体制の維持・コントロールの形態及び理念として民主主義が経済社会においても重大な意義をもつようになり、その一環として会計情報公開が制度的に具現してくるようになるというのが我々の理解であるが、ここに至って初めて企業の側の論理として会計情報公開政策の必要が積極的に認識されたことになるのである。因にゲーリーによって方向づけられた会計情報公開政策は、以後、「主要な鉄鋼会社に受け継がれ、さらには、巨大企業間でかなり一般化していった⁽⁶⁹⁾」のである。

V-3 1910年前後の会計情報公開程度

最後に本項では、上述した「公開性政策の一般化」について検討しておくことにする。まず個別事例として注目されるのは、同じくモルガンによってプロモートされたインターナショナル・ハーベスター (International Harvester Co.) の会計情報公開である。この会社もまた農業機械に関するトラストとして会社局の調査対象となった。そこで会社側は、独占禁止法に触れるとの判断を下されることを回避するために、調査対象となった1906年以後、種々の公開性政策を採用していった⁽⁷⁰⁾。そのように政策を転換した後の最初の年次報告書と考えられる1907年12月31日付のそれは、前述のU.S. スチールの年次報告書に比肩するほどの詳細度をもっていた。監査を担当した会計事務所は、Haskins & Sells 会計事務所であった。例えば、取締役の表示方法、大量の写真説明の導入、変形大版であること等々U.S. スチール会社の年次報告書に類似した点

(69) A. Cotter, *op. cit.*, p. 7. なお、U.S. スチール会社の会計情報公開問題を、「連結財務諸表」の公開問題として取り扱った以下の文献が参考になる。高須教夫、「アメリカにおける初期の公表連結財務諸表に関する史的考察」、『六甲台論集』、第27巻第3号(昭和55年10月)。

(70) A.R. Raucher, "Public Relations and Business 1900-1929," *The Johns Hopkins University Studies in Historical and Political Science*, Series CXXXVI (1968), No. 2, pp. 19-20.

が多く見受けられる。このインターナショナル・ハーベスター会社の Finance Committee⁽⁷¹⁾にもゲーリーが参画していた。

また同じくモルガン系のアメリカン・タバコ会社 (American Tobacco Co.) も、ホーキンス (D. F. Hawkins) によれば、かなり詳細な年次報告書を公開していたとされる。この事実を彼は、経営者の性格から説明している。⁽⁷²⁾

このように、U. S. スチール会社の会計情報公開政策以後、いくつかの会社において、ゲーリー的特質を体化した経営者の出現によって同様な政策がおし進められるとともに、一般的趨勢としても、徐々にではあるが公開性政策が拡大・波及していったと考えられる。第V—1項や本項の以下で我々が検討している企業は、いずれも資本金 100 万ドルを越える当時の「巨大企業」である。その意味では、ともかくも会計公開を遂行していた証しとしての年次報告書で著者の目に触れたのは、巨大企業に限定されていたことになる。このことを念頭に置いて、次に第V—1項と同じ手法によって1910年前後(±2年)の会計情報公開程度について検討してみよう。⁽⁷³⁾ サンプルとなった企業は第9—XI表の37社であり、1902年に比較してかなり増加している。その計測結果は第9—XII表の通りである。

1910年段階でもまず目につくことは、U. S. スチール会社の公開程度が、依然として別格的存在であるとともに、我々の計測視角からして、1903年段階よりもさらに高まっていることである。その他、上述のインターナショナル・ハーベスター会社を始めとして、二～三の会社がかなり高い公開程度を示している。また、企業間にかんがりのバラツキもあるので、若干統計的処理を試みることにする。

(71) *Annual Report of the International Harvester Company*, December 31, 1907, p. 1.

(72) D. F. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations," を参照。

(73) 1902年段階の計測と同一基準であるので比較可能である。

第9—XI表

会 社 名	年次報告書日付		
1 Alaska Packers Association	1910	12	31
2 American Bank Note	1912	12	31
3 American Car and Foundry	1911	4	30
4 American Hide and Leather	1910	6	30
5 American Locomotive	1910	6	30
6 American Malting	1910	8	31
7 Balduin Locomotive Works	1911	12	31
8 Bethlehem Steel	1912	12	31
9 Central Leather	1912	12	31
10 Chicago Railway Equipment	1910	2	1
11 Colorado Fuel and Iron	1910	6	30
12 Columbus Electric	1912	12	31
13 Commonwealth Edison	1912	12	31
14 Edison Electric Illuminating Co. of Boston	1910	10	11
15 Elpaso Electric	1912	12	31
16 General Electric	1910	12	31
17 Gila Copper	1910	1	1
18 Hart Schaffner & Marx	1911	12	31
19 International Harvester	1909	12	31
20 International Paper	1909	6	30
21 Liggett & Myers Tobacco	1912	12	31
22 Mohauk Valley	1911	12	31
23 National Biscuit	1910	1	31
24 North American	1910	12	31
25 Philadelphia Electric	1911	12	31
26 Pullman	1910	7	31
27 Puget Sound Traction Light and Power	1912	12	31
28 Sierra Pacific Electric	1912	12	31
29 Sloss-Sheffield Steel and Iron	1910	11	30
30 Studebaker	1911	12	31
31 Tampa Electric	1912	12	31
32 United Gas Improvement	1910	12	31
33 United States Realty & Improvement	1910	4	30
34 United States Reduction and Refining	1910	12	31
35 United States Rubber	1910	5	17
36 United States Steel	1910	12	31
37 Westinghouse Electric & Manufacturing	1910	3	31

第9—Ⅻ表 1910年前後の会計情報公開程度

	経営叙述 ポイント	物理的データ ポイント	B/S項目 ポイント	P/L項目 ポイント	財務データ ポイント	公開ポイント
1	47.1	137.9	47.3	0.0	0.0	232.3
2	169.6	34.5	116.4	107.1	28.0	455.6
3	135.8	0.0	87.3	71.4	8.2	305.4
4	26.3	34.5	130.9	92.9	87.3	371.9
5	96.8	0.0	127.3	87.1	11.6	322.8
6	62.6	0.0	96.4	42.9	28.0	229.9
7	55.6	0.0	134.5	91.4	56.0	338.5
8	81.0	137.9	134.5	150.0	344.3	847.7
9	51.8	69.0	109.1	127.1	350.9	706.9
10	295.1	0.0	138.2	0.0	0.0	429.3
11	32.7	34.5	277.3	94.3	112.0	550.8
12	29.0	103.4	117.3	187.1	74.1	510.9
13	73.6	172.4	80.0	92.9	26.4	445.3
14	94.4	34.5	101.8	98.6	0.0	329.3
15	46.9	69.0	65.5	151.4	62.6	395.4
16	228.5	34.5	101.8	107.1	120.3	592.2
17	184.0	34.5	43.6	0.0	0.0	262.1
18	18.0	0.0	101.8	57.1	0.0	176.9
19	309.2	206.9	134.5	78.6	369.0	1,098.2
20	14.1	0.0	90.9	64.3	0.0	169.3
21	0.0	0.0	58.2	107.1	0.0	165.3
22	7.0	0.0	94.5	141.4	3.1	246.0
23	35.7	0.0	80.0	0.0	39.5	155.2
24	151.0	172.4	65.5	71.4	65.9	526.2
25	70.4	103.4	76.4	70.0	23.1	343.3
26	0.0	0.0	61.8	71.4	0.0	133.2
27	75.6	34.5	152.7	142.9	57.7	463.4
28	29.0	69.0	106.4	208.6	28.0	441.0
29	139.9	0.0	69.1	128.6	49.4	387.0
30	39.4	0.0	109.1	71.4	13.2	233.1
31	34.4	34.5	99.1	158.6	65.9	392.5
32	54.8	34.5	69.1	278.6	0.0	437.0
33	62.1	69.0	163.6	200.0	97.2	591.9
34	68.1	0.0	69.1	92.9	13.2	243.3
35	217.8	0.0	109.1	171.4	0.0	498.3
36	450.4	2,137.9	214.5	250.0	1,659.0	4,711.8
37	62.0	0.0	152.7	192.9	41.2	448.8

まず上述のサンプルを、資本金別に四つの階層に分類し、その各々の階層の公開ポイントの平均を導出し、それら平均に有意な差があるか否かについて分散分析を加えてみた（第9-XⅢ表）。その結果は $F_{\alpha} < F = 11.124$ であり、有意な差があるように思われる。しかしそれは、U.S. スチール会社とインターナショナル・ハーベスター会社の異常性によるものと思われる。因に5,000万ドル以上の資本金を有する会社のうちこれら二社を除外すると、平均は333.9となり、分散分析の結果も $F_{\alpha} > F = 1.137$ となり有意な差は認められなくなる（いずれも1%有意水準）。このことと、37社の資本金順位と公開程度の順位に関してスピアマンの順位相関を計算してみても0.142と小さいことと考え合わせると、以下のことがいえる。つまり、100万ドル以上の資本金を有する会社だけがサンプルとなっているという限界の下で、それらのサンプルからは、資本金と公開程度に関連があるとはいえないということである。

第9-XⅢ表 資本金別公開ポイント

資本金（\$）	サンプル数	平均
～ 50,000,000	10	896.1
～ 25,000,000	11	401.7
～ 10,000,000	8	362.9
9,999,999 ～	8	363.0

また我々は、固定資産について、正確な金額が判明した会社について金額順位と公開程度の順位に関して、スピアマンの順位相関を求めたのであるが、結果は0.369とそれほど高くはない。

以上の結果を解釈するならば以下のようなものである。なるほど公開性の高い二～三の企業は資本金もまた大きくはあるが、全体としては資本金の大きさからその性質を説明することは難しい。また固定資産との相関については、水割り資産の計上と公開程度に何らかの相関があるかという問題を念頭に置いて検討し

たが、それほど有意な結果は得られなかったのである。

さらに資本金と公開程度の関係について、個別的事例で興味ある事実は、当時としては、超巨大企業と称して差し支えないスタンダード石油とカーネギー・スチール会社に関する事実である。スタンダード石油の場合には、分割命令を受けた後の1917年のオハイオ・スタンダード石油についてさえ、やっと縦18 cm 横13 cmの小紙片の貸借対照表(11項目構成)のみを記載した一枚の報告書を一般株主に報告しているにすぎない。⁽⁷⁴⁾カーネギー・スチール会社の場合には、カーネギーとフリック(A. Frick)との間の対立の副産物として、利益情報が暴露されたのが、会計利益情報が公開された最初であったとされている。⁽⁷⁵⁾

そこで次には、公開程度が上位にある会社には、U. S. スチール、インターナショナル・ハーベスター、ジェネラル・エレクトリックが含まれていることから、モルガン系列の会社が公開性政策を率先したとも考えられる。これら三社は、いずれも、モルガンによって推進された数多くの企業設立の中であって、1913年のプジョー委員会報告書においてモルガン系列として挙げられている会社である。⁽⁷⁶⁾しかしこう推論すると、やはり同じく1913年の報告書でモルガン系列として位置づけられているナショナル・ビスケットとプルマン会社が、我々の公開程度の検討結果では、最下位かそれに近い値を示している事実と矛盾してしまう。このことは、いくつもあるモルガン系列の諸会社のうちの二社が例

(74) *Financial Report of the Standard Oil Company*, Cleaveland, Ohio, March 20, 1917. ただし分割後に設立された他のスタンダード石油会社の年次報告書は未見である。スタンダード石油の分割前後の財務情報公開程度に関しては、以下の文献が参考になる。高寺貞男・醍醐聡著、『大企業会計史の研究』, 同文館, 昭和54年, 第1章。

(75) A. Cotter, *op. cit.*, pp. 233~234.

(76) *Report of the Committee Appointed Pursuant to House Resolutions 429 And 504 to Investigate the Concentration of Control of Money And Credit*, February 28, 1913, p. 71.

外的に公開程度が低いというのではなく、モルガン自身が取締役会役員として名を連ねている（プルマン会社の場合）代表的なモルガン系列の巨大会社としてそうだということを意味する。したがってモルガン系列の会社という特質が公開を促していたともいい難い。

さらに企業の投資銀行系列ごとの公開程度の差異を求めるべきだが、それには大きな困難がある。それは当時の会社プロモートが、殆ど複数の投資銀行によってなされたいのために、各企業の投資銀行影響力の大小はきわめて決定しかねることによるのである。⁽⁷⁷⁾

続いて、持株会社か否かという属性が、公開程度に作用しているか否かについてみておこう。サンプル数37社のうち、異常に高い値を示しているU.S.スチール会社とインターナショナル・ハーベスタ会社を除いて、残り35社を持株会社であるか否かという二つの属性に分類する。各々の属性をもった会社の公開ポイントの平均に有意な差があるか否かは、⁽⁷⁸⁾ t分布を用いた小標本による平均値の検定を用いることとした（第9-XIV表）。

第9-XIV表 持株会社属性と公開程度

	サンプル数	平均	標準偏差
持株会社	16	479.5	157.4
非持株会社	19	300.3	118.3

その結果は $t_a < t = 9.264$ となり、有意な差があるといえる。当時のアメリカの企業数に比較して、我々のサンプル数は余りにも少ないし、サンプリングにも問題があるので確固とした結論は主張しえないものの、持株会社であるか否かという属性は、いままで検討した他の属性と異なり、公開程度に作用しているという。

(77) *Ibid.*, pp. 92~100.

(78) 営業会社でもあり持株会社でもあるものは、持株会社として分類した。

このことは何を意味するか。第一の意味は、持株会社の殆どが、項目数において一般的に個別財務諸表よりも多くなりがちな連結財務諸表を公表しているので、我々の計算した公開ポイントが高くなったことである。第二の意味は、持株会社の経営者が、巨大企業ないし独占批判に対して、通常の巨大会社の経営者よりも敏感に反応し、その対策の一環として自社の公開程度を高めたことである。第三の意味は、持株会社が、株式を売却する際に、自社の状況を知らしめる目的から、支配下の諸会社のデータをもある程度公表したことである。⁽⁷⁹⁾

以上本項での検討結果からして、1903年にU. S. スチールが詳細な年次報告書を公開して以来、1910年頃までには、年次報告書公開についての実務上の展開はみられるものの、それが会社一般のどの属性によっているのかという問題には、持株会社か否かという属性以外に明確な属性を見出しえなかった。このことは、1910年当時は資本金規模が大という属性よりも持株会社という属性をもった企業の経営者の方が、——勿論巨大な資本金規模をもった持株会社もあるが——独占批判や水割り株式の売却等々の課題に、より積極的に、公開性政策で対処しようとしていたことを意味する。換言すれば、この時期、経営者の資質という条件もまた大きく作用していたことを物語っているともいえる。鉄道産業以外の諸産業部門に属する巨大企業——例えば資本金100万ドル以上——においても、世紀転換期頃に、我々が検討してきたような状況を踏まえて、会計情報公開政策が採用されるようになるが、そのような政策が端初についたばかりの頃は、それを一層拡大・展開するか否かには経営者の資質が大きく作用していた——近代的経営者の台頭——といえるであろう。ところが、やがてそれが'20年代'30年代と展開されるに及んでは、資本金の大小による公開属性の二重構造——公開するか否か——が解消されるとともに、経営者の個人的資質の条件も作用を弱め、例えば資本金規模に対して漸次的に高い相関

(79) しかし例えばスタンダード石油は持株会社であったが、公開程度はきわめて低かったという反証事例もある。

をもつようになると考えられる。このことは歴史的趨勢として会計情報公開政策が制度的に定着することを意味している。ただしこの主張については、一層の実証的検討が要求されよう。

なお蛇足ながら、1910年当時の年次報告書公開に関して注目すべき事実を指摘しておこう。第一点は、貸借対照表・損益計算書について、そのどちらを企業がより強調しているかについては確定しえないという事実である。確かに当時の両財務表のうち、詳細度の点では、貸借対照表が上回っているようではあるが、他方年次比較が問題となっているのは、圧倒的に損益計算書である。

第二点は、これら両財務表の記載様式であるが、例えば配列法についても、各企業間に統一性は殆どなく、Income Account, Balance Sheet という用語すら徹底されているとはいえない状況であったという事実である。また利益表示にしても、配当や利子を控除する企業もあれば、そうでない企業もみられ多様であった。このような実務の統一は、1930年以降のことに属するであろう。

第三点は、Price-Waterhouse, Haskins & Sells 等、当時の主要会計事務所が監査証明書を記載している会社が、1910年の37社のうち21社（56.8%）もあるという事実である。したがって、当時すでに、監査を受けることが、企業界にかなり一般化していたといえよう。ただしこのことが何を意味しているかは、再度問われる必要があろう。

VI 結 語

本章では、前章に引き続いて、会計情報公開問題を中心に、実際社会の動向をみてきた。鉄道産業で発生した情報公開問題は、企業側と大衆側の双方における巨大組織の出現をまって、全アメリカ的に展開していったと考えられる。また政治的次元においてもそのような動向に反応して、会計情報公開を特に反独占政策の一環として位置づけていたと考えられる。それに対して、非鉄道部門の巨大企業は、確実にではあるが徐々に、会計情報公開を経営政策として取

り込んでいったのである。しかし企業におけるそのような展開を可能ならしめるためには、一般大衆の動向に対応しうる近代的経営者の存在を必須とした。このような経過を辿りつつ、アメリカでは19世紀後半から20世紀初頭にかけて、会計情報公開が社会的基礎をもつに至り、制度的に確立していったとみることができるのである。

結 章

I 1960年から'70年代の分析

第3部までにおいて、我々は「会計情報公開現象とは、大衆民主主義社会において、寡占体制下の大企業が、政府及び一般大衆に対して、会計情報を用いて行う支持獲得行為の総体である」という命題を歴史叙述的に立証してきた。我々の主張は、会計情報公開とは本来的に、上述のようなものであるという点にある。したがって逆にいうならば、例えば会計情報公開は、投資家を始めとする一般大衆に対して有用な情報を提供する制度ではないということになる。しかしある限度内においては、会計情報公開がそのような方向で、有用性をもちうることは勿論認められるのであるが……。

そこで本章の第I節では、我々が今まで展開してきた命題——会計情報公開現象把握のためのモデル、理念型といってもよいが——が、今日の会計情報公開現象の説明に際しても有効性をもっていることを示してみたいと考える。

今日、実際社会においても、あるいは学問の諸領域においても、会計情報を始めとする企業情報の公開問題が採り上げられていることは、衆目の一致するところである。会計情報に問題を限定したとしても、証券市場での利用はいうに及ばず、公害問題の次元では環境会計として、消費者運動の次元では原価情報の公開要求として、労資間の賃金交渉では分配するパイの大きさの確定手段として、国際的には海外事業活動との関連で、さらには反独占運動の側面でも、会計情報公開の意義が認識されつつあるとあってよいであろう。いま上記の個々の領域に若干の付言を行うことによって、問題の確認をすると、以下のようである。

証券市場と会計情報公開の関連は、いまさら言及するまでもなく、アメリカ

では1930年代以降、日本では第二次世界大戦後、証券市場の整備手段として、また資金の社会的循環の保障手段として、両者は密接に関係し合っている。

環境問題の次元では、環境汚染を例に引けば、当該個別企業が放出する社会的費用を、私的費用とは別個に計算・確定し公開しようとする試みが、いく人かの学者によって提起され、一部の実行例をみることができる。

消費者運動の次元では、社会的分業の進んだ今日の社会で、寡占的大企業から反強制的に購入を余儀なくされている商品の原価を、市民運動の一環として、消費(者)大衆が監視する意味からも、原価情報の公開が叫ばれている。

労資間の賃金交渉の場においては、分配すべきパイの総量を客観的に確定する手段として企業の収益力情報が不可欠になるとともに、社会全体の次元で、労働雇用状況を労働組合が財務的に把握する場合にも、会計情報公開は重要な手段となる。

海外事業活動の側面では、先進資本主義諸国に本社のある多国籍企業が、現地での企業活動の内容を現地の当該企業に関する理解を得るために、それを会計情報として表現し公開するか否かが問題となっている。

また反独占運動では、巨大企業の獲得する利益の正当性をめぐって、利益の源泉表示を主張する学者の存在を確認することができる。

以上のようにみてくると、今日の会計情報公開現象は、単に証券市場との関わりだけでなく、より広いパースペクティブの中で問題化していることがわかるのである。

それでは、このような現象に対して、我々が第2章において批判的に検討してきた三つの会計情報公開論は、どのように対応しようとしているのだろうか。まず投資意思決定志向型の展開についてみてみよう。

アメリカ会計学会は、上でみたような現実に対応すべく、1966年に『基礎的会計理論⁽¹⁾』を公表するが、そこにおいては主として、情報理論やコミュニケーション論の成果・概念を援用して、会計を「情報の利用者が事情に精通して判

断や意思決定を行うことができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである⁽²⁾と規定している。この規定からも窺えるように、ASOBATは、会計理論が投資意思決定志向のみに囚われていた従来の趨勢から脱却・拡大しようとする意図をもって公表されたと考えられる。このような意思決定概念の拡大によって、会計情報公開は、単に証券投資家に止まらず、企業財務にからむあらゆる意思決定を行う人々に有用な情報を提供する技術体系として認識されるに至ったのである⁽³⁾。しかしこのことは、また、それが一個人に情報を提供するという個人主義的意思決定に資する機能へと決定的に方向づけられたともいえるのである。さらにこのことは、会計情報の受け手が、抽象的な個人としてしか規定されえないことを意味する。無論それでもその総和としての社会を想定することは可能であるが、しかし個人についていえる命題が、そのまま社会的にも成立するとは限らない。その一例が、第2章で指摘した、社会的厚生関数存在の有無についての議論を援用したデムスキーらの問題提起である⁽⁴⁾。それは一個人にとってよいことを社会的に総和して社会にとってよいこととして一義的に決定することの困難性の指摘である。他方、それにもかかわらず、会計情報公開制度は社会において現実に一義的に存在しているのである。

(1) A. A. A., *A Statement of Basic Accounting Theory*, Illinois, A. A. A., 1966. 飯野利夫訳、『アメリカ会計学会基礎的会計理論』, 国元書房, 1969年。

(2) 上掲訳書, 2頁。

(3) ただし, ASOBAT 以後のアメリカ会計学界の一大主流は, 会計情報と株式価格の問題に特化した感すらある。その意味では, 依然として証券市場中心の分析が続いている。

(4) このことは, アメリカの会計実務の指導原理により則していえば, 今日の会計実務の指導原理は ASOBAT で表明された個人主義的立場を FASB が支持した形になっているが, それをデムスキーが全体経済的視角から批判したことを意味している。デムスキーに類似した立場は, フェルサム (G. A. Feltham), ワッツ (R. Watts) らにみられる。ASOBAT 以後のアメリカ会計の動向については, 拙稿, 「会計情報の選択問題について」, 『経済経営研究年報』(神大経済経営研究所), 第33号, 1983年を参照。

したがって、分析的視角からは本来的には、個（人）の視角から漸次説明されるべき会計情報公開現象ではあっても、まず、ある歴史的発展段階の社会階層に所属した個人を想定し、次にその社会諸階層の相互関係の中で、会計情報公開の存在意義をみるべきであろう。⁽⁵⁾

次に会計責任志向型は、どのように対処しようとしているのであろうか。第2章での我々の検討からもわかるように、会計責任概念は、本来的には、所有関係と人格関係が重なり合った時代において用いられていた概念である。しかし井尻教授の場合には、その概念が拡大され、権限の委譲概念と裏腹の概念として用いられるようになっていたといえよう。しかも今日ではさらにこの概念は一層拡大され一般化されて、たとえ所有関係あるいは組織内における権限の委譲関係が存在しないような場合においても、会計責任概念が、企業の社会的責任概念の拡大と並行して拡大されているように思われる。例えば環境会計において、社会的費用の公開を企業の側の論理として説明する場合、最早所有関係や組織内の権限委譲関係によっては関係づけられないはずの企業と社会という関係に、会計責任概念が拡大適用されているといえよう。それは、いわゆる企業の社会的責任の拡大との対応において、経営者の側に対社会的に会計責任が発生するという説明がなされていることを意味する。つまり会計責任概念は今日においては、企業のあらゆる意味における利害関係の中で定義され直す傾向にあるとさえいえよう。しかし会計責任志向型会計情報公開論は、本来的には所有関係と人格的關係が組み合わさった発展段階の企業のみの説明理論としての説得力をもちうると考えられるがゆえに、そうした関係が捨象された時に生ずる物的関係を基礎とした現代の巨大企業にからむ、しかも組織的権限委譲関係がない社会現象に適用されるに及んでは、このような拡大傾向は、理論的

(5) 意思決定志向型会計情報公開論が一層展開されるとすれば、意思決定論的視角で会計を基礎づけた後に、社会を対象としうような、情報を含んだ経済理論や政治理論との接合が予期されよう。

説明行為としては論理的飛躍があるといわねばならない。

最後に批判会計学の対応についてみてみよう。その新しい流れとして、我々は津守常弘教授の所説に着目してみたい。⁽⁶⁾教授は会計現象わけでも会計情報公開現象を自己完結的にみるのではなく、つとめて政治現象特に「民主主義」問題との関連で把握しようとされる。この点は著者も大きく示唆を受けた点である。しかし批判会計学の立場から、上に述べた種々の今日的現象を考慮しつつ、民主主義と会計情報公開問題の関連を立証するためには、この「民主主義」すなわち大方の近代的社会学者がその限界を認めつつも現在のところ最高の制度・理念と考えているものが、高度資本主義社会におけるブルジョワ支配の存続のために必然的なものであることを、経済的利害の規定を基調として論証する必要があると思われる。

以上みてきたように、三つの仮説は、各々今日の会計情報公開現象の拡大化に対応すべく変化している段階にある。投資意思決定志向型は意思決定概念の拡大によって、会計責任志向型は会計責任概念の拡大によって、いずれも新たな現象に対応しようとしている。しかしその対応には、すこぶる困難性があるように我々には思われる。それは、今日を説明する時のみにみられる困難性ではなく、実は、我々が指摘したように、世紀の転換期頃の、会計情報公開が全産業レベルで確立する時期についての説明に際しても同様にみられた困難性なのである。また批判会計学の新しい動向は、「民主主義」概念を基軸に興味ある展開を示してはいるが、マルクス主義との整合性という大きな問題をかかえ込んでいるように思われる。

(6) 津守常弘、「財務諸表公開制度の基本的意義」、『会計』、第101巻第4号（昭和47年4月）。「財務諸表公開の論理」、『経済学研究』（九大）、第38巻第1～6号（昭和48年3月）。「財務諸表公開原理の現実性と「論理性」（→□）」、『会計』、第108巻第3号（昭和50年9月）、□『会計』第109巻第2号（昭和51年2月）。『「財務諸表公開の論理」再論』、『経済学研究』（九大）、第44巻第4・5・6号（昭和54年8月）を参照。

それでは一体、我々の視角からは、今日の現象をどのように整理・説明するであろうか。しかし今ここでそれを十分に展開する余裕はないし、またその必要もないと思われる。というのは、著者は、本書において、直接的研究対象となる時期については、世紀の転換期を選択したものの、実は、その論述は、今日の問題をもある程度想定して行ったからである。世紀の転換期における大きくは反独占問題、その構成要素としては労働者、消費者、競争者そして一般大衆の諸問題、さらにそれら問題の解消（矯正）策としての公開性政策の発現、これら一連の事象は、そのまま今日に投影されうであろう。したがって今日の現象は、まさに、我々が規定したような会計情報公開論の視角から説明されるものと思われる。

以下で一例をみておこう。まず1960年代から'70年代における社会的エリートの公開性問題についての議論として、ベッドフォード（N. M. Bedford）の所説を概観しよう。彼は今日的な巨大寡占企業の問題を念頭に置いて次のように主張する。寡占経済下で発生する寡占利益が、個別企業に帰属することそれ自体は、それを有利な販売活動の結果と解すると、一般にいわれているように悪い現象ではない。ただ、それがどの程度なのかを一般大衆に公開することが必要である。（その手段はオペレーショナル・インカムである。）そうすることによって、寡占利益の生ずる市場に自由競争を復活させ、さらに経済効率を高めれば、寡占利益自体は大した問題でなくなるし、また自然に消滅するという。そしてベッドフォードは、このような情報公開の根拠に、民主主義の一前提たる一般大衆の知る権利（public's right to know）を設定するのである。⁽⁷⁾

ここでベッドフォードが採り上げている巨大寡占企業の利益の公開問題は、世紀の転換期に、例えばU. S. スチール会社の独占的利益に対して、当時の社会的エリートが主張した公開性問題と何ら変わるところがない。異なる点は、

（7）拙稿、「会計計算構造の規定要因について（I）—— N. M. Bedford の所説を中心として——」、『六甲台論集』、第24巻第3号（昭和52年10月）を参照。

今日の巨大企業が、コングロマリット的あるいは多国籍をもつ企業であるのに対して、当時のそれがやっと台頭してきた持株会社を頂点とする製造企業であったこと、また当時の社会的エリートが民主主義的根拠から公開性を説く場合に漠然と大衆の監視機能を重視していたのに対して、ベッドフォードが明確に「知る権利」論を披瀝していること、さらにベッドフォードがオペレーショナル・インカム測定論という会計的工夫をみせていること——しかしこの点すらもすでにハットフィールドに類似した思考があった⁽⁸⁾——、これだけである。取り扱われている問題の本質はまったく同様であると思われる。

叙上のベッドフォードのような社会的エリートの主張と大衆の情報公開要求が組み合わさって巨大企業にその要求を提示することになる。このような状況に対応して、企業の側においてひ、例えば、コングロマリット的企業のセグメント・レポートあるいは社会的業績指標 (social performance indicator) の公開が問題化してくる。特に後者の報告書は、従来の年次報告書があくまでも株主に対するものという形式的制約があったのに対して、まさに一般大衆を対象とした報告書である。しかしこのような報告書は、我々の観点からすれば、勿論当然のことにように思われる。

Ⅱ 残された課題

次に本節では、我々の分析に関して残された課題を整理しておこう。

第一点としては、U.S. スチール等の世紀転換期の巨大会社によって確立された会計情報公開政策が、'10年代から'20年代へとしだいに各産業あるいは各資本金規模の企業へと拡大されていく過程についての分析が必要であろう。そしてこの問題は当然に、アメリカ史一般にとっても共通課題である'20年代をどう把握するかという問題に遭遇するであろう。この問題に対して会計の領域

(8) 第6章第Ⅱ節脚注(29)を参照。

においても解答を出す必要があると考えられる。

第二点としては、第一点の問題の連続として'30年代をどう把握するかが問われるべきであろう。すなわち証券諸法の成立、SECの設立をどう理解するかという問題である。これらは会計情報公開問題に対して非常に大きなインパクトを与えはしたが、しかしあくまでも、国家の介入という一特殊問題として把握されるべきであろう。それは、一度世紀転換期前後の新たな社会構造の生成を土台として確立された会計情報公開制度を、国家が経済政策として利用するに至る問題として把握されるべきことを意味する。

また第三点としては、'60年代から'70年代の問題が残されている。本章第Ⅰ節での議論においてもことさら回避してきた問題である。それは、我々が意識的にアメリカを対象に議論してきたことと関連している。著者は、1900年代前後における会計情報公開制度の確立要因の一つに、アメリカの特殊理念としての民主主義思考を指摘した。しかし、1960年代から'70年代の公開性問題は、アメリカ一国ではなく、日本やドイツにおいてもみられる現象となった。すなわち、第二次世界大戦後にアメリカナイズされた国々において、会計情報公開が社会的に問題化している。この現象をどう理解するか——理念の問題なのか生産力の発展段階の問題なのか——は、会計情報公開現象を理解する上で、重要であると思われる。

最後に、さらに大きな第四の課題として、会計計算構造の展開をどう把握するかという課題が残されている。本書において、我々は意識して会計計算構造の議論に立ち入ることを避けてきた。それは著者が今のところ、会計情報公開問題と会計計算構造問題を別個に検討すべきであるとの考えをもっていることによる。反独占問題に象徴される社会問題が端初となって会計情報公開は制度的に確立したが、しかしそれでは、反独占的機運の中で会計計算構造はどのように規定されるべきかという問いが発生しうるかとなると、そうは考えにくいのである。評価論等々については別個の規定要因を考えるべきであろう。例えば、

配当問題等々が指摘されよう。そしてその配当を行う主体は他ならぬ巨大企業そのものであるという意味で、情報公開問題と計算構造問題は統一的に把握されるべきである。両者が、小さな単一の問題によって規定されているとは決して思われないのである。これら二つの問題の並行した解明によって、現代会計の成立が、いく分なりとも明確にされるであろう。⁽⁹⁾

(1982年 3月27日脱稿)

ウルバナにて

(9) さしあたり、会計計算構造問題に関しては、以下の文献を参照されたい。

D. Kehl, *Corporate Dividends*, New York, The Ronald Press Company, 1941. 津守常弘, 『配当計算原則の史的展開』, 山川出版社, 昭和 37 年。森淳二郎, 『配当制限基準と法的資本制度——アメリカ法の資産分配規制の史的展開——』(大阪府立大学経済研究叢書第 39 冊), 昭和 49 年。R. Watts, "Corporate Financial Standards: Product of the Market and Political Processes," *Australian Journal of Management*, (April, 1977).

上記の三冊とはアプローチが異なるが、経営者の側から計算構造を解明しようとする試みとして、以下の文献が参考になる。中野勲, 「ある利益概念の説明」, 『経済経営研究年報』(神大経済経営研究所), 第 28 号 (I), (1978 年)。中野勲, 「慣行的会計利益情報の一解釈」, 『会計および会計管理の研究』, 同文館, 昭和 57 年に所収。

会 計 情 報 公 開 論

昭和58年 2 月15日 印刷

昭和58年 2 月28日 発行

(非 売 品)

神 戸 大 学 助 教 授

著 者

やま じ ひで とし
山 地 秀 俊

神戸市灘区六甲台町

発 行 所

神戸大学経済経営研究所

神戸市中央区中山手通 7 丁目 5 番 7 号

印 刷 所

有限会社 興 文 社
